

stion agricole, 1899, フレノロタリヤ科學研究所農業問題研究會譯(上)一一六頁。

土地種類	市場からの距離	小麥生産	生産地に於ける個別的な生産價格	運搬費	需要地に於ける市場價格	地代
A	5km	40,000 pf	4,000mk	20mk	4,400mk	380mk
B	50 ヶ	40,000 ヶ	4,000 ヶ	200 ヶ	4,400 ヶ	200 ヶ
C	100 ヶ	40,000 ヶ	4,000 ヶ	400 ヶ	4,400 ヶ	—

〔註 6〕 此の點は例へば註 4 に引用されたるマルクス及びカウツキーの表に照應して、次の表で示される。

土地種類	生産期間	小麥生産	前貸資本	個別的な生産價格	市場價格	地代
A	2 ヶ月	40,000 pf	4,000mk	4,162mk	4,505mk	343mk
B	4 ヶ月	40,000 ヶ	4,000 ヶ	4,330 ヶ	4,505 ヶ	175 ヶ
C	6 ヶ月	40,000 ヶ	4,000 ヶ	4,505 ヶ	4,505 ヶ	—

〔註 7〕 今此の事を論證する爲に、社會的生産物の種類が貨幣第一種消費手段及び第一種生産手段の三種であり、労働力の種類が單に一種である場合を想定しよう。

今貨幣の生産係数は  $c_{01} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{01} = \frac{1}{30}$ 、生産手段のそれは  $c_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{11} = \frac{1}{30}$  であり、實質勞賃は消費手段五個である場合、消費手段の生産に用ゐられる地力に差異があり、優等地力を用ゐる場合の消費手段の生産係数は  $c_{11} = \frac{1}{2}$ ,  $a_{11} = \frac{1}{30}$  であり、限界地力を用ゐる場合の消費手段の生産係数は  $c_{11} = \frac{1}{2}$ ,  $a_{11} = \frac{1}{30}$  である。

あり、地力の種類は單に二種類であり、消費手段に對する社會の需要に應ずる爲には、右の限界地力の利用を必要とする、とする(例 A)。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $p_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$  となり、従つて、 $p_1 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $i = 20\%$  となる。従つて、限界地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right) = 1.2$  個の消費手段を生産し、優等地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{19}{30}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_1\right) = 1.2631579$  個の消費手段を生産する。従つて、優等地力一單位當りの差額實質地代は 0.0631579 個である。

今、其他の事情は(例 A)と同一なる場合、生産手段の生産係数が節減され、 $c_{11} = \frac{19}{30}$ ,  $a_{11} = \frac{19}{600}$  になるとする。然る時には、生産手段の生産費方程式は、 $k_1 = \left(\frac{19}{30}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_1\right)(1+i)$  となり、従つて、 $k_1 = 0.95$ ,  $i = 25\%$  となる。従つて、限界地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right) = 1.25$  個の消費手段を生産し、優等地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{19}{30}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_1\right) = 1.3157895$  個の消費手段を生産する。従つて、優等地力一單位當りの差額實質地代は 0.0657895 個になる。即ち、生産手段の價格の低下は、此の場合には、差額實質地代を大ならしめる。

次に、今、其他の事情は(例 A)と同様なる場合、實質勞賃が低下し、消費手段 4.715 個になるとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 4.715p_1\right)(1+i)$ ,  $p_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 4.715p_1\right)(1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 4.715p_1\right)(1+i)$  となり、従つて、 $p_1 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $i = 21.38377$  となる。従つて、限界地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 4.715p_1\right) = 1.2138377$  個の消費手段を生産し、優等地力に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{19}{30}k_1 + \frac{19}{600} \times 4.715p_1\right) = 1.277239$  個の消費手段を生産する。従つて、優等地力一單位當りの差額地代は、0.0638862 個となる。即ち、實質勞賃の低下は、此の場合には、差額實質地代を大ならしめる。生産要素の價格の變化が差額實質地代に影響する場合としては、勿論、右の外に色々の場合があるが、生産



要素の價格の變化が差額實質地代に影響し得る事其事は、以上に依つて充分に論證されてゐるであらう。併し、私は、なほ、異なる地力に投下される資本の技術的組成が異なる場合には、生産要素の價格の變化は、優等地力を限界地力たらしめ、限界地力を却つて優等地力たらしめる事すらある、と言ふ事を指摘して置かうと思ふ。

即ち、今貨幣の生産係数は  $c_1 = \frac{2}{3}$ ,  $a_1 = \frac{1}{30}$ , 生産手段のそれは  $r_1 = \frac{2}{3}$ ,  $a_1 = \frac{1}{30}$  であり、實質勞賃は消費手段五個である場合、消費手段の生産に用ゐられる地力に A B 二種があり、地力 A を用ゐる場合の消費手段の生産係数は  $c_1 = \frac{2}{4}$ ,  $a_1 = \frac{1}{60}$  であり、地力 B を用ゐる場合の消費手段の生産係数は  $c_1 = \frac{2}{80}$ ,  $a_1 = \frac{1}{80}$  であり、消費手段に對する社會的需要に應ずる爲には、A B 何れの地力をも利用するを要するとする例(B)。然る時には、地力 A が限界地力となり、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30}\right) \times 5p_1 (1+i)$ ,  $p_1 = \left(\frac{3}{4}k_1 + \frac{1}{60}\right) \times 5p_1 (1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30}\right) \times 5p_1 (1+i)$  となり、従つて  $p_1 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $i = 30\%$  となり、地力 A に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{3}{4}k_1 + \frac{1}{60}\right) \times 5p_1 = 1.2$  個の消費手段を生産し、地力 B に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{3}{80}k_1 + \frac{1}{80}\right) \times 5p_1 = 1.2307692$  個の消費手段を生産する。従つて、地力 A、一單位當りに 0.0307692 個の實質差額地代が生ずる。

今、其他の事情は例(B)と同一なる場合、生産手段の生産係数が節減され  $r_1 = \frac{19}{3}$ ,  $a_1 = \frac{19}{600}$  になるとする。然る時には、地力 B が限界地力となり、消費手段並びに生産手段の各々の生産費方程式は、 $p_1 = \left(\frac{39}{160}k_1 + \frac{91}{800}\right) \times 5p_1 (1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{19}{30}k_1 + \frac{19}{600}\right) \times 5p_1 (1+i)$  となり、 $p_1 = 1.007851$ ,  $k_1 = 0.95$ ,  $i = 24.973558$  となり、地力 B に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{39}{160}k_1 + \frac{91}{800}\right) \times 5p_1 = 1.2488151$  個の消費手段を生産し、地力 A に投下されたる資本 1 は  $1 \cdot \left(\frac{3}{4}k_1 + \frac{1}{60}\right) \times 5p_1 = 1.2564412$  個の消費手段を生産する。従つて、地力 A、一單位當りに 0.0076261 個の差額實質地代が生ずる。

〔註 8〕 マルクスは此の事を、次の如き表で示してゐる。(Marx: a. a. O. S. 201. 譯・二〇一頁——註 9 に引用せらるべき I<sub>b</sub> 表との對照に便なる如く、I<sub>a</sub> 表を書き改めた。r はポンド、q はクォーターを示す。)

土地種類	I 表				Ia 表			
	生産費	生産物	穀物地代	金納地代	生産費	生産物	穀物地代	金納地代
A	36	1q	0q	06	96	3q	0q	06
B	3	3	1	3	9	6	3	9
C	3	3	2	6	9	9	6	18
D	3	4	3	9	9	12	9	27
計	4	10	6	18	36	30	18	54

〔註 9〕 例へば、其他の事情は、註 4 に引用せるマルクスの表のそれと同一である場合に、優等地力の生産力が第一表の如く減少するか、限界地力の生産力が第二表の如く減少するかするならば、地代總量は減少す

土地	第一表						第二表								
	資本	生産物	利	地	代	資本	生産物	利	地	代	資本	生産物	利	地	代
A	$\frac{5}{6}q$	50s	1q	$\frac{1}{6}q$	10s	—	$58\frac{1}{3}q$	$1\frac{1}{6}q$	$\frac{1}{3}q$	—	$58\frac{1}{3}q$	$1\frac{1}{6}q$	$\frac{1}{3}q$	—	—
B	$\frac{5}{6}q$	50	$1\frac{5}{6}q$	1	60	50s	$58\frac{1}{3}q$	2	$\frac{5}{6}q$	58 $\frac{1}{3}$ s	140	$1\frac{1}{6}q$	$\frac{5}{6}q$	58 $\frac{1}{3}$ s	—
C	$\frac{5}{6}q$	50	$2\frac{5}{6}q$	2	150	110	$58\frac{1}{3}q$	3	$2\frac{1}{6}q$	153 $\frac{1}{3}$ s	210	$2\frac{1}{6}q$	$1\frac{5}{6}q$	123 $\frac{1}{3}$ s	—
D	$\frac{5}{6}q$	50	$3\frac{5}{6}q$	3	180	170	$58\frac{1}{3}q$	4	$3\frac{1}{6}q$	221 $\frac{2}{3}$ s	280	$3\frac{1}{6}q$	$2\frac{5}{6}q$	198 $\frac{1}{3}$ s	—
計	$3\frac{1}{3}q$	200	$9\frac{1}{2}q$	—	—	330	$233\frac{1}{3}q$	$10\frac{1}{6}q$	$5\frac{1}{2}q$	385	711 $\frac{2}{3}$	$5\frac{1}{2}q$	—	385	—



る。併しながら、此の際注意しなければならないのは、地代總量に對する作用は同一である場合に於いても、地代總額に對する作用は、優等地力の生産力の變化と限界地力の生産力の變化とに從りて異なる、と言ふ事である。(第一表乃至第二表に、qとあるは、クォーターを示し、sとあるはシリリングを示す。)

[註 10] マルクスは、此の事を註8に引用せるI表との關係に於いて次の表で示してゐる。(Marx: a. a. O. S. 202. 譯・二〇二頁)

土地種類	Ic 表				Id 表			
	生産費	生産物	穀物地代	金納地代	生産費	生産物	穀物地代	金納地代
A	4	4q	0q	0%	1	3%	0q	0%
B	4	12%	8%	12%	2	6%	2%	6%
C	2	6%	6%	12%	5	15%	10%	30%
D	2	6%	8%	18%	4	12%	12%	36%
計	12	36%	26%	42%	12	36%	24%	72%

[註 11] 註4に引用せる表を援用しつゝ、マルクスは、此の點を、次の如く述べてゐる。「Dで造られる四クォーター……を以つてしては、もはや十分でなくなつたとき、小麦の價格は、その不足分がCに依つて供給され得る點まで昂騰した。即ち、一クォーター當り二十志に昂騰せねばならなかつたのである。次いで、小麦の價格が三十志に昂騰するや否や、Bが耕作され、更に六十志に昂騰するや否や、Aが耕作され得た。……斯くしてDからは、最初は……二十志なる地代が生じ、次に……六十志、續いて……八十志といふ地代が生じた。——Marx: a. a. O. S. 193. 譯・一九三頁」と。

此の事は、周知の如く、リカルド經濟學の樞軸をなす。「土地の使用に對して地代が支拂はれるのは、専ら、土地の量が無

限でなく、質が均一でないと言ふ事、従つて、人口が増加すれば、品質の劣る土地か、不慣れた地位にある土地かが耕作されねばならぬと言ふ事、に由るのである。社會が發達し、第二級の豊度を有する土地が耕作される事になる時には、直ちに、第一級地に地代を生ずるであらう。而して其の地代額は、之等兩地の豊度の差異に從つて定まるであらう。第三級地が耕作される事になる時には、直ちに、第二級地に地代を生じ、それも、前と同じく、其の(第二級地と第三級地との)生産力の差に從つて定まるであらう。而して、それと同時に、第一級の地代は(第一級地の生産力と第三級地のそれとの差に)騰貴するであらう。——Ricardo: Principles etc., p. 47」[……(資本が増加し、従つて労働力需要量が増加し、従つて、労働者生活資料需要が増加し、従つて、劣等地の耕作が餘儀なくされ、従つて)生活資料の價格が騰貴し、従つて、勞賃が騰貴し、従つて、資本利潤として残る部分が減少し、資本蓄積に對する刺戟がなくなれば、生産的に用ゐらるべき資本の蓄積は停止する……— ibid: p. 274]

[註 12] 註4に引用せる表を援用しつゝ、マルクスは、此の點を、次の如く述べてゐる。「行程がAから始まる場合には、新たな耕作地の開墾を要するに至るや否や、一クォーターの價格は最初六十志を超過するが、Bから……の必要供給が與へられたとき、再び六十志に低下して来る。Bは一クォーター當り三十志の費用を以つて小麦を作り、これを六十志といふ價格で販賣した。なぜならば、Bからの供給は、恰度需要を充たすに足るだけであつたから、斯くして先づ、六十志といふBの一地代が生じた。C及びDの地代も同様にして生ずる。これには常に、C及びDが相對的には一クォーター當りそれぞれ二十志及び十五志の現實的價值ある小麦を供給するといへ、Aから供給される一クォーターは依然として總需要を充たすに必要であるから、六十志といふ市場價格には變化がないと假定するのである。この場合には、最初にAからの、次にはAB兩者からの供給生産物を以つて充たされてゐた程度以上への需要の増大は、BCDがそれぞれ逐次的に耕作され得るといふ結果には至らしめず、寧ろ、總じて耕作範圍が擴大され、而して豊度のヨリ大なる土地の耕作順位が偶然後に來るといふ結果を齎らすに過ぎぬであらう。——Marx: a. a. O. S. 193. 譯・一九三頁」と。

[註 13] 註4に引用せる表との關係に於いて、マルクスは、此の點を、次の如く述べてゐる。「小麦の需要は最初の十クォーターから十七クォーターに増大したと假定し、更に最劣等地Aが、六十志(の生産價格——柴田)……を以つて、一クォーター



ターの小麥を生産する所の：：他のAなる土地に依つて驅逐されると假定しよう。：：更に、：：AとBとの中間豊度を有するA'、並びにBとCとの中間豊度を有するB'といふ新たな種類の諸土地が耕作されるやうになつたと假定しよう。この場合には、次の諸現象が生ずるであらう。第一に、小麥一クォーターの：：調節的市場価格が、六十志から四十五志に：：低下を來す。第二に、豊度の大きな土地から小なる土地への進行と、豊度の小なる土地から大なる土地への進行とが、同時に行はれる。：：第三に、Bの地代は減少し、同様にC及びDの地代も減少するが、小麥の形での地代總額は六クォーターから七クォーター三分の二になり、：：貨幣形態に於ける地代總額は、三百六十志から三百四十五志に減少するであらう——Marx: a. a. O. S. 194-195. 譯一九三—一九四頁」と。

右に引用せられたるマルクス説は、特に、「豊度の大きな地力から小なる地力への進行と、豊度の小なる地力から大なる地力への進行とが、同時に行はれる場合」に就いて展開されて居るのであり、「ウエストヤ、マルサスヤ、リカルドヤの間に：：支配してゐたところの、差額地代に關する：：假定——差額地代なるものは、ヨリ劣等なる土地への間斷なき進行を、農業生産力の不斷の減退を、必然的に前提する、といふ假定——(の誤れる事) Marx: a. a. O. S. 199. 譯一九八頁」を指摘する事を目的としてゐるのである。斯かる目的からすれば、誤りて假定されてゐる所と異なる如何なる場合があるか、と言ふ事を一々數へ上げる事は無用ではない。が、資本の總量の増加は地代總額乃至實質地代總量に如何なる變化を來すか、と言ふ問題の研究の爲には、それは不必要である。

〔註 14〕 此の點をマルクスは、次の如く展開してゐる。「(今)市場価格が一クォーター當り三磅といふ從來の調節的生産價格以上に昂騰して、(三磅半だけの生産價格を要する所の)Bに於ける：：一クォーター：：の追加生産、(を必要とするに至つたとする)。：：若しこの一クォーターが、Bへの資本追加を以つてするときは、Aへの等量な資本追加を以つてするときよりも：：ヨリ價安く生産され得るとすれば、その場合にはBへの追加資本が市場価格を調節することになるであらう。(今)Aは從來通り三磅を以つて一クォーター生産するものと(する)：：この場合には、A—エーカーも亦半磅といふ地代を齎らすであらう。が、三磅半といふ生産價格を調節するものは、最劣等地Aではなくて、ヨリ優良な土地Bである。——Marx: a. a. O. S. 271-272. 譯二七九—二八〇頁」と。

マルクスは、更に、一、A地に於ける追加諸投資が最初の投資よりも生産力が大であり、而も、價格は不變である時、及び、二、A地に於ける追加諸投資の生産力が低下する時、にも、A地に差額地代が生ずる事を述べてゐる。第二の點は、理論的には、右に展開されたものと何等異らないから注意を要しない。併し、第一の點に關しては、「價格は不變である」と言ふ想定は、正常的には「限界生産力は動いてゐない」と言ふ事を前提してゐる、と言ふ事を銘記しなければならない。(なほ、註2参照。)

〔註 15〕 マルクスは此の點に關して次の如く述べてゐる。「地代は土地の小作契約が成立した時確定されるものであつて、その後及び逐次的投資から生じ來るところの餘剩利潤は、この小作契約が持續する間は借地農業者の懐に流れ入る。さればこそ、借地農業者は長期の小作契約を要求し、反之、土地所有者は、年々解除し得可き任意小作契約を多數の力によりて、多からしめんとし」——Marx: a. a. O. S. 213. 譯二一四頁」と。

〔註 16〕 マルクスは「一般利潤率なるものは、凡ゆる生産諸部面の餘剩價值に依つては均等に決定されるものでない。：：農業上の利潤が工業上の利潤を決定するのではなく、寧ろ反対である。——Marx: a. a. O. S. 194. 譯一九三頁」と言ひ、限界地力の生産力の變化する場合の理論の展開に際しても、平均利潤率は動かないものと假定して掛つてゐる。けれども、農業部門が直接又は間接に實質勞賃構成財を生産する生産部門である限り、此の見解は許されないのであつて(第二節註1参照)、其の事は、結局、マルクスの所論を矛盾に陥れる事となつてゐる。即ち例へば、限界地力の生産力の増大の場合に就いて、註4に引用せる表、(それに依れば、限界地力の生産力は一クォーターであり、平均利潤率は二〇、パアセントである)を援用しつゝ、マルクスは次の如く述べてゐる。「最劣等地Aが、六十志の生産費(五十志なる費用と二〇、パアセントなる利潤十志との和)を以つて一クォーター三分の一の小麥を生産せしめるところの(随つて一クォーター當りの生産價格四十五志なる)他のA'なる土地に依つて驅逐されると假定しよう。：：(此の場合には)A'の利潤は不變であるといへ、小麥に言ひ現された形では増大する。けれども、相對的餘剩價值が増大するから、利潤率そのものは増進し得ること



になるであらう。——Marx: a. a. O. S. 194-195. 譯一九三—一九四頁」と。即ち、一方では「利潤率は不變である」と言ひつつ、他方では「利潤率は増進する」と言はねばならなくなつてゐるのである。

〔註 17〕 マルクスは、絶対地代の基礎として、他のものを數へてゐる。曰く、「嚴密な意味での農業に於ける資本の組成が社會的平均資本の組成よりも低位にある(と言ふ)前提の下にのみ、農業諸生産物の價值は生産價格以上たるを得るといふこと、言を換へていへば、農業上に於ける與へられたる大きさの「資本に依つて造り出される餘剩價值」は、社會的平均組成を有する同じ大きさの資本に於いて見るところよりも大きいといふこと、これは學說上確認されてゐる。それ故、右の假定を與へるだけで、茲に研究するところの、…地代形態(絶対地代)にとつては十分である。(且、又)この假説が成立しない處では、それに照應した地代形態(絶対地代)も亦成立しなくなる。——Marx: a. a. O. S. 292-293. 譯三〇〇—三〇一頁」と。

マルクスは、右に於いては、農業の資本組成が社會的平均的の資本組成よりも低級であると言ふ事は、絶対地代の存立に對する充分條件である、と言つてゐるけれども、直ちにそれを改めて、「が、農業諸生産物の價值が生産價格以上に出づるといふ、單にそれだけのことは、…絶対地代…の存在を説明するには、決して充分でないであらう。製造業の方面にも、價值が生産價格以上に立つといふ特質をもつた諸生産物が澤山ある。而もそれがため、此等の諸生産物は、…地代に轉化され得べき一の餘剩利潤を、齎らすことにはならぬ。寧ろ反對である。(絶対地代が成立し得る爲には) 資本が…一の外在權力に、自己の力を以つてしては…打克ち得ないところの、且、特殊の生産諸部面に行はれる投資を制限して、餘剩價值が…平均利潤へ均衡化して行くことを全部的又は一部の排除する諸條件の下にのみ投資を許すに過ぎぬところの、一の外在權力に逢着する(からであり)…斯くの如き一の外在權力…として、…土地所有者が資本家に對立する(からである)——S. 293-295. 譯三〇一—三〇二頁」と言ふのである。

併し、農業の資本組成が社會的平均的の資本組成よりも低級であると言ふ事は、絶対地代存立の充分條件ではないとしても、必要條件ではあるのであらうか。カウツキは此の點に關して、ロードベルタス批判と

言ふ形に於いて、事實上マルクス説を批判して、「農業資本の低度の組成があらゆる場合事物の自然的基礎であると考え(る)は…誤(である)…。今日の收約農業が尙ほ平均以下の資本の有機的組成を示してゐるかどうかは甚だ疑問である。(のみならず)利潤を計算する場合(には)、…資本の廻轉期間も問題となつて来る…。然るに、農業に於いては資本の廻轉は特別緩慢である。そしてその平均以上緩慢である處の廻轉は、その他の源泉から生ずる處の特別利潤をもよく揚棄し得る。——Kautsky: ibid. 譯二二—二二頁」と論じて、多くの反批判を受けてゐる。(例へば、P. Ulijanov: Zur Theorie der Rente, Agrar Probleme, II. Bd. Nrs. 3-4. 1929. 蒔田耕三譯)けれども、我々は、カウツキにとつて、更に有利なる事情を指摘する事が出来るのである。と言ふのは、外でもない。農業部門の資本組成が如何に低級であり、従つて其處に於ける餘剩價值が如何に大であるとしても、其の大部分は、差額地代なる餘剩利潤として地主に吸ひ取られるのである。差額地代として地主に吸ひ取られる此の餘剩利潤を、差引ける殘額の中から、農業部門の平均利潤が支拂はれ、その後に残額のある時にのみ絶対地代が成立し得るのであるならば、絶対地代は殆んど成立し得ない事となるであらう。

〔註 18〕 斯くして生ずる獨占地代は、地力の供給者が一人である、と言ふ事を前提しない。従つて、嚴密なる意味に於いて「獨占地代ではない」とも言ひ得る。之に類する獨占地代は、なほ、土地が全部利用されてゐる時にも、生じ得る。嚴密なる意味に於ける獨占地代は、土地が全部獨占されてゐる時に生じ得る。併しながら、後の二つのものは、何れも、現實には問題にならない。

マルクスは、獨占地代を次の如く展開してゐる。「全く異常な質の…總じて僅かしか作り得ないところの葡萄…は、一の獨占價格を擔つてゐる。葡萄栽培者は、この獨占價格——生産物の價值以上に生ずるこの獨占價格の超過分は、専ら上流葡萄酒飲用家たちの富と嗜好とに依つて決定されるのであるが——から、多大の餘剩利潤を實現するであらう。斯くして、一の獨占價格から流れて来るこの餘剩利潤は地代に轉化され、地代としてそれは土地所有者に歸する。これは、特殊の性質を附與されたこの地體部分に對する、



彼の所有名義に起因することである。斯くして、この場合には、獨占價格が地代を造り出す。——Marx: a. n. O. S. 譯三一五頁」と。

マルクスは、なほ續けて、「反對に若し、地代を齎らすことなき、未耕地への投資に對して、土地所有が制限を附した結果、穀物がその生産價格以上は賤か價值以上にも販賣されるに至つたとすれば、この場合には地代が獨占價格を造り出すことになる。——Marx: a. n. O. S. 308-309. 譯三一五頁」と言つてゐるが、これは、正に、私が絶對地代として取扱つた所のものに該當する。マルクスは、私の絶對地代獨占地代の區別を認めず、其の何れの事情に因りて生じたる地代たるを問はず、それが、生産物價格を單に其の生産價格以上に高めるだけであつて價值以上に高めず、に生ずる限り、それを絶對地代と呼び、生産物價格を單に其の生産價格以上に高めるのみならず、價值以上に高めつゝ、生ずる限り、それを獨占地代と呼ぶものの如くである。此の見方は確に注目を要するのであつて、私は此の點に關してはマルクスに戻るべきではないかと反省させられてゐるのである。

〔註 19〕 これに關しては、註7参照。

〔註 20〕 マルクスは、小作農業が資本主義的に經營せられる場合に於いて生ずる所の、而して、土地資本の利子に非ざる所の、嚴密なる地代に非ざる小作料に就いて述べてゐる。「小作料なるものの中に、平均利潤なり、通例の勞銀なり、又はこの兩者なりからの一の控除分が含まれるといふことは、(資本制的生産の發達した諸國の農業に於いても)可能である。一例を擧ぐれば、イギリスの借地人中には、教育や、教養や、競争や、其他の事情から、自己の資本をば小作農業者として農業上に放下する運命に在り、また斯くすることを餘儀なくされてゐる多くの小資本家たちがある。彼等は平均利潤率以下の利潤を以つて満足せねばならず、その一部を地代の形で土地所有者に交附することを餘儀なくされてゐる。……が、これよりも遙かに一般的にして且重要な事實は、嚴密な意味の農業勞働者たちの賃銀が通例の平均水準以下に押し縮められる結果、その一部が農業勞働者の手から差引かれて小作料の一分となり、斯くして農業勞働者の賃銀たるべきものが、地代といふ假面の下に、土地所有者に歸屬して行くといふことである。このことは、例へばイングランドやスコットランド……に普く行はれるところである。……他の凡ゆるヨーロッパ諸國に於いても、

標準的な勞銀の一部は依然として地代に吸収されてゐる。——Marx: a. n. O. S. 164-187. 譯一六五—一六八頁」と。

世界資本主義が確立して資本主義的生産物の販路の問題が愈々切實になつた時代に、即ち、資本主義的都市産業の勞働吸收力が既に鈍り出した時代に、自ら多數の人口を擁しつゝ、後れ馳せに、殊に、主として女工に依つて行はれる繊維工業を中心としつゝ、資本主義化した日本に於いては、農村は失業男子勞働者群の一種の收容場として役立つた。此の事は、次に説かるべき封建地代を比較的永續せしめると共に、失業地代を生ぜしめた。「現代日本農業に於ける小作料は、一般に、經濟的地代を含む上に、尙ほ、商品生産者としての小作農に歸すべき普通利潤率全部の横奪と、普通勞働報酬のかかりの部分の横奪とを含むのである。——そしてこれこそは、法外に高い小作料の全秘密である。——猪俣津南雄・没落資本主義の第三期・二八五頁」

〔註 21〕 此の點に就いて、マルクスは、次の如く述べてゐる。「小作農業者自身が一の産業資本家たることなく、又は、彼の經營の仕方が資本制的ることなくして、而も地代を、……形式的に存せしむる事情……は、例へばアイルランドに見るところである。アイルランドの小作農業者は、概して小農民である。彼れが小作料として土地所有者に支拂ふところのものは、しばしば彼の利潤の一部を吸収するのみではなく、尙また、他の事情の下では彼が同一量の勞働について受けるであらうところの、標準勞銀の一部をも吸収する。——Marx: a. n. O. S. 165. 譯一六六頁」と。

マルクスは、「資本制生産方法は、一方に、社會の最も未發達の部分に單に實驗の上から慣行し無意識的に傳へて來た手續としての農業をば、總じて私有に伴ふ社會的事情の内部に於いて可能な限り、農經營の意識的な科學的な應用としての農業に轉化せしめ、他方には、土地所有をば主從關係から全く解放せしめると同時に、勞働條件としての土地をば土地所有及び土地所有者から全く分離……してしまふ。——Marx: a. n. O. S. 156-157. 譯一五七頁」と考へたのであるが日本の如き事情(註20参照)の下に資本主義化したる國に於いては、此の過程は、極めて徐々にしか行はれ得ない。

周知の如く此の點に關しては、小農保持説と大農化説とが對立してゐる。前者の代表的主張者と看做さ



れ得べき Edward David: Sozialismus und Landwirtschaft, 1. Aufl. 1903, 2. ungenrb. u. vervollständ. Aufl. 1922. が我國に於いて大なる反響を持つてゐると言ふ事(例へば、橋孝三郎・農業本質論・五二頁、参照)は注意すべき事である。

〔註 22〕 此の點に關して、マルクスは次のやうに述べてゐる。「資本は、化學的性質の諸改善に於ける如く、即ち施肥その他に於ける如く、ヨリ暫定的に土地に固定されることもあり、また、排水溝、灌漑設備、地ならし、農業建物、その他に於ける如く、ヨリ永久的に土地に固定されることもあり得る。斯く土地に合體せしめられた資本のことを、……土地資本(と呼ぶ)。……それは、固定資本の範疇に屬するものである。土地に合體せしめられた資本と……(それ)について支拂はるべき利子は、小作農業者が土地所有者に支拂ふ地代の一部たり得る。けれどもそれは、……嚴密な意味の地代は構成しない。—— Marx: a. a. O. S. 158. 譯一五九—一六〇頁」

〔註 23〕 此の點に關して、マルクスは次のやうに述べてゐる。「農業上の通例の生産行程に伴ふヨリ一時的な諸投資は、みな例外なしに、小作業者に依つてなされる。此等の諸投資は、……土地を改善してその生産物を大ならしめ、土地を單なる物質から土地資本に轉化せしめる。……土地に合體せしめられるところの、ヨリ長期間に亘つて消耗し盡さるべき、ヨリ恒久的な固定資本も亦、主として、或は……専ら、小作農業者に依つて投ぜられる。けれども、契約に依つて定められた小作期間が満了するや否や、土地に合體せしめられた諸改善は、土地なる實體の不可分の偶生部分として土地所有者の手に歸する。而してこれ即ち、資本制生産の發達につれて、何故土地所有者が出來得る限り小作期間を短縮せんとするに至るかの理由の一である。彼は新たに締結するところの小作契約に於いては、土地に合體せしめられた資本の利子をば、……地代に附加へる。……斯くして、彼の地代は増大する。……これ即ち、——嚴密な意味の地代の運動は暫く措き、——經濟的發達が進むにつれて、土地所有者たちの……地代が不斷に膨脹……するに至る秘密の一つである。彼等は斯くして、自己の助力なしに生じた社會的發達の結果を私するのであつて、ただ消費せんがためにのみ生れた者と言ふべきである。が、このことはまた同時に、合理的農業に對する最大障礙の一つなのである。蓋し、小作農業者は小作期間の持續中完全に回流して來ることを期待し得ない一切の諸改善及び諸出費を避けるからである。—— Marx: a. a. O. S. 158-159. 譯一六〇—一六一頁」

### 第三章 生産連繫論

#### 第一節 序 説

前章に於いて、私は、諸の作用因の變化に對する經濟の適應の過程の問題を看過しつゝ、換言すれば、其の過程に何等の障礙なきものと想定しつゝ、其の適應の結果を直接に展開したのである。そこで、本章に於いては、其の適應の過程の問題依然として、生産論の問題に屬する限りに於ける(の)分析を試み、其れに依つて、前章に展開したる理論を、今一步、具體化せしめるであらう。

諸の作用因の變化に對する經濟の適應の過程に於ける問題のうち主たるものは、所謂景氣變動なる現象となつて現れてゐるものである<sup>1)</sup>。従つて、諸の作用因の變化に對する經濟の適應の過程に於ける問題の研究は、所謂景氣變動の解明を中心課題としつゝ、進められねばならない。

諸の作用因の變化に對する經濟の適應の過程に於ける問題は、生産論の對象たる面を有せるのみならず、流通論の對象たる面をも有してゐる。本章に於いては、専ら前者のみが取扱はれる。

各生産部門間の價格的及び使用價值的の連繫關係を規定する事情には、資本蓄積額、生産額、生産係數、資本回轉期間、實質勞賃(及び實質地代)、需要比率、及び、經濟統制等がある。之等の諸事情は、それが



一定の態様のものであると言ふ事自體に於いて、特定の作用をなすのみならず、それが變化すると言ふ事に於いて又特別の作用をなす。従つて此處では、右の諸事情に就いて、其の態様の變化の持つ意味のみならず、其の態様の差異の持つ意味も究められねばならない。但、本章の取扱はんとする所は、諸の作用因の變化に對する經濟の適應の過程に於ける問題であるから、右の諸事情の態様の差異は、右の諸事情中の何等かのものの變化する場合に於ける、右の諸事情中の其他のものの態様の差異を意味する限りに於いてのみ、本章の研究對象となる。

〔註 1〕 景氣變動と呼ばれる場合に所謂景氣とは、資本主義經濟其のものの運營の活氣の景況を意味する。従つて、非資本主義的なる經濟に關しては、所謂景氣は云爲され得ない(ソヴィエト・ロシアの景氣變動が云爲されてゐる時には、それは、ソヴィエト・ロシアに於いて、今日尙ほ殘存せる資本主義經濟の面を問題とせる限りに於いてのみ、正當なる意味を持つし)、又、資本主義經濟の一構成部分に於ける運營の活氣の景況の如何を知つただけでは、景氣の如何は云爲され得ない。景氣變動と呼ばれる場合に所謂變動とは、一年よりも長い所の期間をおいて循環する變動を意味する。従つて、一年又はそれ以下の期間をおいて循環する變動例へば、一週間毎乃至一ヶ月毎に循環する變動、又は所謂季節變動、及び、循環せざる變動は、景氣變動に所謂變動ではない。唯、此處に「循環する」と言ふ事を、如何なる程度にまで、嚴格に解釋すべきかは、問題である。私は、大體近似せる期間をおいて、大體近似せる程度に於いて、繰返し起つた」と言ふやうに、規定して置く。景氣變動としては、本研究では、二つのものを取扱ふ。七年乃至十一年位の期間をおいて循環せる狭義の景氣變動及び、四十年乃至六十年位の期間をおいて循環せる長期景氣變動が之である。實は此の外に、數種の景氣變動があると言はれてゐるが、それは、本研究では取扱はない。

## 第二節 資本蓄積額變化論

### 一 序

其他の事情にして變化せざる限り、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも、大となる場合には、生産手段價格の消費手段價格に對する比は増大し、生産手段生産部門に於いて特別利潤(消費手段生産部門に於いても特別利潤を生ずる事があるとしても、それよりも大なる)を生じ、反對の場合には、生産手段價格の消費手段價格に對する比は低減し、生産手段生産部門に於いて特別損失(消費手段生産部門に於いても特別損失を生ずる事があるとしても、それよりも大なる)を生ずる。何となれば、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大となる時には、然る限りに於いて、資本家の消費手段需要は減ぜられ、其の代りに、生産手段及び労働者の消費手段に對する需要が増加するのであるが、斯くして生ずる生産手段需要増加は、それだけ生産手段價格を高め、それだけ生産手段生産者の特別利潤の増加を來すのに、労働者の消費手段需要増加は、實はそれは直ちに生じないのだが、假にそれが生ずるとしても、資本蓄積額増加の爲の、資本家の消費手段需要減少、を償ふに足らないのであり、生産手段生産者の特別利潤が消費手段の購買に向けられる場合にも、それは漸く、資本蓄積増加の爲の資本家の消費手段需要減を償ふに足るだけであり、假に斯かる事情の



下に於いて消費手段に對する需要が更に増加する事があるとしても、それ等の需要増加の主因が豫想以上の資本蓄積にある限り、上述の事情の作用が支配的である筈であるから<sup>1)</sup>。事實上の資本蓄積額が、生産規模が事實上豫想せる所よりも大となるのは、景氣上昇の過程の事であり、反對は景氣下降の過程の事である。併しながら、我々は、此の理論段階に於いては、事實上の資本蓄積額は何故、生産規模の事實上豫想せる所よりも大となり、又、少とならねばならないのであるかを、充分に知り得ない。我々が此の理論段階で言ひ得る事は、次の事に過ぎない。即ち、事實上の資本蓄積額が生産規模の事實上豫想せる所よりも大となる時には、生産要素殊に生産手段の價格が騰貴するので斯くの如く高價となれる生産要素を用ゐて生産されたものが、正常價格に於いて賣買される時には、利潤はそれだけ減少するであらうし、従つて、資本蓄積資源がそれだけ減少するであらうし、従つて、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上の豫想せる所よりも小となるであらうし、従つて、今度は、逆の過程が生ずるであらう、と言ふ事に過ぎない<sup>2)</sup>。

## 二 生産係數の差異と資本蓄積額の變化

事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大である事、に因つて生ぜしめられる所の、生産手段價格の消費手段價格に對する比の上昇は、生産物に從りて其れの生産部門の資本の技術的組成の異なる場合には、其他の事情にして變化なき限り、資本の技術的組成の比較的高級

なる生産部門の生産物の生産費を比較的增加せしめ、従つて、其の生産を比較的不利ならしめる。従つて、生産手段生産部門の資本の技術的組成が消費手段生産部門のそれよりも高級である場合には、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大となる事に因つて生ずる所の、生産手段生産部門の比較的大なる特別利潤の、やがて消え行くべき可能性は、然らざる場合よりも大である。

## 三 資本回轉期間の差異と資本蓄積額の變化

事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大である事、に因つて生ぜしめられる所の、生産要素價格の騰貴に由る利潤減少の發生は、生産期間が長ければ長いほど、後れる。従つて、生産手段の生産期間が消費手段のそれよりも長期である場合には、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大となる事に因つて生ずる所の、生産手段生産部門の比較的大なる特別利潤の、消え行くまでの期間は、(消費手段の生産期間が一定である限り)然らざる場合よりも、延期される。

資本保持期間が生産期間よりも長い場合には、然らざる場合よりも、(従つて、固定資本のある場合には、固定資本の無い場合よりも)、従つて、資本保持期間の生産期間に對する比率が大であれば大であるだけ、(従つて、固定資本の固定期間が長ければ長いだけ)、其他の事情にして差異なき限り、事實上



の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大である事に因つて生ぜしめられる所の、生産要素價格の騰貴に由る利潤減少の發生は、緩和される<sup>3)</sup>。

#### 四 需要比率の差異と資本蓄積額の變化

資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合には、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも高い地位を占める消費手段の價格の、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも低い地位を占める消費手段の價格に對する比は、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも大となる事に因つて、大となる。

〔註 1〕 今、一種類の生産手段と一種類の消費手段と貨幣との、三種の生産物しか無い社會があり、其の各々の生産係数は、 $\gamma_{11} = \frac{2}{3}, \alpha_{11} = \frac{1}{30}, c_{11} = \frac{2}{3}, a_{11} = \frac{1}{30}, c_{12} = \frac{2}{3}, a_{12} = \frac{1}{30}$  であり、實質勞賃は消費手段五個であるとす。然る時には、貨幣消費手段、生産手段の各々の生産費方程式は、 $1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i), p_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i), k_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$  となり、從つて、 $p_1 = 1, k_1 = 1, i = 20\%$  となる。

今、貨幣は現實には生産されず、且、單純再生産が行はれるものとする。然る時には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1)$  となり、又、社會的資本の量を 7500 とすれば、社會的資本の需給の均衡の方程式は、 $7500 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(N_1 + S_1)$  となる。從つて、 $S_1 = 6000, N_1 = 3000$  となり、各種生産物の總價格組成は

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000 \quad II \quad 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 3000$$

となる。

今、此の場合に、第一年度末即ち第二年度初に、事實上行はれる資本蓄積額が、第一年度の生産に際して事實上豫想されたものよりも大となるとするならば、即ち、第一年度の生産物は、第二年度に第一年度と同一額の不變資本が投ぜられる場合にのみ、其の正常價格に於いて賣却され得る大いさのものである場合に、第二年度の不變資本額が第一年度のそれより 5% だけ増加するとするならば、事情は次の如くなる。即ち、斯くの如く豫想以上の投資が行はれるとしても、第二年度の生産に用ゐ得らるべき生産手段は、第一年度の生産に依つて産出されただけしか無いのであるから、需要の増加に應じて生産手段を即刻増加する、と言ふ譯にはゆかない。從つて、斯かる場合には、社會的 二大生産部門間の連繫は、

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 4000C_1 + 200\Delta C_1 + 2000C_2 + 100\Delta C_2$$

$$II \quad 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 200\Delta C_1 + 800K_1 + 300$$

$$III \quad 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 - 300M_2 = 1000V_1 + 800K_1 + 500V_2 + 400K_2$$

$$IV \quad 100\Delta C_2 + 400K_2 = 300$$

なる表式を以つて、示される如き過程を経て行はれる事になるのであり、第二生産部門に於いて消費手段の賣残を生ずると共に、それと同額だけ、第一生産部門の生産物の市場價格が、其の正常價格よりも高くなるのである。

併しながら右の所論には、一つの想定——第一生産部門の資本家は、其の特別利潤を支出する事なく、其の儘保持する、と言ふ想定——が前提されてゐるが、特別利潤は必ずしも、斯くして保持されるものとは限らない。そこで、今、右の特別利潤が直接に消費需要に向けられるものとすれば、社會的 二大生産部門間の連繫



は

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 300M_{10} = 4000C_1 + 200\Delta C_2 + 3000C_2 + 100\Delta C_3$$

$$II \quad 2000C_2 + 500V_2 + \frac{500M_2}{100\Delta C_2 + 400K_2} = 1000V_1 + 1100K_1 + 500V_2 + 400K_2$$

なる表式を以つて示される如き過程を経て行はれる事になるのであり、専ら第一生産部門に特別利潤を生ずるのである。

〔註 2〕 此の點は次の如く説明され得る。例へば註Iの場合に就いて見るに、第二年度の社會的總資本は、 $4200C_1 + 1000V_1 + 2100C_2 + 500V_2 = 7800$  となるのであるから、第二年度に於いて正常利潤が得られる爲には、第二年度の社會的生産物の總価格は、 $8360$  でなければならぬ(何となれば、 $\frac{8360 - (6300C_1 + 1500V_1)}{6300C_1 + 1500V_1} = 20\%$  なるが故に)。換言すれば、第二年度の社會的生産物の總価格は第一年度のそれ  $8300$  よりも大でなければならぬ。而して其の爲には、第二年度に於いては第一年度に於いてよりも更に大なる資本蓄積が行はねばならぬのであり、此の資本蓄積必要額は、年度を重ねるに従つて、加速度的に増加するのである。而も、資本蓄積資源の増加は、それと歩調を合せ得る必然性を持たない。此處に、景氣行詰りの一つの原因が伏在するのである。

資本蓄積額の不足に依つて景氣行詰りを説明する説は、資本不足説と呼ばれる。資本蓄積額の不足を生ぜしめる事情には、貨幣流通自體に於ける事情と、其他の事情とがある。前者は流通論に於いて分析する所であるから、此處では取扱はない。後者は、預金通貨無く、貨幣量の變化無く、預金準備率の變化無く、又貨幣流通速度の貨幣流通事情自體に因る規定が無くとも、作用する事情であつて、それは、資本蓄積資源中に特

別利潤を無限に加へる事は不可能であると言ふ事を前提して掛る時に、確然と把握されるのである。此の事情に照應して、資本不足説には、貨幣的事情に因らざる資本不足を強調するものと、貨幣的事情に因る資本不足を強調するものとがある。前者に就きては、第七節註4、後者に就きては、流通論第三章第三節註7参照。

〔註 3〕 此の點は、多少説明を要するかと思はれるのであるが、次の如くして證明される。

今、一種類の生産手段と一種類の消費手段と貨幣との三種類の生産物しか無い社會があり、其の各々の消耗生産係数は、 $\gamma_{11} = \frac{2}{3}, \alpha_{11} = \frac{1}{30}, c_{11} = \frac{2}{3}, a_{11} = \frac{1}{30}, c_{01} = \frac{2}{3}, a_{01} = \frac{1}{30}$ 、又、生産手段に關する保持生産係数は、生産手段に關する消耗生産係数の十倍であり、實質勞賃は消費手段五個であるとする。然る時には、貨幣消費手段、生産手段の各々の生産費方程式は、 $I = (\frac{20}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i) - \frac{9}{10} \times \frac{20}{3}k_1$ 、 $P_1 = (\frac{20}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i) - \frac{9}{10} \times \frac{20}{3}k_1$ 、 $k_1 = (\frac{20}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i) - \frac{9}{10} \times \frac{20}{3}k_1$  となり、従つて  $P_1 = 1, k_1 = 1, i = 2.43902439\%$  となる。

今、貨幣は現實には生産されず、且、單純再生産が行はれるものとする。然る時には、年々生産される生産手段の社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1)$  となり、又、社會的資本量を  $61500$  とすれば、社會的資本の需給の均衡の方程式は  $61500 = (\frac{20}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(N_1 + S_1)$  となる。従つて、 $S_1 = 6000, N_1 = 3000$  となり、各種生産物の總價格組成は

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000, \quad II \quad 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 3000$$

となる。

今、此の場合に、第一年度末即ち第二年度初に事實上行はれる資本蓄積の額が、第一年度の生産に際して、事實上豫想せられたるものよりも大となるとするならば、即ち、第一年度の生産物は、第二年度に第一年度と同一額の不變資本が投ぜられる場合のみ、其の正常價格に於いて賣却され得る大いさのものである場



合に、第二年度の不變資本額が第一年度のそれより5%だけ増加するとするならば、而して、特別利潤は消費手段の購買に當てられるとするならば、社会的二大生産部門間の連繫は、

$$\begin{aligned} & \frac{4000(C_1) \times \frac{1}{10}}{1} + 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 300M_{10} & = & 4000C_1 + 300\Delta C_1 + 2000C_2 + 100\Delta C_2 \\ & \frac{2000(C_2) \times \frac{1}{10}}{II} + 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 & = & 1000V_1 + 1100K_1 + 500V_2 + 400K_2 \\ & & & 100\Delta C_2 + 400K_2 \end{aligned}$$

なる表式を以つて示される如き過程を経て行はれる事になるのであり、不變資本増加率は僅に5%であるにも拘はらず、第一生産部門に300だけの特別利潤を生ずるのである。

従つて此の場合には、第二年度の社会的總資本は、

$$\frac{4000(C_1) \times \frac{1}{10}}{4000(C_1)} \times \frac{1}{10} + 1000V_1 + \frac{2000(C_2) \times \frac{1}{10}}{2000(C_2)} \times \frac{1}{10} + 500V_2 = \frac{6030(C)}{6030(C)} \times \frac{1}{10} + 1500V$$

となるだけであるから、第二年度の生産物の總価格が9037.3171であるへあれば、換言すれば、第一年度の生産物の總価格9300よりも低くとも正常利潤が得られる。何となれば、 $\frac{9037.3171 - (6030C + 1500V)}{6030(C) + 1500V} = 2.43902439\%$ であるが故に。

### 第三節 生産額變化論(一)——生産擴張率差異論

#### 一 序

第二節に於いて、私は、生産額の變化せざる場合に就いて、資本蓄積額の變化が景氣に對し如何なる作用をなすか、と言ふ事と、資本蓄積額の變化を生ぜしめる如何なる作用因があるか、と言ふ事とを考察した。そこで、第三節及び第四節に於いては、生産額の變化する場合に就いて、生産額の變化が景氣に對し如何なる作用をなすか、と言ふ事と、生産額の變化が資本蓄積額と如何なる關係にあるか、と言ふ事とを考察するであらう。

生産額變化の問題には、生産額が年々均等の率を以つて變化する場合にも生ずるものと、生産額變化の率が變化する場合にのみ生ずるものがある。本節に於いては前者を取扱ひ、後者の研究は第四節に譲る。本節に於いては、資本蓄積額の變化が、生産額の變化に照應して行はれるものと、一應、想定して論を進める。

本節に於いて取扱はるべき主なる問題は、社会的生産額の均等的變化のそれぞれの率に對應する所の、社会的に生産せらるべき各種生産物量の間の比率は如何なるものであるか、と言ふ事である。勿論、資本主義的生産は、個々の企業に就いて見れば計畫的に行はれてゐても、社会的全體的には



無計畫的に行はれてゐる。従つて、生産額の均等的變化のそれぞれの率に對應する所の社會的各種生産物量の間の比率と言つても、それは、今日に於いては、社會的全體的の計畫的生産に際して遵守される規範として支配してゐる譯ではなく、個々の企業の勝手(社會的全體的立場から見ても)に企圖せる生産が結局社會的全體的に生産額の一定率の均等的變化を齎らし得るものである爲には、換言すれば、生産額の一定率の均等的變化を事實上豫想せる生産であり得る爲には、個々の企業の勝手に企圖せる生産の結果たる各種生産物量の中に其の比率が存在せねばならないのであり、個々の企業の勝手に企圖せる生産の結果たる各種生産物量の中に事實上斯かる比率が存在するならば、個々の企業の勝手に企圖せる生産は、一定率の生産額變化を事實上豫想せるものとなる、と言ふやうな仕方にて、支配してゐるのに過ぎない。

## 二 生産擴張

其他の事情にして差異なき限り、一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率は、擴張再生産の行はれる場合に於いては、單純再生産の行はれる場合に於いてよりも、従つて、生産擴張率の大なる場合に於いては小なる場合に於いてよりも、大であらねばならない。何となれば、元來、一定期間に社會的に生産せられる生産手段は、或は少くとも其の一部分は、次の期間の社會的生產に用ゐらるべきものであるが、擴張再生産の行はれる場合に

は、次期の社會的生產は、今期のそれよりも擴大されてゐる筈であり、従つて、次期の生産の爲に今期に於いて生産せらるべき生産手段の量は、今期の生産の爲に前期に於いて生産せられて居るべき生産手段の量よりも、それだけ擴大されて居る筈であり、従つて、今期に生産せらるべき生産手段の量は、今期の生産に用ゐられる生産手段の量よりも、右の差額だけ大である筈であり、生産擴張率が大きいに從つて、此の差額は、大である筈であるから<sup>1)</sup>。

生産擴張率が、大であれば、大であるだけ、資本家所得の年々の増加率も大であり、労働者所得の年々の増加率も大である。のみならず、所得蓄積率も大である。従つて、資本蓄積が主として資本家所得を以つて行はれる場合に於いては、社會的生產物中資本家の消費にあてられる部分の割合は、それだけ小さくなる。此の観点からすれば、生産擴張率は、大であるほど、労働者に有利である<sup>2)</sup>。

## 三 生産係數の差異と生産擴張

以上に於いては、生産係數の差異を看過したのであるが、生産係數の差異は、生産擴張との關聯に於いて特殊の意味を持つ。生産係數の差異に就いては、其れの絶対値が問題になると共に、生産係數比率が問題になる。

其他の事情にして差異なき限り、生産係數の一般に高き場合には、然らざる場合よりも、社會的に生産さるべき生産手段の量の、社會的に生産さるべき消費手段の量に對する比率は、大であり、且、



此の比率の、生産擴張率の差異に従る差異率も、大である<sup>3)</sup>。

其他の事情にして差異なき限り、社會的資本の技術的組成の大なる場合には、然らざる場合よりも、社會的に生産さるべき生産手段の量の、社會的に生産さるべき消費手段の量に對する比率は、大であり、且、此の比率の、生産擴張率の差異に従る差異率も、大である<sup>4)</sup>。

一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率の、生産擴張率の差異に従る、差異率は、其他の事情にして差異なき限り、生産手段の技術的資本組成が消費手段のそれよりも高級なる場合には、然らざる場合よりも、從つて、生産手段の技術的資本組成の、消費手段のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、大であり<sup>5)</sup>。労働力需要量は、小である。此の観点からすれば、此の場合には、生産擴張率は、小であるほど、労働者にとりて有利である。但、生産擴張率が、大であるほど、將來の労働力需要量は増加し得る筈である。從つて、生産擴張率が、大である事は、此の場合にも、労働者にとりて、結局不利である、とは、斷定出来ない。

消費手段の、生産手段に關する生産係數比率と、生産手段のそれとが異つてゐる場合には、生産手段の生産手段に關する生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも、高い割合を占める生産手段の、一定期間一定社會に於ける所要生産量の、生産手段の生産手段に關する生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも、低い割合を占める生産手段の、一定期間一定社會に於ける所要生産量に對する比率は、其他の事情にして差異なき限り、生産擴張率の大なる時ほど、大である<sup>6)</sup>。

#### 四 資本回轉期間の差異と生産擴張

以上に於いては、資本の回轉期間の差異を看過したのであるが、資本の回轉期間の差異は、生産擴張との關聯に於いて、特殊の意味を持つ。資本の回轉期間の差異には、此の理論段階に於いては、生産期間の差異に由るものと、資本保持期間の、生産期間からの背離に由るもの<sup>7)</sup>がある。(生産期間とは、所要流動資本の最初に投下されたる時期より、生産物の出來上る時期までの期間であり、資本の回轉期間とは、資本投下の時期より、資本回收の時期までの期間である。資本の回轉期間と生産期間との不一致を來す事情には、色々のものがある。其中、此の理論段階に屬するものは、生産資本保持期間の、生産期間からの背離である。なほ、生産期間と區別さるべきものに、生産期間の期間、なるものがある。「生産期間の期間」とは、一種の生産物の出來上る時期より、同種の生産物の次に出來上る時期までの期間である。生産期間と、生産期間との不一致を來す事情には、色々のものがある。其中、此の理論段階に屬するものは、生産單位の分割である。)

一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、生産擴張率の差異に従る差異率は、其他の事情にして差異なき限り、生産期間の長き時ほど大である<sup>7)</sup>。



生産期間が生産物に従りて異なる場合には、生産期間の比較的長き生産物の生産に際しては然らざる生産物の生産に際してよりも、比較的多くの保持資本を要する<sup>8)</sup>。又、生産手段の生産期間が消費手段のそれよりも長き場合には、然らざる場合よりも、従つて、生産手段の生産期間の消費手段のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、其他の事情にして差異なき限り、一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の生産擴張率の高低に從る差異率は、大である<sup>9)</sup>。此處で注意を要するのは、生産期間が生産物に従りて異なる場合には、必然的に、生産期間の期間と生産期間とが異つて來る、と言ふ事である。生産期間が生産期間の期間よりも長い場合には、生産單位は、生産期間に含まれる、生産期間の期間の數だけに、分割されねばならない<sup>10)</sup>。

資本保持期間が生産期間よりも長き場合には、然らざる場合よりも、従つて、固定資本のある場合には、固定資本の無き場合よりも、従つて、資本保持期間の生産期間に對する比率が大であれば大であるだけ、従つて、固定資本の固定期間が長ければ長いだけ、其他の事情にして差異なき限り、一定期間に、社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、及び、一定期間に、社會的に生産さるべき、長期保持資本構成生産手段及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段量の、社會的に生産さるべき其他の生産手段量に對する比率、は大であり、且、其の比率の、生産擴張率の差異に從る、差異

率も、大である<sup>11)</sup>。(之れは、固定資本に特有なる問題ではない<sup>12)</sup>。)

一定期間に、社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の生産擴張率の差異に從る、差異率は、其他の事情にして差異なき限り、生産手段生産部門の資本の保持期間が、消費手段生産部門のそれよりも大である場合には、然らざる場合よりも、従つて、生産手段生産部門に於ける資本の保持期間の、消費手段生産部門のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、大である<sup>13)</sup>。

### 五 需要比率の差異と生産擴張

以上に於いては、需要比率の差異を看過したのであるが、需要比率の差異は、生産擴張との關聯に於いて、特殊の意味を持つ。需要比率の差異に關して、此處で考察するを要する主たるものは、資本家の需要比率と労働者のそれとの差異である。

資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合には、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも、高い割合を占める消費手段の、一定期間一定社會に於ける生産量の、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも、低い割合を占める消費手段の、當該期間當該社會に於ける生産量に對する比率は、生産擴張率が大であれば大であるだけ、大である<sup>14)</sup>。

労働者の需要する限りに於ける消費手段及び、其れの生産との關聯に於いて、單純再生産上必要な



る限りに於ける生産手段の平均的技術的資本組成が、資本家の需要する限りに於ける消費手段及び其れの生産との關聯に於いて單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の平均的技術的資本組成よりも高級である場合には、社會的資本の技術的組成は、生産擴張率の高き場合には高級となり、且、一定期間に社會的に生産せらるべき生産手段量の社會的に生産せらるべき消費手段量に對する比率、の生産擴張率の差異に従る、差異率は、大である<sup>15)</sup>。

労働者の需要する限りに於ける消費手段及び其れの生産との關聯に於いて單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の生産手段に關する平均的生產係數比率に於いて、資本家の需要する限りに於ける消費手段及び其れの生産との關聯に於いて、單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の生産手段に關する平均的生產係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段の社會的所要生産量の低い割合を占める生産手段のそれに對する比率は、其他の事情にして差異なき限り、生産擴張率の大なる時ほど大である<sup>16)</sup>。

其他の事情の變化無き場合に於いても、社會的生產の擴張率如何に従りて、社會的に生産せらるべき各種生産物量の間の比率は、色々に異りたるものとなる。

以上に於いて私は、如何なる事情の下に於いてそれが如何に異りたるものとなるかを究明したのであるが、此の理論段階に止まる限り、各種生産物量の間の比率のそれ等の差異は、資本主義的生產の行詰りを必然的に齎らすものと、決して言ひ得ない。此の理論段階に止まりつゝ、擴張再生

産に、資本主義生産の行詰りの必然性の基礎を求めんとする企圖は、總て、成立し難いのである。

勿論、生産擴張率よりも資本蓄積率の方が小である場合には、たとへ資本蓄積が行はれつゝあるとしても、結局、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所よりも、小となり、従つて、生産手段價格の消費手段價格に對する比率の低減を來し、生産手段生産部門に特別損失消費手段生産部門に於いても特別損失を生ぜしめる事があるとしても、それよりも大なるを生ぜしめる筈であり、此の點に於いて、第二節に述べられたる所よりも、事態は一步進んでゐる。併しながら、我々は、此の理論段階に於いても、依然として、事実上の資本蓄積率は、何故、生産擴張率よりも小とならねばならないのであるか、を充分に知り得ないのである。

〔註 1〕 此の事を、可及的に簡單に取扱ふ爲に、今、生産手段も消費手段も、各々一種類である場合を想定しよう。唯、我々が此處で注目せんとせる問題は、資本蓄積率の差異と、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比率の差異との關聯であるから、従つて、生産手段と消費手段とが自由に代替させられ得ない限りに於いて生ずる問題であるから、(勿論、生産手段と消費手段との差異は、生産物自體の性質のみに據るものではなく、同一生産物も、一方では生産手段として用ひられつゝ、他方では消費手段として用ひられる事があり得るけれども)此處では、生産手段と消費手段とを、別々の生産物に依つて代表せしめんとする。

そこで、今假に、 $c_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{11} = \frac{1}{30}$ ,  $c_{12} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{12} = \frac{1}{30}$ ,  $y_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{12} = \frac{1}{30}$ ,  $q_1 = 5P_1$  であるとすると、然る場合に貨幣第一種消費手段及び第一種生産手段のそれぞれ、の生産費價格方程式として  $I = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1)$   $(1+i)$ ,  $P_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1)$   $(1+i)$ ,  $k_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1)$   $(1+i)$  なる三つの方程式が得られる。従つて、 $P_1 = 1$ ,



$k_1=1, i=20\%$ である。

今、貨幣は生産されないものとする。然る時には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産が行はれるものとすれば、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1 + \frac{2}{3}S_1$  であり、例へば I の生産擴張率で擴張再生産されるものとすれば、 $S_1 = \left(\frac{2}{3}N_1 + \frac{2}{3}S_1\right) \frac{12}{11}$  である筈である。従つて、消費手段生産量に對する生産手段生産量の比は、單純再生産の時には、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1$ 、擴張再生産の時には、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1$  となる。此の差異は、更に一つの事を想定的に固定すれば、數字を以つて表現され得る。そこで今、 $S_1 = 6000$  とする。然る時には、單純再生産の時には、 $N_1 = 3000$  となり、 $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される時には、 $N_1 = 2250$  となる。即ち、擴張再生産の時の方が、消費手段生産量は小である。

此の場合に、兩生産部門間の價格的及び使用價值的の連繫が何れの場合にも、恙無く行はれ得べき事は、次の如くしても、明かにされ得る。即ち此の場合には、各生産部門の總生産物の總價格組成は、

單純再生産の時

第一年目

第二年目

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000 & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 & = 6000 & 4363.6C_1 + 1090.9V_1 + 1030.9M_1 & = 6545.5 \\ \text{II} & 2000C_2 + 500V_2 + 500M_2 = 3000 & 1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 & = 2250 & 1636.4C_2 + 409.1V_2 + 409.1M_2 & = 2545.5 \end{aligned}$$

擴張再生産の時

となる。(前者は、マルクスの單純再生産表式に照應し、後者は、マルクスの擴張再生産第一表式に照應する。——Marx: Das Kapital, II. Bd., a. a. O. S. 372, 483 参照。——)マルクスは、擴張再生産第一年の表式に於ける I 生産部門を、 $1500C_2 + 376V_2 + 376M_2 = 2250$  としてゐるが、此の末字の差異は、何かの誤かと思はれる。然るに、今各生産部門の生産物の價値の所分と、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照して見れば、單純再生産の時には、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000K_1 = 4000C_1 + 2000C_2 \\ \text{II} & 2000C_2 + 500V_2 + 500K_2 = 1000V_1 + 1000K_1 + 500V_2 + 500K_2 \end{aligned}$$

となるのであつて、枠内のものは各々同一生産部門内で交換されるわけであるから、二生産部門間の交換は、何れの式より見るも、 $V_1 + K_1 = C_2$  となる。これは單純再生産の一般的條件である。然るに擴張再生産の時には、今各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剩價値を以つて行はれるものとすれば、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1500C_2 + 126.4\Delta C_2 \\ \text{II} & 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 204.5K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 204.5K_2 \end{aligned}$$

となるのであつて、枠内のものは各々同一生産部門内で交換されるわけであるから、二生産部門間の交換は、何れの式より見るも、 $C_2 + \Delta C_2 = V_1 + \Delta V_1 + K_1$  となる。これは擴張再生産の一般的條件と考へられ來つてゐるものである。

(マルクスは擴張再生産の條件の説明に際し、 $C_2 = V_1 + K_1, \Delta C_2 = \Delta V_1$  となる一つの場合を想定し、前者を以て擴張再生産に含まれる單純再生産の條件を、後者を以て擴張再生産の擴張部分の條件を説明してゐる——a. a. O. S. 487-488 譯四七〇—一頁。此の事からフハリンは、一般的に、「(擴張再生産に含まれた)單純再生産の問題を解決するものは、 $C_2 = V_1 + K_1$  である——N. Bucharin: Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. 1, H. 1) S. 23. 友岡久雄譯六頁)』と「單純再生産の見地から必要とせられる平衡條件を暫く問題外とすると、蓄積せらるる、剩餘價値の第一部門及び第二部門への分属は、必ず第一部門の追加可變資本が第二部門の追加不變資本に相等しくなる如き關係に於て行はるゝを(即ち  $\Delta C_2 = \Delta V_2$  である事を)要するのがある——N. Bucharin: a. a. O. S. 24. 譯八頁)』と言つてゐるのであり、猪俣氏も、「更新される(即ち單純再生産に相當する)部分……の平衡の爲めの條件は、單なる單純再生産の場合と全く同様、 $C_2 = V_1 + K_1$  しなければならぬ……(し、又)、新たに資本化される部分……の……平衡……の條件は、 $\Delta V_1 = \Delta C_2$  である。——猪



俣津南雄・帝國主義研究・一九二八・三〇頁」と言つておられる。然し、手近かにある我々の例に従つて見ても、 $C_1$ は1500であるのに $V_1+K_1$ は1545.5であるから、決して $C_1=V_1+K_1$ ではないのであり、又 $\Delta C_1$ は136.4であるのに $\Delta V_1$ は90.9であるから、決して $\Delta C_1=\Delta V_1$ ではないのである。即ち、高田教授が指摘された様に、「プハリンの掲げて来た $C_2=V_1+K_1$ 、 $\Delta V_1=\Delta C_2$ の條件はそのまゝで正しいものではなく、 $C_2+\Delta C_2=V_1+\Delta V_1+K_1$ 、と言ふ一般的條件のたゞ一特殊なる場合に過ぎない——高田保馬・蓄積理論の一考察・經濟論叢・三四卷三三四頁」のである。）

然しながら、 $C_2+\Delta C_2=V_1+\Delta V_1+K_1$ と言ふ條件も決して擴張再生産の一般的條件ではないのであつて、單に「各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剰價值を以つて行はれる場合の、且、次年度の可變資本の爲めの追加が、今年の餘剰價值を以つて支拂はれる場合の、擴張再生産の條件に過ぎない。従つて、若し、次年度の可變資本の爲めの追加が、次年度の生産物の賣上金を以つてあてられるものとすれば、

$$\text{I} \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 636.4K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1500C_2 + 136.4\Delta C_2$$

$$\text{II} \quad 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 + 375V_2 + 238.6K_2 = 1000V_1 + 636.4K_1 + 375V_2 + 238.6K_2$$

となり、擴張再生産の條件は $V_1+K_1=C_1+\Delta C_1$ となるであらうし（高田保馬・蓄積理論の修正・經濟論叢三六卷三一七頁、参照）、假りに此の點は義の假定に従ふとしても、若し、例へば、第二部門の資本家は其の餘剰價值を全部費消し、第一部門の資本家のみが蓄積して、それを以つて兩部門の生産擴張にあてるものとすれば、

$$\text{I} \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 136.4\Delta C_2 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 34.1\Delta V_2 + 374.9K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 136.4\Delta C_2 + 1500C_2$$

$$\text{II} \quad 1500C_2 + 375V_2 + 375K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_2 + 34.1\Delta V_2 + 374.9K_1 + 375V_2 + 375K_2$$

となり、擴張再生産の條件は $V_1+\Delta V_1+\Delta V_2+K_1=C_2$ となるであらう。之等の想定は、茲では全く恣意的なものであるが、 $C_2+\Delta C_2=V_1+\Delta V_1+K_1$ が擴張再生産の一般的條件でないと言ふ事は、これによつて明であらう。此の事の有する意味は、後に至つて示されるであらう。それはとにかく、擴張再生産の爲の必須條件は、

決して、上述の如き點にあるのではなく、資本の一定の技術的構成の場合、一定の率の擴張再生産の場合には、二部門が一定の比率を保つを要する、と言ふ點にあるのである。それさへ保たれるならば、如何なる率の擴張再生産も可能である。

如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作ると言ふ事は、既に古くから、色々の理由に基いて、主張されてゐる。その主張には、貨幣の作用を無視する見解が前提されてゐるのであるが、それと共に、貨幣の作用を無視さへすれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と看做す見解が含まれてゐる。前者即ち貨幣の作用の無視に關しては、本章に於ては我々は元來貨幣流通事情の問題を捨象してゐるのであるから、茲では觸れないことにし、茲では専ら、後者の點に關するその所説を顧みるに止める。

貨幣の作用を無視すれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、との見解は、「人々が年々に貯蓄するものは、年々に支出するものと同じく規則的に、しかし異なる範疇人によつて消費せられる。支出される所得部分は、その消費するものと交換に何物をも造り出さない……（人々）によつて、消費される……（が）、資本の構成部分たる貯蓄されたる部分は、……自らの消費するものを餘剰價值をつけて還す……（人々）によつて、前者と殆んど同じ速さで消費される——Adam Smith: Wealth of Nations, Cannan's ed. Vol. I. p. 330」となしたスミスの言葉に於て既に示されてゐる所であつて、セイ、父ミル、及びリカルドに於て、最初の典型的展開を見たのである。即ち、セイは、「一つの生産物または多數の生産物の販路の缺乏は、一つ若くは若干の産業部門に於ける過剰の結果に外ならぬ……そしてそれは常に他の部門に於ける若干の生産物が過剰なところか却つて缺乏してゐるからである——Jean Baptiste Say: Ausführliche Darstellung der Nationalökonomie oder der Staatswirtschaft, deutsch, von Carl Eduard Morstadt, 1830, Bd. I. S. 195-6」と言ひ、父ミルは、「商品の生産は、生産されたる商品に對する市場を作り出し、且、之を作り出す唯一の普遍的原因である——James Mill: Commerce defended, etc. 1807 p. 80-1」（谷口吉彦・恐慌



に關する諸學說・經濟學全集一四卷一〇二頁に據る)「一國の年生産のあらゆる分子は、収入となつて何人かに落ちる。然るに國民のあらゆる個人は一樣に、彼によつて與へらるゝすべての額を以つて、購買をなすか又は購買をすると同じことをする。單なる消費に向けるゝすべての部分が購買に用ひらるゝことは明かであるが、資本として用ひらるゝ部分もまた、これと異なる所はない。それは直ちに食物その他の必要品を買ふところの労働者への勞賃として支拂はるゝか原料の購買に用ひらるゝかである——ibid. 83-4」(谷口吉彦・前掲・一〇三—一〇四頁に據る)と言ひ、リカルドは、「特定の商品(例へば穀物)は、(一)社會又は其の一部分が消費し得る以上に又は消費せんと欲する以上に、…生産されるかも知れない。然し其の事は、自然と人力によつて生物されるすべての商品について言ふ事は出来ない。或る者は、若しそれが可能ならば、もつと酒を呑むかも知れない。他の者は、酒はもういらぬとすれば、もつと多くの又はもつとよい家具を得ようとするであらう。…之等のすべて又は其の中のあるものを求める欲望は、すべての人の心に植ゑ付けられてゐる。(従つて、欲望には限りはない)。缺けてゐるのは手段に過ぎないのであり、生産の増加以外に手段を與へるものは無い——Ricardo: ibid. pp. 275-276」と言つてゐる。即ち之等の諸説に於いては、貨幣の作用を無視すれば、生産物は生産物を以つて買はれるものであるが故に、且、資本蓄積は單に生産物の消費者の相異に過ぎないものであるが故に、如何なる率の生産擴張も、それに照應する販路を作る、と論ぜられるのであり、資本蓄積が單に生産物の消費者の相異のみならず、生産さるべき生産物相互の比率の差異をも齎らし、而も其の事が販路を作る、と言ふ點は、僅に、父ミルによつて、資本として用ひらるゝ部分…は、直ちに労働者への勞賃として支拂はるゝか原料の購買に用ひらるゝかである。——ibid. p. 84」と言はれてゐるだけである。然るに、此の點を明確に規定したのはツガンである。つて、「資本主義經濟全體を表式的に研究するならば、販路は社會的消費の大きさによつて定まりはしない」といふ結論に必ず到達する。社會的生産は、單に消費物のみならずまた生産手段の中にも存する。…資本家の所得が資本家によつて消費されず資本に轉化されるならば、消費物の需要の減少と、その代りに生産手段の需要の増加とが起る。一般的法則として、社會的生産が釣合よく配分されてゐる場合には、消費の減退も消費物需要の減少も市場に於いて何等需要に對する供給の過剩を惹起し得ないのである。——Michael Tougan-

Baranowsky: Les Crises industrielles en Angleterre. 1913. 鍵本博譯二一七頁]と言つてゐる。此の説が、福田徳三博士によつて、「(マルクス説の)理論上…の當然の歸結——福田徳三・社會政策と階級闘争・五〇一頁]と考へられた事は、周知の如くである。

貨幣の作用を無視すれば、如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と爲す上述の諸説は、實は資本蓄積率の差異の問題として論ぜられると共に、資本蓄積率の變化の問題としても論ぜられてゐるのであつて、此の説に對する批判は、資本蓄積率の差異の問題としても、又、資本蓄積率の變化の問題としても、提出されてゐる。茲では我々は専ら前者のみを顧みる事にする。

ツガンは、ツガンの右の説を批判するに際し、「市場の構成は二個の全然異つた見地から研究する事が出来る。(一)第一の觀點は(商品形態の社會的資本)を見るものであつて、此の觀點からは、種々なる生産部門の間に於ける必然的な技術的——經濟的關聯は隠蔽されてゐるので容易に看取出来ない。…何故かと言ふに、茲に謂ふ生産手段は(次の資本回轉に際して初めて消費手段の生産に役立つだけであつて)共存する消費手段が據つて以て生産された所のその生産手段ではないからである。(二)第二の觀點は、宛も種々な生産部門間の交互的な關聯の研究そのものから出發するものである。斯の觀點からは、據つて以て一系列の、交互的に互に結合した生産上姻戚關係の諸部門が存立する所の關係が問題となる。各部門は夫々他の部門に原料を提供し、此の關係は數多の段階を経て遂に完成した直接消費し得らるる生産物に至つて已む。…市場の問題に於て(一)に述べた立場に甘んずる事…は到底許す可からざる所である…然るに、ツガン…は、丁度前の型に屬する問題提起の立場に立つものである。——N. Bucharin: Imperialisumus etc. (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. 1. H. 2 S. 234-5) 譯二二六—二二九頁]と言つてゐる。若し、ツガンの要求する如く共存する生産手段を共存する消費手段が據つて以て生産された所のその生産手段と看做し得る場合について問題を見ようとするならば、技術の變化なき場合を考ふる限り、我々は結局單純再生産の場合に逆戻りせねばならないであらう。單純再生産の場合について擴張再生産の問題を見よと言ふ事は、事柄自



體が矛盾である。従つて、此の點に關するプハリソの説の許されない事は自明である。然しながら、此のプハリソ説ほどでなくとも、生産手段生産部門と消費手段生産部門との間には、一定の生産力の下に於ては、何等か一定の比率があるのであり、従つて、生産手段の多き事は必然的にそれに照應する消費手段の多き事を前提する、と言ふ様な思想は、暗黙の中に多くの人の抱懐せる所であつて、ツガン説に對して、「此見解は、生産財が消費財の生産のための手段である以上消費財の増加なくして生産財の増加あり得ざることを、忘れてゐる。生産手段の生産の一定状態には、消費手段の全く一定なる状態が相應することを、忘れてゐる。」と言ふ批難が屢々加へられてゐるのである。

ツガン批判に際し、右の批判を顧みて、「資本構成の變化する限り、此論駁は十分なる妥當性をもたぬ。——高田保馬・剩餘價值第三論・改造・大正十三年十二月號・一五三頁」と言はれた所の、即ち之を反對から言へば、「資本構成の變化せざる限り、此論駁は十分なる妥當性をもつ」と言はれた所の、高田教授は、最近愈々其の點を明確にせられ、「生産財の生産は必然的に消費財の生産と生産技術的に……聯絡をたまたねばならぬ。生産方法が一定してゐるならば、此の方法に應じて一定の消費財生産の規模に對應する一定の生産財生産の規模があるであらう。——高田保馬・蓄積理論の一考察・前掲・二九—三〇頁」「資本の構成がまことの意味に於て一定してゐるならば、……ただ一通りの蓄積進行の仕方よりないであらう。……生産財の生産と消費財の生産との間には必ずや一定の……割合があり……」高田保馬・蓄積理論の修正・前掲二五—二六頁」と論ぜられてゐる。然しながら、手近にある所の我々の問題について見ても、生産方法の一定の下に於て、單に擴張率の異なるだけの理由で、生産手段の生産と消費手段の生産との間の割合が異つてゐるのであり、それは、我々の例題の如き場合には、生産擴張率に應じて如何様にも異り得べきものである。(尤もこれは、單に、資本蓄積率の差異の觀點からの問題であつて、其他の觀點からの問題は、其の處に譲らねばならない。)

「生産方法一定なる場合に於いても、單に擴張率の異なるだけの理由で、生産手段生産量と消費手段生産量と

の間の割合は異らねばならない」と言ふ事は、又、次のやうにしても、論證される。今、生産方法が、本註に想定せられたる如きものである場合に、消費手段の生産が今年一度行はれるだけであるとする。然る時は、今年、生産手段を作る事はいらぬ。従つて、其の場合には、消費手段生産量は、3000であり、生産手段生産量は零である。之に反して、來年も亦、今年と同様に、3000だけの生産手段が生産されねばならないものとす。るならば、 $3000 \times \frac{2}{3} = 2000$ だけの生産手段が、今年生産されねばならない。併し、若し、今年の生産手段生産量が2000だけであるならば、3000だけの消費手段を來年生産する事は出来るが、來々年は何等の消費手段も生産され得ない。來々年も3000だけの消費手段が生産され得る爲には、 $3000 \left\{ \frac{2}{3} + \left( \frac{2}{3} \right)^2 \right\} = 3333.3333$ だけの生産手段が、今年生産されねばならない。併し、若し、今年の生産手段生産量が3333.3333だけであるならば、3000だけの消費手段を來年も來々年も生産する事が出来るが、來々々年は何等の消費手段も生産され得ない。従つて、未來永劫に、年々、3000だけの消費手段を生産する爲には、 $3000 \times \left\{ \frac{2}{3} + \left( \frac{2}{3} \right)^2 + \left( \frac{2}{3} \right)^3 + \dots + \left( \frac{2}{3} \right)^{\infty} \right\} = 3000 \times \frac{1 - \frac{2}{3}}{1 - \frac{2}{3}} = 6000$ だけの生産手段が、今年生産されねばならない。又若し、來年は、今年の $\frac{12}{11}$ 倍の、即ち、3272.7273だけの消費手段が生産されねばならないとするならば、 $3000 \times \left( \frac{2}{3} \times \frac{12}{11} \right) = 2181.8182$ だけの生産手段が今年生産されねばならない。併し、若し、今年の生産手段生産量が2181.8182だけであるならば、3272.7273だけの消費手段を來年生産する事は出来るが、來々々年以後は何等の消費手段も生産され得ない。従つて、未來永劫に、年々消費手段生産量を $\frac{12}{11}$ 倍に増加し得る爲には、 $3000 \times \left\{ \left( \frac{2}{3} \times \frac{12}{11} \right) + \left( \frac{2}{3} \times \frac{12}{11} \right)^2 + \dots + \left( \frac{2}{3} \times \frac{12}{11} \right)^{\infty} \right\} = 3000 \times \frac{1 - \frac{2}{3}}{1 - \frac{2}{3} \times \frac{12}{11}} = 8000$ だけの生産手段が今年生産されて居らねばならない。即ち、今年の消費手段生産量は同じく3000であるとしても、次年以後に於いて生産さるべき消費手段量が何程であるかに従つて、今年生産さるべき生産手段生産量は、色々に異なる。

貨幣の作用を無視すれば如何なる率の生産擴張も、それ自身それに照應する販路を作る、と言ふ説に對



しては、更に他の點からも批判が試みられてゐる。夙にシスモンディは「今年の生産物を購入すべきものは、去年の所得である。將來の未定の労働量を限界するものは、一の既定量である。無限の生産をあふり立てる人々の誤謬は、彼等が過去の所得と未來の所得とを混同せるより來るものである。」——Simonde de Sismondi: *Nouveaux Principes d'Economie politique ou la Richesse Ile*, ed. 1827, Tome I, p. 123-1」と言つたのである。此の思想を嚴密に貫く時には、擴張再生産が行はれれば、必然的に販賣不能が伴ふわけであるが、シスモンディはそれほど嚴密には主張しなかつたのである。従つて彼に於ては、擴張再生産も一應は可能とされたのである(後述参照)。然るに、此の點を嚴密に貫く事によつて、擴張再生産を一般的に不可能なりとしたのはローザである。周知の如く彼女は、「蓄積に關する…條件(大體に於て  $AC \parallel \Delta V$ )を考へてゐる様であるが、此の點はこゝでは問はない)は、實に蓄積が行はれ得る爲の必須の條件であると言ふに過ぎぬ。また、第一部門に於ても第二部門に於ても、蓄積せんとする意志があるかも知れない。(然しそれだけでは)…資本主義的商品經濟に於ては、未だ不充分である。事實上…生産が擴張される爲には、なほ一つの他の條件、即ち商品に對する支拂能力ある需要の擴張されることが必要である。」——Rosa Luxemburg: *Die Akkumulation des Kapitals*; *Gesammelte Werke*, 6, S. 88 益田・高山・譯「四二頁」(労働者が生活資料を買ふとすれば、それは労働者が資本家階級に對して、たゞ資本家階級から受取つた賃銀額(V)…を…拂ひ戻すに過ぎない。彼等はそれ以上には總一文も返すことは出来ない。(不變變本についても資本家は、投資の關する限り、Cの部分だけを買ふ事しか出來ぬ——柴田)…(して見れば)資本家階級から、剩餘價值の他の資本化されたる部分が體現されてゐるところの生産物を受取るものは誰であるか?…表式は次の如く答へる。一部分は資本家自身が生産を擴張する爲にそれを受取り…一部分は新しき生産手段を使用するために必要とされる新しき労働者がこれを受取る。——a. a. O. S. 89 譯「四四頁」(上頁)、「併しながら其の)追加剩餘物を買ふべき貨幣を一體何處から得るか、といふ疑問が起る。…(其の貨幣は、實は、)剩餘生産物を賣つて…手に入れるより仕方がない。」——Rosa: *Die Akkumulation etc.*, a. a. O. S. 27 譯「一五八頁」と言ひ、蓄積部分だけが全部賣れ残るものと爲してゐる。ローザは、周知の如く、此の賣残を事實上生ぜざらしめるものは、植民地である」と考へたのである。「A・B・Cのうち、少くとも一人が、結局に於いて彼等の閉鎖的範圍の外にその商品を賣却する場合に於いてのみ、AはBに、BはCに、そしてCは更にA及びBに、その増大する商品量を賣ることが出來、利潤を實現することが出来る。もしさうでない場合には、輪舞は二三度ぐるぐまわつた後、軌音を發して靜止するであらう。」——Rosa: *Was die Epigonen etc.*, a. a. O. S. 408 譯「七二頁」けれども、若し、擴張再生産の爲の物的基礎である所の所謂剩餘生産物が植民地へ賣却してしまはれるならば、本國に於いては、擴張再生産は行はれ難くなるであらう。「若しも之等の諸商品(即ち  $AC + \Delta V$ )に照應する所の諸商品——柴田)が資本主義社會から取り去られるならば、次年には、擴張再生産そのものが行はれなくなるであらう。」——Otto Bauer: *Die Akkumulation des Kapitals*, *Die Neue Zeit*, Jahrg. 31, Bd. 1, Nr. 23, S. 868」それは兎に角、ローザは、斯くの如く、蓄積部分だけが全部賣れ残る」と一應は言つたのであるが、蓄積されるべき價值部分に照應する生産物は、蓄積なかりせば消費に向ふたであらう所の利潤を以つて、購買され得る筈である。そこで、ローザは、直ちに右の説を修正して、蓄積部分全體が賣れ残るのではなくて、蓄積によつて次年度の生産物の總價格の増加したるだけ賣れ残る、と言つてゐる。即ち曰く、「(單純再生産の基礎の下にはじめて擴張再生産が行はれる様に準備されるものとすれば)價值の大いさについて言へば生産はまだ少しも擴張されてゐない。ただその配列と物的要素の編成が變へられたのみである。…然し蓄積が既に…行はれ、各生産期毎に前より多量の價值が市場に投ぜられるとすれば、この追加的の價值の購買者は何處にゐるかといふ疑問が起つて來る。」——Rosa: *Die Akkumulation etc.*, a. a. O. S. 99. 譯「六一頁」と。斯くして、嘗て、シスモンディによつて言ひ出された思想が嚴密に貫かれる事になつてゐる。此の思想は、元來、貨幣の流通速度の一定性と、信用擴張の不能性と、貨幣生産の不能性とを前提するものである。所が貨幣の流通速度を一定と假定し、又信用を捨象する事は、ローザに於いては、元來許されない事である。何となればローザにとつては、貨幣の問題を捨象しても尙ほ蓄積の行詰る所以を示すのが問題であつたのだから。即ち、

408



「現實に於いては、事實上の需要、即ち商品の使用が問題なのであつて、それに支拂はるべき貨幣の源泉は問題ではないのである。流通の媒介としての貨幣に關しては、ここに再生産行程を全體として觀察するに當つては、我々は、資本主義社會が常にその流通行程に必要な貨幣を持つてゐるかまたはそれに對する代用物をつくり得るか、何れかを假定しなければならぬ。」——Rosa: Die Akkumulation etc. a. a. O. S. 107. 譯「七五頁」と問題を規定してゐるのだから。貨幣の流通速度を一定と假定し、信用を捨象し、且、貨幣の生産なきものと假定して、資本蓄積の行きつまりを論ずる事の可否はとにかく、假に斯くして、資本蓄積の行きつまりを證明し得たとしても、それは、貨幣の作用を無視したる場合にも生産の擴張は行きつまらねばならぬ、と言ふ事の證明には、何の役にも立たない。高田教授は、河上博士（社會組織と社會革命一七六—一七八頁。——それは、周知の如く、ローザ説に従つたもので、或は「ローザは...  $AC_1 + AV_1 + AC_2 + AV_2 + \dots$  の實現し難いことを力説した）...が、河上博士の...見解は、その中たゞ  $AC_2 + AV_2 + \dots$  なる部分だけが實現し難いものとされてゐる。——山田盛太郎・再生産過程表式分析序論・改造社經濟學全集十一卷・四三九頁」と言はれてゐるが、賣残部分はローザに於いても河上博士に於いても、色々に規定されてゐるので、兩者の間に、斯くの如き明確なる區別は無い）を批判して、一、固定資本更新用の積立金の流用、二、信用、三、商業資本の介入、四、小額宛の逐次的投資に依る貨幣の節約等々により、賣残りは解消される、と主張せられたのである（高田保馬・剩餘價格第三論・改造・大正十三年十二月號・一〇三—一〇四頁、參照）。之に對して、猪俣氏は「信用や商業資本こそは...マルクスによつて暫くの間、度外視されてゐるものであつた。ルールに違つたゲームは、無効の宣言を受けねばならぬ。——猪俣津南雄・資本主義崩壞の理論的根據・改造・大正十五年一月號八〇頁」と批判されたのであるが、マルクスが、信用や商業資本を捨象したのを、ゲームのルールにたとへる事の可否は措くとしても、マルクスのルール（それは、貨幣等々の如き流通事情、の外に在る所の恐慌原因を明かにする爲に、設けられたのである）を破つたのは、ローザ自身であつたのであるから、猪俣氏の此の批判は當らない。ローザが（マルクスのルールを破つて）流通事情に據つて恐慌を説明し

ようとしたのであるから、流通事情自體の中に恐慌の必然性があるか否かを問題にしてかゝる事は、當然許されるのである。山田氏は、更に高田教授と猪俣氏との論争を批判して、「何れも）販賣技術的な把握が示されてゐる。——山田盛太郎・前掲・四四九頁」問題（ローザの所謂賣残部分）が運動の一環であることを論證することにある——四四七頁」と言つて居られる。然し、問題は、此の點に於いては、ローザ自身によつて、既に、販賣技術上のものとして提出されてゐるのである。従つて、山田氏の批判も當らない。

ローザは更に他の論法を以つて、ツガンの思想を破らんとしてゐる。曰く、「貨幣の流通速度の増加や資本家同志の相互授信や物々交換による貨幣節約やによつて擴張再生産の流通を可能にする事は）問題の解決にはならない。何となれば、恐らく...（第一部門の資本家は後に増加したる生産物——即ち生産手段——を相互に購入する爲に消費の一部をやめて生産を擴張するやうな事は、所詮しないであらうから。——a. a. O. S. 101 譯「一六五頁」）（何となれば）、これはまさに虚空の輪舞である。それは資本主義的蓄積ではない、換言すれば貨幣資本の蓄積ではない、それとは反對のもの、即ち、生産のためにする商品の生産であつて、資本の立場から見る時は全然無意味な事に過ぎない。」——Rosa: Was die Epigonon etc. a. a. O. S. 394 譯「三頁」）「資本を蓄積することゝふことは、だんだん大きな商品の山を築くことではなくて、だんだん多くの商品を貨幣資本に變へることである。——a. a. O. S. 106 譯「六六頁」）と。斯く論ずる場合、ローザの忘却してゐる事は、貨幣資本が單に經過的な資本の存在形態である事、従つて、貨幣の流通速度にして變化する限り、同一量の貨幣も異つた貨幣資本量としてあらはれ得る事、従つて、ローザの所謂虚空の輪舞の場合にも正當なる意味に於ける貨幣資本の蓄積は存在する事、である。「資本家の總利潤は、客觀的實質的なる量である。併し夫れは、決して、吾々が必ず此の總利潤を同時に存在する金の堆積と想像せねばならぬ事を意味しない。其の事を...ローザは絶對的に理解しない。」——Bucharin: a. a. O. S. 104. J（或は此の點に關するローザ説は「資本の蓄積を...：利子を生む資本...の蓄積と混同（せるもの）であらう。」——Bucharin: a. a. O. S. 57 譯「九六頁」）と批判され、又、結局同一の事であるが、「貸付資本を意味する貨幣と資本の一態様としての貨幣資本との混同——猪俣津南雄・前掲・五一頁」



として批判されてゐるが、同一量の貨幣も、貨幣の流通速度にして變化する限り、異つた利付資本額としてあらはれ得るのであるから、貨幣の流通速度にして變化する限り同一量の貨幣も異つた貨幣資本量としてあらはれ得る事の忘却と、貨幣資本と利付資本の混同とは、同一視するを得ないのであり、之等のローザ批判は當らないのである。

ローザは又、「新しき労働者をして新しき生産手段を以つて労働せしめんがためには——資本主義的に言へば——豫め……つくらるべき産物に對する新しき需要がなくてはならぬ——Rosa: Die Akkumulation etc., a. a. O. S. 89 譯一四四頁」の「資本主義的社會内部に於て、剩餘價値の蓄積されたる部分を含める商品に對する明瞭なる購買者は何處にも發見されなぬ。——a. a. O. S. 92 譯一四八頁」から蓄積は行はれ得ない、と言つてゐるが、「資本主義的社會内部に於て、剩餘價値の蓄積されたる部分を含める商品に對する明瞭なる購買者は何處にも發見されぬ」と言ふ主張自體が前述の如く誤謬であるから、それを基礎とするこの推論も許されぬ。或は、斯かる事すべてを認めるとしても、斯くては、「ヨリ多くの労働者を維持し得んが爲にのみヨリ多くの消費手段が生産され、その過剰なる労働者を使用せんが爲にヨリ多くの生産手段が生産される」といふ資本主義的立場からすれば、「不合理」極まるものになる(a. a. O. S. 88 譯一四三頁)、とも言つてゐるが、此の點は、今更ら批判するまでもないであらう。

〔註 2〕 註1参照。

〔註 3〕 例へば註1の場合に就いて見るに、社會的に生産される生産手段の量の、社會的に生産される消費手段の量に對する比率は、單純再生産の場合には  $6000:3000=2:1$  であり、 $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される場合には  $6000:2250=2.667:1$  である。従つて、其の差異率は  $2.667:2=1.333:1$  である。

然るに、今、其他の事情は註1と同様である場合に、各生産部門の生産係数が擴大され、 $a_{11}=2, a_{12}=2, a_{21}=\left(\frac{1}{30} \times \frac{21}{20}\right)=\frac{7}{200}, c_{01}=c_{11}=y_{11}=\left(\frac{2}{3} \times \frac{21}{20}\right)=\frac{7}{10}$  となるとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々、

の生産費方程式は、 $I=P_1=K_1=\left(\frac{7}{10}K_1+\frac{7}{200} \times 5p\right)(1+i)$  となり、従つて、 $i=14.2857\%$  となり、生産手段に對する

社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産の場合には  $S_1=\frac{7}{10}(N_1+S_1)$ 、生産擴張率  $\frac{1}{11}$  なる場合には、 $S_1=\frac{7}{10}(N_1+S_1)\frac{12}{11}$  となる。従つて、消費手段生産量に對する生産手段生産量の比は、前者の場合には  $S_1=\frac{7}{3}N_1$ 、後者の場合には、 $S_1=\frac{42}{13}N_1$  となる。従つて、其の差異率は、 $\frac{42}{13}N_1:\frac{7}{3}N_1=1.3846:1$  となる。

〔註 4〕 今、其他の事情は註1と同様である場合に、各生産物の技術的資本組成が高級化し、 $a_{01}=2, a_{11}=2, a_{12}=\frac{2}{75}, c_{01}=c_{11}=y_{11}=\frac{7}{10}$  となるとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々、の生産費方程式は、 $I=P_1=K_1=\left(\frac{7}{10}K_1+\frac{2}{75} \times 5p\right)(1+i)$  となり、従つて、 $i=20\%$  となり、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産の場合には  $S_1=\frac{7}{10}(N_1+S_1)$  となり、生産擴張率  $\frac{1}{11}$  なる場合には  $S_1=\frac{7}{10}(N_1+S_1)\frac{12}{11}$  となる。従つて、消費手段生産量に對する生産手段生産量の比は、前者の場合には  $S_1=\frac{7}{3}N_1$ 、後者の場合には  $S_1=\frac{42}{13}N_1$  となる。従つて、其の差異率は、 $\frac{42}{13}N_1:\frac{7}{3}N_1=1.3846:1$  となる。

註3と註4とを比較するに、技術的資本組成は高級化してゐるのに、生産擴張率の差異に從る、生産手段生産量對消費手段生産量の比の差異の率は、同一である。此の事は、生産擴張率の差異に從る、生産手段生産量對消費手段生産量の比の差異の率を擴大せしめるものは、生産係数の擴大其事でも、技術的資本組成の高級化其事でもなく、生産手段に關する生産係数の増加自體である、と言ふ事を示すものである。

〔註 5〕 今、其他の事情は註1の場合と同様である場合に、生産手段の技術的資本組成が消費手段のそれよりも高級であり、 $a_{11}=0.0462708598, c_{11}=0.6019790343, a_{12}=0.02686457019, y_{11}=0.6990104823$  であるとすると、然る時には消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $P_1=(0.6019790343K_1+0.0462708598 \times 5p)(1+i), K_1=(0.6990104823K_1+0.02686457019 \times 5p)(1+i)$  となり、 $K_1=1, P_1=1, i=20\%$  となり、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産の場合には、 $S_1=0.6019790343N_1+0.6990104823S_1$  (即ち註1の場合に於ける



ものと相等しく、生産擴張率  $\frac{1}{11}$  なる場合には  $S_1 = (0.6019790343N_1 + 0.6990104823S_1) \frac{12}{11}$  消費手段生産量に對する生産手段生産量の比は、前者の場合には  $S_1 = 2N_1$ 、後者の場合には  $S_1 = 2.765733654N_1$  となる。従つて其の差異の率は、 $2.765733654N_1 : 2N_1 = 1.382868 : 1$  である。然るに註1の場合には、それは、 $1.333333 : 1$  であつたのである(註3及び註15参照)。

技術的資本組成が生産物に従りて異なる場合にも、擴張再生産自體は、生産部門間の連繫に關する均衡を破るわけではない。此の事は、右の例に就いても容易に證明出来るが、右の例に於いては、註1との比較の便宜上、單純再生産の場合に於ける生産手段生産量の消費手段生産量に對する比率が註1の場合のそれと等しいやうに想定されてゐる。然るに従來、此の問題に關して論ぜられる場合には、右の例とはやゝ異つた想定に就いて、且、價值に即して行はれてゐる。従つて、それ等の文献との比較を容易ならしめる爲に、今、次の如き想定を用ゐる。即ち、今、其他の事情は註1の場合と同様である場合に、消費手段の技術的資本組成が生産手段のそれよりも低級であり、 $c_{11} = \frac{1}{2}, a_{11} = \frac{1}{20}$ 、であるとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費價值、方程式として、 $1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30}p_1(1+m)$ 、 $p_1 = \frac{1}{2}k_1 + \frac{1}{20} \times 5p_1(1+m)$ 、 $k_1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1(1+m)$  なる三つの方程式が得られ、従つて、 $p_1 = 1, k_1 = 1, i = 20\%$  となり、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産の場合には、 $S_1 = (\frac{1}{2}N_1 + \frac{2}{3}S_1)$ 、 $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される場合には、 $S_1 = (\frac{1}{2}N_1 + \frac{2}{3}S_1) \frac{12}{11}$  となる。従つて、消費手段生産量に對する生産手段生産量の比は、前者の場合には  $S_1 = 2N_1$ 、後者の場合には  $S_1 = 2N_1$  となる。此の差異は、更に一つの事を想定的に固定すれば、數字を以つて表現する事が出来る。そこで、今、 $S_1 = 6000$  とする。然る場合には、單純再生産の時には、 $N_1 = 4000$  となり、 $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される場合には、 $N_1 = 3000$  となる。此の場合に、擴張再生産の行はれる時には、兩生産部門間の價值的及び使用價值的の連繫が、差無く行はれ得べき事は、次の如くしても、明かにされ得る。即ち、此の場合には、各生

産部門の總生産物の總價值組成は、

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000 \quad II \quad 1500C_2 + 750V_2 + 750M_2 = 3000$$

となる。(第一年目の表式は、マルクスの擴張再生産發端表式に照應する。——Marx: a. a. O. S. 487 参照) 然るに今、各生産部門の生産物の賣上金の所分と、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照して見れば、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば、

$$I \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 \\ II \quad 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 + 750V_2 + 68.2\Delta V_2 + 545.5K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 + 750V_2 + 68.2\Delta V_2 + 545.5K_2$$

となる。

所が此の事には、註1に於ける擴張再生産の場合には存在しなかつた特殊の事情が含まれてゐるかの如く見えるので、其の點から擴張再生産の運行に關する異見が出て來るのである。それは、此の場合には、所得價值蓄積率が、生産部門に従つて異つてゐる、と言ふ事に關する。即ち、それは、所得價值蓄積率がIでは  $\frac{363.6\Delta C_1 + 90.9\Delta V_1}{1000M_1} = 0.4545$ 、であるの、IIでは  $\frac{136.4\Delta C_2 + 68.2\Delta V_2}{750M_2} = 0.2727$  である、と言ふ事に關する。

シムテルンベルヒは此の點に注目して曰く、「若しもIがIと同一率だけ其の餘剩價值を消費するものとするならば……消費手段に賣残が生ずる。——Fritz Stenbergh: Der Imperialismus, 1926, S. 94」と。斯く主張する場合、シムテルンベルヒは、一、何れの生産部門の所得價值蓄積率も均等であり、二、所得價值蓄積率は變化せず、三、各生産部門の生産擴張は、當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれる、と言ふ三つの事を前提してゐるのであり、従つて、

$$I \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1500C_2 + 227.3\Delta C_2 - 90.9 \\ II \quad 1500C_2 + 227.3\Delta C_2 + 750V_2 + 113.6\Delta V_2 + 409.1K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 + 750V_2 + 113.6\Delta V_2 + 409.1K_2 + 90.9$$



となるものと考へたのである。此際には、右に指摘されたる三つの前提が、いづれも吟味を要するが、それは第四節註1に譲る。何となれば、元來資本主義社會には利潤率平均の法則が支配する筈であり、然る以上は、假に右の三つの假定を許すとしても、シュテレンベルヒの主張するが如き行詰りは生じないのであるから。即ち、今本註に想定せられたる如き場合に、利潤率平均の法則が支配するとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費價格方程式として、 $I = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30}p_1\right)(1+i)$ ,  $P_1 = \left(\frac{1}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30}\right) \times 5p_1(1+i)$ なる三つの方程式が得られ、従つて、 $k_1 = 1$ ,  $P_1 = 0.88600094$ ,  $i = 22.79981264\%$ となり、各生産部門の總生産物の總價格組成は、

$$I \quad 4000C_1 + 886V_1 + 1114M_1 = 6000 \quad II \quad 1500C_2 + 664.5V_2 + 493.5M_2 = 2958$$

となる。今、此の場合に、何れの生産部門の生産擴張も、當該生産部門の剩餘價格を以つて行はれるものとして、各生産部門の生産物の價格の所分と、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照して見れば、

$$I \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 886V_1 + 80.5\Delta V_1 + 669.9K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1500C_2 + 136.4\Delta C_2$$

$$II \quad 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 + 664.5V_2 + 60.4\Delta V_2 + 296.7K_2 = 886V_1 + 80.5\Delta V_1 + 664.5V_2 + 60.4\Delta V_2 + 296.7K_2$$

となり、Iに於ける所得蓄積率  $\frac{363.6\Delta C_1 + 80.5\Delta V_1}{1114M_1}$  も、IIに於けるそれ  $\frac{136.4\Delta C_2 + 60.4\Delta V_2}{493.5M_2}$  も共に等しく0.3987となり、シュテレンベルヒの提出したやうな問題は存在しなくなる。

〔註 6〕 今、此の事を示す爲に、社會に生産される生産物の種類が、貨幣消費手段、第一種生産手段及び第二種生産手段の四であり、其の生産係数が、 $C_{11} = 0, C_{12} = \frac{2}{3}, a_{11} = \frac{1}{30}, C_{11} = 0, C_{12} = \frac{2}{3}, a_{11} = \frac{1}{30}, v_{11} = \frac{2}{3}, v_{12} = 0, a_{11} = \frac{1}{30}, v_{21} = \frac{2}{3}, v_{22} = 0, a_{21} = \frac{1}{30}$  であり、 $q_1 = 5p_1$  であるとする。然る場合には、貨幣消費手段、第一種生産手段及び第二種生産手段の生産費方程式として、 $I = p_1 = \left(\frac{2}{3}k_2 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $k_2 = k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right)(1+i)$ なる四個の方程式が得られる。従つて、 $p_1 = k_1 = k_2 = 1$ ,  $i = 20\%$ となり、第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方

程式及び第二種生産手段に對するそれは、單純再生産の場合には、 $S_2 = \frac{2}{3}N_1$ ,  $S_1 = \frac{2}{3}(S_1 + S_2)$ となり、例へば、 $\frac{12}{11}$ 倍に擴張再生産される場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(S_1 + S_2)$ ,  $\frac{12}{11}$ ,  $S_2 = \frac{2}{3}N_1 \times \frac{12}{11}$ となる。従つて第一種生産手段生産量の第二種生産手段生産量に對する比は、單純再生産の場合には、 $S_1 = 2S_2$ 、擴張再生産の場合には、 $S_1 = \frac{8}{3}S_2$ であり、其の差異の率は  $\frac{8}{3}S_2 : 2S_2 = 1.333333 : 1$  となる。

併しながら、此の事はそれ自體に於いては、決して資本家的生産の行詰りを來すものではない。今、其の事を示す爲に、假に  $S_1 + S_2 = 6000$  としよう。然る時には、單純再生産の場合には、 $S_1 = 4000$ ,  $S_2 = 2000$ ,  $N_1 = 3000$  となり、 $\frac{12}{11}$ 倍に擴張再生産される場合には、 $S_1 = 4363.6$ ,  $S_2 = 1636.4$ ,  $N_1 = 2250$  となる。従つて、各生産部門の生産物の總價格組成は、

單純再生産

$$I \quad 2666.7C_1 + 666.7V_1 + 666.6M_1 = 4000 \quad 2909.1C_1 + 727.3V_1 + 727.2M_1 = 4363.6$$

$$II \quad 1333.3C_1 + 333.3V_1 + 333.4M_1 = 2000 \quad 1090.9C_1 + 272.7V_1 + 272.8M_1 = 1636.4$$

$$III \quad 2000.0C_2 + 500.0V_2 + 500.0M_2 = 3000 \quad 1500.0C_2 + 375.0V_2 + 375.0M_2 = 2250$$

擴張再生産

となる。今、三生産部門の生産物の價格所分と、三生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照するならば、單純再生産の場合には、

$$I \quad 2666.7C_1 + 666.7V_1 + 666.6K_1 = 2666.7C_1 + 1333.3C_1$$

$$II \quad 1333.3C_1 + 333.3V_1 + 333.4K_1 = 2000.0C_2$$

$$III \quad 2000.0C_2 + 500.0V_2 + 500.0K_2 = 666.7V_1 + 333.3V_2 + 500.0V_2 + 666.6K_1 + 333.4K_2 + 500K_2$$

となり、擴張再生産の場合には、擴張再生産が當該生産部門の利潤の蓄積に依つて行はれるものとすれば、



$$\begin{aligned} \text{I} & 2909.1C_1 + 264.5\Delta C_1 + 727.3V_1 + 66.1\Delta V_1 + 396.6K_1 = 2909.1C_1 + 264.5\Delta C_1 + 1090.9\Delta C_1 + 99.2\Delta C_2 \\ \text{II} & 1090.9\Delta C_1 + 99.2\Delta C_2 + 272.7V_1 + 24.8\Delta V_1 + 148.8K_1 = 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 \\ & 1500C_2 + 136.4\Delta C_2 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 204.5K_2 = 727.3V_1 + 66.1\Delta V_1 + 272.7V_1 + 24.8\Delta V_2 + 375V_2 \\ & \quad + 34.1\Delta V_2 + 396.6K_1 + 148.8K_2 + 204.5K_2 \end{aligned}$$

となる。即ち、生産擴張率の差異に照應せる各生産部門の生産量の間の比率の差異は、生産連繫を破るものではない。然るに高田教授は、 $\frac{12}{11}$  倍の擴張率の場合には、第一部門の全資本の 27.3% が消費手段生産のための生産手段を生産するために、單純再生産の場合には、33.3% が同様の目的に、むけられる。同様なる労働の生産力、同様なる生産技術の下に於いて如何にしてこれが可能であらうか。一方では、消費財生産のための生産財を供給する産業の不變資本 1090.9 のために、生産手段生産のための生産手段を供給する産業の不變資本 204.5 を要するのに、他方では前者 1333.3 のために、後者 236.7 を要すると言ふことが、同じき労働の生産力の下に於いて如何にして可能であるか。——高田保馬・蓄積理論の修正・前掲・二八頁」と言つて居られる。斯く主張せられる場合、教授は、各生産部門の資本の比率が、労働の生産力だけで決定されない事を、即ち、その決定に、生産擴張率が作用する事を、事實上看過して居られるのである。

〔註 7〕 今、其他の事情は註 1 と全く同一である場合、資本の回轉期間が註 1 の如く一年でなく、二年であるとする。然る時には、貨幣消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $I = P_1 = k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1\right) (1+i)^2$  となり、生産擴張率が  $\frac{1}{11}$  である場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1) \left(\frac{12}{11}\right)^2 N_1$  となる。(擴張再生産の時に、此の場合に特に、 $\left(\frac{12}{11}\right)^2$  が年々の所要生産手段量に乘ぜられねばならないのは、今年生産の爲に用ひられた生産手段は生産期間二ヶ年の場合には、次々、年に到つてはじめて生産手段に成熟するのであり、従つて、年々  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産され得る爲には、それは、次々年の生産、即ち、今年生産の  $\left(\frac{12}{11}\right)^2$  倍の生産の用に足るものでなければ

ならない、と言ふ理由による)。従つて、生産手段生産量の消費手段生産量に対する比は、前者の場合には  $S_1 = 2N_1$ 、後者の場合には  $S_1 = \frac{96}{25} N_1$  となり、其の差異率は、 $\frac{96}{25} N_1 : 2N_1 = 1.92 : 1$  となる。然るに、註 1 の場合には、それは 1.3333 : 1 であつた(註 3 参照)のである。

今、此の場合の擴張再生産に於ける各生産部門間の連繫關係を、簡略に表示する爲に、 $S_1 = 6000$  とする。然る時には、 $N_1 = 1562.5$  となる。従つて、各生産部門の生産物の總價格組成は、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000 C_1 + 1000 V_1 + 1000 M_1 = 6000 & \text{II} & 1041.7 C_2 + 260.4 V_2 + 260.4 M_2 = 1562.5 \\ & \text{3864(C)}_1 & & \text{2178.1(C)}_2 \\ & \text{2000(V)}_1 & & \text{244.6(V)}_2 \end{aligned}$$

となり、各生産部門の生産物の賣上金處分と、各生産部門の生産物に対する購買資力の出所との、對照表式は、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000 C_1 + 760.3\Delta C_1 + 1000 V_1 + 190.1\Delta V_1 + 49.6K_1 = 4000C_1 + 760.3\Delta C_1 + 1041.7C_2 + 198\Delta C_2 \\ \text{II} & 1041.7C_2 + 198\Delta C_2 + 260.4V_2 + 49.5\Delta V_2 + 12.9K_2 = 1000V_1 + 190.1\Delta V_1 + 49.6K_1 + 260.4V_2 + 49.5\Delta V_2 + 12.9K_2 \end{aligned}$$

〔註 8〕 今、其他の事情は註 1 と全く同一である場合に、生産手段の生産期間が 1.1929715426 年であり、消費手段のそれが、0.8333333333 年であるとする斯くの如き端數の生産期間を想定したのは、社會的資本の平均的回轉期間を、註 1 の場合と同様に、一年とせんが爲である)。然る時には、第一種消費手段及び第二種消費手段の各々の生産費方程式は、 $P_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1\right) (1+i)^{0.8333333333}$ 、 $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5P_1\right) (1+i)^{1.1929715426}$  となり、従つて、 $P_1 = 0.8567635518$ 、 $k_1 = 1.0358091121$ 、 $i = 20\%$  となり、單純再生産が行はれるものとすれば、其他の條件には變化は無い。従つて、社會的生産物の總價格組成は

$$\begin{aligned} \text{I} & 4143.2364 C_1 + 556.7636 V_1 + 1214.8547 M_1 = 6214.8547 \\ & \text{4942.7682(C)}_1 & & \text{1022.696(V)}_1 \end{aligned}$$



$$1726.391(C_2) + 226.984(C_2) + 2071.618C_2 + 428.3818V_2 + 70.2907M_2 = 2570.2907$$

となる。従つて、生産手段生産部門の保持資本の消費手段生産部門のそれに對する比率は、 $(4942.7622 + 1022.0946) : (1726.3494 + 356.9848) = 2.86313 : 1$ となる。然るに、註1の場合には、それは、 $(4000 + 1000) : (2000 + 500) = 2 : 1$ であつたのである。

〔註 9〕 今註8の場合に、年々  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産されるものとする。然る時には、生産手段の社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}S_1 \times \left(\frac{12}{11}\right)^{1.1929715426} + \frac{2}{3}N_1 \times \left(\frac{12}{11}\right)^{0.8070284574}$   $\therefore S_1 = 2.7525611341 N_1$ となる(註6参照)。

然るに、單純再生産の場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1)$   $\therefore S_1 = 2N_1$ である。従つて、其の差異率は、 $2.7525611341 N_1 : 2N_1 = 1.376280568 : 1$ である。然るに、註1の場合には、それは、 $1.3333333333 : 1$ であつた(註3参照)である。

〔註 10〕 註8、9に於いて、私は、想定を、簡單に、生産手段の生産期間が1.1929715426年であり、消費手段のそれが0.8070284574年であるとする、と規定した。けれども、此の想定は、實は、極めて複雑なる事情を内包してゐる。元來、流通期間を捨象する限り、此の理論段階に於いては、一生産物の一生産期間が終る時點は、同時に、當該生産物の次の生産期間の開始される時點であり、従つて、當該生産物の生産の爲の生産要素の購入される時點であり、従つて、其の生産手段、又は其の本來的生産要素の代價を以つて購入される生産物の生産期間の終る時點であり、従つて、其等の商品の次の生産期間の開始される時點である。換言すれば、一生産物の生産期間の終期は總ての生産物の生産期間の終期であり、且、總ての生産物の生産期間の始期であらねばならない。此の事は、生産期間が各生産物につき均等であり、資本の保持期間と生産期間とが一致してゐる限り、當然達せられる所である。併しながら、一度び、生産期間が各生産物につき不均等となるや否や、資本の保持期間と生産期間との不一致の場合に就いては、註12に譲る、當然には達し得られざるものとなる。何と

なれば、生産期間が各生産物に從りて異なる以上は、同一時期に生産の開始せられる限り、生産期間の終期は、各生産物に從りて異なるものたらざるを得ない筈であるから。此の、生産期間の始期及び終期が生産物に從りて異つてはならない、と言ふ事と、生産期間は生産物に從りて異ると言ふ事との間の矛盾を解決するものは、「生産の小生産單位への分割」である。

例へば、生産物甲の生産期間が一年であり、生産物乙の生産期間が半年であるとするならば、生産物甲乙が小生産單位に分割される事なく、且同時に生産し始められる限り、生産物乙の生産の完了したる時には生産物甲は未だ生産の中途にあるに過ぎず従つて、生産物甲乙間の取引は行はれ得ない。併しながら、生産物甲の生産が二つの生産單位に小分され、第二の生産單位は、第一の生産單位の生産開始後半年経たる時に開始されるものとすれば、生産物甲の第二生産單位の生産開始と同時に生産開始された生産物乙の生産期間の終了期は、生産物甲の第一生産單位の生産期間の終了期と一致し、生産物甲の第一生産單位の二度目の生産開始と同時に生産開始された生産物乙の生産期間の終了期は、生産物甲の第二生産單位の二度目の生産開始と同時に生産開始された生産物乙の生産期間の終了期と一致し、各生産物の生産期間の始期及び終期の一致の要請と各生産物の生産期間の不均等の事實との間の矛盾の解決の爲の「生産の小生産單位への分割」には、一定に數量的關係がある。即ち、右の矛盾が解決され得る爲には、各生産物は、少くとも、當該生産物の生産期間を、各生産物の生産期間の最大公約數にて除したる商だけの單位數の小生産單位に分つて、生産されねばならない。

即ち、例へば、生産物甲の生産期間が三個月、生産物乙のそれが二個月であるとすれば、生産物甲は三生産單位、生産物乙は二生産單位に分つて生産されねばならないし、又、例へば、生産物甲の生産期間が一年、生産物乙のそれが十個月であるとすれば、生産物甲は六生産單位、生産物乙は五生産單位に分つて生産されねばならない。(此處に所謂「生産の小生産單位への分割」と、「生産單位の補完投資單位への分割」とは峻別されねば



ならない。「生産單位の補完投資單位への分割」に就いては、注12参照。従つて、生産手段の生産期間が1.1929715436年であり、消費手段のそれが0.8333333333年であるとすると、一言ふ、一見簡單なる本註の想定は、實は生産が極めて多くの微細なる生産單位に分つて行はれる事の想定を同時に含んでゐるのである。

従つて、事態を簡單ならしめる爲に、今、其他の事情は、註1と全く同一である場合に、生産手段の生産期間が二年であり、消費手段のそれが註1と同様に一年であるとすると(例甲)。然る時には、生産手段の生産費方程式は、 $k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p\right)(1+i)^2$  となり、 $k_1 = 1,106109, i = 10.6106\%$  となり、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、年々  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1 \times \frac{12}{11} + \frac{2}{3}S_1 \times \left(\frac{12}{11}\right)^2$  となる。今、此の場合に於ける兩生産部門の連繫關係を鳥瞰し易からしめる爲に、 $S_1 = 6000$  とする。然る時には、 $N_1 = 1704.5455$  となる。従つて、各生産部門の總生産物の總價格組成は、

$$\begin{aligned} I & 4424.4C_1 + 1000V_1 + 1212.2M_1 = 6636.6, & II & 1256.9C_2 + 284.1V_2 + 163.5M_2 = 1704.5 \end{aligned}$$

となり、各生産部門の生産物の賣上金所分と、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照して見れば、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の利潤を以つて行はれるものとすれば、

$$\begin{aligned} I & 4424.4C_1 + 841.02C_1 + 1000V_1 + 190.1AV_1 + 181.1K_1 = 4424.4C_1 + 841.02C_1 + 1256.9C_2 + 114.32C_2 \\ II & 1256.9C_2 + 114.32C_2 + 284.1V_2 + 25.82V_2 + 23.4K_2 = 1000V_1 + 190.1AV_1 + 181.1K_1 + 284.1V_2 + 25.82V_2 + 23.4K_2 \end{aligned}$$

となる。

〔註 11〕 今、假に、社會的生産物の種類が、貨幣、第一種消費手段、第一種生産手段、第二種生産手段の四種であり、其の消耗生産係数が、 $c_{01} = \frac{1}{2}, c_{02} = \frac{1}{6}, a_{01} = \frac{1}{30}, c_{11} = \frac{1}{2}, c_{12} = \frac{1}{6}, a_{11} = \frac{1}{30}, \gamma_{11} = \frac{1}{2}, \gamma_{12} = \frac{1}{6}, \alpha_{11} = \frac{1}{30}, \gamma_{21} = \frac{1}{2}, \gamma_{22} = \frac{1}{6}, \alpha_{21} = \frac{1}{30}$  であり、之等のうち第二種生産手段に關する係数以外はすべて同時に、保持生産係数であり、第二種生産手段に關する保持生産係数は、 $c_{02} = \frac{2}{3}, c_{12} = \frac{2}{3}, \gamma_{12} = \frac{2}{3}, \gamma_{22} = \frac{2}{3}$  であり(従つて、第二種生産手段に關

する固定資本の固定期間が十年であり)、其他の事情は、註1に想定せられたるものと同一である、とする。

斯くの如き場合には、貨幣消費手段、第一種生産手段、第二種生産手段の各々の生産費方程式は  $I = p_1 k_1 = k_2 = \left(\frac{1}{2}k_1 + \frac{1}{6}k_2 + \frac{1}{30} \times 5p\right)(1+i) - \frac{5}{6}K_2 \times \frac{9}{10}$  となり、従つて、 $i = 7.142857142857\%$  となり、第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び第二種生産手段に對するそれは、單純再生産の行はれる場合には、 $S_1 = \frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2), S_2 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1 + S_2) \frac{1}{10}$  となり、保持生産擴張率  $\frac{4}{143}$  なる場合には、 $S_1 = \frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2) \left(1 + \frac{4}{143}\right), S_2 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1 + S_2) \left(\frac{1}{10} + \frac{4}{143}\right)$  となる。従つて、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比は、單純再生産の場合には、 $S_1 = \frac{3}{2}N_1, S_2 = \frac{1}{2}N_1, \therefore S_1 + S_2 = 2N_1$  擴張再生産の場合には、 $S_1 = \frac{49}{26}N_1, S_2 = \frac{61}{78}N_1, \therefore S_1 + S_2 = \frac{8}{3}N_1$  となる。従つて、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比の、生産擴張率の差異に從る、差異率は、 $\frac{8}{3}N_1 : 2N_1 = 1.3333 : 1$  である。今、此の註11の場合と、註1の場合とを比較するに、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比は、單純再生産の場合にも等しく、擴張再生産の場合にも等しい。且、何れの場合にも、生産期間は等しく、又、各生産部門に從つて資本の技術的組成や資本の回轉期間の異なるが如き事は、無い。而も、註1の場合には、保持生産擴張率は  $\frac{1}{11}$  であるのに、註11の場合には、それは、 $\frac{4}{143}$  に過ぎない。即ち、保持生産擴張率は、ヨリ低いにかゝらず、且、註1乃至註8に於いて展開せられたるが如き作用因には何等差異なきにかゝらず、社會的に生産される生産手段量の、社會的に生産される消費手段量に對する比、は、註1の場合も註11の場合も、同一となつてゐる。これは、註11に於いては、第二種生産手段が固定資本として用ひられるものと想定されてゐる事に、即ち、其他の事情に差異なき場合に、資本の保持期間の比較的長い場合が想定されてゐる事に、由るのである。

今、註1と註11とを對照し易からしめる爲に、更に、 $S_1 + S_2 = 6000$  とする。然る時には、單純再生産が行はれるものとすれば、 $S_1 = 4500, S_2 = 1500, N_1 = 3000$  となり、保持生産擴張率が  $\frac{4}{143}$  に達する程度の擴張再生産が行は



れるものとすれば、 $S_1 = 4240.4$ ,  $S_2 = 1750.6$ ,  $N_1 = 2250$  となる。従つて各種生産物の總價格組成は、(今、I, II) に於ける第一種生産手段に關する不變資本を  ${}^1C_1$ ,  ${}^2C_1$ ,  ${}^1C_2$ ,  ${}^2C_2$ 、第二種生産手段に關する不變資本を  ${}^1C_1$ ,  ${}^1C_2$ ,  ${}^2C_2$  を以て示せば) 單純再生産の時には、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 2250 {}^1C_1 + 7500 ({}^2C_1) \times \frac{1}{10} + 750 V_1 + 750 M_1 \\ \text{II} \quad & 750 {}^2C_1 + 2500 ({}^2C_2) \times \frac{1}{10} + 250 V_1 + 250 M_1 \end{aligned} \quad = 4000 C_1 + 1000 V_1 + 1000 M_1$$

$$\text{III} \quad 1500 {}^1C_2 + 5000 ({}^2C_2) \times \frac{1}{10} + 500 V_2 + 250 M_2 = 2000 C_2 + 500 V_2 + 500 M_2$$

となり、生産擴張率  $\frac{4}{143}$  に達する程度に擴張再生産の場合には、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 2120.2 {}^1C_1 + 7067.3 ({}^2C_1) \times \frac{1}{10} + 706.7 V_1 + 706.7 M_1 \\ \text{II} \quad & 879.8 {}^2C_1 + 2922.7 ({}^2C_2) \times \frac{1}{10} + 293.3 V_1 + 293.3 M_1 \end{aligned} \quad = 4000 C_1 + 1000 V_1 + 1000 M_1$$

$$\text{III} \quad 1125.0 {}^1C_2 + 3750.0 ({}^2C_2) \times \frac{1}{10} + 375.0 V_2 + 375.0 M_2 = 1500 C_2 + 375 V_2 + 375 M_2$$

となる。(各生産部門の生産物の賣上金所分と各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照して見れば、今、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の利潤を以て行はれるものとすれば、)

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 2120.2 {}^1C_1 + 59.3 \Delta {}^1C_1 + 706.7 {}^2C_1 + 197.7 \Delta {}^2C_1 + 706.7 V_1 + 19.8 \Delta V_1 + 430 K_1 \\ & = 2120.2 {}^1C_1 + 59.3 \Delta {}^1C_1 + 879.8 {}^2C_1 + 24.6 \Delta {}^2C_1 + 1125.0 {}^1C_2 + 31.5 \Delta {}^1C_2 \\ \text{II} \quad & 879.8 {}^2C_1 + 24.6 \Delta {}^2C_1 + 293.3 {}^2C_2 + 82.0 \Delta {}^2C_2 + 293.3 V_1 + 8.2 \Delta V_1 + 178.4 K_1 \\ & = 706.7 {}^2C_1 + 197.7 \Delta {}^2C_1 + 293.3 {}^2C_2 + 82.0 \Delta {}^2C_2 + 375.0 {}^1C_2 + 104.9 \Delta {}^1C_2 \\ \text{III} \quad & 1125.0 {}^1C_2 + 31.5 \Delta {}^1C_2 + 375.0 {}^2C_2 + 104.9 \Delta {}^2C_2 + 375.0 V_2 + 10.5 \Delta V_2 + 228.1 K_2 \\ & = 706.7 V_1 + 19.8 \Delta V_1 + 430 K_1 + 293.3 V_1 + 8.2 \Delta V_1 + 178.4 K_1 + 375.0 V_2 + 10.5 \Delta V_2 + 228.1 K_2 \end{aligned}$$

となる。即ち固定資本を考慮に入れても、固定資本を考慮に入れざる場合に達せられたる結論——生産擴張

擴張率に應じて、各生産部門の比率が色々に決定され、それに應じて、生産物の價值が實現されるものとなる、と言ふ結論——には、變りはないのである。) 即ち、社會的生產物を生産手段生産部門及び消費手段生産部門の二大部門に總括し、且、年生産物に移轉される價格部分のみを概括的に示す時には、固定資本を考慮に入れざる場合のそれと同一の表式が得られ、従つて何等の差異も無いやうに見える。併し、それは、固定資本無き場合には、生産擴張率が  $\frac{1}{10}$  に達する程度の擴張再生産を示すものであつたのに、固定資本のある場合にはさうでなくなり、例へば我々の場合には、生産擴張率  $\frac{4}{143}$  に達するに過ぎざる程度の擴張再生産を示すものとなつてゐるのである。而して斯くの如き差異を生ずるのは、元來、一定率の擴張再生産が行はれ得る爲には、其他の事情にして差異なき限り、保持生産要素がすべて同率に増加せしめられねばならないのであるが、保持生産係數と消耗生産係數との開きのある場合には、保持生産係數の一定率は、異つた率の消耗生産擴張率として現れる、と言ふ事に由來するのであり、固定資本の場合にそれが問題となるのは、固定資本の場合には、のみ、ではない、保持生産係數と消耗生産係數とが必然的に相離れるからである。

元來、マルクスは擴張再生産表式を取扱ふに際し、事實上、固定資本無き場合を分析したのであるから、固定資本のある場合の分析に進む爲には、右の如き注意を要するのである。其の事は、マルクス自身多少氣付いてゐたらしく、彼は「茲に注意すべきは、蓄積に關する……説明に於ては、不變資本の關與によつて生産された商品資本の價值部分たるべき不變資本の價值が、正確には表現されて居らぬ事である。新たに蓄積された不變資本中の固定資本はたゞ漸次的に一定の期間において商品資本に移轉されるに過ぎない。——Marx: Das Kapital, II. Bd., a. a. O. S. 498 譯④四八二頁」と言つてゐるのである。併し彼は遂に此の點を充分に展開しなかつた。此の點を最初に指摘したのは、私の知る限りでは、織戸學士である。即ち曰く、「擴張再生産の場合に於ては擴張の爲に投ぜられた資本は全く新なる從前の規模以上の生産を開始するのであるから、其の部分に對する全固定資本を一時に創設しなければならぬ。従つて此の如き場合に於ては(一定率の擴張再生産の行



はれる場合、其の率の増加をなすべきものとしては、其の年に消費され新生産物の中に価値移轉する部分だけではなく、該固定資本全体の価値が問題となつて来るのである——織戸登代・社會的資本再生産行程の分析の一部・經濟研究・昭和三年七月號・一一九頁」と。

然るに、織戸學士は此の事から、更に次の如き結論を導き出して居られる。即ち、曰く「事實上固定資本無き場合を取扱へるマルクスの分析と手を分たざる限り、……擴張再生産行程分析への道が全然閉ざされてしまふのである。……マルクスの擴張再生産行程の分析なるものは……其の後の研究にとつて基礎的な価値を有する研究で……ない——前掲九九頁」と。併しながら、これは言葉が過ぎてゐる。擴張再生産の場合の方が單純再生産の場合よりも、社會的に生産される生産手段の量の、社會的に生産される消費手段の量に對する比は大となるのであり、其の大となる程度は、消費生産擴張率が同一であれば、固定資本のある場合の方が固定資本のない場合よりも甚だしいのであるが、擴張再生産の場合の方が單純再生産の場合よりも、社會的に生産される生産手段の量の、社會的に生産される消費手段の量に對する比率は大となると言ふ事——それこそは、擴張再生産の場合の各生産部門間の價格的及び使用價值的の連繫の問題の考察に際して、重要なのだが——は、既に固定資本の無い場合にもあるのである、固定資本のある場合には、固定資本の無い場合の右の事情が更に強化されるに過ぎない。従つて、擴張再生産行程の分析は、マルクスが事實上行つた如く、固定資本の無い場合に就いても行はれ得るのであり、斯くして得られた理論は、固定資本のある場合の理論の中に、止揚包攝され、それによつてはじめて固定資本の特性も明かにされ得るので、其の意味に於いて、それは、其後の研究にとつて當然基礎的研究たる価値を有する。

なほ、織戸學士は、私の、固定資本に關する右の如き研究——拙稿・資本蓄積率の差異と固定資本・經濟論叢三八卷——を知られたる後に、學士自身の説を次の如く展開して居られる。曰く、「假に、各種生産部門を固定資本生物部門、消費手段生産部門の二つに要約(する)。……次に……兩部門間の資本の移動は(無いものとする)。……固定資本(の消費部分?)は年々現實に

消耗(補充?)されると假定する。固定資本の平均存続年限を十箇年とし、今年に於けるⅠ(消費手段生産部門)の擴張不變資本を  $AC_2 \dots$  Ⅰ(固定資本生産部門)の擴張可變資本並に資本家の追加消費部分に當る部分を其々、 $AV_1, AK_1$  と……する。生産の擴張率を  $\gamma$  とする。……(然る場合)  $AC_2$  は如何なる部分より成るかと言ふと、 $1, AV_1$  及び  $AK_1 \dots$  (及び) Ⅱ、前年擴張せしⅠの不變資本—— $AC_2$  の

$1-\gamma$  に當る——の  $\frac{1}{10}, (\frac{1}{10} \gamma$  がある)。……故に、 $AC_2 = (AV_1 + AK_1) + AC_2 \cdot \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}$  (これは、 $AC_2 = \frac{AV_1 + AK_1}{1 - \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}}$  となる)

——織戸學士・擴張再生産表式について・社會學徒・昭和九年三月號・一八一—二〇頁」と。(理解を易からしめる爲、記號を、私の用ひ來れるものに書き改めた。——柴田)

此の公式を直感された點は、其の洞察力の鋭さに感服させられるのであつて、織戸學士の如く問題を限定する限り、この公式で充分である。

併しながら、織戸學士の如く問題を限定するとしても、次の二點を看過する事は出来ない。

Ⅰ、織戸學士は  $AC_2 \cdot \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}$  を公式の右項に加へる事の理由を説明して、「若し前年全不變資本が価値移轉してしまつたならばかかるものは存在しない。併し事實は  $1-\frac{1}{10}$  しか価値移轉しなかつたから、第一部門に賣れ残り、生ぜざらしめん爲には之丈の量を第二部門は其の剩餘価値中より買ふ様にしなければならぬ——前掲二〇頁」と言つて居られる。後述によつても明らかであらう如く、 $AC_2 \cdot \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}$  を公式の右項に加へねばならないのは、如何にも「消費手段生産部門の固定資本が  $1-\frac{1}{10}$  しか価値移轉しなかつたからである。然しながら、消費手段生産部門の固定資本が  $1-\frac{1}{10}$  しか価値移轉されない場合には、何故  $AC_2 \cdot \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}$  が公式の右項に加へられねばならないのか、其の事が説明されねば、單に、「消費手段生産部門の固定資本が  $1-\frac{1}{10}$  しか価値移轉しなかつたから」と言つただけでは、公式の右項に  $AC_2 \cdot \frac{1}{10} \cdot \frac{1}{10}$  を加へる事の説明にはならない。そこで、織戸學士は更に進んで、「消費手段生産部門の固定資本が  $1-\frac{1}{10}$  しか価値移轉しない場合には、然る限りに於て第一部門に賣れ残りを生ぜざる様になるのであるから、——?柴田(第一部門に賣れ残りを生ぜざらしめん爲には之丈の量を第二部門は其の剩餘価値中より買ふ様にしなければならぬから、と言はれたのである。併し、此の理由は理由にならない。



元來  $\Delta C_2$  は、全部餘剰價值で買はれるのであり、其の事は、はじめから約束された事である。 $(\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10})$  だけが餘剰價值で買はれるわけではない。なほ(二)参照)。而して、それが餘剰價值で買はれると言ふ事は、公式の左項の  $\Delta C_2$  が十分に示されてゐるのであり、それが餘剰價值で買はれると説明した所で、何等右項に  $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  を加へる事の説明にならない。説明されねばならないのは、 $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  に當る部分が餘剰價值で買はれねばならないかどうか、それが餘剰價值で買はれれば、第一部門に賣残りを生ずるかどうか、——それ等は、はじめからわかり切つた事であり、且、それがわかつても  $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  を公式の右項に加へる事の説明とはならない。——ではなく、消費手段生産部門の固定資本が  $1/10$  しか價值移轉しなかつた場合には、 $\Delta C_2$  を購入する爲めの資金が、何故に、第一部門の第二部門に對する需要増加(前年度の需要以上の)  $(\Delta K_1 + \Delta V_1)$  以上に更に  $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  だけ無ければならないのか、而してそれは如何にして可能なのか、である。織戸學士は此の根本的な問題に答へないまゝ、換言すれば、此の點に於ける根本的理由なしに、公式を直感されたのである。それは、結果に於ては正しい公式ではあるが、それが得られたのは、寧ろ偶然である。

消費手段生産部門の固定資本が  $1/10$  しか價值移轉されない場合に  $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  が公式の右項に加へられねばならないわけは、次の如く説明さるべきであらう。

「元來、織戸學士の如く問題を限定する時に、均衡的に擴張再生産過程が進む爲には、第一部門の第二部門に對する需要の増加(前年度の需要以上の)と、第二部門の第一部門に對する需要の増加(前年度の需要以上の)とは、同額でなければならぬ。所で、第一部門の第二部門に對する需要の増加は、我々の場合には、 $\Delta V_1 + \Delta K_1$  である。其の點には別に問題は無い。然るに、第二部門の第一部門に對する需要の増加額は、一寸考へると第二部門の不變資本の増加額  $\Delta C_2$  の全額である様であるが、實はさうではない。固定資本は年々  $1/10$  づつしか價值移轉されないの、我々の如き想定の下に於いては、消耗固定資本の補充の爲、生産手段需要

額は、固定資本の  $1/10$  に過ぎない。此の事は、今年の爲に新しく加へられた第二部門の固定資本部分  $\frac{1}{\gamma} \Delta C_2$  についても同様であつて、今年價值移轉されるものは、その  $1/10$  であり、従つて、その消耗部分の補充の爲の生産手段需要額は  $\frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10} \cdot \Delta C_2$  に過ぎない。然るに、去年は、その部分の全額  $\frac{1}{\gamma} \cdot \Delta C_2$  だけ需要されたのである。従つて、今年の固定資本の増加の爲の生産手段需要額  $\Delta C_2$  を除外して考へれば、第二部門の第一部門に對する需要額は、 $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} (1 - \frac{1}{10})$  だけ、即ち  $\Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{9}{10}$  だけ減じてゐる。従つて、第二部門の第一部門に對する需要の増加額は、 $\Delta C_2$  の全額はなく、 $\Delta C_2 - \Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  である。従つて、我々の場合に、均衡的に擴張再生産が行はれる爲めには、 $\Delta C_2 - \Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10} = \Delta V_1 + \Delta K_1$  なければならぬ。而して此の事は、 $\Delta C_2 = \Delta V_1 + \Delta K_1 + \Delta C_2 \cdot \frac{1}{\gamma} \cdot \frac{1}{10}$  として表現され得る所である。」

(一) 織戸學士は「新たな不變資本の價值移轉部分……と  $\Delta C_2$  との差額がⅡに於て蓄積せられる。——織戸學士前掲二〇頁」と言つて居られる。これは、(一)の叙述に際し指摘したる學士の誤謬に照應するものである。改めて論ずる必要は恐らく無いであらうが如く、(Ⅱ)に於て蓄積されるものは、決して生産手段の購入にあてられるものに限るわけではなく、又(Ⅱ)に於て蓄積されるもののうち生産手段の購入にあてられるものは  $\Delta C_2$  の全額であつて、決してそれ以下ではない。

(尚、右の公式を示したる後、織戸學士は、「Ⅱの總不變資本  $C_2$  對  $\Delta C_2$ 、Ⅰの總消費  $(K_1 + L_1)$  對  $(\Delta V_1 + \Delta K_1)$  の比は同様であるから二者はやはり此の割合であるべきである。——織戸學士前掲二〇頁」と言つて居られるが、 $\frac{C_2}{\Delta C_2}$  が何を指すのか示されてゐないし、假に、 $\frac{C_2}{\Delta C_2}$  は前年の第一部門の資本家の消費量、 $\frac{K_1 + L_1}{\Delta V_1 + \Delta K_1}$  は今年の第一部門の勞賃總額と解釋すれば、如何なる  $\Delta C_2 : C_2 = (\Delta V_1 + \Delta K_1) : (K_1 + L_1)$  であるが、さうだとすれば、それだからそれは「此の割合であるべきである」と言はれる場合の「此の割合」とは、當然、(一)である筈であり、して見れば、それが如何なる關係に於て、「此の」と呼ばれるのか、殊に、その文章に續く所の、「此の關係」と如何なるのか、わからない。)



固定資本に關しては、なほ、拙稿・資本蓄積率の差異と固定資本・經濟論叢三八卷一號・參照。

〔註 12〕 今、其他の事情が註1と全く同一である場合、所要生産手段が一時に調達せられる事なく、其の半分だけが先づ調達され、残りの半分は、半年後に調達されるものとする。(即ち、生産單位が二つの補完投資單位に分割され、補完投資の間の期間が半年であるとする。) 然る時には、貨幣、第一種消費手段及び第一種生産手段の生産費方程式は、 $1 = p_1 = k_1 = \left( \frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1 \right) \left\{ \frac{1}{2}(1+i) + \frac{1}{2}(1+i)^2 \right\}$  となり、 $i = 27.2117039\%$  となり、生産手段の各々、社會的需給の均衡の方程式は、單純再生産の時には、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1)$ 、生産擴張率  $\frac{1}{11}$  なる場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1) \left\{ \frac{1}{2} \left( \frac{12}{11} \right) + \frac{1}{2} \left( \frac{12}{11} \right)^2 \right\}$  となる。従つて、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比は、前者の場合には  $S_1 = 2N_1$ 、後者の場合には  $S_1 = 2.46971241N_1$  であり、其の差異率は、 $2.46971241N_1 : 2N_1 = 1.234856 : 1$  である。然るに註1の場合には、それは、 $1.333333 : 1$  であつた註3參照)のである。

以上に於いて、私は、想定を、簡單に、所要生産手段が一時に調達せられる事なく、其の半分だけが先づ調達され、残りの半分は、半年後に調達されるものとする、と規定した。けれども、此の想定は、複雑なる事情を内包してゐる。元來、此の理論段階に於いては、流通期間を捨象する限り、生産期間と生産資本保持期間と異なる場合には、一生産物の生産期間の終期が、同時に、總ての生産物の生産期間の終期であり、且、總ての生産物の生産期間の始期である事を要する(註10參照)のみならず、一生産物の生産の爲の順次の補完投資の時點が、同時に、其の補完投資の爲の生産手段又は其の補完投資の爲の本來的生産要素の代價を以つて購入される生産物の生産期間の終期、従つて、すべての生産物の生産期間の終期である事を要する。併しながら、順次の補完投資の間の期間と生産期間とは決して一致し得ないのであるから、右の要請は、當然には達せられない。生産期間始期は同時に補完投資の間の期間の始期であり、生産期間の終期は同時に補完投資の間の期間の終期であらねばならない、と言ふ事と、生産期間と、補完投資の間の期間とは、必然的に異ると言ふ事との間

の矛盾を解決するものも、「生産の小生産單位への分割」である。

例へば、生産物甲乙の生産期間が何れも一年であり、何れの生産單位も二つの補完投資單位に分割され、何れの補完投資の間の期間も半年であるとするならば、生産物甲乙が、小生産單位に分割される事なく、生産せられる限り、生産物甲乙の生産が中途迄進み、次の補完投資が爲されようとしても、補完投資用の生産手段又は、補完投資用の本來的生産要素の代價で購入さるべき生産物は、社會に存在しない事となる。併しながら、生産物甲乙の生産が何れも二單位の生産に小分され、第二の生産單位は、第一の生産單位の生産開始後半年経たる時に開始されるものとすれば、生産物甲乙の第二生産單位の生産が中途迄進み、次の補完投資が爲されやうとする時は、丁度生産物甲乙の第一生産單位の生産期間の終期に當る譯であり、従つて、其の生産物の一部を以つて生産物甲乙の第二生産單位の第二の補完投資が爲され得る(他の一部は、生産物甲乙の第一生産單位の二度目の第一の補完投資に當てられる事となる)。

此の補完投資の間の期間と生産期間との、始期及び終期に就いての、一致の要請と、補完投資の間の期間と生産期間との不一致の現實、との間の矛盾の解決の爲の「生産の小生産單位への分割」には、一定の數量的關係がある。即ち、右の矛盾が解決され得る爲には、各生産物は、少くとも、當該生産物の生産期間を、各生産物の生産期間、及び各生産物の補完投資の間の期間の最大公約數にて除したる處だけの單位數の小生産單位に分つて生産されねばならない。

〔註 13〕 今、其他の事情は全く註11と等しき場合、第二種生産手段に關する保持生産係數が生産手段と消費手段とにより異り、 $C_{21} = \frac{3}{2}, C_{22} = \frac{3}{2}, T_{21} = \frac{1}{4}, T_{22} = \frac{1}{4}$  である(従つて、貨幣及び第一種消費手段の、第二種生産手段に關する、固定資本の固定期間は九年、第一種生産手段及び第二種生産手段の、第二種生産手段に關する固定資本の固定期間は十年半である)とする。然る時には、貨幣、第一種消費手段、第一種生産手段及び第二種



生産手段の生産費方程式は、 $1 = P_1 = \left(\frac{1}{2}k_1 + \frac{2}{3}k_2 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right) (1+i) - \frac{3}{2}k_2 \times \frac{8}{9}$ ,  $k_1 = k_2 = \left(\frac{1}{2}k_1 + \frac{1}{4}k_2 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right) (1+i) - \frac{7}{4}k_2 \times \frac{95}{105}$  となり、従つて、 $P_1 = 1$ ,  $k_1 = k_2 = 1.017879576$  となり、第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び第二種生産手段のそれは、 $S_1 = \frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2)$ ,  $S_2 = \frac{3}{2}N_1 \times \frac{1}{9} + \frac{7}{4}(S_1 + S_2) \times \frac{10}{105}$  となり、保持生産擴張率  $\frac{4}{143}$  なる場合には、 $S_1 = \frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2) \left(1 + \frac{4}{143}\right)$ ,  $S_2 = \frac{3}{2}N_1 \left(\frac{1}{9} + \frac{4}{143}\right) + \frac{7}{4}(S_1 + S_2) \left(\frac{10}{105} + \frac{4}{143}\right)$  となる。従つて生産手段生産量の消費手段生産量に對する比は、前者の場合には  $S_1 = \frac{3}{2}N_1$ ,  $S_2 = \frac{1}{2}N_1$ ,  $\therefore S_1 + S_2 = 2N_1$  後者の場合には、 $S_1 = \frac{31311}{16588}N_1$ ,  $S_2 = \frac{13019}{16588}N_1$ ,  $\therefore S_1 + S_2 = \frac{2015}{754}N_1$  となり、生産手段生産量の消費手段生産量に對する比の生産擴張率の差異に從る差異率は、 $\frac{2015}{754}N_1 : 2N_1 = 1.332069$  となる。然るにこれは註IIの場合には、 $1.3333 : 1$  であつたのである。

〔註 14〕 今、假に社會的生産物の種類が貨幣第一種消費手段、第二種消費手段、第一種生産手段の四種であり、其の生産係数が、 $C_{01} = \frac{2}{3}$ ,  $A_{01} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $A_{11} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{21} = \frac{2}{3}$ ,  $A_{21} = \frac{1}{30}$ ,  $\gamma_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $\alpha_{11} = \frac{1}{30}$  であり、實質勞賃は第一種消費手段五個であるとす。然る時には貨幣第一種消費手段、第二種消費手段及び第一種生産手段の各々の生産費方程式として  $1 = P_1 = P_2 = k_1 = \left(\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1\right) (1+i)$  なる四個の方程式が得られ、従つて  $1 = 20\%$  となり、第一種消費手段の社會的需給の均衡の方程式及び第一種生産手段のそれは、 $N_1 = \frac{1}{30} \times 5(N_1 + N_2 + S_1) + N_1$ ,  $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + N_2 + S_1)$ ,  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される時には、 $N_1 = \frac{1}{30} \times 5(N_1 + N_2 + S_1)$ ,  $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + N_2 + S_1)$ ,  $\frac{12}{11}$  となる。従つて、今、資本家の需要比率を、 $N_1 : N_2 = \frac{3}{2}N_2$  とすれば、各生産物の社會的生産量の比は、 $S_1 = 10N_2$ ,  $N_1 = 4N_2$ ,  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される時には  $S_1 = 30N_2$ ,  $N_1 = \frac{13}{2}N_2$  となる。(併しながら社會的資本の平均的技術的組成は何れの場合にも同一である)。今之等の事情を概観し易からしめる爲に、 $S_1 = 6000$  とす。然る時には、 $N_1 = 2400$ ,  $N_2 = 600$  擴張再生産の場合には  $N_1 = 1900$ ,  $N_2 = 300$  となる。従つて各種生産物の總價格組成は、

單純再生産

擴張再生産

- |    |  |  |
|----|--|--|
| I  | 4000C <sub>1</sub> +1000V <sub>1</sub> +1000M <sub>1</sub> =6000 | 4000C <sub>1</sub> +1000V <sub>1</sub> +1000M <sub>1</sub> =6000 |
| II | 1600C <sub>2</sub> +400V <sub>2</sub> +400M <sub>2</sub> =2400   | 1300C <sub>2</sub> +325V <sub>2</sub> +325M <sub>2</sub> =1950   |
| II | 400C <sub>2</sub> +100V <sub>2</sub> +100M <sub>2</sub> =600     | 200C <sub>2</sub> +50V <sub>2</sub> +50M <sub>2</sub> =300       |

である。(前者は必要生活資料の生産部門と奢侈品の生産部門との區別を述べるに際して、マルクスの用ゐたる表式に照應する——Marx: a. a. O. S. 381 参照) 今、各生産部門の生産物の賣上金所分と、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照するならば、單純再生産の時には、

- |    |   |
|----|---|
| I  | 4000 C <sub>1</sub> +1000V <sub>1</sub> +1000K <sub>1</sub> =4000C <sub>1</sub> +1600V <sub>2</sub> +400C <sub>2</sub>  |
| II | 1600 C <sub>2</sub> +400V <sub>2</sub> +400K <sub>2</sub> =1000V <sub>1</sub> +400V <sub>2</sub> +100V <sub>2</sub> + (1000K <sub>1</sub> +400K <sub>2</sub> +100K <sub>2</sub> ) $\frac{3}{5}$ |
| II | 400 C <sub>2</sub> +100V <sub>2</sub> +100K <sub>2</sub> = (1000K <sub>1</sub> +400K <sub>2</sub> +100K <sub>2</sub> ) $\frac{2}{5}$  |
- となり、 $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される時には、それが當該生産部門の利潤を以つて行はれるものとすれば、
- |    |   |
|----|---|
| I  | 4000C <sub>1</sub> +363.6ΔC <sub>1</sub> +1000V <sub>1</sub> +90.9ΔV <sub>1</sub> +545.5K <sub>1</sub> =4000C <sub>1</sub> +363.6ΔC <sub>1</sub> +1300C <sub>2</sub> +200C <sub>2</sub> +18.2ΔC <sub>2</sub>  |
| II | 1300C <sub>2</sub> +118.2ΔC <sub>2</sub> +325V <sub>2</sub> +29.5ΔV <sub>2</sub> +177.3K <sub>2</sub> =1000V <sub>1</sub> +90.9ΔV <sub>1</sub> +325V <sub>2</sub> +29.5ΔV <sub>2</sub> +50V <sub>2</sub> +4.5ΔV <sub>2</sub> + (545.5K <sub>1</sub> +177.3K <sub>2</sub> +27.3ΔK <sub>2</sub> ) $\frac{3}{5}$ |
| II | 200C <sub>2</sub> +18.2ΔC <sub>2</sub> +50V <sub>2</sub> +4.5ΔV <sub>2</sub> +27.3ΔK <sub>2</sub> = (545.5K <sub>1</sub> +177.3K <sub>2</sub> +27.3ΔK <sub>2</sub> ) $\frac{2}{5}$  |
- となる。

〔註 15〕 今、假に社會的生産物の種類が貨幣第一種消費手段、第二種消費手段、第一種生産手段の四種であり、其の生産係数が  $C_{01} = \frac{2}{3}$ ,  $A_{01} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{11} = \frac{3}{4}$ ,  $A_{11} = \frac{1}{60}$ ,  $C_{21} = \frac{7}{12}$ ,  $A_{21} = \frac{1}{20}$ ,  $\gamma_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $\alpha_{11} = \frac{1}{30}$  であり、實質勞賃は第一種消費手段五個であるとす。然る時には貨幣第一種消費手段、第二種消費手段及び第一種生産手段の



各々の生産費方程式として、 $I = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $P_1 = (\frac{3}{4}k_1 + \frac{1}{60} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $P_2 = (\frac{7}{12}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $k_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$  なる四個の方程式が得られ、従つて  $P_1 = P_2 = k_1 = 1$ ,  $i = 20\%$  となり、第一種消費手段の社会的需給の均衡の方程式及び第一種生産手段のそれは、単純再生産の時には  $N_1 = \frac{5}{60}N_1 + \frac{5}{30}N_2 + \frac{5}{30}S_1 + N_1'$ ,  $S_1 = \frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2 + \frac{2}{3}S_1$  となり、例へば  $\frac{12}{11}$  倍に擴張再生産される場合には  $N_1 = (\frac{5}{60}N_1 + \frac{5}{30}N_2 + \frac{5}{30}S_1) \frac{12}{11} + N_1'$ ,  $S_1 = (\frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2 + \frac{2}{3}S_1) \frac{12}{11}$  となる。従つて、今、資本家は専ら第二種消費手段を需要するものとすれば、即ち  $N_1' = 0$  とすれば、各種生産物の社会的生産量の比率は、単純再生産の時には、 $N_2 = N_1$ ,  $S_1 = 4N_1$  であり、擴張再生産の時には  $N_2 = \frac{12}{23}N_1$ ,  $S_1 = \frac{97}{23}N_1$  である。従つて、資本の技術的組成  $(\frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2 + \frac{2}{3}S_1) : (\frac{1}{60}N_1 + \frac{1}{30}N_2 + \frac{1}{30}S_1)$  は、単純再生産の時には  $30:1$  であり、擴張再生産の時には、 $2:1587:1$  である。

今、社会に生産される生産手段の量の消費手段の量に對する比率  $S_1 : (N_1 + N_2)$  を見るに、単純再生産の場合には註1の場合に於ける単純再生産の場合と同じく  $2:1$  であり、擴張再生産の場合には註1の場合と異つて、 $2:7714:1$ 、従つて、其の差異率も註1と異つて、 $2:7714:2 = 1:3857$  となつてゐる。而も資本の技術的組成は、単純再生産の場合にはIIに於いては  $(\frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2) : (\frac{1}{60}N_1 + \frac{1}{30}N_2) = 20:1$ 、Iに於いては  $\frac{2}{3}S_1 : \frac{1}{30}S_1 = 30$  であり、兩者相等しく、且、それは、註1の単純再生産の場合のそれに等しい。此の事は、次の事を示すものである。即ち、私は、註5に於いて、「一定期間に社会的に生産せらるべき生産手段の量の社会的に生産せらるべき消費手段の量に對する比」の生産擴張率の差異に從る、差異率は、生産手段生産部門の資本の技術的組成の方が消費手段生産部門のそれよりも高級である場合には、然らざる場合よりも大であると言つたのであるが、これは、嚴密を缺ぐ表現であつて、一定期間に社会的に生産せらるべき生産手段の量の、社会的に生産せらるべき消費手段の量に對する比」の生産擴張率の差異に從る差異率、に作用するものは、生産手段生産部門の資本の技術的組成と消費手段生産部門の資本のそれとの比ではなく、生産手段生産部門及

び労働者消費財生産部門の資本の技術的組成と資本家消費財生産部門の資本の技術的組成との比である。今、本註に想定せられたる如き事情の下に於ける擴張再生産の場合の社会的生産部門間の連繫の關係を概観し易からしめる爲に、 $S_1 = 6000$  とする。然る時には  $N_1 = 1422.7$ ,  $N_2 = 742.3$  となる。従つて、各生産物の總價格組成は、

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000, \quad II \quad 1067C_2 + 118.6V_2 + 237.1M_2 = 1422.7, \quad III \quad 433C_2 + 185.6V_2 + 121.7M_2 = 742.3$$

となる。従つて、各生産部門の生産物の賣上金所分と各生産部門の生産物に對する購買資力の出所とを對照するならば、(各生産部門の生産擴張が、當該生産部門の利潤を以つて行はれるものとすれば)

$$I \quad 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 106.7C_2 + 97\Delta C_2 + 433C_2 + 39.4\Delta C_2$$

$$II \quad 1067C_2 + 97\Delta C_2 + 118.6V_2 + 10.8\Delta V_2 + 129.3K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 118.6V_2 + 10.8\Delta V_2 + 185.6V_2 + 16.9\Delta V_2$$

$$III \quad 433C_2 + 39.4\Delta C_2 + 185.6V_2 + 16.9\Delta V_2 + 67.4K_2 = 545.5K_1 + 129.3K_2 + 67.4K_2$$

となる。

〔註 16〕 今、假に、社会的生産物の種類が、貨幣第一種消費手段、第二種消費手段、第一種生産手段及び第二種生産手段の五種類であり、其の各々の生産係数が、 $C_{11} = 0$ ,  $C_{12} = \frac{2}{3}$ ,  $C_{21} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{22} = 0$ ,  $C_{31} = 0$ ,  $C_{32} = \frac{2}{3}$ ,  $C_{41} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{42} = 0$ ,  $C_{51} = 0$ ,  $C_{52} = \frac{2}{3}$ ,  $C_{61} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{62} = 0$ ,  $C_{71} = 0$ ,  $C_{72} = \frac{2}{3}$ ,  $C_{81} = \frac{1}{30}$ ,  $C_{82} = 0$  であり、實質勞賃は第一種消費手段五個であるとする。然る場合には、貨幣第一種消費手段、第二種消費手段、第一種生産手段、第二種生産手段の各々の生産費方程式は、 $I = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $P_1 = (\frac{3}{4}k_1 + \frac{1}{60} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $P_2 = (\frac{7}{12}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $k_1 = (\frac{2}{3}k_1 + \frac{1}{30} \times 5p_1)(1+i)$ ,  $k_2 = (\frac{2}{3}k_2 + \frac{1}{30} \times 5p_2)(1+i)$  となり、従つて、 $P_1 = 1$ ,  $P_2 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $k_2 = 1$ ,  $i = 20\%$  となり、第一種生産手段に對する社会的需給の均衡の方程式及び第二種生産手段に對するそれ及び第一種消費手段に對するそれは、(貨幣の生産なきものとすれば)、単純再生産の場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(S_1 + N_1)$ ,  $S_2 = \frac{2}{3}(S_2 + N_2)$ ,  $N_1 = \frac{1}{30}$



$\times 5(N_1+N_2+S_1+S_2)+N_1'$  となり、生産擴張率  $\frac{1}{11}$  なる場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}(S_1+N_1) \frac{12}{11}$ ,  $S_2 = \frac{2}{3}(S_2+N_2) \frac{12}{11}$ ,  $N_1 = \frac{1}{30} \times 5$   
 $(N_1+N_2+S_1+S_2) \frac{12}{11} + N_1'$  となる。従つて、今資本家は専ら第二種消費手段のみを需要するものとすれば、即ち、  
 $N_1' = 0$  とすれば、各種生産物の比率は、単純再生産の場合には  $S_1 = 2N_1$ ,  $S_2 = 2N_2$ ,  $N_1 = N_2$  となり、擴張再生  
 産の場合には、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1$ ,  $S_2 = \frac{4}{3}N_2$ ,  $N_1 = \frac{1}{2}N_2$  となる。即ち、労働者の需要する限りに於ける消費手段及  
 び其の生産との關聯に於いて單純再生産上必要な限りに於ける生産手段、の生産手段に關する生産係數  
 比率に於いて、資本家の需要する限りに於ける消費手段及び、その生産との關聯に於いて、單純再生産上  
 必要な限りに於ける生産手段、の生産手段に關する生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める所  
 の、第一種生産手段の生産量の、然らざる第二種生産手段の生産量に對する比率は、 $(\frac{2}{3}N_1 : \frac{4}{3}N_2) : (2N_1 : 2N_2)$   
 $= 2:1$  に變つてゐる。

#### 第四節 生産額變化論(二)——生産擴張率變化論

##### 一 序

第三節に於いて、私は、年々均等の率を以つて生産額の變化する場合に就いて、生産額の變化が  
 景氣に對し如何なる作用を有するか、と言ふ事と、生産額の變化と資本蓄積額の變化との間に如何な  
 る關係があるか、と言ふ事とを考察した。従つて、此處では、生産擴張率の變化する場合に就いて、そ  
 れ等の問題を考察するであらう。此處では、生産額の將來の變化に對する準備過程に規定されて  
 ゐる所の現在の賣殘品、以外の現在生産物が、總べて其の正常價格に於いて賣買出来る程度に、資本蓄  
 積が現在行はれるものと、一應、想定しつゝ、論を進める。

本節に於いて取扱はるべき主なる問題は、從來の生産擴張率とは異つた率の生産擴張が、將來行  
 はれ得るやうになる爲には、生産諸部門間の資本の配分が現在如何に調整されねばならないか、  
 と言ふ事である。勿論、資本主義的生産は、個々の企業に就いて見れば計畫的に行はれてゐても、社會  
 的全體的には、無計畫的に行はれてゐる。従つて、生産擴張率の將來の變化に對應する所の、生産諸部  
 門間の資本の現在の調整の法則は、今日に於いては、全體的計畫的生産に際しての規範として、支配し  
 てゐる譯ではなく、寧ろ反對に、個々の企業の勝手に企圖せる生産計畫に因る生産諸部門間の資本



の配分をして、一定率の生産擴張率變化を事實上豫想せるもの、たらしめる自然法則として、支配してゐるのである。

## 二 生産擴張率の變化

生産擴張率が將來擴大され得る爲には、現在、生産手段の生産計畫が、消費手段のそれよりも、ヨリ大なる率に於いて、擴大されるを要する<sup>1)</sup>。現在の社會的生產は、其の爲の生産要素が過去に於いて準備されてゐただけの規模に於いてしか、行はれ得ない。

併しながら、此の場合には、看過すべからざる二つの事情がある。即ち、社會的生產の完全なる見通しは不可能である。従つて、先づ、將來の資本蓄積資力を超過せる將來の生産擴張を事實上豫想せる生産計畫が爲される可能性が生ずる。何となれば、生産手段の生産計畫量が消費手段のそれよりも、一定率だけヨリ大なる率に於いて、現在擴大されるとすれば、其の事は、生産擴張率の將來の一定率の變化を事實上豫想せるものであるが、事實上豫想されてゐる所の將來的生產擴張率變化、に照應するだけの資本蓄積資力が將來得られるか否かは、生産計畫の現在の遂行自體には作用しないのであり、事實上豫想されてゐる所の將來の生産擴張率變化、に照應するだけの資本蓄積資力が將來得られると否とにかゝはらず、過去に於いて現在の爲に準備されてゐただけの規模の社會的生產は、現在行はれ得る筈であり、而も、社會的生產の完全なる見通しが不可能である以上、資本蓄積

資力の將來の變化に照應せる將來的生產擴張率變化を正確に豫想しつゝ、生産計畫を樹立すると、言ふ事は不可能である、から。將來の資本蓄積資力を超過せる將來の生産擴張を事實上豫想せる生産計畫が、事實上遂行される時には、其の結果は、必然的に、將來、事實上の資本蓄積額が、生産規模の事實上豫想せる所に達し得ざる事となり、生産手段價格の消費手段價格に對する比が減少し、生産手段生産部門に於いて特別損失が生じ、諸々の行詰りの現象が生ずる事になる<sup>2)3)4)</sup>。

次に、曩の所論に於いては、社會的生產の完全なる見通しのみならず、生産要素の完全なる移轉自由も前提されてゐたのであるが、實際に於いては、社會的生產の完全なる見通しは不可能であるし、又、生産要素の完全なる移轉自由も存在しない。従つて、生産諸部門間の資本の配分の調整の過程に於いては、多かれ少かれ、生産要素の賣残りを生ずる。此の事は、此處では、未だ重要な意味を持たないが、以下に於ける分析過程が進むに従つて次第に其の意味を加へるであらう。

## 三 生産係數の差異と生産擴張率の變化

其他の事情にして差異なき限り、生産係數が一般に高い場合には然らざる場合よりも、又、社會的資本の技術的組成が高級である場合には然らざる場合よりも、又、生産手段の技術的資本組成の消費手段のそれに對する、比率が大である場合には然らざる場合よりも、一定期間に、社會的に生産せらるべき生産手段の量の、社會的に生産せらるべき消費手段の量に對する比率、の、生産擴張



率の増大に因る擴大率は、大である。此の際注意を要するのは、生産手段の技術的資本組成が消費手段のそれよりも高級である場合に、將來の生産擴張率の豫想が擴大される時には、其の變化の爲の調整過程に於いては、其の變化なかりし場合よりも、勞働力需要量が減少する、と言ふ事である<sup>5)</sup>。

事情が右に止まる限り、生産連繫の問題に關する事情は、前項までに展開されたる所と、さして異なる。然るに、各種生産物の生産手段に關する生産係數比率が異なる場合には、生産連繫の問題に關し、特殊の問題を生ずる。各生産物の生産手段に關する生産係數比率が異なる場合に、生産擴張率の將來の變化を事實上豫想せる生産計畫が爲される場合には、各種の生産手段に對する需要の比率は、然らざる場合のそれとは異なる筈である。而も、比較的多く需要される事になる所の生産手段も、其他の生産手段と同様に、現在の生産の爲に、過去の生産の結果として、一定量だけ社會的に與へられてゐるのである。需要が比較的多いからとて、其の生産手段が突如として湧き出でる譯ではない。従つて、或る生産手段が他の生産手段よりも比較的多く需要される事になるとしても、其の生産手段の需要量が、然らざる場合よりも、絶對的に増加する事とはならない。此の事は最大率の需要増加を見る生産手段、以外の生産手段の需要量が、然らざる場合よりも、絶對的に減少する事を意味する。而も、其等の生産手段も、過去の生産の結果として、社會的に一定量だけ供給されてゐるのである。従つて、其等の生産手段は、社會的生產擴張率の將來の變化を事實上豫想せる資本配分調整の過程に於いては、必然的に、賣残る事になる<sup>6)</sup>。従つて、此の場合には、社會的生產は、過去に於いて現在の爲に準備され

てゐただけの規模に於いては、現在行はれ得ない事となる。此の事情は、生産擴張率の將來の増大を事實上豫想せる生産計畫の爲される場合に、比較的多く需要される事になる生産手段の價格の、比較的少く需要される事になる生産手段の價格に對する比率を高め、益々大なる將來の生産擴張率増大を事實上豫想せる生産計畫に向はしめ、それに依つて、將來の資本蓄積資力を超過する生産擴張に導くべく作用し得ると共に、斯くして生ずる賣残の堆積に因る、賣残品價格の比較的低落は、やがて、事實上の資本蓄積率の縮少への誘因として作用し得るものとなる。

#### 四 資本回轉期間の差異と生産擴張率の變化

一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の、生産擴張率の増大に因る、擴大率は、其他の事情にして差異なき限り、生産期間の長い時ほど大である<sup>7)</sup>。生産期間が長ければ長いだけ、將來の資本蓄積資力を見通す事の困難が益々大であり、従つて、將來の資本蓄積資力を超過せる將來の生産擴張を、事實上豫想せる生産計畫の行はれる可能性は、益々大である。のみならず一度此の可能性が、現實性となれば、生産期間が長ければ長いだけ、將來の生産擴張率増大の事實上豫想される場合に、消費手段に比して比較的多く需要される事になる所の生産手段の調達は、それだけ延期され、従つて、生産手段價格の消費手段價格に對する比率は、それだけ大となり、従つて、益々大なる將來の生産擴張率増大を、事實上豫想せる生産計畫に向は



しめる事となる。

なほ、生産期間が「生産期の間の期間」よりも長い場合、例へば生産期間が二箇年でありつゝ、生産物が毎年生産される場合には、特別の考慮を要する。何となれば、其の場合には、第二年目の年末に出来上る生産手段の量は、既に第一年目の年初に於いて決定され、第一年目の年末に於いては左右出来ないのであるから、生産擴張率の將來の變化を事實上豫想する如き資本配分調整が第一年目の年末から行はれ出すものとするならば、第一年目の年末に於ける資本配分と第二年目の年末に於ける資本配分とは、一定の比率だけ異つて居らねばならない（何となれば、若し第一年目の年末に於ける資本配分と第二年目の年末に於けるそれとが同一であるとするならば、第二年目の年末に出来上る生産手段を以つて生産される生産手段の、従つて、第五年目の生産に用ゐ得らるべき生産手段の、第一年目の年末に出来上る生産手段を以つて生産される生産手段従つて、第四年目の生産に用ゐ得らるべき生産手段に對する比率は、生産擴張率の變化無き場合のそれに照應するのに過ぎず、従つて、第五年目の年初に開始される生産の第四年目の年初に開始される生産に對する比は、生産擴張率の變化無き場合のそれに過ぎなくなるから）のであるから。此の事は、既に、生産期間と「生産期の間の期間」との均等でない場合に於ける、生産諸部門の連繫が、如何に複雑なる條件に依存してゐるか、と言ふ事、従つて、その實現が如何に困難であるか、と言ふ事、を示す。

生産手段の生産期間が消費手段のそれよりも長い場合には、然らざる場合よりも、従つて、生産

手段の生産期間の、消費手段のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、其他の事情にして差異なき限り、一定期間に、社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の、生産擴張率の増大に因る、擴大率は、大である。此の場合には、生産期間の長期なる場合に就いて、曩に展開されたる事情が、生産手段に關して特に甚だしく作用する。それが生産手段に關して特に甚だしく作用するのは、正に、生産手段の生産期間が消費手段のそれよりも長いからである。唯、此處で注意を要するのは、生産期間が長期なる場合に就いて、曩に展開されたるものと同いである。唯、此處で注意を要するのは、生産期間が生産物に從りて異なる場合には、必然的に、生産期間と「生産期の間の期間」とが異なる事になり、従つて、生産擴張率の將來の一定の變化を事實上豫想せるものであり得る爲に爲さるべき資本配分調整が、それだけ複雑なる事情に規定される事になり、従つて、不均衡的生產に陥る危険が大であると言ふ事である。

資本保持期間が生産期間よりも長い場合には、然らざる場合よりも、従つて、固定資本のある場合には、固定資本の無い場合よりも、従つて、資本保持期間の生産期間に對する比率が大であれば大であるだけ、従つて、固定資本の固定期間が長ければ長いだけ、其他の事情にして差異なき限り、一定期間に、社會的に生産さるべき生産手段の量の、社會的に生産さるべき消費手段の量に對する比率、及び、一定期間に、社會的に生産さるべき、又は、社會的生產に所要なる長期保持資本構成生産手段及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生



産手段の量の、社会的に生産さるべき又は、社会的生産に所要なる其他の生産手段の量に對する比率、の生産擴張率の増大に因る、擴大率は、大である。此の事は、各種生産物の技術的資本組成が相等しい時には別に問題を生ぜしめないが<sup>10)</sup>、然らざる時には、必然的に部分的過剰生産を伴ふ。のみならず、固定資本の移轉は、多くの場合、多大の損失を伴ふから、均衡達成の爲の資本移轉は妨げられる。

一定期間に、社会的に生産さるべき生産手段の量の、消費手段の量に對する比率、及び、一定期間に社会的に生産さるべき長期保持資本構成生産手段及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段の量の、其他の生産手段の量に對する比率、の、生産擴張率の増大に因る、擴大率は、其他の事情にして差異なき限り、生産手段生産部門の資本の保持期間が、消費手段生産部門のそれよりも大である場合には然らざる場合よりも、従つて、生産手段生産部門に於ける資本の保持期間の、消費手段生産部門のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、又、長期保持資本構成生産手段及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段生産部門に於ける資本の保持期間の、其他の生産部門のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、大である。

### 五 需要比率の差異と生産擴張率の變化

資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合には、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれ

に於いてよりも、高い割合を占める消費手段の、一定期間一定社會に於ける生産量の、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも、低い割合を占める消費手段の、當該期間當該社會に於ける生産量に對する比率は、生産擴張率の増大に従つて擴大する。此の事は、労働者の需要する限りに於ける消費手段及び、其れの生産との關聯に於いて單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の平均的技術的資本組成が、資本家の需要する限りに於ける消費手段及び、其れの生産との關聯に於いて單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の平均的技術的資本組成と等しい場合には、別に問題を生ぜしめないが<sup>11)</sup>、前者が後者よりも高級である場合には、労働者の需要比率に於いて、資本家のそれに於いてよりも、高い割合を占める消費手段の、賣殘を生ぜしめる事になる<sup>12)</sup>。

労働者の需要する限りに於ける消費手段及び、其れの生産との關聯に於いて單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の生産手段に關する平均的生產係數比率に於いて、資本家の需要する限りに於ける消費手段及び、其れの生産との關聯に於いて、單純再生産上必要なる限りに於ける生産手段の生産手段に關する平均的生產係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段の需要量の、低い割合を占める生産手段の需要量に對する比率は、生産擴張率の増大に従つて擴大する。従つて、此の場合には、生産擴張率の増大に因つて最大率の需要増加を見る所の生産手段、以外の生産手段は、生産擴張率の増大に因つて賣殘る事になる。

個々の企業が勝手社会的全體的立場から見て、企圖せる生産が事實上豫想せる、將來の生産擴張



率の變化は、將來の資本蓄積資力を超過する可能性を有するのであり、又、生産擴張率の將來の變化を事實上豫想せる如き生産計畫變更の過程に於いては、諸多の事情に規定されて、各種生産部門に必然的に賣残りを生ぜしむるのであり、此の事情の堆積はやがて將來の資本蓄積率に作用する事に依つて、將來の事實上の資本蓄積額を、生産規模の事實上豫想せる所、以下に引下げる可能性を有するのであり、斯くして、景氣の轉落を將來する可能性を有する。以上に於いて、私は、個々の企業の勝手に企圖せる生産の事實上豫想する將來の生産擴張率の變化が、如何にして、將來の資本蓄積資力を超過する如き生産計畫に導くか、如何なる事情の下に如何なる生産部門に賣残りを生ぜしめ、それが如何に生産計畫及び將來の資本蓄積率に作用するか、を究明した。それは、景氣の上昇轉落の構造に照應するものである。併しながら、個々の企業の勝手に企圖せる生産の、事實上豫想せる將來の生産擴張率の變化は、將來の資本蓄積資力以下になる可能性をも有するのであり、又、生産擴張率の將來の變化を事實上豫想せる如き生産計畫變更の過程に生ずる各種生産部門間の不均衡の堆積は、やがて將來の事實上の資本蓄積額を、生産規模の事實上豫想せる所、以上に引上げる可能性をも有する。従つて、上に述べられたる所は、事情を逆にして之を見直ほせば、景氣の下向好轉の構造に照應する理論となる。景氣上昇の構造の中には、景氣轉落の事情が藏され、景氣轉落の構造の中には、景氣下向の事情が藏されてゐる、と言ふ事を、私は、以上に於いて究明したのであるが、それは、之を見直ほせば、景氣下降の構造の中に、景氣好轉の事情が藏され、景氣好轉の構造の中に、景氣上

昇の事情が藏される、と言ふ事となる。斯くして我々の理論は、既に、現實の景氣變動の構造に可成り接近してゐるのである。併しながら、景氣變動を規定する事情は、上述せる所を以つて盡くされはしない。その究明の爲には、我々は更に、次の理論段階に進まねばならない。

〔註 1〕 今、其他の事情は前節註1の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年目の年初に於ける資本が、生産手段生産部門に於いては  $4400C_1 + 1100V_1$ 、消費手段生産部門に於いては  $1600C_2 + 400V_2$  となるとする。それは、生産擴張率が將來  $\frac{1}{10}$  に擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註1に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率  $\frac{1}{10}$  なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1) \frac{11}{10}$  となる。然るに、第二年目の生産に際して用ゐらるべき生産手段は、既に第一年目の生産の結果として 6000 に決定されてゐる。従つて  $\frac{2}{3}(N_1 + S_1) = 6000$  である。従つて、 $S_1 = 6600$ 、 $N_1 = 2400$  である。かゝる)

然る場合には、今、第二年目の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年目の利潤を以つて行はれるものとすれば、Iに於いては、 $400\Delta C_1 + 100\Delta V_1$  だけ、IIに於いては  $100\Delta C_2 + 25\Delta V_2$  だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年目の生産物の賣上金の所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、前節註1に於けるものとは異つて、

$$I \quad 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1000V_1 + 100\Delta V_1 + 500K_1 = 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 + 100\Delta C_2$$

$$II \quad 1500C_2 + 100\Delta C_2 + 375V_2 + 25\Delta V_2 + 250K_2 = 1000V_1 + 100\Delta V_1 + 500K_1 + 375V_2 + 25\Delta V_2 + 250K_2$$

となる筈である。従つて、第二年目の生産の爲の、各生産部門間の生産手段の配分は、前節註1のものとは異つてはゐるが、其の變化は過剰生産となつて現はるべき必然性を持たない。



貨幣の作用を無視する限り、如何なる率の生産擴張が行はれるとしても、それは、それ自ら其の生産物に對する販路を作る、と爲す主張を、私は、前節註1に於いて顧みたのであるが、此の説は、實は資本蓄積率の差異の問題と變化の問題との差異を明確に意識する事なしに主張されてゐるのであり、殊に、生産手段需要は消費手段需要から、全く獨立せるものである、との根本的觀念に指導されつゝ主張されてゐるのである。

斯くの如き主張に對しては、生産擴張率の差異の觀點からのみならず、生産擴張率の變化の觀點からも色々に批判されてゐる。前者に就いては、私は、前節註1に於いて吟味を試みたのであるから、此處では専ら後者を、即ち、生産擴張率の變化の觀點からの批判を、顧みるであらう。

マルサスは「異常な率の資本蓄積——それは彼によれば、生産的労働者の雇入れと同一視されてゐる——が行はれる場合に雇入れられる所の労働者は、(其の蓄積が行はれないものとすれば)不生産的労働者であり(其の不生産的労働の報酬を以つてする)消費者である所の人々である。従つて、労働者の關する限り、(異常な率の蓄積が行はれても)消費又は需要の減少は無い。併しながら、……資本家は如何かと言ふに、……彼等は、……(異常な率の資本蓄積の行はれる場合には)普通の享樂贅澤も差控へて其の收入の一部分を貯蓄し彼等の資本に加へるのである。して見れば、増加せる生産的労働者によつて生産される増加せる生産物が、購買者を見出すであらうなどと如何して想像出来るか。——T. R. Malthus: Principles of Political Economy, 1836, p. 314-315」と言つてゐる。これは、マルサスがリカルド説を批判するに際して掲げた所の三つの論點の中の最後のものの基礎をなすものである(Malthus: *ibid.*, pp. 322 ff. 参照)。此のマルサス説は、「資本蓄積は(用心ぶかく節度をもつてなされるならば、繼續することが出来るけれども、之を急激になすときは、破壊に陥るであらう。——S. de Sismondi: Nouveaux Principes, II ed. 1827, Tome I, p. 120)と爲した、シスモンディ説と好一對をなすものである。マルサスは資本蓄積の結果すべき此の消費過少を、一方では、蓄積の誘因となる富の集中、を緩和する「土地財産の分割——Malthus: *ibid.*, p. 372 ff.]や、資本家の

所得の消費の奨励である(マルサスは其の事を意識しなかつたけれども)所の「不生産的消費者——*ibid.*: 38 ff.]の維持やによつて資本蓄積自體を少からしめる事に依つて、他方では、「外國貿易ならびにすべての市場の擴張——*ibid.*: 398 ff.]によつて非資本主義領域を動員する事に依つて、解決せんとしたのである。併しながら此のマルサスの説は(今、生産手段の看過の問題を問はないとしても)、異常な率の資本蓄積の爲に起る所の資本家の不生産的消費(不生産的労働者使用と言ふ方法による)の減少は、生産的に雇はれる労働者の消費の丁度それだけの増加によつて補はれる爲に、それによつては社會的消費の減少は生じない、と言ふ事を看過し、且、擴張再生産の結果生ずべき増加生産物に對する購買資力は、其の擴張再生産の爲の蓄積の資源でもある所の前期の所得のみから生ずるわけでは決してない、と言ふ事を看過してゐるのである。(彼は更に、人は元來怠惰を愛するものである、と言ふ事を論據としても批判してゐる——*ibid.*: p. 338——が、それは、資本家の本性を無視するものであり、又、當面の問題を抹殺するものである。)

併し之等は古い型のものである。重要なものは、ローザ以後のものである。曩に掲げた所の資本蓄積率の變化せる場合の擴張再生産の表式による時には、第一部門の生産は  $\frac{400\Delta C_1 + 100\Delta V_1}{4000C_1 + 1000V_1} = \frac{1}{10}$  だけ擴張されてゐるのであるが、第二部門の生産は  $\frac{100\Delta C_2 + 25\Delta V_2}{1500C_2 + 375V_2} = \frac{1}{15}$  だけしか擴張されてゐない。ローザの批判は此の點に關する。曰く、「(孤立せる資本家社會について論ずる限り)資本家は決してこの割當を任意に行ひ得る地位にはない。何となれば、第一部門と第二部門との間の追加生産手段と(労働者の)消費資料との割當は、表式の兩部門の物的關係と價值關係とによつて初めから規定され、……與へられてゐる。……(而して)その都度與へられた生産技術は豫め既に擴張再生産の次に來るべき時期の技術をも規定してゐる。——Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals (Gesammelte Werke, 6), S. 263-264. 譯四三四—四三五頁]従つて本年度の第一生産部門對第二生産部門の比が  $(4000C_1 + 1000V_1) : (1500C_2 + 375V_2)$  である以上、次年度のそれもそれと同一でなければならぬのであり、従つて、一方が他方よりもより多く擴張されると言ふ様な事



は「表式の兩部門の物的關係と價值關係とによつて」初めから不可能である、と。ローザの此の所論は、實は、生産力の變化の結果生ずる所の「各生産部門の擴張率の不均一」に關して述べられてゐるのであるが、それが「各生産部門の擴張率の不均一」の否定である限りには、蓋ても問題となり得る。高田教授も「生産方法が若し同一のものであるとするならば……消費手段生産部門と生産手段生産部門とが異つた率の擴張をなしつつ」生産の均衡が維持されると言ふ事もあり得べからざることである。……生産の方法が一定されてゐる以上は……兩部門の資本の割合が一定されると、もはや、第一部門の蓄積(を勝手な大きききめ、それを基準として、第二部門の追加資本部分の算出をなす(と言ふ様な)ことは出来ない。第一部門の蓄積率もまた一の未知數として取扱はねばならぬ。さうすると、蓄積の順調に進行しうべき場合は(前節註1に示された如き)組合せの外にはない。……蓄積が若し此割合を外れて行はれるときには、必然的に行きづまりを生ずる。——高田保馬・蓄積理論の一考察・前掲・三四—三四二頁」と言つて居られる。(同様の見解は、「兩部門の比例關係の相違は、生産力の變化を豫想する。生産力の變化がないの何故に兩部門の間の比例が異なるか——織戸登代・社會的資本再生産行程の分析の一部・前掲・一〇九頁」と論じた織戸氏の所論にも見受けられる。)

併しながら、此處に想定する如き場合について之を考へる限り、生産手段は何れの生産部門に於いても、共通に、且、同じ割合に於いて使用せられるものばかりであり、且、消費手段に對する資本家の需要比率と労働者のそれとは同一である(又は、各生産部門に所要な労働力の比率が同一である——此の二つの理由は其の何れの一つでも充分である)から、兩部門が異つた率の擴張をするとしても、「兩部門の物的關係と價值關係とによつて」妨げられる事はないのである。

曩に掲げた所の、生産擴張率の變化せる場合の擴張再生産の表式による時には、第一部門の資本家は其の餘剩價值の  $\frac{400C_1+100V_1}{1000M_1} = \frac{1}{2}$  だけを第二部門の資本家は其の餘剩價值の  $\frac{100C_2+25V_2}{375M_2} = \frac{1}{3}$  だけを蓄積してゐる。此の點が又批判の對象となつてゐる。即ち、シュテルンベルヒは曰く、「若しも第二部門が第一部門

と同一率だけ其の餘剩價值を消費するものとするならば、……消費手段に賣れ残りが生ずる。——Fritz Sternberg: Der Imperialismus, 1926, S. 94」と。我々は此の點をもつと詳しく調べて見ねばならない。今、一、各生産部門の生産擴張が當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれる場合、二、所得蓄積率が各部門に於いて相等しくなければならぬものとするならば、而してそれ以上の條件が附せられないものとするならば、必然的に前節註1の場合の擴張再生産に逆戻りしなければならぬ。従つて、其處には、シュテルンベルヒの言ふ如き「消費手段の賣れ残り」は生じないのであるが、それと共に、第一生産部門の資本蓄積は本註のそれ(それは、曩の表式の示す如く、 $400C_1+100V_1 = 500$ であつた)とは異つて、 $363.6C_1+90.9V_1 = 44.5$ に過ぎなくなる。所がシュテルンベルヒは、右に數へたる二つの條件の外に更に、第一生産部門の資本蓄積は依然として  $400C_1+100V_1 = 500$ であらねばならない、と言ふ條件を加へてゐる。そこへ、

$$I \quad 4000C_1+400V_1+1000V_1+500K_1 = 4000C_1+400V_1+1500C_2+150V_2-50$$

$$II \quad 1500C_2+150V_2+375V_2+37.5V_2+187.5K_2 = 1000V_1+100V_1+500K_1+375V_2+37.5V_2+187.5K_2+50$$

となり、第二生産部門に於いて消費手段の賣残りを生ずると共に、それと同額だけ第一生産部門に於いて生産手段の供給不足を生じてゐるのである。(同様の説は、資本組成の有機的高級化の場合に就いて、既に、ローザの主張せる所である。——Rosa: a. a. O. S. 260-261, 譯四三〇—四三一頁)だからこそ、シュテルンベルヒに於いては、「資本主義的國家と非資本主義的領域との間の取引は、非資本主義國が第二部門の生産物を受取つて生産手段で……支拂ひ、斯くして、帝國主義的母國に擴張再生産の可能性を與へる限りに於いてのみ、問題の解決を齎らし得るのである。——Sternberg: a. a. O. S. 138」と主張される事となるのである。(なほ、シュテルンベルヒは後に、非資本主義諸國が資本主義國から輸入する消費手段に對して支拂ふべき生産手段を持たない時や、資本主義國から非資本主義國に生産手段の輸出される時の事を述べ、それでも資本主義國の資本蓄積は行はれ得ると言つてゐるが、それは、彼の



根本理論と相容れない。又、ローザは、「生産手段の不足は、極めて容易に救済されるであらう……我々はたゞ、第一部門の資本家が其の利潤をもつと多く資本化すると假定すればよい。——Rosa: n. n. O. S. 262 譯四三二頁」と言つてゐるが斯くすれば、生産手段の不足は益々甚だしくなるであらう。」

此の説は、實は、生産手段生産過少説であるがそれに對しては、或は、此の説の前提する彙の第二の假定、即ち、各生産部門の資本蓄積率を等しいものとする假定が誤つてゐるとして批判されてゐる。——G. Eckstein: Rosa Luxemburg, „Die Akkumulation des Kapitals,“ Eine Besprechung (Luxemburg: Gesamte Werke, 6), S. 490. — Otto Benckert: Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer Zusammensetzung (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. III, H. 6), S. 878-879. — 山田盛太郎・再生産過程表式分析序論・前掲・四八一—四八二頁、等々。けれども、彙の第二の假定は、一應許容せらるべきものである。何となれば、第一生産部門の方が第二生産部門よりも其の餘剰價值中のヨリ多くの部分を蓄積すべき必然性は何處にも無いのであるから。従つて、此の點に關しては、シユテルンベルヒの所説は一應承認せらるべきものであるが、併し、彙の第一の假定は、尙ほ吟味を要する。何となれば、今若し此の假定を置かないとするならば、換言すれば、第一生産部門の生産擴張が一部分は第二生産部門の餘剰價值を以つて行はれる事を許すならば、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 = 4000C_1 + 363.6\Delta C_1 + 36.4\Delta C_1 + 1500C_2 + 100\Delta C_2 \\ & \quad + 204.5K_2 \\ \text{II} & 1500C_2 + 100\Delta C_2 + 36.4\Delta C_1 + 375V_2 + 25\Delta V_2 + 9.1\Delta V_1 + 204.5K_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 545.5K_1 + 375V_2 + 25\Delta V_2 + 9.1\Delta V_1 \\ & \quad + 204.5K_2 \end{aligned}$$

となるのであり、所得蓄積率が各部門に於いて相等しく(即ち、第一部門に於ては  $\frac{363.6\Delta C_1 + 90.9\Delta V_1}{1000M_1} = 0.4545$  であり、第二部門に於ては  $\frac{100\Delta C_2 + 25\Delta V_2 + 36.4\Delta C_1 + 9.1\Delta V_1}{375M_2} = 0.4545$  であり)且、第一部門の擴張が  $(363.6\Delta C_1 + 36.4\Delta C_1) + (90.9\Delta V_1 + 9.1\Delta V_1)$  であつても、何等の賣残り又は供給不足を生ずる事なく、生産擴張率の變化が行はれ得る

のであるから。(此處に於けるIIの利潤のIへの移轉は、Iの賣殘品其のものを生産手段として流用する、事とは本質的に異なる。斯かる點に解決を求めたゴールデンベルヒに對して、シユテルンベルヒが、「此の説は、IIの生産物中にIに於いて、即ち生産手段として、用ひ得られないものがある時には、問題の解決は不可能となる、と言ふ事を忘れたるものがある。——Sternberg: Der Imperialismus und sein Kritiker, 1929, S. 157」と言ひ、アレキサンダーが、「移轉される財は、原料及び助成材料であつて、機械無しには加工出来ぬものである。……移轉される財に對する補完財は殆んど無いものと見ればならぬ。——Alexander: Kampf um Marx, a. a. O. S. 93」と言つてゐるのは、至當である。尤も、アレキサンダーは、其の際「第二部門の資本家は其の賣残りを如何にする事も出来ないのであり、而もそれを豫見するのであるならば、彼等は何故最も危険な財の生産を制限し、常に賣る事の出来る財をヨリ多く生産しないか。——eben da」と言つてゐるが、其の意見を貫けば、はじめから表式を書き改める事に依つて賣残りを否定せんとするゲッゲンハイマー (Gegenheimer: Der Imperialismus im Lichte der Marx'schen Theorie, 1928) の誤謬に陥るであらう。)

ローザは、此の點を否定して次の如く言つてゐる。曰く、「彼等(第二部門の資本家)は何を以てそれ  $36.4\Delta C_1$  を『買ふ』か? その購買がよつて以つて支拂はるべき『剩餘價值の一部分』は何處にあるか? ……その痕跡だに存在してゐない、第二部門の全商品量は、兩部門の資本家階級の消費、並びに可變資本の更新及び増大のために……  $9.1\Delta V_1$  を残して全部消費され盡してゐる。……そして今此の  $9.1\Delta V_1$  は、……單に生産手段に於けるかの  $36.4\Delta C_1$  に對する『支拂をなすために』使用せられるだけであつて、『買はれた』ことになつてゐる  $36.4\Delta C_1$  の生産手段のために必要な増加労働者に對する可變資本として使用せらるるのである……。——Rosa: Was die Epigonen aus der Marx'schen Theorie gemacht haben, a. a. O. S. 427 譯一二七—一二八頁」と。(これは元來、次に述べるバウアア説に對して爲されたものであり、資本組成の有機的變化の場合に關するものであるが、それが、第二生産部門の餘剰價值の一部分を以つて第一部門の擴張再生産に宛てられる事に關するものである限り、本質的には茲でも當てはまる。數字は、理解を易からしめる爲に本稿のものに書き改めた。)併し此の議論



は第一部門の資本家階級の消費並びに可變資本の更新及び増大其の事が既に、 $36.4AC_1$ が第二部門の資本家によつて買はれてゐる事を意味する事、即ち、 $1000V_1+90.9AV_1+545.4K_1=1500C_2+100AV_2+36.4AC_1$ なる事、従つて、 $9.1AV_1$ は $36.4AC_1$ に對する支拂をなす爲に使用せられるを要するものではない事、を忘却してゐるのがある。(Werner Alexander: Kampf um Marx, 1932, S. 83-84)も、大體同様に、ローザのバウアア批判を批判してゐる。併し、彼自身のバウアア批判は支持され難いものである。即ち、アレキサンダーは、「彼等(第二生産部門の資本家)はそれ(AC)を……(第一生産部門に)投下するのである。……そこで困難な問題が生ずる。と言ふのは、ACと結合するべき消費手段……(AV)は抑も如何にして、第一生産部門に移され得るか。それ等を第一生産部門に移す事は、全く無意味である。生産部門の區別は、所有者名義録ではない。それは、其の生産物の物的形態に従つて區別される經濟的範疇である。——Alexander: a. a. O. S. 84]と言つてゐるが此の批判は、第二部門の資本家が第一部門に投下したる後は、其の限りに於いては、第二部門の資本家ではなく、第一部門の資本家であるが、其の事は其の資本の源泉が第二部門の餘剰價值である事を妨げるものではない、と言ふ事を忘却してゐるのである。従つて、第一生産部門の生産擴張が第二生産部門の餘剰價值を以つて行はれ得る事を否定する事は出来ないものであり、従つて、シュテルンベルヒの主張は支持出来ないものである。

斯くの如く、「貨幣の作用を無視する限り、生産手段需要量は消費手段需要量から全く獨立せるものである」との説に對する批判は、殆んど凡て、それ自身成立し難いのであるが、併し、だからと言つて、「生産手段需要量は消費手段需要量から全く獨立せるものである」との説が正しくなる譯ではない。「生産手段需要量は消費手段需要量から全く獨立せるものである」との説には一の根本的誤謬が含まれてゐる。此の説に對する批判が、成功しなかつたのは、其の根本的誤謬を指摘せずして其他の點から批判せんとしたからである。既に、これまで屢々論證したる如く、一定期間に生産し消費される消費手段の量と、當該期間に生産し消費

される生産手段の量との間には、何等一定の關係はない。此の點に於いては、生産手段需要量は消費手段需要量から獨立してゐるのであり、それを否定する事によつて、生産手段需要量は消費手段需要量から全く獨立せるものである」との説を破らんとする、すべての試みは、それ自身成立し難いのである。併しながら、一定期間に生産し消費される生産手段の量が當該期間に生産し消費される消費手段の量から獨立し得ると言ふ事と、生産手段需要量が消費手段需要量から全く獨立し得ると言ふ事との間には、重大なる距離がある。一定期間に生産し消費される生産手段の量が當該期間に生産し消費される消費手段の量から、獨立し得るのは、前節註1に於いて論證したる如く、實に、一定期間に生産される生産手段の量が、將來の消費手段の需要量に依存し、當該期間のそれに依存しないからであり、一般に、消費手段の需要量に依存しないからではない。一定期間に生産し消費される生産手段の量が、當該期間に生産し消費される消費手段の量に比して増加すれば増加するほど、換言すれば、一定期間に生産し消費される消費手段の量が當該期間に生産し消費される生産手段の量に比して減少すれば減少するほど、將來に於いてより大なる消費手段が生産し消費される事が豫想されてゐる譯である。此の將來に於いて生産し消費される消費手段の量は、必ずしも、將來の一定期間に關する譯ではなく、次から次に延期出来る(註2以下に於いて指摘するべき事情を措いて考へれば)。併し、それが延期され、ば延期されるだけ、それだけ大なる量の消費手段が次の將來に生産し消費される事が、豫想されてゐる譯である。

〔註 2〕 今、假に、他の事情は前節註1に於いて想定されたる所と全く同一である場合に、唯、企業家が次年度に、今年度の生産計畫に際し豫想されたるだけの資本蓄積を行はないものとする。即ち、今年度の生産計畫に際しては、次年度の資本は今年度のその $\frac{1}{11}$ 倍になるものと豫想されてゐた所に、次年度になつてそれが事實上は僅に $\frac{21}{20}$ 倍に擴張されるに過ぎないものとする。斯くの如く、事實上の投資は豫想以下である



としても、次年度の生産に用ひらるべき生産手段は、今年度の生産によつて既に産出されてゐるのであり、需要が減少したからと言つて、それに應じて即刻減少されると言ふ譯にはゆかない。従つて、一方では生産手段の賣残りを生ずるであらうし、他方では生産手段の市場価格の低落を來すであらう。従つて、今、生産手段が十分に価格を引下げられてはじめて賣れつくすものとするれば、各生産諸部門間の連繫は、

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 - 225M_{10} = 4000C_1 + 200\Delta C_1 + 1500C_2 + 75\Delta C_2$$

$$200\Delta C_1 + 90.9\Delta V_1 + 484.1K_1$$

$$II \quad 1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 484.1K_1 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 265.9K_2$$

$$75\Delta C_2 + 34.1\Delta V_2 + 265.9K_2$$

なる表式で示される如き關係に於て行はれる事となる。即ち第一生産部門では、 $\frac{1}{10}$ の損失を生ずる。

併しながら、斯くの如き事情の下に於ては、消費手段に對する需要も減退し、従つて、消費手段の賣残や價格低落を生ずるのが常である。それは、例へば、今期の生産物の賣上金所分並びにそれに對する購買資力の出所の對照表式が次の如きものとなる様な仕方に於いて行はれるであらう。

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 - 225M_{10} = 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 + 100\Delta C_2$$

$$200\Delta C_1 + 85.5\Delta V_1 + 489.5K_1$$

$$II \quad 1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 - 11.3M_{10} = 1000V_1 + 85.5\Delta V_1 + 489.5K_1 + 375V_2 + 32\Delta V_2 + 256.7K_2$$

$$75\Delta C_2 + 32\Delta V_2 + 256.7K_2$$

此の賣残は、價格の低落を伴ひ、それは更に、資本蓄積率縮少を伴ひ、斯くして、行詰は益々深刻なる姿のものとなる。これこそ、恐慌である。

〔註 3〕 今、其他の事情は、前節註1に想定されたる所と全く同一である場合に、企業者が、第二年度に、第一

年目の生産計畫に際して豫想されたる所よりも多くの資本蓄積を行ふものとする。即ち、第一年度の生産計畫に際しては、次年度の資本は今年度のその $\frac{1}{10}$ 倍になるものと豫想されてゐた所に、第二年度になつてそれが凡そ $\frac{11}{10}$ 倍になるものとする。斯くの如く豫想以上の投資が行はれるとしても、次年度の生産に用ひ得らるべき生産手段は今年度の生産によつて産出されただけしか無いのであるから、需要が増加したからと言つて、それに應じて即刻増加されると言ふ譯にはゆかない。従つて、生産手段の市場価格は其の正常價格から背離する事になる。従つて、斯かる場合には、社會的・二大生産部門間の連繫は

$$I \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 50M_1 = 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 + 150\Delta C_2$$

$$400\Delta C_1 + 90.9\Delta V_1 + 509.1K_1 + 50$$

$$II \quad 1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 - 50M_{10} = 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 506.1K_1 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 190.9K_2$$

$$150\Delta C_2 + 34.1\Delta V_2 + 190.9K_2 - 50$$

なる表式を以つて示される如き過程を経て行はれる事になるのであり、第二生産部門に於いて消費手段の賣残りを生ずると共に、それと同額だけ、第一生産部門の生産物の市場価格が、その正常價格よりも高くなる事になるのである。従つて、此の點に於いて既に重大なる不均衡が生ずるかやうに見える。

併しながら、斯くの如き不均衡が発生する事になつたのは、第一生産部門の資本家が、特別利潤を支出する事なく、其の儘保持してゐる事に由來してゐる。而して其の事は、豫想以上の蓄積の事實上行はれる過程に於いては、決して普通の事ではない。事實上、豫想以上の蓄積の行はれるやうな事情の下に於いては、特別利潤は結局支出されるのが普通であつて、それは結局、それだけ、消費需要となつてあらはれるであらう。そこで、今右の特別利潤が直接に消費需要に向けられるものとするれば、社會的・二大生産部門間の連繫は、



$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 50M_{10} & = & 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 + 150\Delta C_2 \\ & \underbrace{400\Delta C_1 + 90.9\Delta V_1 + 559.1K_1}_{150\Delta C_2 + 34.1\Delta V_2 + 190.9K_2} & = & 1000V_1 + 90.9\Delta V_1 + 559.1K_1 + 375V_2 + 34.1\Delta V_2 + 190.9K_2 \end{aligned}$$

なる表式を以つて示される如き關係に於いて行はれる筈である。従つて曩に想像されたやうな不均衡は生じない。

併しながら、事實上豫想以上の蓄積の行はれるやうな事情の下に於いては、消費手段生産部門の生産物に對する需要も活氣を呈するものであり、従つて消費手段の市場價格も其の正當價格以上となり、従つて消費手段生産部門でも特別利潤を生ずるのが當である。それは例へば社會的・二大生産部門間の連繫が

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 50M_{10} & = & 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 \\ & \underbrace{400\Delta C_1 + 96.4\Delta V_1 + 553.6K_1}_{150\Delta C_2 + 36.1\Delta V_2 + 200.2K_2} & = & 1000V_1 + 96.4\Delta V_1 + 553.6K_1 + 375V_2 + 36.1\Delta V_2 + 200.2K_2 \end{aligned}$$

なる表式で示されるやうな關係に於いて行はれるでもあらう。

併しながら、斯くの如き事情の下に於いては、次々年度の生産擴張率は、恐らく、 $\frac{1}{11}$ には止らないであらう。そこで今それが $\frac{1}{10}$ になるものとする。換言すれば、他の事情は、前節註1の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、企業者が次年度に、今年度の生産計畫に際し豫想された所とは異つて凡そ $\frac{1}{10}$ 倍の投資をなし、又消費需要も $\frac{1}{10}$ だけ、豫想以上となるとする。斯かる場合には、社會的・二大生産部門間の連繫は、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 50M_{10} & = & 4000C_1 + 436.7\Delta C_1 + 1500C_2 + 113.3\Delta C_2 \\ & \underbrace{436.7\Delta C_1 + 105.5\Delta V_1 + 507.8K_1}_{113.3\Delta C_2 + 27\Delta V_2 + 246K_2} & = & 1000V_1 + 105.5\Delta V_1 + 507.8K_1 + 375V_2 + 27\Delta V_2 + 246K_2 \end{aligned}$$

なる表式で示されるやうな仕方で行はれるであらうし、すべての生産部門で特別利潤が得られるであらう。斯うした姿こそ景氣上昇時代の事實上の豫想以上の蓄積の姿である。

然らば、豫想以上の蓄積を必然ならしめるものは何であるか。此の問題に對しては、此の理論段階では、未だ解決は與へられない。

〔註 4〕 前註に想定せられたる如き事情の下に於いては、一方では、豫想以上の資本蓄積が必然的に生産手段價格を消費手段價格に比して昂騰せしめる(第二節註1参照)爲に、生産手段生産部門が比較的有利となるが故に、他方では、豫想以上の資本蓄積が現在發生する時には、將來も其の擴大されたる資本蓄積率が続くであらうとの豫想が、又は、將來は更に資本蓄積率が擴大されるであらうとの豫想が、抱かれ、従つて、生産擴張率の將來の増大に備へられる事になるが故に、恐らくは、生産手段の生産擴張率が消費手段のそれよりも擴大される事になる。然るに、生産方法が一定であり、實質勞賃が一定である場合には、生産手段及び消費手段生産の一定率の擴張は、將來の社會的・生産の一定率の擴張を豫想してゐるし、従つて、將來の社會的資本の一定率の蓄積を豫想してゐる。而して、將來の社會的資本の一定率の蓄積は、資本蓄積資源が將來一定率の増加をする事を豫想してゐる。併しながら、生産手段の生産の現在の一定率の擴張自體は、直接には、現在の資本蓄積資源及びその各生産部門への配分に依存するだけである。従つて、生産手段の生産擴張は、それが事實上豫想してゐる所の資本蓄積資源の無い場合にも行はれ得る。即ち例へば、註3の場合に、I



に於いては生産擴張率が極めて大であつて、第二年度には600だけの生産手段が投下され、Iに於いては却つて生産縮少が行はれて、第二年度には1200だけの生産手段が投下されるのに過ぎないものとする。(それは註3に想定されたる如き事情の下に於いては、第三年度の生産擴張率が $\frac{10}{100}$ であると言ふ事を豫想してゐる。)然る時には、各生産部門の生産物の賣上金所分及び各生産物に對する購買資力の出所の對照表式は、例へば、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 + 50M_{10} & = & 4000C_1 + 799.72C_1 + 1500C_2 - 249.72C_2 \\ & 799.72C_1 + 190.02V_1 + 10.4K_1 & & \\ \text{II} \quad & 1500C_2 + 375V_2 + 375M_2 & = & 1000V_1 + 190.02V_1 + 10.4K_1 + 375V_2 - 65\Delta V_2 + 789.7K_2 \\ & - 249.72C_2 - 65\Delta V_2 + 789.7K_2 & & \end{aligned}$$

となる。従つて、第一年度の年末に於ける兩生産部門の連繫は均衡的に行はれ得る。然るに、第二年度の年末には、其の生産物が正常価格に於いて賣買せられるものとするならば、各生産物の總價格組成は、

$$\text{I} \quad 4799.7C_1 + 1190V_1 + 1150.3M_1 = 7140, \quad \text{II} \quad 1250.3C_2 + 310V_2 + 299.7M_2 = 1860$$

となる。従つて、利潤の總額は795.3+299.7=1095である。然るに、生産手段の生産量は6000から7140に増加してゐるのであるから、第三年度の生産の爲にそれだけの生産手段が必要され得る爲には、第三年度の生産が第二年度のその $\frac{7140}{6000} = 1.19$ 倍に増加しなければならない。従つて、資本額は7140C+1785V=8925に増加しなければならず、従つて、 $8925 - (4799.7C_1 + 1190V_1 + 1250.3C_2 + 310V_2) = 1375$ だけ増加しなければならない。即ち、生産物が正常価格で賣れるものとすれば、第二年度の年末の利潤の總額は1095であるにもかかはらず、第二年度の年末の(従つて、第三年度の年初の)資本蓄積額は1375でなければならぬ事となる。此處に於いて、註2に展開された所の豫想以下の資本蓄積が起らねばならない事となる。

〔註5〕 生産手段の技術的資本組成と消費手段のそれとの異なる場合の、生産擴張率の變化に就いては、なほ、注意を要する事がある。

今、其他の事情は前節註5の場合のそれと同一である場合に、第二年度の年初に於ける資本が、生産手段生産部門に於いては $4000C_1 + 974.6V_1$ 、消費手段生産部門に於いては $1600C_2 + 708.8V_2$ となつたとする。それは、生産擴張率が將來Iに擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註5に想定せられてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率 $\frac{1}{10}$ なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は $S_1 = \left(\frac{1}{2}N_1 + \frac{2}{3}S_1\right) \frac{11}{10}$ となる。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得らるべき生産手段は、既に第一年度の生産の結果として6000に決定されてゐる。従つて、 $\frac{1}{2}N_1 + \frac{2}{3}S_1 = 6000$ である。従つて、 $S_1 = 6600$ 、 $N_1 = 3200$ である。)。

然る場合には、今、第二年度の生産擴張が、その行はれる當該生産部門の第一年度の利潤を以つて行はれるものとすれば、Iに於いては $4000C_1 + 88.6\Delta V_1$ だけ、IIに於いては $100\Delta C_2 + 44.3\Delta V_2$ だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年度の生産物の賣上金の所分と、それに對する購買資力の出所との對照表は、

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 886V_1 + 88.6\Delta V_1 + 625.4K_1 = 4000C_1 + 400\Delta C_1 + 1500C_2 + 100\Delta C_2 \\ \text{II} \quad & 1500C_2 + 100\Delta C_2 + 664.5V_2 + 44.3\Delta V_2 + 349.2K_2 = 886V_1 + 88.6\Delta V_1 + 625.4K_1 + 664.5V_2 + 44.3\Delta V_2 + 349.2K_2 \end{aligned}$$

となる筈である。従つて、兩部門の連繫は依然として均衡的に行はれ得べきものではあるが、此の場合には、第二年度の社會的生產擴張率、従つて、第二年度の社會的資本蓄積率は、 $\frac{400\Delta C_1 + 100\Delta C_2 + 88.6\Delta V_1 + 44.3\Delta V_2}{4000C_1 + 1500C_2 + 886V_1 + 664.5V_2} = 0.89766$ となつてゐる。然るに、これは、前節註5に於いては0.5090109であつたのである。斯くの如き變化を生じたのは、生産手段生産部門の資本の技術的組成が消費手段生産部門のそれよりも高級である所に、將來の生産擴張率の増加に備へる爲に、ヨリ多くの生産手段の生産が企圖される事になりたる結果、社會的資本の技



術的組成が高級化される事になり、而も、社會的生產に用ひ得らるべき生産手段の量には限界がある爲に結局可變資本部分の増加が少くされた、のに由る。

なほ、以上に於いては、所得蓄積率は、各生産部門に從り異なるものとなつてゐる。今、之に反して、蓄積額の餘剩價值額に對する比率が各生産部門に於いて相等しいものであり、且、Iの不變資本の擴張は依然として400であり可變資本のそれは88.5であつて、唯、Iの生産擴張が一部分はIIの利潤を以つて行はれるとするならば、元來社會的總資本の擴張額は曩に示したる如く632.9であり、社會的利潤總額は1607.5であるから、Iは  $114M_1 \times \frac{632.9}{1607.5} = 438.6$  だけ、IIは  $43.5M_2 \times \frac{632.9}{1607.5} = 194.3$  だけ蓄積する筈である。従つて、今、Iの資本家の行ふ蓄積(それは、想定に依り、専らIの生産擴張にあてられる)は、それ自身Iの資本の組成に應じて分割されるものとすれば、Iの資本家によるIの擴張は  $359.1AC_1 + 79.5AV_1$  であるから、想定せられる如きIの生産擴張の爲には、更に  $40.9AC_1 + 9.1AV_1 = 50$  だけがIIの利潤を以つて補充されて居らねばならない。従つて、IIは其の蓄積する利潤額194.3の中、Iに投下される右の50を差引きたる殘額144.3だけを、自らの部門の擴張にあてる筈であり、それは、IIの資本の組成に應じて、 $100AC_2 + 44.3AV_2$  に分割される筈である。従つて、今期の生産物の賣上金の所分並びに今期の生産物に對する購買資力の出所の對照表式は、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 359.1AC_1 + 886V_1 + 79.5AV_1 + 675.4K_1 = 4000C_1 + 359.1AC_1 + 40.9AC_1 + 1500C_2 + 100AC_2 \\ & \quad + 299.2K_2 \\ \text{II} & 1500C_2 + 100AC_2 + 40.9AC_1 + 664.5V_2 + 44.3AV_2 + 9.1AV_1 + 299.2K_2 = 886V_1 + 79.5AV_1 + 675.4K_1 + 664.5V_2 + 44.3AV_2 + 9.1AV_1 \\ & \quad + 299.2K_2 \end{aligned}$$

となる筈である。従つて、此の場合にも、生産擴張が何處の利潤で行はれるとしても、何等の必然的故障なく、資本蓄積率の變化が行はれ得る。

或る生産部門の生産擴張が他の生産部門の利潤を以つて行はれる場合には、此の場合にも、註1に於いて

顧みたる如き諸多の異見があるのであるが、それ等は、此の場合にも註1に於いて我々の爲したると同様な批判を受くべきものであるから、此處には贅しない。併しながら、或る生産部門の生産擴張が他の生産部門の利潤を以つて行はれると言ふ事に關しては、此の場合には、正にそれが各生産部門の資本の價值組成従つて價格組成を異にする場合であるが故に、特殊の異見が提出されてゐる。我々は此處では専らそれ等の異見を顧みねばならない。

異見はベネディクトによつて提出されたものであつて、彼は先づ、IIの資本の價值組成の方がIのそれよりも低級である事、従つて、利潤率平均の法則が支配しないものとすれば、IIの方がIよりも利潤率が高い事に注目して、曰く、「IIの資本家は其の餘剩價值の一部をIに投下しようなどと、如何して思ひ得やう。……IIは利潤率が高い。……だからIIの資本家が其の餘剩價值の一部をIに投下する事は、現に得つつある利潤の一部を放棄する様なものである——Benedikt: a. a. O. S. 877」と。此の説は、資本主義的自由競争の下に於いて利潤率平均の法則の支配する事を、看過せるものである。のみならず、假に何等かの理由によつてIIの方がIよりも利潤率が高いとしても、「生産の過剰の見込まれる部分が利潤率高いとは如何にして言ひ得るか。第二部門に於いて過剰の見込がある以上(過剰となるべき部分が)第一部門へ行く(のは當然ではないか)」。——高田保馬・労働價值説の吟味・一七二頁」如何にも彼は此の批難を豫想して、「斯くては、……第二部門の永久恐慌を意味する事とならう——Benedikt: a. a. O. S. 877」と言つてゐるが、「豫知によりて資本の有利なる部門にうつる事が如何にして恐慌を意味するか——高田保馬・前掲・一七二頁」わからなう。

本註に於いては私は、Iの資本家の行ふ蓄積が、それ自身Iの資本の組成に應じて分割されることを想定しつつ、兩生産部門間の資本の移轉の可能性を説明したのであるが、同様の主張をなした所のパウアアは、茲での説明とは稍異つて、各生産部門の資本家によつて爲される蓄積が當該部門の資本の組成とは異つた割合に分割される事即ち例へばIの資本家の行ふ蓄積は  $351AC_1 + 87.6AV_1$ 、IIの資本家のそれは  $149AC_1 +$



5,34Vに分割される事を想定しつつ論を進めてゐる。従つて彼に於いては、Iの利潤を以つてせられる所のIの生産擴張の補充は $49\Delta C_1 + 14V_1$ となつてゐるのであり、補充を受けざる場合のIの價格的資本組成と補充部分従つて補充を受けたる後のそれとは全然異つたものとなつてゐる(Otto Brauer: Die Akkumulation des Kapitals, Die Neue Zeit, 31 Jahrg. 1 Bd. Nr. 23, S. 835-837 参照)。これは後述の如く「元來」生産力の變化の場合に就いて、且、右とは異つた數字を以つて論ぜられてゐるのであるが、それが第二部門の利潤を以つて第一部門の生産擴張を補完する問題である點に於いては「同一である」。ベネディクトは此の點を批判して「第一部門の有機的組成は第二部門の資本移入が無い時には $49\Delta C_1 + 1087,6V_1$ であらう。して見れば、第二部門から第一部門へ移入されるものも亦同一の有機的組成に基いて生産せねばならぬ事は明かである。——Benedikt: a. a. O. S. 866」<sup>1)</sup>と言つてゐるが、年度のIの資本はIからの補充を俟つてはじめて適當なる技術的組成に達し得べきものである以上、其の補充以前に既に適當なる技術的組成を持つて居るべき必然性は無い。假に補充以前に於いては不適當なる技術的組成を持つてゐる——パウアアの想定せし如く——とすれば、補充部分の技術的組成は補充以前のものの技術的組成とは異つて居らねばならないのであり、それが異つて居ればこそ補充によつてIの次の資本の技術的組成は適當なるものとなり得るのである。

(尤も、パウアアの所論にも、誤謬の無いわけではない。と言ふのは彼は、第一年度の生産物の價值組成が

I  $120,000C_1 + 50,000V_1 + 50,000M_1$     II  $80,000C_2 + 50,000V_2 + 50,000M_2$   
である場合、について、次年度の各生産部門の別々の資本の價值組成を顧慮する事なしに、次年度の總生産物の價值組成を  $220,000C_1 + 105,000V_1 + 105,000M_1$  と想定し、第二年度に於ける増加資本  $220,000 - (120,000C_1 + 80,000C_2) + 105,000 - (50,000V_1 + 50,000V_2) = 20,000\Delta C_1 + 5,000\Delta V_1$  の爲に、各生産部門の今年の餘剩價值に應じていづれに於いても、 $10,000\Delta C_1 + 2,500\Delta V_1$  づつ蓄積せしめ、更に、第三年度の各生産部門の別々の資本の價值組成を顧慮

する事なしに、第三年度の全資本の價值組成を  $222,000C_1 + 110,250V_1$  と想定し、従つて第三年度に於ける増加資本を  $(242,000 - 220,000) + (110,250 - 105,000) = 22,000\Delta C_1 + 5,250\Delta V_1$  と想定し、且、餘剩價值率を不變とし、斯かる想定から出發しつつ、次の如き算法によつて、第二年度の兩生産部門の各々の資本の價值組成を算出してゐる。曰く「第二年度に於いては、可變資本は  $105,000V_1$  消費される餘剩價值は  $(105,000M_1 - 22,000\Delta C_1 - 5,250\Delta V_1) = 77,750K_1$  (第三年度の追加可變資本にあてられる餘剩價值は  $5,250\Delta V_1$  之等の合計は  $188,000$  である。従つて、第二年度に於いては、消費手段生産部門の生産物の價值は  $188,000$  である爲に、右の蓄積額中の  $5,334\Delta C_2 + 1,333\Delta V_2$  だけしか、消費手段部門には投下され得ない。殘額  $(4,666\Delta C_2 + 1,167\Delta V_2)$  は生産手段生産部門に移轉されねばならぬ。従つて第二年度に於いては…… I  $134,666C_1 + 53,667V_1$  …… II  $85,333C_2 + 51,333V_2$  ……とたぬ。——Brauer: a. a. O. S. 836-837」と。資本の價值組成が斯かる仕方によつて決定されると考へる事は、許され難き誤謬である。なほ、此の點につき注目すべきは、パウアアよりも先に發表されたパンネコックの論文であつて、それに於いては「同じく第二生産部門から第一生産部門への資本の移轉が取扱はれてゐるにも不拘、パウアアの如き誤謬は冒されてなす。——Ant. Pannecock: Theoretisches zur Ursache der Krisen, Die Neue Zeit, 31 Jahrg. 1 Bd. Nr. 22, S. 785)」

〔註 6〕 今、其他の事情は前節註6の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年度の年初に於ける資本が、第一種生産手段生産部門に於いては  $3200C_1 + 800V_1$ 、第二種生産手段生産部門に於いては  $1163,5C_2 + 200,9V_2$ 、消費手段生産部門に於いては  $1586,8C_3 + 396,7V_3$  となるとする。それは、生産擴張率が將來  $\frac{1}{10}$  に擴大される事を事實上豫想せる、生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註6に想定せられてゐるやうな事情の下に於いては、生産擴張率  $\frac{1}{10}$  なる場合には、第一種生産手段に對する社會的需給の均衡



の方程式及び第二種生産手段に對するそれは、 $S_1 = \frac{2}{3}(S_1 + S_2) \frac{11}{10}$ ,  $S_2 = \frac{2}{3}N_1 \times \frac{11}{10}$ となる。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得らるべき第一種生産手段は、第一年度の生産の結果として383.6に決定されてゐる。従つて、 $\frac{2}{3}(S_1 + S_2) = 4363.6$ である。従つて、 $S_1 = 4800$ ,  $S_2 = 1745.5$ ,  $N_1 = 2380.2$ であるから。

然る場合には、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の利潤を以つて行はれるものと想定すれば、Iに於いては、 $200.9\Delta C_1 + 72.7\Delta V_1$ だけ、IIに於いては、 $72.6\Delta C_1 + 18.2\Delta V_1$ だけ、Iに於いては、 $36.8\Delta C_2 + 21.7\Delta V_2$ だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年度の生産物の賣上金の所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、前節註6に於けるものと異つて、

$$\begin{aligned} \text{I} & 2909.1C_1 + 290.9\Delta C_1 + 727.3V_1 + 72.7\Delta V_1 + 363.6K_1 = 2906.1C_1 + 290.9\Delta C_1 + 1090.9C_1 + 72.6\Delta C_1 \\ & 1090.9\Delta C_1 + 72.6\Delta C_1 + 272.7\Delta V_1 + 18.2\Delta V_1 + 132.4K_1 + 49.6 = 1500C_2 + 86.8\Delta C_2 + 49.6 \\ & 1500C_2 + 86.8\Delta C_2 + 275V_2 + 21.7\Delta V_2 + 266.5K_2 = 727.3V_1 + 72.7\Delta V_1 + 363.6K_1 + 272.7\Delta V_1 + 18.2\Delta V_1 + 132.4K_1 + 275V_2 + 21.7 \\ & \Delta V_2 + 266.5K_2 \end{aligned}$$

となり、第二種生産手段が賣れ残る。此際、第二種生産手段が賣れ残つたのは、生産擴張率の擴大に備へる爲に生産増加の行はれる事になる所の生産物の生産係數比率に於いて、其の爲に生産減少の行はれる事になる所の生産物の生産係數比率に於いてよりも、第二種生産手段が小さい地位を占めてゐるからである。従つて反對の場合には反對になる。我々は茲では、單に二種生産手段しかない場合に就いて我々の問題を考察したのであるが、若し生産手段の種類が極めて多種であり、且、各種の生産物の生産手段に關する生産係數比率が相異なる——現實に於いてもさうである——場合に就いて見るならば同様の理由に依り、生産擴張率の變化は必然的に諸多の生産手段の賣れ残りを伴ふ事を知らるであらう。

〔註 7〕 今、其他の事情は前節註7の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年度の年初に於

ける資本が、生産手段生産部門に於いては、 $4786.8C_1 + 1196.7V_1$ 、消費手段生産部門に於いては、 $1213.2C_2 + 303.3V_2$ となるとする。それは、生産擴張率が將來 $\frac{31}{330}$ に擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註7に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率 $\frac{31}{330}$ なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1) \left(\frac{361}{330}\right)^2$ となる。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得らるべき生産手段は、既に第一年度の生産の結果として6000に決定されてゐる。従つて、 $6000 = \frac{2}{3}(N_1 + S_1)$ である。従つて、 $S_1 = 7180.2$ ,  $N_1 = 1819.8$ であるから。なほ、此の際、將來の生産擴張率を従來の例の如く $\frac{1}{10}$ と想定しないのは、前節註7の場合には利潤率が低い爲に、それだけの生産擴張をなす爲の利潤が無いからである。)

然る場合には、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の年末利潤を以つて行はれるものと想定すれば、Iに於いては、 $786.8\Delta C_1 + 196.7\Delta V_1$ だけ、IIに於いては、 $171.5\Delta C_2 + 42.9\Delta V_2$ だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年度の年末の生産物の賣上金の所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1 + 786.8\Delta C_1 + 1000V_1 + 196.7\Delta V_1 + 16.5K_1 = 4000C_1 + 786.8\Delta C_1 + 1041.7C_2 + 171.5\Delta C_2 \\ & 1041.7C_2 + 171.5\Delta C_2 + 260.4V_2 + 42.9\Delta V_2 + 46.0K_2 = 1000V_1 + 196.7\Delta V_1 + 16.5K_1 + 260.4V_2 + 42.9\Delta V_2 + 46K_2 \end{aligned}$$

となる筈である。従つて、此の場合にも、生産擴張率の變化は過剰生産を生ぜしむべき必然性を有しない。けれども、註4に述べられたる事情は、生産期間の長期の故に、更に強く作用するであらう。

〔註 8〕 今、此の事を明かにする爲に、其他の事情は、註7の場合に於けるそれと全く同一である場合に、生産物が毎年生産されるものとする。換言すれば、其他の事情は前節註7の場合に於けるそれと全く同一である場合に、第一年度の年末に生産を終つて、第二年度の年初に生産が開始されるに際して、生産擴張率が



將來  $\frac{361}{330}$  になる事が豫想されてゐるとする。然る場合には、結局に於いては、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び兩生産物量の比率は、註5に展開せられたるそれに等しい筈である。併しながら、第一年目の年末に出來上る生産手段を、第二年目の年初の生産開始に際して、此の比率に従つて、各生産部門に配分するならば、第二年目の年初に開始される生産の  $\left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍に當る生産をなす爲の生産手段が、第三年目の年末に、(従つて、第四年目の年初に開始される生産に於いて用ゐらるべく) 出來上るであらう。然るに、第二年目の年末に、(従つて、第三年目の年初に開始される生産に於いて用ゐらるべく) 出來上るであらう所の生産手段の量には、何等の變化も來され得ない。従つて、第一年目の年末に出來上る生産手段を、第二年目の年初の生産開始に際して、又、第二年目の年末に出來上る生産手段を、第三年目の來初の生産開始に際して、曩の比率に従つて、兩生産部門に配分するならば、如何にも、第二年目の年初に開始される生産の  $\left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍に當る生産をなす爲の生産手段が、第三年目の年末に、(従つて、第四年目の年初に開始される生産に際して用ゐらるべく)、又、第三年目の年初に開始される生産の  $\left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍に當る生産を爲す爲の生産手段が、第四年の年末に、(従つて、第五年目の年初に開始される生産に際して用ゐらるべく)、出來上るであらうが、第四年目の年末に出來上る生産手段の量は、第三年目のその  $\frac{12}{11}$  倍に過ぎない。(従つて、第五年目の年初に開始される生産の規模は、第四年目の年初に開始される生産の規模の  $\frac{12}{11}$  倍に過ぎない。) 何となれば、第三年目の年初に開始される生産の爲の生産手段は、第二年目の年初に開始される生産の爲の生産手段の  $\frac{12}{11}$  倍に過ぎないのであるから。従つて、第四年目の年末に出來上る生産手段の量が、第三年目の年末に出來上る生産手段の量の  $\frac{361}{330}$  倍であり得る爲には、今、第三年目の年初に開始される所の生産の  $\left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍に當る生産が、第五年目の年初に開始されるものと豫想されてゐるとするならば、第三年目の年末に出來上る生産手段の量は、第一年目の年末に出來上る生産手段の量の  $\frac{722}{605}$  倍でなければならぬのである。何となれば、

第二年目の年末に出來上る生産手段の量は、第一年目の年末に出來上るその  $\frac{12}{11}$  倍であり、第四年目の年末に出來上る生産手段の量は、第二年目の年末に出來上るその  $\left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍、従つて、第一年目の年末に出來上るその  $\frac{130321}{99825} = \frac{12}{11} \times \left(\frac{361}{330}\right)^2$  倍であるが、第三年目の年末に出來上る生産手段の量は、第四年目の年末に出來上るその  $\frac{361}{330}$  倍である筈である爲に、第三年目の年末に出來上る生産手段の量は、第一年目の年末に出來上るその  $\frac{722}{605} = \frac{130321}{99825} \times \frac{330}{361}$  倍であるから。従つて、第三年目の年末に出來上る生産手段の量は、第一年目の年末に出來上る生産手段の  $S_1 = \frac{144}{371} N_1$  となければならない。従つて、第二年目の年初に開始される生産の爲の、各生産部門への、生産手段の配分は、此の比率に照應して行はれねばならない。此の場合に於ける各生産部門の生産物の總價格組成は、

第一年	$4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000,$	$21781C_2 + 544V_2 + 2604V_2 + 2604M_2 = 1562.5$
第二年	$4363.6C_1 + 1090.9V_1 + 1090.9M_1 = 6545.5,$	$22364C_2 + 5841V_2 + 2841M_2 = 1704.6$
第三年	$4773.5C_1 + 1193.4V_1 + 1193.4M_1 = 7160.3,$	$22900C_2 + 6278V_2 + 306.6M_2 = 1839.7$
第四年	$5222.0C_1 + 1305.5V_1 + 1305.5M_1 = 7833.0,$	$27713C_2 + 6928V_2 + 330.9M_2 = 1985.3$
第五年	$5712.5C_1 + 1428.1V_1 + 1428.1M_1 = 8568.8,$	$32316C_2 + 7579V_2 + 362.0M_2 = 2171.7$

となり、各生産部門の生産物に對する購買資力の出所と各生産物の賣上金の所分との對照表式は、今、兩部門に於ける所得蓄積率が同一であるとすれば、



- 第一年  
 I 4000C<sub>1</sub>+760.3ΔC<sub>1</sub>+1000V<sub>1</sub>+190.1ΔV<sub>1</sub>+49.6K<sub>1</sub>=4000C<sub>1</sub>+760.3ΔC<sub>1</sub>+1041.7ΔC<sub>2</sub>+158.3ΔC<sub>2</sub>+39.7ΔC<sub>1</sub>  
 II 1041.7C<sub>2</sub>+158.3ΔC<sub>2</sub>+39.7ΔC<sub>1</sub>+260.4V<sub>2</sub>+39.6ΔV<sub>2</sub>+9.9ΔV<sub>1</sub>+12.9K<sub>2</sub>=1000V<sub>1</sub>+190.1ΔV<sub>1</sub>+49.6K<sub>1</sub>+260.4V<sub>2</sub>+39.6ΔV<sub>2</sub>  
 +9.9ΔV<sub>1</sub>+12.9K<sub>2</sub>
- 第二年  
 I 4363.0C<sub>1</sub>+829.5ΔC<sub>1</sub>+1090.9V<sub>1</sub>+207.4ΔV<sub>1</sub>+54.0K<sub>1</sub>=4363.0C<sub>1</sub>+829.5ΔC<sub>1</sub>+1136.4C<sub>2</sub>+213.6ΔC<sub>2</sub>+2.4ΔC<sub>1</sub>  
 II 1136.4C<sub>2</sub>+213.6ΔC<sub>2</sub>+2.4ΔC<sub>1</sub>+284.1V<sub>2</sub>+53.4ΔV<sub>2</sub>+0.9ΔV<sub>1</sub>+14.1K<sub>2</sub>=1090.9V<sub>1</sub>+207.4ΔV<sub>1</sub>+54.0K<sub>1</sub>+284.1V<sub>2</sub>+53.4ΔV<sub>2</sub>  
 +0.9ΔV<sub>1</sub>+14.1K<sub>2</sub>
- 第三年  
 I 4773.5C<sub>1</sub>+923.1ΔC<sub>1</sub>+1193.4V<sub>1</sub>+230.8ΔV<sub>1</sub>+39.5K<sub>1</sub>=4773.5C<sub>1</sub>+923.1ΔC<sub>1</sub>+1226.5C<sub>2</sub>+221.3ΔC<sub>2</sub>+15.9ΔC<sub>1</sub>  
 II 1226.5C<sub>2</sub>+221.3ΔC<sub>2</sub>+15.9ΔC<sub>1</sub>+306.6V<sub>2</sub>+55.3ΔV<sub>2</sub>+3.9ΔV<sub>1</sub>+10.2K<sub>2</sub>=1193.4V<sub>1</sub>+230.8ΔV<sub>1</sub>+39.5K<sub>1</sub>+306.6V<sub>2</sub>+55.3ΔV<sub>2</sub>  
 +3.9ΔV<sub>1</sub>+10.2K<sub>2</sub>
- 第四年  
 I 5222.0C<sub>1</sub>+1027.1ΔC<sub>1</sub>+1305.5V<sub>1</sub>+256.8ΔV<sub>1</sub>+21.6K<sub>1</sub>=5222.0C<sub>1</sub>+1027.1ΔC<sub>1</sub>+1323.5C<sub>2</sub>+260.3ΔC<sub>2</sub>  
 II 1323.5C<sub>2</sub>+260.3ΔC<sub>2</sub>+230.9V<sub>2</sub>+65.1ΔV<sub>2</sub>+5.5K<sub>2</sub>=1305.5V<sub>1</sub>+256.8ΔV<sub>1</sub>+21.6K<sub>1</sub>+230.9V<sub>2</sub>+65.1ΔV<sub>2</sub>+5.5K<sub>2</sub>

となる。

〔註 9〕 今、其他の事情は前節註10例甲の場合に於けるそれと全く同一である場合に、第二年目の年初に開始される生産が、生産擴張率が将来 $\frac{361}{330}$ に擴大される事を、事實上豫想せる如き組合せ方に従つて行はれるものとする。前節註10に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率 $\frac{361}{330}$ なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{2}{3}N_1\left(\frac{361}{330}\right) + \frac{2}{3}S_1\left(\frac{361}{330}\right)$ である筈であり、兩生産物の生産量の比率は $S_1 = \frac{119130}{33029}N_1$ である筈である。併しながら、此の場合には、生産期間の期間と生産期間とが異つてゐるのであるから、註8に於いて述べられたる事情の考慮を要する。

第一年目の年末に完成する生産手段は、第二年目の年初に開始される生産に際して用ゐられる。而して、第二年目の年初に生産を開始される生産手段は、第三年目の年末に完成し、第四年目の年初に開始される生産に際して用ゐられる。従つて、第四年目の年初に開始される生産の規模が、第二年目の年初に開始される生産の規模の $a$ 倍である爲には、第一年目の年末に(即ち、第二年目の年初に)生産を開始される生産手段の量は、第一年目の年末に完成する生産手段の量の $a$ 倍でなければならぬ。所て、第二年目の年末に完成される生産手段の量は、我々の場合には、第一年目の年末に完成される生産手段の量の $\frac{12}{11}$ 倍と想定されてゐる。従つて、今、假に、第三年目の年初に開始される生産の $\frac{361}{330}$ 倍の生産が、第四年目の年初に開始されるべきであるとすれば、第四年目の年初に開始される生産の規模は、 $\frac{361}{330} \times \frac{12}{11}$ 倍(従つて、第三年目の年末に完成すべき従つて、第二年目の年初に生産を開始するべき生産手段の量は、第一年目の年末に完成する生産手段の量の $\frac{722}{605}$ 倍(即ち、 $6000 \times \frac{722}{605} = 7160.5$ )であらねばならぬ。而して、第三年目の年初に開始される生産の $\frac{361}{330}$ 倍の生産が、第四年目の年初に開始され得るように準備がなされてゐるとすれば、第三年目の年初に開始される生産の $\left(\frac{361}{330}\right)^2$ 倍の生産が、第五年目の年初に開始され得るように準備されるならば、従つて、第二年目の年末に完成する生産手段の量の $\left(\frac{361}{330}\right)^2$ 倍(即ち、 $6545.5 \times \left(\frac{361}{330}\right)^2 = 7833$ だけの生産手段の生産が、第三年目の年初に開始されるならば、第四年目の年初に開始される生産の $\frac{361}{330}$ 倍の生産が、第五年目の年初に開始され得る事になる。従つて、今、第三年目の年初に開始される生産の $\frac{361}{330}$ 倍の生産が、第四年目の年初に、又、第四年目の年初に開始される生産の $\frac{361}{330}$ 倍の生産が、第五年目の年初に、又、第五年目の年初に開始されるべきであるとするならば、第一年目の年末及び第二年目の年末に於ける各生産部門間の連繫は、次の如き關係に於いて行はれねばならぬであらう。



$$\begin{aligned}
 & \text{I} \quad 4424.4C_1 + 1000V_1 + 1212.2M_1 = 4424.4C_1 + 855.6\Delta C_1 + 1256.8C_2 + 99.8\Delta C_2 \\
 & \quad 855.6\Delta C_1 + 193.4\Delta V_1 + 163.2K_1 \\
 & \text{II} \quad 1256.8C_2 + 284.1V_2 + 163.5M_2 = 1000V_1 + 193.4\Delta V_1 + 163.2K_1 + 284.1V_2 + 22.5\Delta V_2 + 41.2K_2 \\
 & \quad 99.8\Delta C_2 + 22.5\Delta V_2 + 41.2K_2 \\
 & \text{I} \quad 4826.7C_1 + 1090.9V_1 + 1322.4M_1 = 4826.7C_1 + 949.5\Delta C_1 + 1356.6C_2 + 107.3\Delta C_2 \\
 & \quad 949.5\Delta C_1 + 214.6\Delta V_1 + 158.3K_1 \\
 & \text{II} \quad 1356.6C_2 + 306.6V_2 + 176.5M_2 = 1090.9V_1 + 214.6\Delta V_1 + 158.3K_1 + 306.6V_2 + 24.3\Delta V_2 + 44.9K_2 \\
 & \quad 107.3\Delta C_2 + 24.3\Delta V_2 + 44.9K_2
 \end{aligned}$$

〔註 10〕 今、其他の事情は前節註 11 の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年度初に於ける資本が第一種生産手段生産部門に於いては  $2185.4M_1C_1 + 7284.8(M_1C_1) + 728.5V_1$ 、第二種生産手段生産部門に於いては  $924.2M_2C_1 + 3080.6(M_2C_1) + 308.1V_2$ 、消費手段生産部門に於いては  $1130.8M_1C_2 + 3769.2(M_1C_2) + 376.9V_2$  となるとする。それは、保持生産擴張率が将来  $\frac{2}{3}$  に擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば。前節註 11 に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率  $\frac{2}{3}$  なる場合には、第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び第二種生産手段に對するそれは、 $S_1 = \frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2) \left( \frac{1 + \frac{2}{3}}{1 + \frac{2}{3}} \right)$ 、 $S_2 = \frac{5}{3}(N_2 + S_2) \left( \frac{1 + \frac{2}{3}}{1 + \frac{2}{3}} \right)$  となる。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得られる第一種生産手段は、既に第一年度の生産の結果として  $4240.4$  に決定されてゐる。従つて、 $\frac{1}{2}(N_1 + S_1 + S_2) = 4240.4$  である。従つて、 $S_1 = 4370.9$ 、 $S_2 = 1848.4$ 、 $N_2 = 2261.5$  である。此の場合には、固定資本生産部門は其他の生産部門よりも甚だしく擴大されてゐる。此の間の事情の一端は、例へば、ロバートソンに依つて、次の如く指摘されてゐる。「屢々指摘されてゐるやうに、若し、正常的には紡績機械の一角が年々取替えらるるのであるならば、綿糸に對する年々の需要が一刻増せば、此の需

要の増加は、最初の年には、紡績機械の生産量の十割の増加を許し、しかも、其の後には、以前と殆んど同じだけの取替を伴ふであらう。——D. H. Robertson: *Banking Policy and the Price Level*, (1st ed. 1926) 3rd ed. 1932, p. 11」と。なほ前節註 11 參照。

然る場合には、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の利潤を以つて行はれるものとすれば、I に於いては、 $65.2\Delta M_1C_1 + 217.5\Delta M_2C_1 + 21.8\Delta V_1$ 、II に於いては、 $44.4\Delta M_1C_1 + 147.9\Delta M_2C_1 + 14.8\Delta V_1$ 、III に於いては、 $5.8\Delta M_1C_2 + 19.2\Delta M_2C_2 + 1.9\Delta V_2$  だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年度の生産物の賣上金所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、前節註 11 に於けるものと異つて、

$$\begin{aligned}
 \text{I} \quad & 2120.2M_1C_1 + 65.2\Delta M_1C_1 + 706.7M_2C_1 + 217.5\Delta M_2C_1 + 706.7V_1 + 21.8\Delta V_1 + 402.2K_1 = 2120.2M_1C_1 + 65.2\Delta M_1C_1 + 879.8M_2C_1 + 44.4\Delta M_2C_1 \\
 & + 1125M_1C_2 + 5.8\Delta M_1C_2 \\
 \text{II} \quad & 879.8M_2C_1 + 44.4\Delta M_2C_1 + 293.3M_1C_2 + 147.9\Delta M_1C_2 + 293.3V_1 + 14.8\Delta V_1 + 86.2K_1 = 706.7M_1C_1 + 217.5\Delta M_1C_1 + 293.3M_2C_1 + 147.9\Delta M_2C_1 + \\
 & 375M_2C_2 + 19.2\Delta M_2C_2 \\
 \text{III} \quad & 1125M_1C_2 + 5.8\Delta M_1C_2 + 375M_2C_2 + 19.2\Delta M_2C_2 + 375V_2 + 1.9\Delta V_2 + 348.1K_2 = 706.7V_1 + 21.8\Delta V_1 + 402.2K_1 + 293.3V_2 + 14.8\Delta V_2 + \\
 & 86.2K_2 + 375V_2 + 1.9\Delta V_2 + 348.1K_2
 \end{aligned}$$

となる筈である。従つて、第二年度の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、前節註 11 のものと異つては、其の變化は何等過剰生産を伴ふべき必然性を持たない。

固定資本に關しては、なほ其の更新に關して一言を要する。周知の如く、マルクスは、景氣變動と固定資本との關係に就いて、次の如く述べてゐる。「資本制生産方法の發達に伴ひ、充用固定資本の價值量と生存期間とが増進するにつれて、特殊の各投資部に於ける産業並びに産業資本の一生は、多年……に亘るものとなる。而して、この一生は、(換言すれば、この生命循環は)……大産業の最重要部分について見るに、……今や平均十個年に亘るものと假定し得る。が、茲には、さういふ一定の數字は



問題とならない。兎に角、これだけのことは明かである。即ち、何年かを包括する相互關聯した諸回轉の如き循環——資本がその固定部分のために通過することを餘儀なくされる所の循環——に依つて、營業の沈滞と、中位の活潑さと、顛動と、恐慌との、相次いで起る各時期を含む週期的恐慌の物質的基礎が生じて来る。——Marx: Das Kapital, II Bd. Engelsausgabe, S. 156 譯①一五〇頁]と。而して、バウアアは、これを詳述して、次の如く言つてゐる。「巨大な急激な需要變動の必然性は、資本家的生産にとつては内在的なのであり、……この必然性は固定資本の流通の様式の上に基礎を置いてゐる。固定資本の價值は徐々に生産物に移行する。(而も、固定資本の消耗部分は年々實物補充をなされる譯ではなくて、一定期間の後に一經めに新しく取替へられるのであり、その時期までは、其の爲の準備金が年々積立てられるのである。即ち、斯くして)……遂には、固定資本はすべて貨幣に還元され、資本家は無價値となつた機械を……廢棄し、新しく機械を購入する。……(所て)資本家的生産は、それぞれの年に於いて、労働手段の更新の目的的分配によつて、急激なる需要の變動を妨げ得る、なんらの機關も持たない。(従つて、次の如き結果になる。即ち)、例へば、最近數年の間に社會の固定資本の大部分が更新されたと假定しよう。さうすれば、今年度に於いては、労働手段に對する需要が必然的に低下し、生産手段を生産する諸工業はその生産を制限しなければならず、生産手段を生産する諸工業に於いては、利潤と賃銀が低落し、従つて、消費手段製造工業の販路も減少する。——全産業に於いて、價格、利潤、及び賃銀が低下し、失業が増大する。併し、それと同時に、使用されない貨幣資本が資本家達の金庫に集まる。それは、徐々に消耗する生産手段の、轉形した形態に外ならない。この蓄へが一定の大きに達すれば、貨幣は再び機械に變り、それと共に、新なる『隆盛』がはじまるであらう。——Otto Bauer: Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen, Die Neue Zeit, 23 Jahrg. I Bd., S. 135-136 松井隆一譯九七—九八頁]と。

此の説は、恐慌理論的に之を見れば、消費過少説の反對説である所の資本過少説を基礎とせるものである。従つて、消費過少説に據りつつ此の説を採るのは矛盾である。のみならず、假に其の點を措くとしても、資本過少の原因を、固定資本の補充用の資金の積立に求める事は、妥當でない。何となれば、一、固定資本の補充用の資金は、貨幣形態に於いて積立てられる譯ではなく、直接、又は、間接に(銀行を通じて)他の事業に流用さ

れるのであるから、二、假に、其の點を措いて、貨幣形態に於いて積立てられるものとしても、固定資本更新の時期が各企業に就いて大體等しかるべき必然性は、固定資本の更新其の事の中には、無いのであるから、三、假に其の點も措くとするも、資本過少の原因が斯くの如きものである以上、それは徐々に生ずる筈であるから、恐慌の場合に於ける如き急激なる資本過少は生じ得ない筈であるから。のみならず、之を實際に就いて見るも、所謂長期景氣變動(それに就いては、流通論第三章第三節註9参照)に照應して、普通の景氣變動の期間、殊に其の好況期間と不況期間とは、變動してゐるのであるが、それに照應するやうな變動は、固定資本の更新の事情自體に就いては、發見され得ないのである。

〔註 11〕 今、其他の事情は前節註14の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年目の年初に於ける資本が生産手段生産部門に於いては  $400C_1 + 1100V_1$ 、第一種消費手段生産部門に於いては  $1400C_2 + 350V_2$ 、第二種消費手段生産部門に於いては  $300C_2 + 50V_2$  となるとする。それは、生産擴張率が將來  $\frac{1}{10}$  に擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註14に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率  $\frac{1}{10}$  なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び第一種消費手段に對するそれは  $S_1 = \frac{2}{3}(N_1 + N_2 + S_1) \frac{11}{10}$ 、 $N_1 = \frac{1}{30} \times 5(N_1 + N_2 + S_1) \left(\frac{11}{10}\right) + N_1'$  となる。然るに、第二年度の生産に際して用ひ得らるべき生産手段は、既に第一年度の生産の結果として 6000 に決定されてゐる。従つて、 $\frac{2}{3}(N_1 + N_2 + S_1) = 6000$  である。従つて、 $S_1 = 6600$ 、 $N_1 = 2100$ 、 $N_2 = 300$  であるから。)

然る場合には、今、第二年目の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年目の利潤を以つて行はれるものと想定すれば、I に於いては  $400\Delta C_1 + 100\Delta V_1$  だけ、II に於いては  $100\Delta C_2 + 25\Delta V_2$  だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年目の生産物の賣上金所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、註14に於けるものとは異つて、



$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1+400\Delta C_1+1000V_1+100\Delta V_1+500K_1=4000C_1+400\Delta C_1+1300C_2+100\Delta C_2+200K_2 \\ \text{II} & 1300C_2+100\Delta C_2+325V_2+25\Delta V_2+200K_2=1000V_1+100\Delta V_1+325V_2+25\Delta V_2+50V_2+50K_2 \\ \text{II} & 200C_2+50V_2+50K_2=(500K_1+200K_2+50K_2)^{\frac{2}{3}} \end{aligned}$$

となる筈である。従つて、第二年度の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、前節註14のものと異つてゐるが、其の變化は、此處でも、過剰生産となつて現れるべき必然性を持たない。

〔註 12〕 今、其他の事情は前節註15の擴張再生産の場合のそれと同一である場合に、第二年度の年初に於ける資本が、生産手段生産部門に於つては  $4000C_1+1000V_1$ 、第一種消費手段生産部門に於つては  $1167.5C_2+120.7V_2$ 、第二種消費手段生産部門に於つては  $432.5C_2+185.4V_2$  となるとする。それは、生産擴張率が將來  $\frac{1}{10}$  に擴大される事を、事實上豫想せる生産計畫が爲される事を意味する。(何となれば、前節註15に想定されてゐる如き事情の下に於いては、生産擴張率  $\frac{1}{10}$  なる場合には、生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式及び第一種消費手段に對するそれは  $S_1 = \left(\frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2 + \frac{2}{3}S_1\right) \frac{11}{10}$ 、 $N_1 = \left(\frac{5}{60}N_1 + \frac{5}{20}N_2 + \frac{5}{30}S_1\right) \frac{11}{10} + N_1$  となる。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得らるべき生産手段は、既に第一年度の生産の結果として 6000 に決定されてゐる。従つて、 $6000 = \frac{3}{4}N_1 + \frac{7}{12}N_2 + \frac{2}{3}S_1$  である。従つて、 $N_1 = 1556.6$ 、 $N_2 = 741.5$ 、 $S_1 = 6600$  である。)

然る場合には、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の年末の利潤を以つて行はれるものと想定すれば、I に於いては  $400\Delta C_1+100\Delta V_1$ 、II に於いては  $100.5\Delta C_2+11.1\Delta V_2$ 、III に於いては  $0.5\Delta C_2-0.2\Delta V_2$  だけ、それぞれ其の利潤を蓄積(又は其の利潤以上の消費をなす爲に資本を縮少)する筈である。従つて、第一年度の生産物の賣上金所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、一應は、

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C_1+400\Delta C_1+1000V_1+100\Delta V_1+500K_1=4000C_1+400\Delta C_1+1067C_2+100.5\Delta C_2+433C_2-0.5\Delta C_2 \\ \text{II} & 1067C_2+100.5\Delta C_2+118.6V_2+11.1\Delta V_2+125.5K_2=1000V_1+100\Delta V_1+118.6V_2+11.1\Delta V_2+185.6V_2-0.2\Delta V_2+7.6 \end{aligned}$$

$$\text{II} 433C_2-0.5\Delta C_2+185.6V_2-0.2\Delta V_2+124.4K_2=500K_1+125.5K_2+124.4K_2-7.6$$

となるやうであり、I に於いては、I、6 だけ賣残り、II に於いては、I、6 だけ供給不足となるやうである。けれども、これは必ずしも妥當とは言へない。何となれば右の表式に於いては、I の資本家は賣残があるにもかかはらず、賣残の無い場合に實現し得たであらう所の利潤を實現し得たかのやうに行爲するものと想定されてゐる。従つて、彼は、賣残品の代價に相當する額だけは、自己の生産物の賣上金からでなく(又は、自己の生産物の賣上金で補充される事なく)自己の保持貨幣を支出して、一方的に購買するものとされてゐる。併しながら、斯くの如き事は、何等必然性なき事である。そこで、今、假に、商品の賣残によつて實現不能となつた利潤部分は、他商品の購買に支出されないものとすれば、右の表式中、I 及び II に關するものは、

$$\begin{aligned} \text{I} & 1067C_2+100.5\Delta C_2+118.6V_2+11.1\Delta V_2+117.9K_2+7.6=1000V_1+100\Delta V_1+118.6V_2+11.1\Delta V_2+185.6V_2-0.2\Delta V_2+7.6 \\ \text{II} & 433C_2-0.5\Delta C_2+185.6V_2-0.2\Delta V_2+124.4K_2=500K_1+117.9K_2+124.4K_2 \end{aligned}$$

となる筈であり、専ら生活必需品生産部門に於いて賣残を生ずる事になる。即ち此の場合に於いては、生産擴張率の變化は必然的に過剰生産を伴ふ事となる。(勿論此の場合にも、何等か一の生産部門の生産擴張率が與へられ、他の部門の生産擴張率がそれから算出される所に従つて決定されるものとするならば、生産擴張は一應は均衡的に行はれ得るものとなるであらうが、斯かる想定は、現實と餘りに隔れたものであり、且、理論的研究上何等の重要性なきものである。) 此の際、必需品生産部門に生産過剰を見たのは、次々期の資本蓄積率の増加によつて然らざる時よりも増加需要される事になる所の資本構成財の生産部門の資本の平均的技術組成が、減少需要される事になる所の財の生産部門のそれよりも、比較的高級だからである。従つて、反對の場合には反對になる。我々は茲では、單に二種の消費手段のある場合について我々の問題を見たのであるが、若し、消費手段が極めて多種であり、且、それに關する資本家の需要比率が労働者のそれと異



り、又各生産部門の資本の價值組成が相異なる——現實に於いてもさうであるが——場合について見るとするならば、同様の理由により、資本蓄積率の變化は諸多の生産部門に於いて生産過剰を伴ふ事となるであらう。労働者又は資本家同志の需要比率が相互に異なる事及びそれが變化する事は、斯うした生産過剰を愈々廣範圍のものたらしめるでもあらう。

## 第五節 生産係數變化論(一)——生産係數節減論

### 一 序

以上に於いて、私は、生産係數の變化を捨象して、景氣變動の構造を分析した。そこで、これから、生産係數の變化の景氣變動に對する關係の分析に進むことにする。生産係數の變化の問題には、生産係數比率が變化せず唯生産係數の絶對値の變化する場合にも生ずるものと、生産係數比率の變化する場合にのみ生ずる問題とがある。本節に於いては前者を取扱ひ、後者の研究は第六節に譲る。

生産係數の變化の問題は、更に、他の看點から、社會的諸生産物の總べての生産係數が均等に變化する場合にも生ずるものと、特殊の生産物の生産係數が變化する場合に生ずるものとの、二つに分けられる。本研究に於いては、専ら前者の問題のみを取扱ふ事にする。

### 二 生産係數の節減

生産係數の節減は、平均利潤率の上昇を來し、従つて、生産一般を刺戟するので、生産規模の事實上豫想せる所より大なる資本蓄積が事實上生ずる事になり、従つて、將來も其の擴大されたる資本蓄積率が續くであらうとの豫想が、又は、將來は更に資本蓄積率が擴大されるであらうとの豫想が抱かれる。



事になり、従つて生産擴張率の將來の増大が豫想される事になり、生産手段の生産擴張率は消費手段のそれよりも擴大される事になり、得る。併し又事情に従りては、反對の作用をもち得る。

生産係數の節減は、不況時代に殊に行はれる。それは、景氣下降の初期に於いては、從來の生産方法に固執せる企業の没落を促進する事に依つて、景氣下降を激化するが、景氣下降の末期に於いては、即ち、生産方法の進出に依つても他の企業の没落が促進せしめられずに済むやうな事情の成熟せる時期に於いては、却つて景氣上昇を刺戟する<sup>1)</sup>。然らば、生産係數の節減をして景氣下降を激化するものたらしめる如き事情と言ひ、生産係數の節減をして景氣上昇を刺戟するものたらしめる如き事情と言ふは、如何なるものであるか、又、それ等の事情の變化を規定するものは何であるか。それこそは問題であるが、併しながら、之等の問題は、此の理論段階では未だ、解決され得ない。

生産係數の擴大は、好況時代の後期に殊に行はれ、景氣行詰りを生ぜしめる一因として作用する<sup>2)</sup>。

〔註 1〕 生産費低下の爲の生産方法變化の、景氣引上作用を、最も強く主張したのは、シユムベーターである。(尤も、彼が強調したのは、實は「新結合の敢行」であつて、それには、(1)、新消費財の生産、(2)、新生産方法の實行、(3)、新市場の開發、(4)、生産手段の新源泉の占領、(5)、新生産組織の實行、等が含まれてゐる。——Joseph Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung, 1926, S. 100-101 参照——)のである。即ち、彼は「生産費低下の爲の生産方法變化」としての「新生産方法の實行」のみを強調した譯ではない。併し、此處では、正に「生産費低下の爲の生産方法變化」が問題であるから、其の看點のみから、彼の説を見るであらう。

シユムベーターは言ふ。「企業者の出現(生産費の低下を來す如き新生産方法の敢行)が(不斷に生ぜず、斷續的に)群をなして

生ずる、と言ふ事こそは、『景氣上昇』なる現象の唯一の原因である。——A. A. O. S. 341(而して)それは、(即ち、生産費の低下を來す如き新生産方法が、不斷に出現せず、斷續的に群をなして出現するのは)全く、一人或は若干人の企業家の出現は他の企業家の出現を、而してそれは又、更に他の益々多くの企業家の出現を、容易にし實現せしめるから、に他ならない。即ち、先づ……『新結合の敢行』は極めて困難である。従つて、特別の才能を有する者しかそれを能くし得ない。……此の『指導者の才能』を有する者は……(即ち)未だ『景氣上昇時代』ではない時に……景氣上昇を誘導し得るやうな人は、極めて僅しかない。けれども、一人又は若干人が成功の先例を開くと、さうした困難の多くのものは取除かれる。そこで、此の先驅者に他の者が……續く。而して、それ等の人々の成功は、更に……他の者の追隨を容易にする。……第二に……企業者の才能の條件を満たす事の少い者ほど、其の數は多い。従つて……困難が取除かれるに連れて、企業者となる人々の數は益々増加する。従つて、成功せる一企業者の出現は、若干の企業者の出現のみでなく、益々多くの……企業者の出現を伴ふ。……第三に……『先驅者』が『他の者』の爲に困難を取除いてやる事になるのは、先驅者の出現する當該生産部門に對してのみでなく、……大部分は其他の生産部門に對してである。——A. A. O. S. 339-341 等。

即ち、シユムベーターは、新生産方法の敢行に因る餘利利潤の成立に、景氣を必然的に上昇せしめる力を認め、其の見解を貫く爲に、新生産方法の敢行の斷續性を持ち出してゐる。けれども、其の主張は、二重の根本的缺陷を藏してゐる。先づ、新生産方法の敢行の斷續性を基礎付ける爲にシユムベーターの指摘したる諸々の事情は、新生産方法の敢行の斷續性を基礎付け得るものではない。次に、餘利利潤の成立は、景氣を必然的に上昇せしめるものではない。以下に於いて、これを詳論しよう。

新生産方法の敢行の斷續性を基礎付ける爲にシユムベーターの指摘したる所は、先驅者の數は極めて少く追隨者の數は益々大である、と言ふ事である。然るに、此の事は、其の極めて小數なる先驅者が其の指導者の才能を繼續的に發揮する事を否定し得るものではない。然るに、若し、指導者の才能が繼續的に發揮されるとするならば、新生産方法は繼續的に敢行される譯である。して見れば、先驅者の數が極めて少く



追隨者の數が益々大である、と言ふ事は、決して、新生産方法の敢行の斷續性を基礎付け得ない筈である。一二の生産者が生産費の低下を齎らすやうな新生産方法を敢行する事に依つて、餘剩利潤を獲得し得る、と言ふ事、従つて、其の新生産方法の模倣者が出る、と言ふ事は、容易に理解され得る事である。けれども、其の競争者が出現する事に因つて、従來の生産方法を依然として採用せる企業者は、却つて損失を蒙つたかも知れない。一二の企業者が餘剩利潤を得てゐると言ふ事は、社會全體から見ても、利潤率が増大されてゐる事を必然的に意味するものでは決してない。實際に於いても、不景氣の嵐の中にも、餘剩利潤を得つゝある企業家は存在する。其の場合には、其の新生産方法の敢行は、既存企業の没落を激化する事に依つて、不景氣を深酷化しつゝある。餘剩利潤を成立せしめる如き新生産方法の敢行をして、或時には不景氣を深酷化するものたらしめ、或時には不景氣を克服するものたらしめる所のもの、それはもはや、新生産方法の敢行ではあり得ない。

斯くの如く、新生産方法の敢行に因る餘剩利潤の成立は、景氣上昇を齎らす必然性を持たない筈であるが、それにも拘はらずシユムベーターに於いて其の必然性が認められたのは、新生産方法の敢行が單にそれとして把握されずに、必然的に他の事情と結合せるものとして把握されたのに由る。此處に他の事情とは、新購買資力の出現である。即ち、彼に依れば、「新結合の敢行に際しては……、事實的にも又理論的にも……『金融』が根本的に必要である。——d. d. O. S. 1051」生産手段を従來の用途から引上げて、新結合の爲に用うる事……は、貨幣信用に依つて行はれる。實に、新結合を敢行せんとする者は、皆、此の貨幣信用を以つて、生産手段市場に於いて、従來の生産者よりも高値をつけ、所要生産手段量を従來の生産者から奪つて来る。——d. d. O. S. 1071」のである。新生産方法の敢行が同時に新購買資力の出現を意味する限り、新生産方法の敢行は、物價の騰貴を、従つて、特別利潤の成立を、意味する。だからこそ、新生産方法の敢行は、景氣上昇の槓杆として把握される。けれども、實は、新生産方法の敢行は必ずしも新購買資力

の出現を意味し得ない。新生産方法の敢行は、従來の生産者に依つて従來の生産手段の使用方法を變更する事に依つて行はれる事もあり、又、殊に重要なものは、新生産方法の敢行が銀行に依つて金融される場合にも、其の資金は、新たに創造されずに、従來の生産者に對する貸付を收縮する事に依つて造られる事もある、と言ふ事である。従つて、新生産方法の敢行は、如何なる事情の下に於いて新購買資力の出現を伴ひ得るか、と言ふ事こそ重要な問題なのである。然るに、正に此の點が、シユムベーターに於いては、全く展開されてゐないのである。

シユムベーターは、景氣行詰りの構造を次のやうに述べてゐる。曰く、「企業者の群生的出現は、其の連續的……出現が不斷の微細なる均衡破壊を齎らすとは異つて、斷續的の大なる均衡破壊を齎らす。……景氣上昇が齎らす所の均衡破壊の本質は、……次の三つの事情に存する。先づ、新購買資力を基礎とする企業者の生産手段需要は、……生産手段の價格を騰貴せしめる。……従つて、従來損得なく營まれてゐた事業は、其の費用増加の結果、生産すれば損失を來す事になる。……次に、若干年のうちに新生産物が市場に現はれ、其處で、舊生産物と競争する。……(従つて)既に景氣上昇の初に於いて舊式生産の費用が増加してゐるのに、今や舊式生産の賣上金収入が減少する。……第三に、新企業の結果が豫定通りに生ずるに連れて、信用デフレーションが生ずる。何となれば、企業者は、もはや、債務を支拂ふべき事情に置かれてゐるのであり、又、其の意圖を有するのであるが、その事は、それ等の企業者の以外には信用を得んとする者は無いのであるから、新購買資力を消滅せしめるのである。而も、此の新購買資力の消滅たるや、正に、新購買資力に依つて生ぜしめられた生産物が市場に現はれる時に……生ずるのである。——d. d. O. S. 343-345」と。即ち、シユムベーターは、景氣行詰りを三つの理由に依つて説明しようとしてゐるのである。が、若し生産物がヨリ高い價格で賣れさへすれば、第一の理由は理由とならない筈であり、又、若し購買資力が充分に存在するならば、生産物の價格低落の必然性はなく、價格騰貴も可能であるから、第二の理由も理由とならない筈である。従つて、問題は、第一第二の理由を解消せしめるに足るほどの購買資力が提供され得ないのは何故であるか、の一點



に存する譯である。シユムペーターは、購買資力が却つて減少するものとして、それを第三の理由となしてゐる。けれども、企業者は借入金と辨済しただけで借替をしない、と言ふ事は、企業者は生産を繼續しない、と言ふ事を前提するのであるが、企業者は何故生産を繼續しないのであるか。企業者は何故投資を擴張しないのであるか。此の問題に答へるに、第一及び第二の理由を以つてする事は、當らない。何となれば企業者が投資を擴張しなへすれば新購買資力が市場に入つて来て、物價を引上げ特別利潤を生ぜしめ、好景氣を繼續せしめ、又は更に上昇せしめ得る筈であるから。

生産係數の節減の景氣宣揚作用を認める者の中にも、銀行の割引率引上の遲滞を理由にするものがある。例へばグイクセルは後述(流通論第三章第三節註7)の如く、銀行の割引率が平均利潤率よりも低い時に、景氣が上昇する、と考へてゐるのであるが、「景氣變動の主たる、且、充分なる原因は、寧ろ、生産上又は販賣上の改善が……或時は進展し、或時は後退する所に、求められねばならぬ。」——Knut Wicksell: Vorlesungen über Nationalökonomie. Theoretischer Teil, II. Bd., S. 24」と言つてゐる。

〔註 2〕 此の點を、ヒルファアデーイングは、次のやうに述べてゐる。「労働過程に於ける擾亂は、……例へば機械の運轉期間のあまりに大なる促進からも生じ得れば、(不熟練労働者の使用による機械損傷からも生じ)或はまた、長からぬ産業的緊張期を外やたらんが爲に修繕や補助労働を怠ることからも生じうる。」——Rudolf Hilferding: Das Finanz Kapital (Marx-Studien, 3. Bd.) 1923. S. 323. 林要譯四九頁」と。

## 第六節 生産係數變化論(二)——有機的資本組成變化論

### 一 序

第五節に於いて私は、生産係數比率が變化せず唯生産係數の絶對値の變化する場合に就いて、生産係數の變化と景氣變動との關聯を研究した。従つて、此處では、生産係數比率の變化と景氣變動との關聯を研究するであらう。唯生産係數比率の變化には、生産手段に關する生産係數比率の變化、労働力に關する生産係數比率の變化、及び技術的資本組成の變化の三つの面にそれぞれ問題があるのであるが、之等總べての問題に觸れる餘猶を持たないので、此處では最後の問題のみに局限する事にする。

### 二 資本組成の有機的變化

其他の事情にして差異なき限り、資本組成の有機的高級化は、それが社會的生産物の生産手段に關する生産係數の増大に因るものである限り、一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率を擴大し、又、社會的生產に用ゐらるべき生産手段量の一定なる場合に於いては生産的労働力需要量を減ずる。此の生産的労働力需要量減は、それが、



それに照應するだけの可變資本量減有機的資本組成高級化無き場合に比して)を伴ふだけである場合には、有機的資本組成高級化無き場合に比して)資本額の減少を來す。併しながら、此の場合に於ける資本蓄積額減少は、第二節に展開されたる如き意味を持たない。何となれば、生産規模の事實上豫想せる資本蓄積額は、生産規模一定なる場合に於いても決して一定せる譯でなく、技術的資本組成が高級となるほど小となるものであるが故に<sup>1)</sup>。従つて、若し資本組成の有機的高級化の行はれる場合に、生産的勞働力需要減に照應するだけの資本減少を來さないとするならば、生産規模の事實上豫想せる資本蓄積額と比較さるべきものとしての事實上の資本蓄積額は、資本組成の有機的高級化の行はれない場合よりも、大となる。

資本組成の有機的高級化は、景氣下降過程の末期より上昇期にかけて行はれる。(それは、長期の不由つて刺戟され、新しい、生産費の低い、生産方法を求めて爲される努力の結果として現れるものである。従つて、其の理由の關する限りには、單に、生産費節減が目的であり、資本組成の有機的高級化の必然性は無いが、生産費の節減を來す如き生産方法は、技術上、生産手段に關する生産係數を増加せしめる如きものであるのが常であるから、斯くなるのである。)それが景氣下降過程の末期に行はれる限りに於いては、従つて、景氣好轉の一契機となり、それが景氣上昇過程に於いて行はれる限りに於いては、大なる將來的資本蓄積額を事實上豫想せる生産計畫に向はしめ、將來の事實上の資本蓄積額を超過する將來的資本蓄積額を事實上豫想せる生産計畫にまで至らしめる一因とも

なる<sup>2)</sup>。

### 三 生産係數の差異と資本組成の有機的變化

其他の事情にして差異なき限り、生産係數が一般に高い場合には然らざる場合よりも、又、社會的資本の技術的組成が高級である場合には然らざる場合よりも、又、生産手段の技術的資本組成の消費手段のそれに對する比率が大である場合には然らざる場合よりも、一定期間に、社會的に生産せらるべき生産手段量の社會的に生産せらるべき消費手段量に對する比率、の社會的生産物の生産手段に關する生産係數の増大を伴ふ資本組成の有機的高級化に因る、擴大率は、大である。其他の事情にして差異なき限り、生産係數が一般的に高い場合には然らざる場合よりも、又、社會的資本の技術的組成が高級である場合には然らざる場合よりも、又、生産手段の技術的資本組成の消費手段のそれに對する比率が大である場合には然らざる場合よりも、社會的生産に用ゐらるべき生産手段量の一定なる場合に於ける、資本組成の有機的高級化に因る、勞働力需要減は、大である。従つて、第二項に述べられたる事情がそれだけ強く作用する。

其他の事情にして差異なき限り、資本組成の有機的高級化は、それが、社會的生産物の生産手段に關する生産係數の増大に因るものである限り、一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率を擴大せしむるものであるから、生産手段の生産係



數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも高い割合を占める生産手段の所要量の、生産手段の生産手段に關する生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも低い割合を占める生産手段の所要量に對する比率をも擴大せしめる。即ち、此の場合には、資本組成の有機的高級化は、各種の生産手段に對する需要の比率を變化せしめる。而も、比較的多く需要される事になる所の生産手段も、其他の生産手段と同様に、現在の生産の爲に、過去の生産の結果として、一定量だけ社會的に與へられてゐる。従つて、生産手段の生産手段に關する生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも低い割合を占める所の生産手段は、資本組成の有機的高級化に因つて、賣残る事になる<sup>3)</sup>。此の事情は、資本組成の有機的高級化の行はれる場合に、生産手段の生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも高い割合を占める生産手段の價格を(生産手段の生産係數比率に於いて、消費手段のそれに於いてよりも低い割合を占める生産手段の價格に比して)相對的に高め、其の生産手段の生産を刺戟する事となり、それに依つて、資本組成の有機的高級化を、ヨリ多くの將來的資本蓄積を事實上豫想せる所の生産計畫への誘因たらしめるものとなる。

#### 四 資本回轉期間の差異と資本組成の有機的變化

一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の社會的生產物の生産手段に關する生産係數の増大を伴ふ資本組成の有機的高級化に因る、擴大

率は、其他の事情にして差異なき限り、生産期間が長ければ長いだけ、生産手段の生産期間の、消費手段のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、大である。生産手段所要量の勞働力所要量に對する比率、の資本組成の有機的高級化に因る、擴大率も、其他の事情にして差異なき限り、生産期間が長ければ長いだけ、生産手段の生産期間の、消費手段のそれに對する比率が大であれば大であるだけ、大である。従つて、それだけ、第二項に展開されたる事情が、強く作用する。

資本保持期間が生産期間よりも長い場合には、然らざる場合よりも、(従つて、固定資本のある場合には、固定資本の無い場合よりも) 従つて、資本保持期間の生産期間に對する比率が大であれば大であるだけ、(従つて、固定資本の固定期間が長ければ長いだけ) 其他の事情にして差異なき限り、一定期間に社會的に生産さるべき生産手段量の、社會的に生産さるべき消費手段量に對する比率、の社會的生產物の生産手段に關する生産係數の増大を伴ふ資本組成の有機的高級化に因る、擴大率は大であり、又、生産手段需要量の勞働力需要量に對する比率、の資本組成の有機的高級化に因る、擴大率も大である。従つて、第二項に展開されたる事情がそれだけ強く作用する。併しながら、此の場合には、事情はそれに止まらない。資本保持期間が生産期間よりも長い場合には、然らざる場合よりも、従つて、資本保持期間の生産期間に對する比率が大であれば大であるだけ、其他の事情にして差異なき限り、一定期間に、社會的に生産さるべき(又は、社會的生產に所要なる)、長期保持資本構成生産手段(及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合



を占める生産手段量の、社会的に生産さるべき又は、社会的生産に所要なる(其他の生産手段量に對する比率、)の社会的生産物の生産手段に關する生産係數の増大を伴ふ資本組成の有機的高級化に因る、擴大率も大である。而も、比較的多く需要される事になる所の生産手段も、其他の生産手段と同様に、現在の生産の爲に、過去の生産の結果として、一定量だけ社会的に與へられてゐる。従つて、資本組成の有機的高級化に因つて最大率の需要増加を見る所の生産手段、以外の生産手段は、資本組成の有機的高級化に因つて賣残る事になる。従つて、此處でも、各種の生産手段に對する現在の需要の比率の變化に就いて第四節第三項及び第四項に展開されたる事情が作用する事になる。なほ、此の場合にも、第四節第四項に展開されたる所の、保持資本の各生産部門間の移轉の困難に由る均衡破壊の可能性が大である。

一定期間に、社会的に生産さるべき生産手段量の、社会的に生産さるべき消費手段量に對する比率、及び、一定期間に社会的に生産さるべき(又は、社会的生産に所要なる)長期保持資本構成生産手段(及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段量の、)社会的に生産さるべき(又は、社会的生産に所要なる、)其他の生産手段量に對する比率、の社会的生産物の生産手段に關する生産係數の増大を伴ふ資本組成の有機的高級化に因る、擴大率は、其他の事情にして差異なき限り、生産手段生産部門の資本の保持期間が、消費手段生産部門のそれよりも大である場合には然らざる場合よりも、従つて、生産手段生産部門に於ける資本の

保持期間の、消費手段生産部門のそれに對する比率が大であれば大であるほど、又、長期保持資本構成生産手段(及び、その生産係數比率に於いて、其他の生産手段の生産係數比率に於いてよりも、高い割合を占める生産手段)生産部門に於ける資本の保持期間の、其他の生産部門のそれ、に對する比率が大であれば大であるほど、大である。従つて第四節第三項乃至第四項に展開されたる事情が、それだけ強く作用する<sup>4)</sup>。

### 五 需要比率の差異と資本組成の有機的变化

資本家の需要比率と労働者のそれとが異なる場合には、資本組成の有機的高級化に因る労働者所得の減少は、労働者の需要比率に於いて資本家のそれに於いてよりも比較的大なる割合を占める消費手段の、生産過剰を生ぜしめる。(此の生産過剰は、各種生産物の生産手段に關する生産係數比率が等しい限り、次期の資本組成の有機的变化が今期から完全に豫見されさへすれば、取除かれ得るが<sup>5)</sup>、然らざる限り、所詮取除かれ得ない<sup>6)</sup>。)此の生産過剰は、一般的過剰生産の誘因として作用し得る。併し、其の必然性はない。

〔註 1〕 今、其他の事情は、第三節註1の擴張再生産の場合に想定されたる所と全く同一である場合、第二年目の生産に際して、資本の技術的組成が高級化し、生産係數が  $C_{01} = \frac{401}{601}$ 、 $a_{01} = \frac{199}{6010}$ 、 $C_{11} = \frac{401}{601}$ 、 $a_{11} = \frac{199}{6010}$ 、 $Y_{11} = \frac{401}{601}$ 、 $a_{11} = \frac{199}{6010}$  となるとする。然る時には第二年目の生産物たる貨幣、消費手段及び生産手段の生産費方程



式は  $1 = p_1 = k_1 = \left( \frac{401}{601} k_1 + \frac{199}{6010} \times 5 p_1 \right) (1+i)$  となり、(従つて  $p_1 i = 20.07992\%$  となり) 第二年目の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \frac{401}{601} (S_1 + N_1) \frac{12}{11}$  となり、従つて第二年目の各生産物の生産量の比は、 $S_1 = \frac{4812}{1799} N_1 = 2.674819 N_1$  となる。(然るに資本の技術組成の高級化なかりしものとすれば、それは「第三節註1に示されたる如く、 $S_1 = \frac{8}{3} N_1 = 2.666667 N_1$ 」である筈である。即ち此の場合には「資本の技術的組成の高級化に因つて社會的に生産される生産手段の量の消費手段の量に對する比率は増加して行はねばならない。従つて第二年目の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、此の比率に照應して行はねばならない。然るに第二年目の生産に際して用ゐられる生産手段は、第一年目の生産の結果として6000だけ社會に存在してゐる。従つて第一年目の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は  $6000 = \frac{401}{601} (N_1 + S_1)$  である。従つて  $N_1 = 2447.1$ 、 $S_1 = 6545.5$  となる。従つて第二年目の各種生産物の總價格組成は、

$$I \quad 4367.3C_1 + 1083.6V_1 + 1094.5M_1 = 6545.5 \quad II \quad 1632.8C_2 + 405.1V_2 + 409.2M_2 = 2447.1$$

である筈である。従つて、今、第二年目の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年目の利潤を以つて行はれるものと想定すれば、Iに於ては  $367.32C_1 + 83.62V_1$  だけ、IIに於ては  $132.82C_2 + 30.12V_2$  だけ、それぞれ其の利潤を蓄積する筈である。従つて、第一年目の生産物の賣上金所分と、それに對する購買資力の出所との對照表式は、

$$I \quad 4000C_1 + 367.32C_1 + 1000V_1 + 83.62V_1 + 549.1K_1 = 4000C_1 + 367.32C_1 + 1500C_2 + 132.82C_2 \\ II \quad 1500C_2 + 132.82C_2 + 375V_2 + 30.12V_2 + 212.1K_2 = 1000V_1 + 83.62V_1 + 549.1K_1 + 375V_2 + 30.12V_2 + 212.1K_2$$

となる筈である。従つて此の場合には、資本組成の有機的變化は、何等生産過剰の必無性を伴はない。

貨幣の作用を無視する限り、資本の有機的組成の如何なる變化も、何等生産過剰の必然性を伴はない、と言ふ事を最も明白且大膽に主張したのは、ツガンである。即ち彼は、「もし例へば或生産部門に於いて機械が労働者に

代つたとすれば、労働者消費物の需要はこれに應じて減退する。——しかしその代りに、機械それ自身、及びすべて機械の維持に必要なもの即ち燃料石油、の需要はそれだけ増加する。結局商品の販路は減少せず、需要される生産物の性質の變化が起るだけである。かくて社會的所得の減少と同時に社會的富の増加……が可能である。——Michel Tougan-Barnowsky: Les Crises industrielles en Angleterre 鍵本博譯、二二五頁「一般的法則として、社會的生產が釣合よく配分されてゐる場合には、消費の減退も、消費物需要の減退も、市場に於いて何等需要に對する供給過剰を惹起し得ないのである。——前掲・二二七頁」と言ふのである。所が此説とは全然反對の説が廣く行はれてゐるのであつて、ツガン説に對しても此の點に關し、色々の批判が試みられてゐる。

ツガンの考へ方に全然反する説として先づ考へられるものは、生産手段と消費手段との間に何等か一定の關係のある事、併し、資本組成の有機的高級化は消費手段に對する需要を比較的減少せしめる事、を、漠然ながら立論の根據として信じてゐるものである。「生産上の諸能性は、(それで生産される生産物の販賣され得る限度を顧慮する事なく)、單にヨリ多くの價値を生産する爲に利用される。……(併しながら)、商品の販賣なるものは、……社會一般の消費的需要に依つて制限されるものではなく、寧ろ成員の大多數が常に貧困な状態にあること、且、あらねばならぬこと、を特徴とする一社會の消費的需要に依つて、制限されるのである。——Karl Marx: Das Kapital, herausgegeben von Engels, II. S. 289. 譯②二七七頁」「直接の搾取上の諸條件と、搾取實現上の諸條件とは、同じでない……前者は社會の生産力に依つてのみ制限され、後者は相異つた生産部門間の相互比例と社會の消費力とに依つて制限される。然るに、この社會の消費力なるものは、絶對的の生産力に依つて決定されるものでもなければ、また絶對的の消費力に依つて決定されるものでもなく、寧ろ社會に於ける大衆の消費をば、多かれ少なかれ狹隘な限界内に於いてのみ變じ得る一の最低限度に縮小せしむる對抗的の配分事情を基礎とするところの消費力に依つて決定されるものである。(更にそれは、蓄積の衝動……に依つても制限される)——Marx: Das Kapital, III. Bd. I Teil, S. 225-226 譯②二〇八頁」「資本制生産の眞の制限は資本そのものである。換言すれば、資本並びにその自己増殖が、生産の起點及び終點をして、動機及び目的として現れるといふこと、生産は資本のための生産に過ぎないのであつて、反對に生産手段は生産者たちの社會のために生産行程を不斷に擴大形成す



る爲の單なる手段ではない事、これが資本制生産の眞の制限である。生産者大衆の所有の剝脱と窮乏化とを基礎とする資本價値の保存及び増殖に對して置かれてゐる所の諸制限は、斯くして、資本がそれ自身の目的のために應用せねばならぬところの、且、生産の無制限的擴大に、生産のための生産に、労働の社會的生產力の無條件的發達に向つて直進するところの、生産上の諸方法と、不斷に衝突することゝなる。——Marx: a. a. O. S. 332 譯④一一三頁「宛ら社會の絶對的消費能力だけが限界であるかの如くにして、生産力を發展せしめんとする資本制生産の衝動に比較して考へた大衆の貧困及び消費制限が、常に凡ゆる現實的恐慌の終局的原因となつてゐる。——Marx: Das Kapital. III. Bd. II. Teil S. 21 譯⑤二五頁「消費が制限されてゐるのは、入口の最大部分、即ち労働者人口が、その消費を極めて狭い限界内でのみ増大し得るからであり、他方ではまた資本主義が發達するに比例して、労働に對する需要は絶對的には増すが、相對的には減少するからである。——Marx: Theorien über den Mehrwert II. Teil. II. S. 263 猪俣津南雄譯二八一頁「過剰生産は、特に、資本の一般的生産法則を條件として持つ、即ち、生産諸力のあるだけ生産すること、言ひ換へれば、現存の市場の限界や支拂能力ある需要の限界を顧みずに、一定の資本量をもつて最大可能の労働量を搾取し、且、その事を再生産の不斷の搾取と蓄積によつて……遂行する事の可能なだけ生産すること、同時に一方、生産者大衆は、諸欲望の平均的程度に制限されて居り、資本主義的生產の基礎に從つて制限されてをらねばならぬこと、これ等を條件として持つてゐる。——a. a. O. S. 318 譯前掲三三八頁」と言へる場合のマルクスは大體斯うした立場に立つてゐるものと一應考へられる。

此の説は、マルクス繼承者によつて愈々明瞭に主張されてゐる。例へば、エンゲルスは「近代的大機械の最高の進歩性は、社會に於ける生産の無政府狀態の爲に、個々の工業資本家に對し、絶えずその機械を改善させ、絶えずその生産力を増大さすべく強制命令となる。……併し……市場の擴大は生産の擴大と歩調を共にする事が出来ない。衝突は不可避である。そしてその衝突は、それが遂に資本家的生産方法そのものを爆破しない限り、決して眞の解決に達し得ないものである。——Friedrich Engels: Die Entwicklung des Sozialismus. Kautskysausgabe. 1923. S. 43. 堺利彦譯・マルクス・エンゲルス全集⑤五七二頁」と言ひ、カウツキは「經營の不斷の増大、生産の不斷の擴張は、資本家的生産方法に於いては……資本家階級にとつて一つの生存條件である。……しか

し、そのための豫備條件は、それに相應した市場の擴張である。……而も資本家的生産は、労働大衆……の労働力の價値をますます下落させねばやまないから、労働大衆は彼等の生産物自體の中からはますます僅しか買ふことが出来なくなると Karl Kautsky: Bernstein und das Sozialdemokratische Programm. 1899. S. 松井隆一譯編・マルクス恐慌理論一八二頁」と言ひ、ブレブス讀本は、「資本主義進化は……機械及び生産方法が不斷に革命化されることにある。これらの變化……(によつて)生きた労働力は機械に依つて……置き代へられる。かくして労働者大衆は絶えず仕事から投げ出され……る。……而もこれと同時に、労働の生産力は飛躍的に増大する。かくして大衆は彼等自身の生産にかゝる商品……を、購買し消費することがいよいよ出来なくなる。——Plebs League: An Outline of Modern Imperialism. 田畑三四郎譯一九二〇頁」と言ひ、河上博士は、「労働の生産力の増進、從つてVの相對的減少……は、必然的に……生産兩部門の比例關係を破ることになる。……前者は後者を媒介として、資本家的な生産關係と、そのもとに發展せる生産力との衝突の具體的な表現たる恐慌にとつて、その根本的原因になるものである。——河上肇・經濟大綱三〇二頁—三〇三頁」(何となれば)、生産せらるゝ生産手段の價値量の増加は必然的に、消費手段の價値量の増加を伴ふ——河上肇・社會問題研究・七〇冊・二・三・七・一一頁」(換言すれば)、生産的に消費せらるゝ生産手段の價値量の増加は必然的に、消費手段の價値量の増加を伴ふ(ものであるから)。——前掲二四頁」といひ、猪俣氏は「恐慌論にあつては、資本家的競争が重要な役割を演ずる。競争は、生産技術の改良を促し、労働の生産性を大ならしめると共に、資本の有機的組成を高度化し可變資本……を相對的に減少せしめる。資本の組成の高度化は、一方では利潤率の低下となつて現はれ、競争的な資本家をして必然的に賃銀を壓迫せしめると同時に、生産擴張の爲の生産擴張を餘儀なくさせる。かくして、社會的生產力は、不可避的に、階級社會の限定された消費力以上に増大する。此の階級的對立に根ざす矛盾は、恐慌となつて爆發する——猪俣津南雄・帝國主義研究・五五—五六頁」と言ひ、奥田氏は「生産手段の生産部門は資本家相互間の購買により市場が擴大され、或る程度迄消費資料の生産部門から獨立に發展するが、結局その尨大な生産手段は消費資料の生産部門に於いて生産的に消費され、更に尨大な消費資料が齎らされるが、その主要な購買者たる労働者大衆の消費力は、狭い限界内に閉ぢ込められる。と言ふのは……(資本家社會に於いては)労働者は單に自己の生活の維持に直接必要な生活資料を買ひ得る範圍内に賃銀を制限されて居り、而も資本家に利潤を



齎らす限りに於いてのみ雇傭されるのであるから、利潤追求上資本の有機的組成が高度化されるに比例して相対的に賃銀は減少し、益々労働者の消費能力は狭隘ならしめられる。こゝに於て消費資料の過剰生産、並びにその内に含まれた生産手段の過剰生産、従つて一般的過剰生産を惹き起し、…恐惶現象が現れて来る——奥田忠雄・マルクス恐慌理論・六二—六三頁」と言つて居られる。斯かる論説は、これを探ねれば、恐らく、際限を知らないであらう。

此の説は、義に述べたやうに、其の立論の根柢に二つの假定——一、生産手段と消費手段との間に何等か一定不變の關係があり、二、資本組成の有機的高級化は、消費手段に對する需要を比較的減少せしめる、と言ふ——が置かれてゐる、と考へられるのであるが、實は、此の二つは兩立し得ないのである。前者の假定は屢々言葉の上で否定されてゐるのであるが、それ無き限り、生産手段の増加はやがて消費手段の増加を來すと言ふ議論は成り立たないのであつて、其の事の主張せられる限り、事實上は其の假定が採擇されてゐるのである。所で此の前者の假定は、資本組成の有機的高級化の結果、生産物一單位當りの生産に要する生産手段の量の増加する限り、成立し得ない。何となれば、其の場合には、同一量の消費手段を生産するに要する生産手段の量自體が増加するのであり、此の理由による生産手段の増加は何等消費手段の生産増加を伴はないのであるから(義に本註の初に掲げたる表式参照)。併し、第一の假定は、他の場合について見れば、必ずしも誤謬ではない。即ち今、資本組成の有機的高級化が行はれても、生産物一單位當りの生産に要する生産手段の量の變化が無いものとすれば、第一の假定は其のまゝ妥當する。即ち例へば、資本の技術的組成が第三節註1の擴張再生産の場合に想定されたる所よりも高級化し、 $c_{11} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{11} = \frac{19.9}{600}$ ,  $c_{12} = \frac{10.9}{600}$ ,  $a_{12} = \frac{2}{3}$ ,  $a_{21} = \frac{19.9}{600}$ ,  $q = 5p_1$  となるとする。然る場合には、貨幣消費手段及び生産手段の生産費(價值)方程式は  $1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_1(1+m)$ ,  $p_1 = \frac{2}{3}k_1 + \frac{19.9}{600} \times 5p_1(1+m)$  となり、従つて  $p_1 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $m = 101.005\%$  となり、各生産物の價值組成は  $\frac{2}{3}k_1 : \frac{99.5}{600}p_1 : \frac{99.5}{600}p_1m = 800 : 19.9 : 201$

となり、資本の價值組成は、 $4C_1 : 1V_1 = 4$  から、 $800C_1 : 10.9V_1 = 4.0201005$  に變化してゐる。然るに此の場合、第三節註1の擴張再生産の場合と同様に、貨幣は生産されず、次々期の生産擴張率は  $\frac{12}{11}$  である、とするならば、 $S_1 = (\frac{2}{3}S_1 + \frac{2}{3}N_1) \frac{12}{11}$  である。従つて、次期の爲の生産手段が第三節註1の場合と同様 6000 であるとすれば、次期の生産物は、 $S_1 = 6545.5$ ,  $N_1 = 2454.5$  である。即ち資本組成の有機的高級化にもかゝらず、生産手段量對消費手段量の比率は全然同一である。(若し、資本組成の有機的高級化と共に生産物一單位當りの生産に要する生産手段の量が減少するものとすれば、消費手段量の生産手段量に對する比は、資本組成の有機的高級化と共に増加さへするであらう)。従つて、マルクス説の根柢に置かれてゐる第一の假定、——生産手段量と消費手段量との間に何等か一定の關係を豫想する事——は、全然許され難きわけでは無い。併し、斯かる關係のある場合には、正に資本組成の有機的高級化にも拘はらず、生産手段量と消費手段量との間の比率の變化せざる如き場合が想定せられてゐるが故に、消費手段に對する需要もその供給の増加と同様に増加し、その賣残りを生じないのである。即ち義の例について言へば、次期の生産物の價值處分、並びに次期の生産物に對する購買資力の出所の對照表式は、今、擴張再生産がその行はれる當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば、

$$\text{I } 4363.6C_1 + 396.7\Delta C_1 + 1041.8V_1 + 94.7\Delta V_1 + 605K_1 = 4363.6C_1 + 396.7\Delta C_1 + 1036.4C_2 + 94.2\Delta C_2$$

$$\text{II } 1036.4C_2 + 94.2\Delta C_2 + 390.7V_2 + 35.5\Delta V_2 + 281.4K_2 = 1041.8V_1 + 94.7\Delta V_1 + 605K_1 + 390.7V_2 + 35.5\Delta V_2 + 281.4K_2$$

となるのであり、資本組成の有機的高級化にもかかはらず、生産手段量と消費手段量との間の比率の變化せざる場合にも、消費手段生産部門に賣残りを生じないのである。尤も、資本組成の有機的高級化にもかかはらず、生産手段量と消費手段量との間の比率の變化しない様な場合は、事實上は極めて稀であらう。(ア) ハリンは、資本組成の有機的高級化の行はれる場合に關して、「注意深い解剖は次の如きものを生む…即ち、(1)、生産手



段量の増加は、消費手段量の増加を惹起し、(2)、斯くの如き増加は同時に是等の消費手段に対する新なる需要を造り出す……その結果として、(3)、生産手段の生産の一定の状態に於いては、消費手段の全く一定の状態が照應する——N. Bucharin: Der Imperialismus und die Akkumulation des Kapitals, Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. 1. H. 2. S. 237 友岡友雄譯「三三頁」と言つてゐるが、これは全く斯くの如き稀なる場合を一般的なるものと誤認したのに由る)。

(以上に於いて、私は、マルクス説の消費過少説の面を紹介し、批判した。けれども、マルクス乃至エンゲルス自身、従つて多くのマルクシストは消費過少説を否定してゐる。例へば、マルクスは「どの場合の恐慌も、勞銀が一般的に昂騰し、勞働者階級の手に歸する所の年生産物中の消費に豫定された部分が現實的に増大する一の期間に依つて、準備されるものである……然るに(消費過少説に従へば)……右の如き時期は却つて恐慌を遠けねばならぬものであらう。——Marx: Das Kapital, II. Bd. S. 380 譯③三六九頁」と言ひ、エンゲルスは「大衆の……過少消費、すなはち衣食及び繁殖にのみ必要なものへの大衆消費の制限は、何も事新しい現象ではない。それは苟くも搾取および被搾取の兩階級あつて以來存続してゐることである。……されば、この過少消費が數千年來の不變の歴史的现象であるに反して、生産過多の結果恐慌となつて勃發する一般的販路の行詰りは僅かに五十年このかた姿を現はしたものであるにもかゝらず、この新たな矛盾をば過剰生産でふ新たな現象からでなくて過少消費でふ數千年來の古い現象から説明しよう(とする事は、誤りである)」。——Friedrich Engels: Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft, (1. Aufl. 1878) 12. Aufl. 1923. S. 307-308 河野密・林要・共譯・マルクス・エンゲルス全集⑩・四五三頁」と言つてゐる。然らば、曩に引用した數々のマルクスの命題と、消費過少説とは何處が異なるのであるか。此の問題に關しては、色々の見解がある。例へば、ベルンシュタインは、曩に私の引用した所に於ける所論の關する限りに於いては、マルクスの説は消費過少説であり、右に私の引用した所に於ける所論の關する限りに於いては、マルクスの説は消費過少説反對説であるとして、其間に「矛盾」又は「本質的差異」を見、「本質的に異なる(説が含まれる事になつた理由の)……説明は、兩論文の成立期の非常に相隔たれる事の中に求むべきであらう。兩者の間には十三年乃至十四年以上の期間が横は

つてゐる。しかも、『資本』第三卷からの引用句(消費過少説と見える所の)は、その古い方のものである。それは既に一八六四年或は一八六五年に執筆されてゐた。第二卷からの引用句(消費過少説を否定せる所の)は、之に反して、どうしても一八七八年以後に執筆されたものである。……第二卷はマルクスの研鑽の最も晩年の、最も爛熟した果實を蔵してゐるのである。——Eduard Bernstein: Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, 1899. S. 110-111. 松井隆一譯編・マルクス恐慌理論・「二二頁」と言つてゐる。これは一つの見方であり得る。併し、私が曩に引用して置いたやうに、資本論第二卷に於いても、資本論第三卷に於けると同様な所論が爲されてゐる所があるのであるから、一概にベルンシュタインの如く解し去る事は出来ない。カウツキーは、資本蓄積が必然的に要請されてゐると言ふ資本主義生産の特殊性との關聯に於いて問題を把握したと言ふ點に、マルクス説の特徴を見出さんとしてゐる。——Karl Kautsky: Krisentheorien, Neue Zeit, a. a. O. S. 80 参照。此の見解は、後に論及するであらうが如く、注目を要するものであるが、カウツキーは、資本主義的生産の下に於いて、特に、必然的に要請されてゐる所の、資本蓄積が、如何にして、恐慌と關係するのであるかに就いての説明を與へてゐない。今日、可成り支配的であると思はれるのは、マルクスに於いては、生産と消費との不均衡が同時に生産部門間の不均衡であり、従つて、消費過少も單純なる消費過少に止まる事なく、社會の全面の不均衡に轉化すべく性質づけられてゐるものとして把握されてゐるのに、所謂消費過少説に於いては、それが看過されてゐる、との見解である。——山田盛太郎・再生産過程表式分析序論・改造社版經濟學全集・一卷・三三一—三三八頁、参照。マルクス説の特徴が此の通説的解釋の如きものである限り、それは依然として、私が曩に展開したる所の批判を免れ得ない)。

ローザは稍異つた論點から、ツガン説を批判してゐる。曰く、「資本の高級化があれば必然的に、資本化された剩餘價值のCとVとの間の割當に不斷の變化が生ずる。然し、(孤立せる資本家社會を採つて見る限り)……資本家は決してこの割當を任意に行ひ得る地位にはない。何となれば、……資本化さるべき剩餘價值の、不變資本と可變資本とのその都度の割當、並びに第一部門と第



二部門との間の追加生産手段と(労働者の)消費資料との割當は、表式の兩部門の物的關係と價值關係とによつて、初めから規定され、そして與へられてゐる。(而して)……その都度與へられた生産技術は豫め既に擴張再生産の次に來るべき時期の技術をも規定してゐる……(従つて)生産の技術的基礎の變化といふことは(それがCとVとの比例のうちに現はれる限り)不可能だといふことになる。——Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals; Gesamte Werke, Bd. VI, S. 263-264, 譯四三四—四三五頁]と。併しながら本註に想定せる如き場合について之を考へる限り、生産手段は何れの生産部門に於いても共通に、且同じ割合に於いて、使用せられるばかりであり、且消費手段に對する資本家の需要比率と労働者のそれとは同一であるから、資本組成の有機的高級化の爲兩部門が異つた率の擴張をする事になつても、生産連繫の關係は、「兩部門の物的關係と價值關係とによつて」妨げられる事はないのである。

或は又、資本組成の有機的高級化の行はれる場合に、生産擴張が生産擴張の行はれる當該生産部門の餘剩價值を以つて行はれるものとすれば、所得價值蓄積率は各生産部門に從つて異なる(義の表式参照)と言ふ事に關聯して、義に第四節註1に於いて言及せし一聯の異見が茲でも提出されるのであるが、それ等は第四節註1に於いて批判したる所であるから、茲では、それに觸れない事にする。

(唯、此處でついでに論及して置き度いのは、斯かる説を爲すに際して、シュテルンベルヒが試みた所の、その説と消費過少説との區別である。シュテルンベルヒは言ふ。所謂消費過少説に於いては、消費過少の不斷的存在が論證されるだけで、消費過少が或る期間消滅しつゝ、又再び現はれて來なければならなくなる所には論證され得ない。然るにシュテルンベルヒの如く、消費過少部分を、新しく發見される非資本主義階級が吸収する事を認むれば、此の點の論證は容易に行はれ得る。と。——Stenberg: Der Imperialismus, 1926, S. 113. シュテルンベルヒに於いては、資本主義の行詰り自體が説明つてゐないのであるから、斯かる區別は元來問題たり得ないのであるが、假に其の點を措くとしても、景氣が一々、非資本主義階級の新發見に因つて上昇

せられたと見る事自體、何等の根據なき事である。)

〔註 2〕 グロスマンも資本組成の高級化が資本の相對的缺乏を生ぜしめる事を説いてゐる。

嘗て、バウアア説(資本の價值組成が年々高級化し)第一年目は  $C_1:V_1:M_1=2.4:1:1$ ,  $C_2:V_2:M_2=1.6:1:1$ , 第二年目は  $C_1:V_1:M_1=2.509289:1:1$ ,  $C_2:V_2:M_2=1.662361:1:1$ , 第三年目は  $C_1:V_1:M_1=2.623454:1:1$ ,  $C_2:V_2:M_2=1.726636:1:1$ , 第四年目は  $C_1:V_1:M_1=2.739383:1:1$ ,  $C_2:V_2:M_2=1.793203:1:1$ ……と言ふ様になる場合、第一年度の可變資本は  $V_1=50,000$ ,  $V_2=50,000$  であり、社會的總可變資本は年々5%づつ増加するものとす。

第一年	I	$120,000C_1+50,000V_1+37,500K_1+10,000\Delta C_1+2,500\Delta V_1$
	II	$80,000C_2+50,000V_2+37,500K_2+53,24\Delta C_2+1,333\Delta V_2+4,666\Delta C_1+1,167\Delta V_1$
第二年	I	$134,666C_1+53,667V_1+39,740K_1+11,244\Delta C_1+2,683\Delta V_1$
	II	$85,334C_2+51,333V_2+38,010K_2+5,618\Delta C_2+1,341\Delta V_2+5,139\Delta C_1+1,236\Delta V_1$
第三年	I	$151,048C_1+57,576V_1+42,070K_1+12,638\Delta C_1+2,868\Delta V_1$
	II	$90,552C_2+52,674V_2+38,469K_2+5,924\Delta C_2+1,350\Delta V_2+5,638\Delta C_1+1,293\Delta V_1$

なる表式を掲げ、資本組成の有機的高級化が過剰生産を來さぬ事を主張した所の Otto Bauer: Die Akkumulation des Kapitals, Die Neue Zeit, 31. Jahrg. 1. Bd. Nr. 23, S. 835-837 の説——バウアア説に就いては、なほ第四節註5(参照)を批判するに當つて、ローザは、「バウアアの表式に於いては、資本家階級の消費は、第二年に於いて50%、第三年に於いて36%……増加してゐる。(即ち、資本家階級の消費の増加率が減つてゐる)。もしかくの如くにして進んで行つたならば、バウアアの資本家は、やがて死に絶え初めるであらう。そしてその時蓄積問題は極めて獨特の態様に於いて解決されるであらう。——Rosa: Was die Epigonen usw., a. a. O. S. 148 譯一八七頁]と述べたのであるが、グロスマンはバウアア的計算を三十五



年まで克明に計算し續けて、遂に「資本家が死に絶える事」を算出し、此の場合に於けるローザの説を愈々明確に主張したのである。曰く、「人口増加は我々の假定によれば毎年5%である。剰余価値量の増加も前提によれば人口増加に等しい。……が、かかる増加率をもつ剰余価値量から、……賃銀増加分……及び、更に、追加不変資本……（これは人口——従つて、V——よりも急速に増加する）……を支出しなければならぬ。かくて、益々膨張する資本は、絶對的には同じく増加するが、併し資本に比してはヨリ少く増加するところの人口によつて、増殖されねばならぬ。そしてその結果、價值増殖の基底は相對的に益々狭小となつてゆき、遂には増殖不能の餘儀なきに至るのがある。」Henryk Grossmann: Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des kapitalistischen Systems, 1920, S. 180. 有澤・森谷譯二二五頁」と。而して「グロスマンは、資本増加の不可能になる年を數學的一般的に公式化して曰く、資本増加の不可能になる年とは、其の年の剰余価値の總量から次年度の爲の資本蓄積額を差引きたるものが零になる年である、従つて其の年をnを以つて示せば、 $(\frac{V+\Delta V}{V})^n m = (\frac{V+\Delta V}{V})^{n+1} - (\frac{V+\Delta V}{V})^n + \{(\frac{C+\Delta C}{C})^{n+1} - (\frac{C+\Delta C}{C})^n\} \times \frac{C}{V} = (\frac{V+\Delta V}{V})^n \frac{\Delta V}{V} + (\frac{C+\Delta C}{C})^n \frac{\Delta C}{C} \times \frac{C}{V} : (\frac{V+\Delta V}{V})^n (m - \frac{\Delta V}{V}) = (\frac{C+\Delta C}{C})^n \frac{\Delta C}{C} \times \frac{C}{V} \cdot (\frac{C+\Delta C}{C})^n \cdot (\frac{V+\Delta V}{V})^n = (m - \frac{\Delta V}{V})^n \cdot (\frac{\Delta C}{C} \times \frac{C}{V}) : n = \log \left\{ \frac{m - \frac{\Delta V}{V}}{(\frac{\Delta C}{C} \times \frac{C}{V})} \right\} \div \log \left\{ \frac{C+\Delta C}{C} \cdot (\frac{V+\Delta V}{V})^n \right\}$ である、 $m = a, a, O. S. 184-185$ , 譯二二九—二三九頁。（彼は、此處に掲げたる所とは異なる記號を用ひ、又異なる運算をしてゐるのであるが、前後の連絡と叙述の簡單との爲に、斯く書き改めたのである。）

グロスマンに於いては、生産力と消費力との間の不均衡乃至は生産諸部門間の連繫の破壊が問題となるのではなく、資本の相對的不足が問題になるのである。即ち、彼の説は、資本不足説なのである。併し、資本不足の原因に關する彼の説は、誤つてゐる。

先づ、生産擴張率の問題を見るに、彼は「バウアア (Bauer: a. a. O. S. 835) と共に、人口増加が年々5%であると想定されてゐる事を理由として、可變資本が年々5%づつ、従つて不變資本は資本組成の有機的高級化の故に10%づつ増加し續けるものと、想定してゐる。しかし、可變資本は決して人口増加に應じて増加するも

のではない。(可變資本が人口増加に應じて増加するものであるならば、長年に互る失業は生ずるわけは無い)。資本蓄積に伴ふ資本組成の有機的高級化の結果、利潤率が次第に低下するとすれば、グロスマンの指摘せる資本蓄積行詰りの生ぜざる遙か以前に、資本蓄積率は次第に低下させられ、グロスマンの意味に於ける資本蓄積の行詰りは無限の彼方に押しやられるであらう。資本蓄積率の低下はグロスマンの考へたる如く、資本蓄積行詰りの一時的緩和劑ではなくて、グロスマンの資本蓄積の行詰り自體を無くし得るであらう。又、グロスマンは資本の價值組成が絶えず一定率づつ高級化するものと想定してゐるが、「資本構成の變化」はその高級となるにつれて困難さを加ふる。……大事なこと、資本蓄積(が)、……獨占に導くことである。獨占(は)……技術の進歩を阻止し、資本の構成を停滯的ならしめる。——高田保馬・勞働價值説の吟味・二八二頁」と言ふ事も看過出来ない。

次に、生産の擴張と直接に對照さるべき資本の形成に就いて見るに、グロスマンは、資本は専ら利潤の蓄積によつて行はれるものと假定してゐる爲に、資本の形成に對する貨幣的事情の作用を全然看過してゐる。が、そのみならず、利潤の決定に關し、マルクスの誤れる理論を其の儘襲踏してゐる。資本組成の有機的高級化は必然的に利潤率の低下を來す、となすマルクス説は、第二章第一節註7に於いて、論證したる如く、許され難いのである。(グロスマン説に於いては、マルクスの利潤率低下の説は、マルクスの恐慌論に於ける様に、「利潤率低下傾向の下に於いては、全く避けざる」ところの累進的の蓄積集積が、一方に勞働生産力の無制限なる發達を齎らし、他方に各種生産部門間に不均衡を生ぜしめると共に、またこの蓄積衝動によつて大衆の消費を狭隘な限界内に閉ぢ込める。……茲に……剰余価値生産上の諸條件とその實現上の諸條件との對立の激化……(が生ずる)。——南部誠一郎・マルクス恐慌説序説・改造社版經濟學全集一四卷三〇五頁」と言ふ仕方に於いて、恐慌の説明に用ひられるのでなく、「資本主義制度は利潤率の低下と共に崩壊する、といふことはただ……(利潤率の低下は利潤量の相對的減少を示す單なる指數に過ぎぬ、と言ふ)意味に於いてのみ語られ……るにすぎぬ。



—Grossmann: a. a. O. S. 197-198 譯二四七頁」(即ち)利潤率の低下によつてはなく、ただ、一つの實在的の、大々としての利潤量の…: 相対的減少によつてのみ『生産の擴大と價值増殖との衝突』が成立する。——P. O. S. 198 譯二四七—二四八頁」と言ふ仕方にて、恐惶の説明に用ゐられてゐるが、兩説の根本的相違は利潤低下と言ふ事の、率の面が説明に用ゐられるか、利潤率低下の意味する量の面が説明に用ゐられるかにあるのでなく、消費過少説が用ゐられるか、資本過少説が用ゐられるか、の點にある。グロスマンの説は、或は、「餘剩價値の不足のみが唯一の危険であるならば、生産力を益々發展せしめることによつて、容易に資本主義經濟はこの危険を克服しうるであらう。——南部誠一郎・前掲三〇六頁」と言つて批判されてゐるが、苟しくも利潤率の低下がある限り、グロスマンの説明の根據の一つである所の「利潤量の相対的減少」があるのであるから、利潤率の低下を認めながら、斯く批判するのは、矛盾である。

〔註 3〕 今、其他の事情は、第三節註 6 の擴張再生産の場合に想定されたる所と全く同一である場合、第二年度の生産に際して、資本の技術的組成が高級化し、 $C_{01} = 0, C_{02} = \frac{401}{600}, S_{01} = \frac{19}{600}, S_{02} = \frac{401}{600}, A_{11} = \frac{12}{600}, A_{12} = \frac{401}{600}, Y_{11} = 0, Y_{12} = \frac{19}{600}, Y_{21} = \frac{401}{600}, S_{21} = 0, S_{22} = \frac{19}{600}$  となるとする。然る時には、第二年度の生産物たる貨幣消費手段第一種並びに第二種の生産費方程式は、 $I = P_1 = \left( \frac{401}{600} k_2 + \frac{19}{600} \times 5P_1 \right) (1+i), k_1 = k_2 = \left( \frac{401}{600} k_1 + \frac{16}{600} \times 5P_1 \right) (1+i)$  となり、(従つて)  $P_1 = 1, k_1 = 1, k_2 = 1, i = 20.96774\%$  となり、第二年度の生産物たる第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $S_1 = \left( \frac{401}{600} S_1 + \frac{401}{600} S_2 \right) \frac{12}{11}$  となり、第二種生産手段に對するそれは、 $S_2 = \frac{401}{600} N_1 \times \frac{12}{11}$  となる。従つて、第二年度の各生産物の生産量の比は、 $S_1 = \frac{160801}{81950} N_1, S_2 = \frac{401}{550} N_1$  となる。従つて、第二年度の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、此の比率に照應して行はれねばならない。然るに、第二年度の生産に際して用ゐ得られる第一種生産手段は、第一年度の生産の結果として、4363.6 だけ社會に存在してゐる。従つて、第一年度の生産物たる第一種生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $4363.6 = \frac{401}{600} (S_1 + S_2)$  である。従つて、 $S_1 = 4760.3, S_2 = 1768.8, N_1 = 2426.0$  である筈である。従つて、第二年度

の生産物の總價格組成は、

$$I \quad 3181.5C_1 + 753.7V_1 + 825.1N_1 = 4760.3,$$

$$II \quad 1182.1C_1 + 280.1V_1 + 306.6N_1 = 1768.8$$

$$I \quad 1621.4C_2 + 384.1V_2 + 420.5N_2 = 2426.0$$

である筈である。従つて、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の利潤を以つて行はれるものと想定すれば、

$$I \quad 2909.1C_1 + 272.4\Delta C_1 + 727.3V_1 + 36.4\Delta V_1 + 428.5K_1 = 2909.1C_1 + 272.4\Delta C_1 + 1090.9C_1 + 91.2\Delta C_1,$$

$$II \quad 1090.9C_1 + 91.2\Delta C_1 + 272.7V_1 + 7.4\Delta V_1 + 15 + 159.2K_1 = 1500.0C_2 + 121.4\Delta C_2 + 15$$

$$I \quad 1500.0C_2 + 121.4\Delta C_2 + 375.0V_2 + 9.1\Delta V_2 + 244.5K_2 = 727.3V_1 + 36.4\Delta V_1 + 428.5K_1 + 272.7V_1 + 7.4\Delta V_1 + 159.2K_1 + 375V_2 + 9.1\Delta V_2 + 244.5K_2$$

となる筈である。即ち、第二種生産手段が、ただ賣れ残るのである。

〔註 4〕 シュビートホフは、此の點を重視してゐる。曰く、「景氣上昇は…: 過剰生産に依つて終結を告げる。(尤も) 此處で問題になるのは、過剰生産一般ではなく、特殊の種類(過剰生産(即ち、収益財(新しき財)の生産設備又は耐久的な利用設備)及び間接消費財(収益財を生産する爲の原料)の過剰生産)である。…: 収益財の建設乃至購買は、…: 營利資本で爲される。従つて、其の生産に用ゐられる間接消費財の購買も…: (結局、營利資本で)爲される。…: (然るに)、營利資本は、間接消費財の生産や収益財の建設やとは無關係に形成される。反對に又、間接消費財の生産や収益財の建設や、(營利)資本がどれだけ形成されるかを、…: 正確に知る事なしに行はれる。…: (従つて、兩者の間には、齟齬が出来る。)…: 好況期の終末期に於いては、…: 間接消費財の供給は、それを購買する爲の營利資本を超過する。…: (此の營利資本不足の)主たる原因は、間接消費財の側にある。間接消費財が、新しき間接消費財を生産する爲の生産設備の生産に用ゐられる限り、…: 其の販路は不減であり、次から次に新しく(それを買ふ爲の)營利資本が現はれて来る。従つて、其の生産は、(兎角放慢に流れがちになるので)營利資本を超過し易いのである。…: (のみならず)、生産設備(の生産)は、大部



分は、非常に時間を要するものであり、従つて、需要の増加に迅速に追隨する譯にゆかない。従つて、生産は、比較的長い間、需要に追付き得ないままになるのであるが、此の事は、既に開始されたる、併し未だ生産物を供給し得る迄にならざる、新投資が、既に多過ぎるほどになつてゐる時にも、生産を増加する必要がまだあるかのやうに、見えしめる。(従つて、生産が過度に計畫される事になる)。—— Arthur Spiethoff: Art. „Krisen“ im Handwörterbuch d. Staatswiss. 4. Aufl. S. 75-77]と。シトホートホフ説に關しては、なほ第七節註4参照。

〔註 5〕 今其他の事情は、第三節註14の擴張再生産の場合に想定されたる所と全く同一である場合、第二年度の生産に際して、資本の技術的組成が高級化し、 $C_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $C_{21} = \frac{19}{600}$ ,  $C_{31} = \frac{401}{600}$ ,  $C_{41} = \frac{19}{600}$ ,  $C_{51} = \frac{401}{600}$ ,  $C_{61} = \frac{19}{600}$  となるとする。然る時には、第二年度の生産物たる貨幣第一種消費手段、第二種消費手段及び生産手段の生産費方程式は、 $1 = P_1 = P_2 = K_1 = \left( \frac{401}{600} K_1 + \frac{19}{600} \times 5 P_1 \right) (1+i)$  となり、(従つて  $i = 20.96774\%$  となり) 第二年度の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は  $S_1 = \frac{401}{600} (S_1 + N_1 + N_2) \frac{1}{1+i}$  となり、第一種消費手段に對するそれは  $N_1 = \frac{19}{600} \times 5 (S_1 + N_1 + N_2) \frac{1}{1+i} + N_1'$  となる。従つて、第二年度の各生産物の生産量の比は、 $S_1 = \frac{2005}{637} N_1$ ,  $N_2 = \frac{108}{637} N_1$  となる。従つて、第二年度の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、此の比率に照應して行はれねばならない。然るに第二年度の生産に際して用ゐられる生産手段は、第一年度の生産の結果として6000だけ社會に存在してゐる。従つて、第一年度の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $6000 = \frac{401}{600} (N_1 + N_2 + S_1)$  である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ ,  $N_1 = 2079.5$ ,  $N_2 = 352.6$  である。従つて、第二年度の各生産物の總價格組成は、

$$I \quad 4374.6C_1 + 1036.4V_1 + 1134.5M_1 = 6545.5, \\ I \quad 1389.8C_2 + 329.3V_2 + 360.5M_2 = 2079.6, \\ I \quad 235.6C_3 + 55.8V_3 + 61.1M_3 = 352.6$$

である筈である。従つて、今、第二年度の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年度の利潤を以つ

て行はれるものと想定すれば、Iに於いては、 $374.6\Delta C_1 + 36.4\Delta V_1$  だけ、IIに於いては、 $89.8\Delta C_2 + 4.3\Delta V_2$  だけ、IIIに於いては、 $35.6\Delta C_3 + 5.8\Delta V_3$  だけ、それぞれ其の利潤が蓄積にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の價格所分並びに今期の生産物に對する購買資力の出所の對照表式は、(賣殘品に照應する利潤部分は、購買に向けられないものとすれば)

$$I \quad 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 589K_1 = 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1300C_2 + 89.8\Delta C_2 + 200C_3 + 35.6\Delta C_3 \\ I \quad 1300C_2 + 89.8\Delta C_2 + 325V_2 + 4.3\Delta V_2 + 152.5K_2 + 78.4 = 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 325V_2 + 4.3\Delta V_2 + 50V_3 + 5.8\Delta V_3 + (589K_1 \\ + 152.5K_2 + 8.6K_3) \times \frac{2}{5} + 78.4 \\ I \quad 200C_3 + 35.6\Delta C_3 + 50V_3 + 5.8\Delta V_3 + 8.6K_3 = (589K_1 + 152.5K_2 + 8.6K_3) \times \frac{2}{5}$$

となる筈であり、Iに賣殘りを生ずる事になる。即ち此の場合に於いては、資本組成の有機的高級化によつて生産過剰が生じてゐるのである。此際、生活必需品生産部門に生産過剰を見たのは、次期の資本組成の有機的高級化によつて、労働者の生活必需品が減少するからである。我々は此處では労働者の必需品を單に一種として我々の問題を見たのであるが、若しそれが極めて多種であり、且、それに關する資本家の需要比率が労働者のそれと異なる——現實に於いてもさうである——場合について見るとするならば、同様の理由により、資本組成の有機的变化は、諸多の生産部門に於いて生産過剰を伴ふ事となるであらう。労働者又は資本家同志の需要比率が相互に異なる事、及びそれが變化する事は、斯うした生産過剰の機會を愈々多くするであらう。

併しながら、事情が若し此處に想定せられる如きものに止まるならば、換言すれば、各種生産物の生産に要する各種生産手段の比率が同一であり、且、資本の技術的組成が各生産部門に於いて同一であるならば、次期の資本の有機組成變化が今期から豫見され得る限り、右の如き過剰生産は取り除く事が出来る。



即ち今、右に想定せる如き第二年目の資本の有機的組成變化が、第一年目の生産計畫に際し、既に豫見されてゐるとする。然る時には、第一年目の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は  $S_1 = N_1 + N_2 + S_1$  となり、第一種消費手段に對するそれは  $N_1 = \frac{1}{30}(N_1 + N_2 + S_1)$  となり、 $\frac{1}{11} \left\{ \left( \frac{19}{600} \cdot \frac{1}{30} \right) + \left( \frac{401}{600} \cdot \frac{2}{3} \right) \right\} + N_1$  となる。従つて、第一年目の各生産物の生産量は、斯かる比例を持つ筈である。そこで、今、第一年目の生産手段生産量を 6000 とすれば、第一年目の其他の生産物量は  $N_1 = 1918.6$ ,  $N_2 = 331.4$  である筈である。従つて、第一年目の各生産物の總價格組成は、第三節註 14 のものと異つて、

$$\begin{aligned} & \text{I} \quad 4000C_1 + 1000V_1 + 1000M_1 = 6000, \quad \text{II} \quad 1279.1C_2 + 319.8V_2 + 319.7M_2 = 1918.6, \quad \text{III} \quad 220.9C_2 + 55.2V_2 + 55.3M_2 = 331.4 \\ & \text{である筈である。従つて、第二年目の生産が、曩に想定せられたる如く行はれるものとすれば、I に於いては} \\ & 374.6\Delta C_1 + 36.4\Delta V_1 \text{ だけ、II に於いては } 110.7C_2 + 9.5V_2 \text{ だけ、III に於いては } 14.7\Delta C_2 + 0.6\Delta V_2 \text{ だけ、それぞれ其の第一} \\ & \text{年目の利潤が資本蓄積にあてられる筈である。従つて、第一年目の生産物の賣上金の所分と第一年目の生} \\ & \text{産物に對する購買資力の出所との對照表式は、} \\ & \text{I} \quad 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 589K_1 = 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1279.1C_2 + 110.7\Delta C_2 + 220.9C_2 + 14.7\Delta C_2 \\ & \quad 1279.1C_2 + 110.7\Delta C_2 + 319.8V_2 + 9.5\Delta V_2 + 199.5K_2 = 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 319.8V_2 + 9.5\Delta V_2 + 55.2V_2 + 0.6\Delta V_2 + (589K_1 + \\ & \quad 199.5K_2 + 40K_2) \times \frac{1}{5} \\ & \text{II} \quad 220.9C_2 + 14.7\Delta C_2 + 55.2V_2 + 0.6\Delta V_2 + 40K_2 = (589K_1 + 199.5K_2 + 40K_2) \times \frac{2}{5} \end{aligned}$$

となる筈であり、資本の有機的組成高級化が行はれても、何等過剰生産を生じない。次々、期に於いて資本の有機的組成變化が生ずるものとすれば、次期の生産諸部門の間の比率は、ここに想定せるものとは異なる筈であるけれども、次期に於いて、各種生産物の生産に要する各種生産手段の比率が同一であり、且、資本の技

術的組成が各生産部門に於いて同一である限り、此の次期の生産諸部門間の比率の變化は、次期の生産の爲に所要なる資本構成財の今期の需要に、何等の變化をも來さない。従つて、此の場合には、次々、期に於ける資本の有機的組成變化は、今期の生産諸部門間の比率の決定に際し、之を顧慮せずに済む。ツガンは、資本の技術的組成の變化無く、唯實質賃賃が年々 5% づつ低下する事によつて、資本の價格組成の年々高級化する場合に就いて、且、資本の蓄積率が年々増加して、資本家の消費は年々不變の儘に止められると言ふ想定の下に、資本の價格組成の高級化が生産過剰を伴はない事を論證せんとして、

	第 一 年	第 二 年	第 三 年
I	1632C <sub>1</sub> + 544V <sub>1</sub> + 544M <sub>1</sub> = 2720	1987.4C <sub>1</sub> + 496.8V <sub>1</sub> + 828.1M <sub>1</sub> = 3312.3	2585.4C <sub>1</sub> + 484.6V <sub>1</sub> + 1239M <sub>1</sub> = 4309
II	408C <sub>2</sub> + 136V <sub>2</sub> + 136M <sub>2</sub> = 680	372.6C <sub>2</sub> + 93.2V <sub>2</sub> + 155.2M <sub>2</sub> = 621	366.9C <sub>2</sub> + 68.9V <sub>2</sub> + 175.5M <sub>2</sub> = 611.3
III	360C <sub>2</sub> + 120V <sub>2</sub> + 120M <sub>2</sub> = 600	360C <sub>2</sub> + 90V <sub>2</sub> + 150M <sub>2</sub> = 600	360C <sub>2</sub> + 67.5V <sub>2</sub> + 172.5M <sub>2</sub> = 600

なる表式を掲げ (Tugan-Baranovsky: Theoretische Grundlagen etc., a. a. O. S. 224-225) 「この表式によつて明かな様に、資本は、社會的消費が絶對的に減少しても、次第に増加する生産物を何等の困難なしに賣捌き得る(のであり)——a. a. O. S. 227」此の表式に準じて他の新しい表式を構成して、生産手段によつて労働者の排除される事が如何に甚だしい時でも其の事は……生産過剰を全く伴はずにも行はれ得る、と言ふ事を證明する事は容易である——a. a. O. S. 229-230」と論じてゐる。(ツガンは嘗て「單純再生産表式と擴張再生産表式とを比較する事に依つて、「資本主義社會に於いては商品に對する需要は、或る意味に於いては、社會的消費の全量から獨立してゐる。社會的消費の全量が減少しつゝ、同時に商品に對する需要の増加する事があり得る——Tugan-Baranovsky: Studien usw., a. a. O. S. 25」ことを證明せんとして、「ツガンの表式は、恐慌を伴はずに消費の減少の行はれる唯一の場合を示すに過ぎぬ。……併し此の唯一の場合には殆んど全く起らないのである。(資本蓄積の結果は、結局消費の増加となる)——Karl Kautsky: Krisentheorien, Die Neue Zeit, Bd. 20, Heft 2, 1901, S. 116」)との批判に遭つたのである。



此處に引用する所は、それに答へる爲に書かれたるものである。併し、カウツキーの批判は、元來、的外れのものであつたのである。何となれば、消費が減退しても行きつまらない、との所論に對して、消費は減退しない、と言つて批判したのだから。

このツガン説に對して、アレキサンダーは「此の表式に於いては、第一年度にはⅠ生産部門は（自己生産部門に所要なる生産手段を差引きたる）販賣すべき残額  $1720$  を持つてゐる。然るに、第二年度に於ける生産部門Ⅰの労働者は  $4800$  だけ、生産部門Ⅱの生産物たる消費手段を消費する。従つて、生産部門Ⅰは總計  $3048$  だけを需要するのに、その對價として提供し得る生産手段は僅か  $1720$  に過ぎない。従つて  $1720$  だけの不足を生じ、それだけは生産部門Ⅱ及びⅢの生産過剰となる。それだけは、生産部門Ⅰに移入され、そこで投資される。併し、賣残りの生活必需品を以つて、生産部門Ⅰで生産を行はふとしても駄目な事は、見えすいてゐる——Werner Alexander: Kampf um Marx, 1932, S. 74」と批判してゐる。併し、先づ、此の批判は、生産部門Ⅰの資本家が其の餘剰價值の  $\frac{3}{4}$  を消費する事を前提して行はれてゐるが、斯かる前提はツガンの全然約束せざる所である。ツガンは、社會的總資本について、其の第一年度の餘剰價值の  $\frac{3}{4}$  が消費される事を假定すると約束したのであつて (Tugan-Baranowsky: Theoretische Grundlagen etc., S. 223-224) 決して、個々の生産部門の資本家が何れも其の餘剰價值の  $\frac{3}{4}$  を消費にあてる事を假定すると約束してはゐない。社會的總資本の蓄積率が一定であつても、個々の生産部門のそれがそれぞれ異つたものであり得る事は、一應認められるし、殊にそれこそは批判者アレキサンダーの主張である。——Alexander: a. a. O. S. 102-103。斯かる主張を持つ彼が、ツガン批判に際し特に其の主張を枉げる事は、理解され難い。のみならず、假に、各生産部門が一率の蓄積率を保つとしても、生産部門相互間に於ける資本の移轉が可能である以上、アレキサンダーの指摘する如き困難は生じない。

河上博士はツガンの説を批判して、「此の數字表を事實に合すためには、第Ⅰ部門に於ける生産手段の生産額の増加につれ、

第Ⅰ及び第Ⅱ部門に於ける享樂財の生産額が増加するように訂正しなければならぬのである。——河上肇・社會問題研究三二冊五頁」と言ひ、訂正表式を示して言はれる。「是等(Ⅰ及びⅡ)兩生産部門における所要の生産手段を合計したるものは、第一年度の  $4800C_2 + 860C_2 = 768$  が第三年度には  $366.9C_2 + 360C_2 = 726.9$  に減少してゐる。斯様に生産手段の所要額が減じてゐるのだから、生産手段の生産部門においても實は擴張再生産の必要もなく可能もなく、そこでも縮少再生産が行はれて居れば足るし、また行はれてゐなければならぬ。これを數字に現せば、第Ⅰ及び第Ⅱ生産部門についてはツガンのそれと同じく、只第Ⅰ生産部門が) 次の如くなるであらう。

第一年度	第二年度	第三年度
I $1632C_1 + 544V_1 + 544M_1 = 2720$	I $1632C_1 + 485V_1 + 544M_1 = 2661$	I $1632C_1 + 475.2V_1 + 544M_1 = 2651.3$

……ツガンは浪費された労働を價值として計上するがゆえに、實際は縮少再生産にて足るものが、彼れの表式にあつて擴張再生産となつてゐるのである。——河上肇・資本蓄積の行き詰まり(前冊の補遺)大正十五年四月」と。此の訂正表式は、生産諸部門間の均衡の問題を看過し(此點は、從來屢々指摘されてゐる、——例へば山田盛太郎・前掲・四七二頁)、且、勞賃の低下と餘剰價值の變化との關係を看過し、勝手氣儘に書き改められたに過ぎないのみならず、其の訂正を指導してゐる所の「消費手段生産に所要なる生産手段量と生産手段生産部門の大きいさとの間に何等か一定の比率があらねばならぬ」と言ふ觀念自體が、我々がこれまで幾々論證した如く、一つの誤謬に過ぎない。(ツガンの場合には、資本の技術的組成は變らないのであるから、生産擴張率の變化なしとすれば兩生産部門の比率は變化しない筈であるが、彼は、生産擴張率を次第に高くしたので、其の點から兩部門の比率の變化が生じてゐる。)

山田氏は又次の如くツガンを批判してゐられる。曰く、「ツガンに於ける運動諸形態を吟味するに、(一)第Ⅰ部門に於ける第一年度の生産物の全部は、『第二年度の擴張生産』に充用される、従つて、それは第二年度の生産開始以前に取引が完うしてゐることを要件とする關係にある……又、(二)第Ⅱ部門に於ける第一年度の生産物の全部は、『第二年度に於ける貨銀資本』に依つて買取られる、従つて、それは第二年度の生産開始以後に至つて初めて取引に入り込み得る關係にある……最後に、(三)第Ⅱ部門に於ける第一年度の生



産物の全部は、『第二年度』に於いて、消費される、従つてそれは、第二年度の生産開始以後に取引に入り込み得る關係にある：：茲に解決し難い二問題が成立する。即ち、第一、第一年度の消費資料：：の全部が第二年度迄で持ち越されて行くとする場合に、第一年度にその労働者及び資本家は一體何を消費するか？（消費すべき何物もない）と言ふ問題。第二、第一年度の生産手段の全部は第一年度中に取引完了してゐることを要件とすると言ふのであるが、それは消費資料の全部が次へ持ち越されて行くとする場合に果して可能であるか？（不可能である）と言ふ問題、之れである。：：右の第一、第二の問題は畢竟するに、ツガンの表式の異常を示すに足りる。それは：：未だ何等の素材補填——價值補填を表現することなく、未だ何等、再生産論上の『法則』を表現するものでない——山田盛太郎・前掲・四六六——四六七頁」と。此の批判の第一の點は、第一年度に労働者及び資本家は前年度に生産された消費資料を消費する事は、想定上の性質上當然であるから、はじめから問題にならない。次に第二の點は、單なる「販賣技術上の問題」に過ぎない。販賣技術上の問題を捨象する限り、我々は、今年の終りに於いて、次年間所要なる生産手段並びに労働力が購入され、餘剩價值中の資本家消費部分及び次年の爲に支拂を受けた労働者の勞賃を以つて消費手段が購買されるものと想定してよい。然る以上は、第二の點も問題でなくなる。若し飽くまで販賣技術上の右の困難が問題であるならば、敢へてツガンの表式をまつまでもなく、マルクスの所謂「發端」表式に於いても既に此の困難が問題となるであらう。如何にも、山田氏は「この問題はマルクスに於いては解決済みである。即ち『發端』表式第一年度第一部門の分析式  $C_1+AC_1+V_1+K_1$  に於いて  $C_1+AC_1$  が自己の部門の内部的取引に依つて解決済みとなることを除けば、他はすべて第二部門との間の相互的取引の關係に入り込む譯で、 $V_1+K_1$  は… $C_2$  との間の取引に於いて、又、 $\Delta V_1$  は… $\Delta C_2$  との取引に於いて解決済みとなり、かくして第一部門は第二年度用の生産手段  $C_1+AC_1$  を確保し第二部門は亦た  $C_2+AC_2$  を確保し、一切は解決済みである——山田盛太郎・前掲・四六九頁」と言つてゐられる。擴張再生産の條件を  $V_1+K_1=C_2$ 、 $\Delta V_1=\Delta C_2$  とする事の誤謬は今ほ措くとして、（第三節註1参照）、茲で問題なのは、此の所謂「解決済み」が如何なる事を前提してゐるかである。山田氏の解釋せられる所によれば、「マルクスは、第一年度の貨銀

總額並びに消費餘剩價值部分  $V_1+V_2+K_1+K_2$  をして、同一年度内に、第一年度の生産に係る消費資料（即ち第二部門の生産物中、第二年度に至りて初めて出現する追加的労働者用の部分  $\Delta V_1+\Delta V_2$  を除外した他の全部）を買取らしめる——山田盛太郎・前掲・四六八頁」のである。即ち、第二部門の生産物中  $\Delta V_1+\Delta V_2$  に照應する部分は、第一年度内には、價值が實現されない。既に  $\Delta V_1$  に照應する部分が實現されねば、それと交換に得らるべき  $\Delta C_2$ （これは嚴密に言へば誤りであるが、茲で問題の本質に關係しないから、一應、山田氏に従つてさうする）は獲得出来ないはづである。従つて、山田氏の要求される「第一年度の生産手段の全部は第一年度中に取引完了してゐることを條件とする」と言ふ條件は、滿されなくなり、「解決済み」では決してなくなる。而も、マルクスに於いてはそれが「解決済み」となつてゐる。それは専ら、 $\Delta V_1$  に照應する部分が第一年度末に於いて既に消費手段の購買に向ひ得る事、即ち、販賣技術上の難の無い事が前提されてゐるのである。而もそれを前提する限り、曩に示した様に、山田氏の第二の論點は無意味なものとなるのである。

斯くの如く、ツガンの表式に加へられたる諸多の批判は批判自體が誤つてゐるのであり、ツガンの表式自體には誤謬は無いのである。但、其の表式について決して看過する事の出来ない點は、それが、恰も本註に於いて我々の想定せしものと同一想定——それぞれの生産期に於ける各種生産物の生産に要する各種生産手段の量の間の比率が同一であり、且、資本の技術的組成が各生産部門につき同一である、と言ふ想定——の下に爲されてゐると言ふ事である。（右の表式を一見してもわかる様に、ツガンの右の論證に於いては、資本蓄積率の變化の問題も同時に取扱はれてゐる。所が、右に指摘せし如き想定が置かれてゐる限り、資本蓄積率の變化は何等の過剰生産をも生ぜしめるものでないのであり、而も、斯かる想定を取去るならば、資本蓄積率の變化は必然的に生産過剰を生ぜしめる、と言ふ事は、我々が既に明かにせし所である。即ち、ツガンは、資本蓄積率の變化の問題の關する限りに於いても、正に資本蓄積率の變化が何等の過剰生産をも必



然的に生ぜしめない様な特殊の場合について問題を検討しつゝ、其の結果を一般的に妥當するものと主張する誤謬に陥つてゐるのである。殊に彼は、生産が次年度の生産技術の變化を充分に豫知して爲されるものとしてゐるけれども、之等の事情は現實には存在しないのである。

〔註 6〕 今其他の事情は、第三節註14の擴張再生産の場合に想定されたる所と全く同一である場合、第二年目の生産に際して、資本の技術的組成が高級化し、生産係數が、 $c_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $a_{11} = \frac{19}{600}$ ,  $c_{12} = \frac{74586}{99725}$ ,  $a_{12} = \frac{4712}{299715}$ ,  $c_{21} = \frac{174034}{296025}$ ,  $a_{21} = \frac{4712}{98675}$ ,  $r_{11} = \frac{401}{600}$ ,  $a_{11} = \frac{19}{600}$  となるとする。然る時には、第二年目の生産物たる貨幣第一種消費手段第二種消費手段及び生産手段の各々の生産費方程式は、 $1 = \left(\frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $p_1 = \left(\frac{74586}{99725}k_1 + \frac{4712}{299715} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $p_2 = \left(\frac{174034}{296025}k_1 + \frac{4712}{98675} \times 5p_1\right)(1+i)$ ,  $k_1 = \left(\frac{401}{600}k_1 + \frac{19}{600} \times 5p_1\right)(1+i)$  となり、(従つて  $p_1 = 1$ ,  $p_2 = 1$ ,  $k_1 = 1$ ,  $i = 20.96774\%$  となり) 第二年目の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は  $S_1 = \frac{401}{600}S_1 + \frac{74586}{99725}N_1 + \frac{174034}{296025}N_2$  となり、第一種消費手段に對するそれは、 $N_1 = \left(\frac{19}{600} \times 5S_1 + \frac{4712}{299715} \times 5N_1 + \frac{4712}{98675} \times 5N_2\right) \frac{12}{11}$  となる。従つて、第二年目の各生産物の生産量の間の比は、 $S_1 = 4.405329259N_1$ ,  $N_2 = 0.588643402N_1$  となる。従つて、第二年目の生産の爲の各生産部門間の生産手段の配分は、此の比率に照應して行はねばならぬ。然るに、第二年目の生産に際して用ゐ得られる生産手段は、第一年目の生産の結果として6000だけ社會に存在してゐる。従つて、第一年目の生産物たる生産手段に對する社會的需給の均衡の方程式は、 $6000 = \frac{401}{600}S_1 + \frac{74586}{99725}N_1 + \frac{174034}{296025}N_2$  である。従つて、 $S_1 = 6545.5$ ,  $N_1 = 1485.8$ ,  $N_2 = 874.6$  である筈である。従つて、第二年目の各生産物の總價格組成は、

$$I \quad 4374.6C_1 + 1036.4V_1 + 1134.5M_1 = 6545.5,$$

$$II \quad 1111.3C_2 + 116.8V_2 + 257.6M_2 = 1485.8,$$

である筈である。従つて、今、第二年目の生産擴張は、その行はれる當該生産部門の第一年目の利潤を以つ

て行はれるものと想定すれば、Iに於いては  $374.6\Delta C_1 + 36.4\Delta V_1$  だけ、IIに於いては  $44.3\Delta C_2 - 1.8\Delta V_2$  だけ、Iに於いては  $81.2\Delta C_2 + 23.2\Delta V_2$  だけ、それぞれ其の利潤が蓄積にあてられる筈である。従つて、今期の生産物の賣上金所分と今期の生産物に對する購買資力の出所との對照表式は、(賣殘品に照應する利潤部分は購買に向けられぬものとすれば)

$$I \quad 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 589K_1 = 4000C_1 + 374.6\Delta C_1 + 1067C_2 + 44.3\Delta C_2 + 433C_2 + 81.2\Delta C_2$$

$$II \quad 1067C_2 + 44.3\Delta C_2 + 118.6V_2 - 1.8\Delta V_2 + 60.7 + 133.9K_2 = 1000V_1 + 36.4\Delta V_1 + 118.6V_2 - 1.8\Delta V_2 + 185.6V_2 + 23.2\Delta V_2 + 60.7$$

$$III \quad 433C_2 + 81.2\Delta C_2 + 185.6V_2 + 23.2\Delta V_2 + 19.3K_2 = 589K_1 + 133.9K_2 + 19.3K_2$$

となる筈であり、Iに賣殘りを生ずる事になる。即ち茲でも、資本組成の有機的高級化によつて生産過剩が生じてゐるのである。而も此の場合に於いては、註5の場合とは異つて、次期資本の有機組成變化が今期の生産計畫に際し既に豫見されると言ふ事を想定しても、斯かる不均衡を取除く事は、必然的に不可能であるのである。何となれば、若しも次々期以後に於いて資本組成の有機組成變化が行はれないのであるならば、本註に想定される如き事情の下に於いても、次期の資本の技術的組成と資本蓄積率とを今期の生産計畫に際し既に豫見する事が出来さへすれば、それに照應する如く計畫する事によつて不均衡を取除く事が出来るであらうが、苟しくも次々期以後に於いても資本組成の有機組成變化が行はれる限り、例へば次々期の資本の有機組成變化は、次期の生産諸部門の間の比率の變化を要求し、而も其の事は本項の如き場合には必然的に次期に於いて總生産物の生産に要する生産手段對勞働力の比率の變化を意味し、其の事は、次期の生産の爲に所要なる資本構成財の今期の需要の變化を意味し、其の事は、今期の生産計畫に對して影響しなければならぬ。従つて、今期の生産計畫に際して、既に次々期の資本組成の有機組成變化が考慮せられなければならぬのみならず、斯かる關聯は、次々々期以後の資本組成の有機組成變化との間にも存する



のであるから、今期の生産計畫に際し無限の將來の事まで一々考慮せられねばならない事となる。それは必然的に不可能の事である。

資本組成の有機的變化が必然的に過剰生産を伴ふ所以の論證に際し顧みるを要するのは、ベネディクトの説である。彼の所論は可成り混雜してゐるのであるから以下私は直截に彼の眞意を傳へられれると思はれる順序に書き改めつゝ紹介するであらう。(ベネディクトは次の如き記號を、次の如き意味に用ゐてゐる。

$C_p = C_1^p, C_p' = C_1^p + \Delta C_1^p, C_k = C_2^p, C_k' = C_2^p + \Delta C_2^p, C_r = C_3^p, C_r' = C_3^p + \Delta C_3^p, C_a = C_4^p, C_a' = C_4^p + \Delta C_4^p$   
 $V_1' = V_1^p + \Delta V_1^p, \Pi_k' = (V_2^p + \Delta V_2^p) : (C_2^p + \Delta C_2^p), \Pi_r' = (V_3^p + \Delta V_3^p) : (C_3^p + \Delta C_3^p), m_p = M_1^p : V_1^p, m_k = M_2^p : V_2^p, m_r = M_3^p : V_3^p, A = (\Delta C_1^p + \Delta V_1^p) : M_1^p, a = (\Delta C_2^p + \Delta V_2^p) : M_2^p, \alpha = (\Delta C_3^p + \Delta V_3^p) : M_3^p$   
第三年度の分は之に準ずる——Otto Benedikt: Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organische Zusammensetzung (Unter dem Banner des Marxismus, Jahrg. III, H. 6, S. 894-895, 903)

目く(生産擴張はそれの行はれる當該生産部門の餘剰價値を以つて行はれるものとすれば) (1)  $C_p(1+\Pi_p) = C_p(1+\Pi_p+m_pA)$ , (2)  $C_k(1+\Pi_k) = C_k(1+\Pi_k+\Pi_k m_k a)$ , (3)  $C_r(1+\Pi_r) = C_r(1+\Pi_r+\Pi_r m_r \alpha)$ ——S. 895, J[なる三つの方程式が得られるのであるが、他方、次期所要の生産手段及び労働者必要生活資料は今期に生産されるのであるから] (4)  $C_p' + C_k' + C_r' = C_p(1+\Pi_p) + \Pi_p m_p$  (5)  $C_p' + \Pi_k' m_k' + C_r' = C_k(1+\Pi_k + \Pi_k m_k a)$ ——Benedikt, a. a. O. S. 899]「なる二つの方程式が得られる。従つて合計五つの根本方程式が得られる。然るに、 $\Pi_p, \Pi_k, m_p, m_r, \Pi_k'$ 等は生産事情によつて決定されるのであり、 $C_p, C_k, C_r$ 等は歴史的に與へられるものである。そこで上記五つの方程式に含まれてゐる未知數は、 $C_p', C_k', C_r', A, \alpha$ の六個である。即ち、未知數の數は方程式の數よりも一個多い。そこで何れかの生産部門の準所得蓄積率(資本増加額の、當該部門の所得額に對する率)例へばA、が與へられるとすれば、それから他の未知數が決定されるわけであり、斯かる仕方て資本蓄積が行はれるものとすれば、困難無しに行はれる様である)。併しながら、一生産部門の準所得蓄積率を一定と想定し、……(他の)生産部門の準所得蓄積率をそれから算出する事は、明かに恣意的の事である。何となれば、現實に於いては、各生産部門の平均的準所得蓄積率は、個々の資本家が勝手に選ぶ所の個々の準所得蓄積率から成るのであるから。……そこで……障礙なしに蓄積され得る蓋然性は……非常に少い事となる……それは數學的には上記五方程式の過剰決定としてあらはれる。(併し、今假に其の點を措き、何れか一つの生産部門の準所得蓄積率を與へられ他の生産部門の準所得蓄積率はそれによつて決定され得ると想定しても、斯くして決定されるものは必ずしも再生産の條件を具備するとは限らない。此の事は次の如くして證明される。即ち、さきの五方程式から可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に關する) (6)  $\frac{C_k}{C_p} = \frac{1 + \Pi_k' : \Pi_r' + \Pi_p' + \Pi_k' m_p}{1 + \Pi_p' + \Pi_k' m_k + \Pi_k' m_k a} + \frac{1 + \Pi_k' : \Pi_r' + \Pi_p' + \Pi_k' m_p}{1 + \Pi_k' + \Pi_k' m_k + \Pi_k' m_k a}$  (なる方程式が得られるのであるが、此の方程式の右項に含まれるそれぞれの生産物の價値組成に關する記號の内容は技術的に決定されるのであり、後に殘る所の準所得蓄積率Aには限界があるので、可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に對して限界が置かれてゐるわけであり、事實上の  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率が此の限界を越すものであれば、それを基準として算出されるものは、再生産の條件を具備し得ないわけである。然るに)蓄積過程が進行し得る爲には、(各生産部門のそれぞれの)準所得蓄積率が……0から1の間にある事を要する。従つて、例へば  $\frac{C_k}{C_p}$  は只二つの限界の間を動き得るに過ぎない。其の二つの限界は次の如くして得られる。即ち最高の限界は、 $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  が最少であり  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  が最大である時に達せられ、最低の限界は  $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  が最大であり  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  が最少である時に達せられる。然るに、 $\Pi_r' - \Pi_k'$  の差や、 $\Pi_p' - \Pi_r'$  の差は非常に小さいので、 $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  や  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  等の値は小さい。従つて其の大きい變化は  $\frac{C_k}{C_p}$  の大きさに對して極めて些少な影響を與へ得るに過ぎない。(殊に、右の最高又は最低の限界の規定に際しては、 $\Delta = 0$  又は  $\alpha = 0$  と言ふ事が前提されてゐるが、斯かる事は事實上あり得ないから  $\frac{C_k}{C_p}$  の變化の可能的範圍は更に狭い)……此の事は、 $\frac{C_k}{C_p}$  の既に與へられてゐる場合に於ける蓄積の蓋然性が如何に小さいかを示すものに外ならぬ——a. a. O. S. 897-898] (のみならず、生産物の價値組成が)各々の生産部門に於いても同一である場合を想定し、すべての生産部門に於いて均等なる價値組成の高級化が行はれる場合を考へるならば、 $\Pi_p = \Pi_k = \Pi_r = \Pi, \Pi_p' = \Pi_k' = \Pi_r' = \Pi', m_p = m_k = m_r = m$  とあるから、方程式(6)は (11)  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi'$  とする……即ち、 $\frac{C_k}{C_p}$  はこれまで極めて小さい限界内ではありつゝも兎に角多少とも様々の大さであり得たのに、それはもはやさうであり得ない事となる。即ち  $\frac{C_k}{C_p}$  はもはや單に一つの大き

ば、現實に於いては、各生産部門の平均的準所得蓄積率は、個々の資本家が勝手に選ぶ所の個々の準所得蓄積率から成るのであるから。……そこで……障礙なしに蓄積され得る蓋然性は……非常に少い事となる……それは數學的には上記五方程式の過剰決定としてあらはれる。(併し、今假に其の點を措き、何れか一つの生産部門の準所得蓄積率を與へられ他の生産部門の準所得蓄積率はそれによつて決定され得ると想定しても、斯くして決定されるものは必ずしも再生産の條件を具備するとは限らない。此の事は次の如くして證明される。即ち、さきの五方程式から可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に關する) (6)  $\frac{C_k}{C_p} = \frac{1 + \Pi_k' : \Pi_r' + \Pi_p' + \Pi_k' m_p}{1 + \Pi_p' + \Pi_k' m_k + \Pi_k' m_k a} + \frac{1 + \Pi_k' : \Pi_r' + \Pi_p' + \Pi_k' m_p}{1 + \Pi_k' + \Pi_k' m_k + \Pi_k' m_k a}$  (なる方程式が得られるのであるが、此の方程式の右項に含まれるそれぞれの生産物の價値組成に關する記號の内容は技術的に決定されるのであり、後に殘る所の準所得蓄積率Aには限界があるので、可能なる  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率に對して限界が置かれてゐるわけであり、事實上の  $\frac{C_k}{C_p}$  の比率が此の限界を越すものであれば、それを基準として算出されるものは、再生産の條件を具備し得ないわけである。然るに)蓄積過程が進行し得る爲には、(各生産部門のそれぞれの)準所得蓄積率が……0から1の間にある事を要する。従つて、例へば  $\frac{C_k}{C_p}$  は只二つの限界の間を動き得るに過ぎない。其の二つの限界は次の如くして得られる。即ち最高の限界は、 $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  が最少であり  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  が最大である時に達せられ、最低の限界は  $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  が最大であり  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  が最少である時に達せられる。然るに、 $\Pi_r' - \Pi_k'$  の差や、 $\Pi_p' - \Pi_r'$  の差は非常に小さいので、 $\Pi_k m_k a (\Pi_r' - \Pi_k')$  や  $\frac{\Pi_p'}{\Pi_k'} m_p A (\Pi_p' - \Pi_r')$  等の値は小さい。従つて其の大きい變化は  $\frac{C_k}{C_p}$  の大きさに對して極めて些少な影響を與へ得るに過ぎない。(殊に、右の最高又は最低の限界の規定に際しては、 $\Delta = 0$  又は  $\alpha = 0$  と言ふ事が前提されてゐるが、斯かる事は事實上あり得ないから  $\frac{C_k}{C_p}$  の變化の可能的範圍は更に狭い)……此の事は、 $\frac{C_k}{C_p}$  の既に與へられてゐる場合に於ける蓄積の蓋然性が如何に小さいかを示すものに外ならぬ——a. a. O. S. 897-898] (のみならず、生産物の價値組成が)各々の生産部門に於いても同一である場合を想定し、すべての生産部門に於いて均等なる價値組成の高級化が行はれる場合を考へるならば、 $\Pi_p = \Pi_k = \Pi_r = \Pi, \Pi_p' = \Pi_k' = \Pi_r' = \Pi', m_p = m_k = m_r = m$  とあるから、方程式(6)は (11)  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi'$  とする……即ち、 $\frac{C_k}{C_p}$  はこれまで極めて小さい限界内ではありつゝも兎に角多少とも様々の大さであり得たのに、それはもはやさうであり得ない事となる。即ち  $\frac{C_k}{C_p}$  はもはや單に一つの大き



てしかあり得ぬ。従つて、從來歴史的に與へられたる  $\frac{C_k}{C_p}$  の下に於いて極めて些少なながらも存在してゐた所の圓滑的蓄積の蓋然性までも今は全く無くなる。(而も此の事は、敢へて斯かる特殊の場合を想定せずとも、證明される。即ち、資本の有機的組成高級化が生ずると)

$$\Pi_p, \Pi_k, \Pi_r, \Pi_p', \Pi_k', \Pi_r', \text{及び } \Pi_p m_p, \Pi_k m_k, \Pi_r m_r, \dots \text{が小さくなつて、} \frac{\Pi_r}{\Pi_p} \left( \frac{1+\Pi_p}{1+\Pi_k} + \frac{\Pi_p m_p}{1+\Pi_k} + \frac{\Pi_p m_p'}{1+\Pi_k} + \frac{\Pi_p m_p''}{1+\Pi_k} + \dots \right) \text{が小さくなつて、} \frac{C_k}{C_p} = \Pi_p' \text{となる。 (即ち、} \frac{C_k}{C_p} = \Pi_p' \text{となる) — a. O. S. 905-906] (併し、さうした場合を考へないでも、圓滑的蓄積の可能性の小さい事が示される。即ち、以上に於いては今期と次期との關係を見たのであるが更に、次々期との關係をも見れば、圓滑なる蓄積の可能性は愈々少くなる。即ち、先づ次期と次々期との關係を見るに曩に今期と次期との關係につゞて述べた所に照應して) (8)  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p'' \cdot \frac{1+\Pi_k''}{1+\Pi_p''} \cdot \frac{\Pi_r''}{\Pi_p''} \left( \frac{1+\Pi_p}{1+\Pi_k} + \frac{\Pi_p m_p}{1+\Pi_k} + \frac{\Pi_p m_p'}{1+\Pi_k} + \dots \right) + \frac{1+\Pi_k}{1+\Pi_p} + \frac{\Pi_r}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p'}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p''}{\Pi_p} + \dots$  なる方程式が得られる。他方、根本方程式(1)及び(2)から (9)  $\frac{C_k}{C_p} = \frac{C_k}{C_p} \cdot \frac{1+\Pi_k}{1+\Pi_p} + \frac{\Pi_r}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p'}{\Pi_p} + \frac{\Pi_p m_p''}{\Pi_p} + \dots$  なる方程式が得られる。今、方程式(6)の右項をZ、方程式(8)の右項をZ'で示せば、…(方程式(9)は$$

$$(10) \frac{1+\Pi_k + \Pi_k m_k a(1+\Pi_p)}{1+\Pi_p + \Pi_p m_p A(1+\Pi_k)} = \frac{Z'}{Z} \text{となる。} \dots \text{即ち茲に於いても、第二年度の準所得蓄積率} A' \text{及び} a' \text{の變化は、極めて僅少なる} Z \text{の變化} \dots \text{を伴ひ得るに過ぎない} \dots \text{だから此の方程式は、第一年度の準所得蓄積率が一定である場合、たとへ第一年度の蓄積が悉無く行はれたとしても、第二年度の蓄積が悉無く行はれ得る蓋然性が如何に少いかを示すのである。 (假に偶然にも第二年度の蓄積が悉無く行はれるとしても第三年度には行きつまるであらう) — S. 903-904] (「その際」)  $\frac{Z'}{Z}$  が一定の限度以上に増加するならば、I部門に故障を生じ、…一定の限度以下に下れば、II部門に故障を生ずる。所へ  $\frac{Z'}{Z}$  は、他に變化無き場合に  $\Pi_p'$  が減少する時に、即ちI部門に有機的組成高級化が生ずる時に、減少し、他に變化無き場合に  $\Pi_k'$  及び  $\Pi_r m_r$  が減少する時に、即ちII生産部門に有機的組成高級化が生じ、利潤率が低下する時に、増加する。(そこで、例へばI部門が高級化すればII部門に故障が生じ、其の故障を取除く爲に、II部門が高級化すればI部門に故障が生ずる事となる) — S. 905-908] (「この事は、資本の有機的組成高級化が、特殊の問題を提出する事を意味する。即ち方程式(10)は、(12)  $\frac{1+\Pi_k + \Pi_k m_k a}{1+\Pi_p + \Pi_p m_p A} = \frac{1+\Pi_k'}{1+\Pi_p'} \cdot \frac{Z'}{Z}$  と書き改められ得るのであるが、資本組成の有機的高級化が生じ、方程式(6)が曩に示したる如く  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p'$  に近づく場合には、此の方程式(12)の右項は其の限界値  $\frac{\Pi_p''}{\Pi_p'}$  に近づく事になる…。$$

所へAもaも0乃至1以上には動搖し得ない。従つて、方程式(12)の左項は、 $\frac{1+\Pi_k}{1+\Pi_p + \Pi_p m_p}$  と  $\frac{1+\Pi_k + \Pi_k m_k}{1+\Pi_p}$  との間を動き得るに過ぎぬ。然るに此の二つの限界は…Iを中心にして上下に殆んど同じ位づつ距つてゐる。従つて、其の可能的大いさの平均は凡そIである。然るに、有機的高級化の生ずる時には右項の大さは一般に1以下である。(そこでII部門に於いて恐慌の生ずる傾向が愈々大となる) — S. 906] (「此の事は價值組成及び餘剩價值率が各々の生産部門に於いても同一であり、且、すべての生産部門に於いて均等なる有機的組成の高級化の行はれる場合には、愈々適確にあてはまる。併し、其の場合には、問題はそれに止まらぬ。何となれば、其の場合には方程式(12)は (13)  $\frac{1+\Pi + \Pi m a}{1+\Pi + \Pi m A} = \frac{\Pi''}{\Pi'}$  となるのであるが、價值組成が常に高級化するものとすれば、 $\frac{\Pi''}{\Pi'}$  はどの蓄積期間について見ても1以下の不變數である。今それを  $\frac{1}{k}$  とする。(kは1以上の數)。然る時には、元來(利潤率)は  $p = \frac{\Pi m}{1+\Pi}$  であるから、方程式(13)は、 $k-1=p'(A-ka)$  となる。此の方程式の左項は0よりも大なる不變數である。然るに、p'は其の限界値0にまで下る。従つて、方程式は(A-ka)が常に増加する時にのみ成立し得る。此の事はしばらくの間はAの増加によつて行はれ得る。然し遂にはaが益々減少せねばならぬ。…遂には次第に負數にならねばならぬ。此の事は、kが變化せざる限り、II部門に於ける上述の恐慌の傾向が愈々II部門に於ける永久恐慌に轉化せねばならぬ事、而もそれはすべての蓄積を不可能にしなければならぬ事、を意味する。 — S. 909-910] (「以上に於いては、單に、 $\frac{C_k}{C_p}$  の點のみから問題を見た。然し、 $\frac{C_k}{C_p}$  の點についても、上述に照應する事が言ひ得られるはづである。而して其の爲に役立つべきものは、さきの根本的方程式から得られる所の、(7)  $\frac{C_k}{C_p} = \frac{\Pi_p m_p (1-A) + C_k - C_p \cdot \Pi_k m_k (1-a)}{1+\Pi_p + \Pi_p m_p a}$  なる方程式である。しかし此の點は省略する) — S. 896] 。

ベネディクトの右の所論は、一つの假定——各生産部門の資本蓄積は當該生産部門の利潤のみによつて行はれる、と言ふ假定、従つて、各生産部門の準所得蓄積率は0と1との間にあらねばならぬ、と言ふ假定——を前提してゐる。けれども、此の假定は許され難いのである(第四節註1を参照)。彼は更に資本組成の有機的高級化が生ずると方程式(6)が結局  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p'$  となると言ひ、又  $\frac{Z'}{Z}$  が一定限度以上に増加するなら

化が生じ、方程式(6)が曩に示したる如く  $\frac{C_k}{C_p} = \Pi_p'$  に近づく場合には、此の方程式(12)の右項は其の限界値  $\frac{\Pi_p''}{\Pi_p'}$  に近づく事になる…。



ばI部門に故障を生じ、一定限度以下に下ればII部門に故障を生ずる、と言つて論を進めてゐるが、何れも必然性は無いのであり、従つて、それ等を前提とする其後の所論も許され難い。ベネディクトは、又、資本の價值組成が何れの生産部門に於ても同一であり、資本組成の均等なる有機的高級化がすべての生産部門に行はれる場合に、過剰生産の可能性が最大であると言ふ事の論證により、生産統制による不均衡の排除の可能性を論證し得たものとしてゐるが、それは、彼が、與へられたる $C_1, C_2$ の下に何等か一つの生産部門の蓄積率を與へられたりとして他生産部門の蓄積率をそれから導き出す事によつて圓滑なる蓄積が行はれるか否かの一點のみに着眼する事によつて、はじめから生産の意識的統制の構造の分析を爲し得なくなつてゐる爲であつて、實は正に右の如き場合にこそ其の事が可能なのである。(彼は、今年の生産計畫に際して、 $II_p, II_k, II_r$ を知る事は不可能である、と言ふ事を指摘してゐる——S. 901——が、それは、上述の如き問題の性質の理解の上に爲されてゐるのでない。従つて、彼は、直ちに、其の點を讓歩し——S. 902——、今年の生産計畫に際して、 $II_p, II_k, II_r$ を知る事の不可能である事を、理由としてゐる。——S. 904)

## 第七節 餘論

生産連繫の問題に關しては、なほ考察を要する幾多の問題が残つてゐる。そのうちの重要なものに對して、此處で、概括的な一瞥を與へておく事にする。

先づ問題になるのは實質勞賃の變化である。勞賃は、長期的趨勢の問題の關する限り、漸騰の傾向を示してゐる。此の勞賃騰貴は、生産力増加に依つて可能にされるのである。所で、今、此の勞賃の長期的趨勢的漸騰を捨象して之を見るならば、實質勞賃は好況時代の後の段階から不況時代の初の段階にかけては騰貴し、不況時代の後の段階から好況時代の初の段階にかけては低落する。(此の事は、勞賃の變化が物價のそれよりも遅れる、と言ふ事に因るのであり、勞賃の變化が物價のそれよりも遅れるのは、勞賃契約が一定の期間を持つてゐる事、勞働力の賣買に際しては單純なる商品の賣買に際してよりも人情的従つて因襲的事情がヨリ強く作用する事、失業軍と言ふ特殊の貯藏池がある事、等に因るのであり、物價の變化自體は、これまで展開されたる諸々の事情及び今後主として流通論第三章第三節に於いて展開さるべき諸々の事情に因る)。然るに、實質勞賃の引下は、利潤率を上昇せしめ、資本蓄積率を擴大せしめ、生産擴張率を擴大せしめ、景氣を上昇せしめる作用をなするのであり、實質勞賃の引下は、反對の作用をなするのである。従つて、實質勞賃の變化は、不況時代の後の段階に



於いては景氣好轉を、好況時代の初の段階に於いては景氣上昇を、好況時代の後の段階に於いては景氣行詰りを、不況時代の初の段階に於いては景氣下降を、促進する<sup>1)</sup>。

實質勞賃の變化は、勞働者の需要比率と資本家のそれとの異なる場合には、消費手段生産部門間の不均衡を生ぜしめ、各種生産物に従りて生産手段に關する生産係數比率の異なる場合には、更に、生産手段生産部門間の不均衡を生ぜしめる。之等の事情は、資本組成の有機的高級化に關して述べられたる所から推論して、容易に説明され得るであらうから、此處ではその説明には觸れない。なほ、實質勞賃の變化は、各種生産物に従りて技術的資本組成の異なる場合には、各種生産物の生産費の相對的變化を來す、と言ふ事も看過出來ない。

次に問題になるのは、資本の回轉期間の變化である。好況時代の初期に於いては、設備資本が可及的に利用されるので、又、生産物の流通期間が短縮されるので、資本回轉期間が短縮され、好況時代の後期から不況時代の初期にかけては、設備資本が過剰になるので、又、生産物の流通期間が延長されるので、資本回轉期間は延長される。然るに、資本回轉期間の短縮は、利潤率を上昇せしめ、資本蓄積率を擴大せしめ、生産擴張率を擴大せしめ、景氣を上昇せしめる作用をなすのであり、資本回轉期間の延長は、反對の作用をなすのである。従つて、資本回轉期間の變化は、不況時代の後の段階に於いては景氣好轉を、好況時代の初の段階に於いては景氣上昇を、好況時代の後の段階に於いては景氣行詰りを、不況時代の初の段階に於いては景氣下降を、促進する<sup>2)</sup>。

需要比率の變化も、生産連繫の問題と緊密なる關聯を持つてゐる。けれども、需要比率の變化は、それ自體としては、景氣を上昇せしめる力も持たなければ、景氣を下降せしめる力も持たない。需要比率の變化は、それが然らざる限りに於いて成立すべかりし均衡を破り、又は、然らざる限りに於いて成立すべかりし不均衡を強化する限りに於いては、經濟を攪亂するものとして現はれ、然らざる限りに於いて成立すべかりし不均衡と相殺する限りに於いては、經濟の均衡を保障するものとして現はれる。

生産の連繫は、上述の如く、極めて複雑なる條件に依存してゐるのである。従つて、完全なる均衡は、現實には存在し得ない。而も、部分的不均衡は、正に生産連繫の條件の複雑性の故に、全般的な不均衡に轉化し得るのである。けれども、生産連繫の條件の複雑性は、未だ、部分的な不均衡を全般的な不均衡に轉化する必然性を有しない。特殊の不均衡のみが、此の必然性を持つ。斯かる特殊の不均衡として、最も注目せられ來つたものは、消費購買資力と消費手段生産力顯現的及び潜在的との間の不均衡と、貨幣資本と生産手段生産力との間の不均衡とである。續述せる如く、前者は、一般的に不均衡に轉化する必然性を持たないのであり<sup>3)</sup>、後者が、一般的に不均衡に轉化する必然性を持つのである<sup>4)</sup>。併し、後者自體の出現の必然性は、此の理論段階に於いては、未だ、充分には論證され得ない。

資本家的生産方法が進むに連れて、大規模の生産<sup>5)</sup>を有利とする如き生産方法變化が生じ、従つて、生産の規模が擴大されるのみならず、又、大規模の企業<sup>6)</sup> <sup>7)</sup>を有利とする如き生産方法變化乃至流



通事情變化が生じ、従つて、企業の規模が擴大され、乃至は、企業の規模の擴大に準ずる如きものが構成される事になる。之等の、大規模の企業、乃至、企業に準ずるものうち或ものは、自由競争を排除し乃至緩和し、それによつて、生産乃至販賣事情を社會的に統制せんとするものである。其の代表的なるものは、(一)つの企業である所の(トラスト<sup>8)</sup>)及び(二)つの企業ではない所の(カルテル<sup>9)</sup>)である<sup>10)</sup>。トラスト乃至カルテルは、併しながら、決して、經濟の全面に互つて、自由競争を排除し經濟統制を行ふ、と言ふ事をなし得ない。個々の産業部門内部に於いても幾多の圏外者の競争があるのであり、殊に、諸多の産業部門間に於いては、依然として需給對立が存続してゐる。のみならず、カルテル乃至トラストは、其の性質上、大量生産品に關して、殊に結合乃至聯合し得るほどに小數の企業者によつて生産される(又は取引される)商品に關して、のみ生じ得るのであり、従つて、事實上、主として、生産手段に關して生ずるのである。然るに、それ等のカルテル乃至トラストは、景氣下降時代には價格を(カルテル乃至トラスト)の構成されざる場合のそれよりも、吊上げる政策を採り、景氣上昇時代には價格の騰貴を緩慢にする政策を採つてゐる。然るに、此の事は、景氣下降時代には貨幣資本の收縮による生産擴張率收縮を益々激甚ならしめ、従つて、不況を益々深刻化し、景氣上昇時代には貨幣資本の擴大による生産擴張率擴大を益々激甚ならしめ、景氣轉落を愈々急角度ならしめ、斯くして、景氣變動を愈々甚だしからしめる<sup>11)</sup>。のみならず、カルテル乃至トラストは更に、關稅障壁によつて國內物價を高め、又國際分業の利益を放棄し、それによつても、結局不況の切抜を困難にする。勿論、右の如きカルテル乃至トラスト

トの作用は、カルテル乃至トラストが、景氣上昇時代には價格を、カルテル乃至トラストの構成されざる場合のそれよりも、吊上げ、景氣下降時代には價格を引下げる政策を採りつゝ、生産擴張率を、流通事情の正常的發展の許容する範圍に止める事になるならば、取除かれ得るでもあらう。併し、現實のトラスト殊にカルテルには、斯かる政策を敢行する爲の基礎條件は存在しない。何となれば、景氣下降時代には、カルテルは、價格の暴落を防いで損失を自由企業に轉嫁する爲にこそ結成されるものであるから、カルテルに、景氣下降時代に、價格の引下を求める事は、事柄自體矛盾であり、又、景氣上昇時代には、元來不況時代に於けるカルテルの價格吊上政策が遊休設備を増加せしめてゐるのであるから、カルテルは、ヨリ以上の價格吊上よりも寧ろ遊休設備の利用を必要とする、のであるから。

〔註 1〕 此の點は、屢々指摘されてゐる所である。

例へば、シュビートホフは、「景氣上昇期には、間接消費財を購買せんとする營利資本が過多であり、間接消費財の方が不足する。…好景氣の終末期に於いては、事情は正反對になり、間接消費財の供給は、それを購買する爲の營利資本を超過する。…(此の營利資本と間接消費財との不均衡に對しては)營利資本も亦無關係ではない。…即ち、…勞働力の缺乏は、勞賃を過度に騰貴せしめ、利潤を侵蝕し得る。斯くして、營利資本の形成を阻碍し得る。』—Arthur Spiethoff: Art. „Krisen“ im Handwörterbuch d. Staatswiss. 4. Aufl. S. 76<sup>p</sup> [(X)不況期に…勞賃…の低き事は、…投下資本の利潤を増加(し、營利資本を増加)する。—d. u. O. S. 71]と言ひ、シュビートホフ説に就いては、なほ、註4 參照、カッセルは、「我々の見る所によれば、…企業者收益の殊に増加するのは、いつも、景氣上昇の初の間的事である。その増加の勢は、好況時代に入れば既に衰へてゐる。景氣轉落の起る頃には、此の收益は減少してゐる事さへあるのであり、假に然らずとするも、少くとも、其の増加の勢は非常に弱つてゐる。(之に反して)勞働者の収入の増加は、景氣上昇のはじまらうとする頃には、いつでも、企業者の収入の増加よりも遙に少く、好況時代に入つて最高潮に



達する。景氣轉落時代から、それに續く不況時代にかけて、勞働者収入は上昇し續ける。——Gustav Cassel: Theoretische Sozialökonomie, 1929, S. 545] (所が) 企業者は資本蓄積をしないわけにはゆかないやうな經濟的事情の下にあるので、企業者の所得蓄積率は、其他の収益のそれよりも大である。……(だから)、資本蓄積は(企業者利潤の増加の大なる)好況のはじめに比較的大であり、……勞賃や價格が昂騰し始める頃になると、國民所得の割合には増加しなくなる。……而して、景氣高潮の終り頃には、……資本の供給の比較的缺乏が生じてゐる。不況時代に於いては、企業者利潤を以つてする蓄積は比較的少い……(が)、其他の國民所得は、……不況時代に於いても、殊に最悪の時期を過ぎて後は、可成り蓄積にあてられる。——H. O. S. 549-550] と言ひ(カッセル) 説に就いては、なほ、流通論第三章第三節註7参照、ヒルファアディングは、「そもそも恐慌とは販路の缺乏を意味し、販路の缺乏は、資本主義社會に於いては、資本の新たな放下の停止を前提する、これはまた利潤率の低下を前提する。——Rudolf Hilferding: Das Finanzkapital (Marx-Studien, 3. Bd.) 1923, S. 319. 林要譯(改造文庫)四九五頁] (其の利潤率低下の諸原因中の一つには、勞賃騰貴がある)。繁榮期に於いては、勞働力の需要が高まり、その價格が騰貴する。——H. O. S. 322. 譯四九八—四九九頁] と言つてゐる(ヒルファアディング) 説に就いては、なほ、註4参照。

併し同じく勞賃の遅れを認めるものにも、景氣の行詰りを、資本の缺乏(それを生ぜしめる原因の一つとして)好況時代の後期に於ける高勞賃が作用するに求めず、消費購買資力の不足に求めるものがある。其の主たるものは、例へば、ホブスンやレエデラアである。

ホブスンは、「生産諸要素が全部規則正しく利用され得る爲には、消費手段の生産と生産手段の生産との間に、適當なる割合——それは、勿論、生産方法が變れば變化する筈であるが——が維持されて居らねばならない。換言すれば、消費と貯蓄との間に適當なる割合が……維持されて居らねばならない。消費が超過すると、……資本を蠶食し、將來の生産力を損傷する。貯蓄が超過すると、消費手段に對する需要が不足し、生産の元氣が無くなり、生産手段が生産されても生産的に利用出来ない。」——J. A. Hobson: The Economics of Unemployment, 1922, pp. 7-8] との根本觀念から出發しつゝ、景氣變動の構造を次の如く描く。〔景氣

上昇時代には) 勞賃は價格や利潤と歩調を合せては騰貴しない。勞賃の遅れは、廣く認められてゐる所である。……(従つて) 物價騰貴景氣回復の期間に於いては……實質所得の分配は、雇主乃至資本家階級にとつて有利になり、勞働者にとつて不利になる。……然るに、……貯蓄は主として資本家乃至雇主階級の餘利所得を蓄積する事によつて行はれるのであるから、……景氣の回復が相當に進むと過剩貯蓄になる、やうな事情が……(生ずる)。何となれば、……勞賃の遅れの結果事業は有利になり、貯蓄が増加し、生産増加が續くから。斯くして……有利に販賣する事が明かに不可能なほどに生産される。斯くして物價騰貴に障礙が生ずる、……—ibid., p. 68] (景氣下降時代には、勞賃は價格や利潤と歩調を合せては、下落しない。従つて、景氣下降時代には、實質所得の分配は、雇主乃至資本家階級にとつて不利になり、勞働者にとつて有利になる。然るに、貯蓄は主として資本家乃至雇主階級の餘利所得を蓄積する事によつて行はれるのであるから、不況が相當に進むと貯蓄不足になるやうな事情が生ずる。何となれば勞賃の遅れの結果事業は不利になり、貯蓄は減退し、生産増加は行はれなくなるから。斯くして、やがて、品切れの徴候が現はれ、從來のまゝの僅少な生産では需要に應ずる事が出来ないであらう、と言ふ事が明かになり、價格が回復するらしい、と言ふ事がわかつて来る。——ibid., p. 69] 。

即ち、ホブスンの説は、消費購買資力が經濟の究局の指導者である、となす説の一種であつて、消費購買資力から背離せる生産擴張率變化を生ぜしめる原因を「勞賃の遅れ」に求めたる所に、其の特徴がある。然るに、消費購買資力を經濟の究局の指導者と看做す事自體が既に、既に屢々詳論したる如く誤である。(今念の爲に、それを要約すれば。一、若し消費手段の價格變動の方が生産手段のそれよりも先走るのであるならば消費手段に對する需要が經濟を指導してゐる、と言ひ得るでもあらうが、事實上はさうなつてゐないのである。二、資本が増加されさへすれば、生産手段の價格が相對的に騰貴し、生産手段の生産が刺戟され、生産手段の生産の爲に生産手段の用ゐられる割合が増加し、消費購買資力に比しての生産手段の過剰生産は生じなくなる。三、資本が増加されさへすれば、一方では消費手段生産が相對的に縮小される爲に、他方では勞賃や特別利潤が増加する爲に、消費手段需要も亦資本の増加の無い場合に比して増加する。資本の増加が、斯く



の如く消費手段生産をも(資本の増加無き場合に比して)有利にし得る力を有する以上は、資本が増加され得ないのは、消費手段生産部門が行詰りさうだからである、と論ずる事は出来ない)。従つて、ホブソンの説は、所詮許され難いのであるが、殊に「勞賃の遅れ」を認める以上は、益々不都合を生ずるのである。何となれば、勞賃は、正に遅れつつ物價變動に追隨する事に依つて、景氣上昇の終期に近づく頃には、却つて消費手段價格以上に騰貴し、景氣下降の終期に近づく頃には、却つて消費手段價格以下に低落する。従つて、勞賃の遅れは、景氣上昇の終期に近づく頃には、益々消費購買資力を充實してゐるのであり、景氣下降の終期に近づく頃には、益々消費購買資力を潤渴せしめてゐるのであるから。

レエデラアは、景氣變動の構造を次のやうに描いてゐる。「好景氣時代……に於いては、總べての財の價格が騰貴する。……けれども、其の騰貴は均等ではない。……(即ち)好景氣は一種類の(財の)價格——即ち、例へば、石炭、鐵、銅、皮革の如き(財の價格)から始まり、それから完成財に波及し、勞賃にも傳はる。……原料品の價格……は最も敏感(elastisch)である。完成財の價格は、それほど敏感ではない。……勞賃は更に感受性に乏しい。一番感受性の乏しいのは、會社員や官吏の俸給であり、殊に、長期契約に基づく……地代や利子である……(此の價格變動の感受性の差は、所得の感受性の差を意味する)。……従つて、企業者所得……殊に、大工業及び農業に於ける)は敏速に變化し、勞働収入の變化はそれよりも後れ、地代収入は契約更新でもなければ變化しない。……好況時代に勞賃収入乃至……地代収入の増加が生産物の價格騰貴よりも事實上遅れると云ふ事……は、蓄積の増加となつて現はれる、——……此の蓄積は、勞賃乃至地代の収入がしばらくの間其他の収入よりも後れると云ふ事と關聯してゐる。……價格が、費用たる勞賃よりも急速に騰貴すれば、それだけ餘剰が増す、其の餘剰は更に生産を擴大する事を可能にする。——Emil Lederer: Konjunktur und Krisen. Beitrag im Grundriss der Sozialökonomik, IV. Abt. I. Teil, 1925, S. 388-390」[利潤が増加し蓄積が擴大する場合には、生産手段に對する需要の割合は従来よりも増加する。……其の結果生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に擴大される。……斯くして、生産の不均衡が生ずる。……従つて、……『究局の利潤實現』の可能性の……全くなくなるやうな時期が必ず來る。——P. O. S.

393-394]「恐慌に於ける物價低落の態様も、好況時代に於ける物價騰貴の態様と類似してゐる。物價下落も均等的でない。或種の價格、例へば、資任用役や官吏乃至俸給取の勞務の價格の如き、は、殆んど變化しないし、變化をしても其の程度は些々たるものである。従つて、其の實質對價は、騰貴する。勞働者の勞賃も、……多くの價格のやうに急速には下らない。従つて、物價低落の場合には、多くの階層の購買資力が急速に相對的增加を來す時が、やがて來る。此の購買資力は、他の階層の消費減退を償ひ、物價の無限に低落する事を防ぐ。恰も、好況時代に消費を節減する事に依つて價格の無限の騰貴を防いだやうに、此の階層は、今や、物價低落に際して、消費を擴張する事によつて、物價の無限に崩落する事を防ぐのである。——P. O. S. 402-403]と。

即ち、レエデラアの説も、消費購買資力が經濟の究局の指導者である、となす説の一種であつて、消費購買資力から背離せる生産擴張率變化を生ぜしめる原因を「勞賃の遅れ」に求めてゐる。従つて、ホブソンの説の吟味に際して指摘されたる所の諸々の困難の前に晒されてゐるのである。そこで、レエデラアは、彼の説を護る爲に更に考察を進めてゐる。以下に於いて、それを順次に吟味しよう。

消費購買資力を經濟の究極の指導者と看做さうとする時に生ずる困難な諸問題を、私は、ホブソン説の吟味に際して、要約的に述べて置いたのであるが、其のうち「若し消費手段の價格變動の方が生産手段のそれよりも先走るのであるならば消費手段に對する需要が經濟を指導してゐると言ひ得るでもあらうが事實上はさうなつてゐないのである」と言ふ事があつた。此の點を論駁する爲に、レエデラアは、「景氣の行詰りは、大多數の商品が販賣不能に陥る事である。けれども、販賣不能になる商品は、完成品である事もあり生産手段である事もある。何となれば、完成財の供給が過度に行はれた結果行詰りが先づ完成財に就いて生ずる、と言ふ場合もあれば、完成財生産者が其の擴張可能の限度を鋭敏に認識し従つて生産手段の註文を制限した結果、先づ生産手段に就いて行詰りが生ずる、と言ふ場合もあり得る。従つて、行詰りが先づ何處で生ずるか、と言ふ事は、特別の重要性を持たない。——P. O. S. 394]と言つてゐる。此のレエデラアの説は、一應尤もである。けれども、元來、生産手段の生産者は、消費手段の生産者よりも鋭敏である。にもかかはら



ず、景氣行詰りは、常に、先づ生産手段生産部門に生ずるのである。レエデラアは此の事實を説明する事を得ない。のみならず、ホブスン説の吟味に際して、私が、要約的に述べて置いたやうに、消費購買資力を経済の究極の指導者と看做さうとする事に對しては、更に他の困難が待つてゐるのである。

ホブスン説の吟味に際して、私は「勞賃の遅れ」の事實を認める限り、消費購買資力を経済の究極の指導者と看做しつつ景氣變動を説明する事は、益々困難となる、と言つたのである。レエデラアは、此の困難の故に、景氣好轉の問題の關する限り、説明の原理を他に求めてゐる。即ち、景氣好轉に關して、レエデラアは、「若し産業社會が單に企業者と労働者とのみから成るものであるとするならば、從つて、其他の社會階級を捨象するならば、恐慌の克伏は所詮望まれ得ない。何となれば、恐慌は勞賃を低落せしめ、…失業者を増加せしめ、從つて…物價を無限に下落せしめる事となるであらうから。併しながら、現實の社會に於いては、物價低落は、其他の階級層の保有する購買資力の購買力を増加せしめる。從つて、勞賃低下の場合に於いても、やがて、新しき景氣の出發點たり得る如き可能性が與へられる。社會階級の多様性は、急速なる景氣上昇の豫備條件であると共に、經濟過程が恐慌によつて全然破壊される事を防ぐ所のものである。從つて、…マルクスがそれから出發して行つた所の彼の經濟的表式(労働者と資本家とのみから成る資本主義を取扱へる)は、狹隘に失つるのである。——A. A. O. S. 403」と言ひ、又、「好況は…總べての價格が騰貴する、と言ふ事によつて特徴づけられる。此の總べての價格の騰貴は、…(貨幣機構の伸縮性を前提する)…。此の貨幣機構の伸縮性は、…不況時代の貯蓄が産業界に流入する事と、それ以上に信用が『追加』される事とを意味する。…此の『追加』信用の意味は、近代的景氣變動に於いては、殊に重大たらざるを得ない。何となれば、貯蓄は不況時代に於いても投資に用ゐられるのであるから、追加信用…を以つてするに非ざれば、生産過程の著大なる擴張は、行はれ難いのであるから。…國民經濟全體に於いて、收納されただけの貨幣しか支出されないとするならば、…物價變動を生ぜしめ得るものは、唯、生産の増減のみである。けれども、其の生産の増減は、價格の變動の結果としてはじめて生じ得る。此の難問は、流通過程の何處かで、新購買資力が出現する事に依つてのみ解決される。——A. A. O. S. 387, 388」と言つてゐる。

即ちレエデラアは、或は、景氣上昇を誘發するものは、不況時代に於ける第三階級の所得乃至其の貯蓄である、と主張し、或は、第三階級の貯蓄も景氣上昇の誘發に對しては些々たる作用をなし得るに過ぎず、主たる作用をなすものは追加信用である、と言ひ、或は、如何なる貯蓄も景氣上昇を誘發し得ない、景氣上昇の誘發は追加信用に依つてしか行はれ得ない、と言ふのである。最後の所論は、貨幣の流通速度の變化を捨象して爲されてゐるが、その點は、深く問題とするに足らないであらう。が、苟しくも第二乃至第三の所論の如く、信用の景氣誘發作用を認めるのであるならば、信用の景氣行詰解消作用を否定する事は、困難となるであらう。(そこで、問題は第一の論點であるが、第三階級の所得は、結局、資本家階級乃至労働者階級の所得から派生するより外ないのであるのみならず、第三階級の所得も、景氣上昇の終期の近づく頃には増加するし、景氣下降の終期に近づく頃には減少してゐるので、問題の困難を解決する役には立たない。)

〔註 2〕 此の點を稍々詳細に展開したのは、ヒルファードイングである。曰く、「(景氣上昇時代には)資本の回轉期間が短縮される。(即ち、先づ)…労働期間が…短縮される。…例へば、…機械は運轉時間の促進により、又は、わけても労働時間の延長(休息時間の廢止、時間外の労働…)によりより強度に利用される如き、それである。次には、流通期間が短縮される。取引は圓滑に行はれ、流通期間は、註文生産となるため、しばしばゼロに等しくなる。…凡そ之等の事情は、また、利潤率の昂騰を來す。…(之に反して好況時代が後期に入ると資本の回轉期間が延長される。即ち、好況時代の後期に於いては、流動資本に對する固定資本の割合が大となるが、それだけ資本の回轉期間がますます大となる。…のみならず、回轉期間を長からしめる其他の事情が存する。…労働力わけても熟練労働力の缺乏がため、労働期間の延長されることがあり得る、のみならず、…進んでは流通期間も延長されることになる。内國市場の需要がやがて滿されて、遂かに遠隔な外國市場が搜されねばならなくなるから。…(此の資本回轉期間の延長は)繁榮期の第二段階に於いて利潤率の低下を齎す。——Rudolf Hilferding: Das Finanzkapital, Marx-Studien, 3. Bd. 1927, S. 321-323. 林要譯四九七—四九九頁」と。



〔註 3〕 此の點に就いては、殊に、第三節註1、第四節註1、第六節註1、第七節註1参照。

〔註 4〕 此の事を主張する説は資本過少説と呼ばれてゐる。資本過少説の見方を、景氣上昇の説明に於いても貫けるものを、資本説と呼ぶ事が出来やう。

資本説乃至資本過少説を採れる者は、貨幣的景氣理論に進む傾向を持つてゐるが、此の理論段階に於いて景氣行詰りの必然性を論證し得るとなすものもある。貨幣的景氣論に就いては、流通論第三章第三節註7に譲り、此處では専ら、後者を顧みよう。私は、其の代表的なるものとして、シュビートホフ、ツガン・バラノウスキ、及び、ヒルフアーディング、を選ぶであらう。(グロスマンの説も、此處で考察するべきであるが、それは、第六節註2に於いて吟味したから、こゝでは省略する)。

シュビートホフは、景氣行詰りを説明して、次の如く言つてゐる。「景氣上昇は……過剰生産に依つて終結を告げる。(尤も)、此處で問題になるのは、過剰生産一般ではなく、特殊の種類(過剰生産) (即ち、収益財(新しき財)の生産設備的又は耐久利用設備で、前者には、鑛山、精煉所、機械工場、煉瓦製造場の如き生産手段生産の爲の生産設備と、紡績工場、機械工場、製粉所、パン製造所の如き消費手段生産の爲の生産設備とがあり、後者には、例へば、鐵道、住宅、水道、照明装置等の如きものがある) 及び、間接消費財(収益財を生産する爲の原料で、例へば、鐵、石炭、煉瓦、洋灰、木材等の如きもの)の過剰生産)である。……資本主義的法制の下に於いては、収益財の建設乃至購買は、單純なる所得で爲されるのでなく、投資された所得即ち營利資本で爲されるのである。従つて、其の生産に用ゐられる間接消費財の購買も……(結局、營利資本で)爲される。……(然るに)、營利資本は、間接消費財の生産や収益財の建設とは關係無しに、形成される。反對に又、間接消費財の生産や収益財の建設は、(營利)資本がどれだけ形成されるかを、……正確に知る事なしに行はれる。……(従つて、兩者の間には、齟齬が出来る)。景氣上昇期には、間接消費財を購買せんとする營利資本が多であり、間接消費財の方が不足する。好景氣の終末期に於いては、事情は正反對になり、間接消費財の供給は、それを購買する爲の營利資本を超過する。——Arthur Spiethoff: Art. „Krisen“ im Handwörterbuch d. Statwiss. 4. Aufl. S. 75-76] 』即ちシュ

ビートホフは、景氣の行詰りを、飽くまで、營利資本の(収益財乃至殊に間接消費財の供給量に對する)相對的不足に因るものとなすのであり、従つて、資本過少説を採つてゐるのである。けれども、彼は、貨幣經濟の本質を明確に意識してゐなかつた爲に、資本過少説を結局財貨間の不均衡論に解消して了つてゐる。今、其の事を明かにする前に、其の準備として、營利資本の相對的不足の原因に關する彼の説を見よう。

營利資本の(収益財乃至殊に間接消費財の供給量に對する)相對的不足の原因を、シュビートホフは、次のやうに説明する。「(此の營利資本の相對的不足に對しては)營利資本も亦無關係ではない。……即ち、熱病的な生産増加は不利なる經營に陥らしめ、純収益を減少せしめる事になり得るし、又労働力の缺乏は、勞賃を過度に騰貴せしめ、利潤を侵蝕し得る。(斯くして、營利資本形成を阻碍し得る。此の營利資本形成の阻碍の生ずる限りに於いては、)間接消費財の生産と營利資本供給量との間の不均衡は、資本形成の緩慢化乃至減少に因つても、生じ得る。けれども、(斯くの如きは、營利資本の相對的不足の主たる原因ではない。)主たる原因は間接消費財の側にある。間接消費財が、新しき間接消費財を生産する爲の生産設備の生産に用ゐられる限り、……其の販路は不減であり、次から次に新しく、(それを買ふ爲の)營利資本が現はれて来る。従つて、其の生産は、(兎角放漫に流れがちとなるので)營利資本を超過し易いのである。……(のみならず、)生産設備(の生産)は、大部分は、非常に時間を要するものであり、従つて、需要の増加に迅速に追隨する譯にゆかない。従つて、生産は、比較的長い間、需要に追付き得ないままになるのであるが、此の事は、既に開始された、併し未だ生産物を供給し得る迄にならざる、新投資が、既に多過ぎるほどになつてゐる時にも、生産を増加する必要がまだあるかのやうに、見えしめる。(従つて、生産が過度に計畫される事になる)——d. d. O. S. 76-77] 』。シュビートホフは、又營利資本を規定して、「投資される所得——d. d. O. S. 75] 』となし、營利資本の形成の緩慢化乃至減少の原因として、「熱病的な生産増加(に際し)不利なる經營(にも手がつけられる事)……(乃至)勞賃が騰貴する事(等)の結果としての)利潤減少——d. d. O. S. 76] 』を掲げてゐる。然る限りに於いては、營利資本の形成に對する貨幣的事情の作用が全然看過されてゐるのである。



元來、資本過少説は、營利資本の(生産手段供給量に對する)相對的不足を以つて景氣行詰りの原因となす所に其の本質があるのであつて、其の營利資本の相對的不足自體が如何にして生じたかに關する見解の如何は、資本過少説たるか否かにとつては、無關係の問題である。従つて、シュビートホフが營利資本の相對的過少の原因を財の側に求めたと言ふ事其の事は、シュビートホフ説をして、資本過少説たり得ざらしめるものでは決してない。けれども、シュビートホフが營利資本の相對的過少の原因を營利資本自體の側の事情に求める事を否定した事の奥には、貨幣經濟の本質に關する彼の誤解が横はつてゐるのであつて、而も此の誤解がやがて彼をして資本過少説を其他の説に解消せしめてゐるのである。

シュビートホフは、「不均衡は、……生産資本相互の間にも生ずる。(即ち)補完的生產要素の間にも、不均衡は上じ得る。(例へば)石炭の不足……労働力の不足……(貨幣資本の不足、と言ふが如き)。(最後に述べられたる)貨幣資本の不足は、凡ての景氣上昇の障礙となつたものである。間接消費……の擴張は、流通手段……の擴張可能性を前提する。而も、流通手段は、貨幣資本に結び着けられてゐるものであり、貨幣資本の缺乏に依つて限界付けられるものである。貨幣資本の潤滑は、好況の終末に常に現はれるものであり、好況崩壊の原因である。——*Dr. O. S. N. 78*」と言つてゐる。然る限りに於いては、彼は、貨幣的事情を考慮に入れてゐるのである。勿論、彼は此處では、貨幣資本なる概念を、或時は、産業乃至商業資本家の貨幣資本の意味に用ゐ、或時は、銀行の準備金の意味に用ゐる、と言ふ混亂に陥つてゐるし、又、殊に、貨幣の不足を貨幣なる一商品の不足として把握し、商品以上の存在としての貨幣の不足として把握し得なくなつてゐる。けれども、此處では、彼は、貨幣の不足を、飽くまで、貨幣以外の商品に對する關係に於ける貨幣自體の不足として、把握してゐるのである。然るに、彼は、やがて、貨幣以外の商品に對する關係に於ける貨幣の不足を、貨幣以外の商品中の或るものの他のものに對する關係に於ける不足、と混同してしまふのである。「貨幣を捨象し、物々交換經濟を考へるとしても、(一財の)不足は即ち(他財の)過剰である。(補完的二財の一方の不足は即ち他方の過剰として現はれる)……(所て)景氣を崩落

せしめる過剰生産は間接的消費財(に於いて生ずる)……のである。従つて、不足せるものは、間接的消費財の補完財である、と言ふ事が出来る。間接的消費財が収益財の生産に用ゐられないのは、……補完財たる労働力及び其の生活資料……が缺けてゐるからである。此の、財自體の關係は、如何なる經濟制度の下にも存在する。(經濟制度を異にするに従つて)異なる所は、唯、此の不足せるものが、其のまま現象として現れ、氣付かれ得るか、否かにある。物々交換時代には不足せるものは其のまま不足せるものとして現はれるが、貨幣經濟に於いては、補完財の不足は、貨幣的購買力の不足として、資本の不足として、現はれる。——*Dr. O. S. 78*」と。斯くして、シュビートホフは、資本不足説を、單純なる不比例説に解消してしまふのである。

景氣の行詰りに際しての貨幣的購買力の貨幣以外の商品に對する關係に於ける不足を、貨幣以外の商品中の或るものの他のものに對する關係に於ける不足に、解消してしまつた所のシュビートホフは、景氣の上昇に際しての貨幣的購買力の貨幣以外の商品に對する關係に於ける過剰を、貨幣及び貨幣以外の商品の單なる集積(何等かのものに對する過剰に、ではなく、)解消してゐる。(彼は、景氣上昇の説明に際して、景氣上昇の究局の原因は精神的の何物かであつて、決して經濟的のものではない。……(景氣上昇の條件である所の投資増加が生ずる爲には)、大膽なる企業家に依つて、一二の企業……が開業され、割引率以上の収益の得られる事が、明かにされねばならない。……(斯くの如き大膽なる企業者の成功が生ずると)此の誰にも見える成功に依つて、確信と企業熱とが呼び起される。——*Dr. O. S. 79*」と言ひ、其の大膽なる企業家の成功の條件としての利潤増加の可能性に就いて、「資本利潤の増加の源泉は、主として次の二つである、即ち、……新市場の獲得と技術の發達とである。……(が、)勞賃や利率の低下も意味を持つ。而して、之等のものは、不況の結果として生ずるものである。不況の壓迫こそは、新市場の探究に驅り立てるものであり、……技術的進歩の増進を餘儀なくせしめるものである。不況期に間接消費財の價格の低い事、勞賃や借入利率の低い事等は、……投下資本の利潤を増加せしめる。……即ち、不況は、自己克服力を藏するものである。——*Dr. O. S. 79*」と言つてゐる。これは、シュビートホフの景氣變動論を一般的に考察する場合には、看過出来ない事であるが、我々の當面の問題からすれば、深く觸れる必要はない。(即ち、



シュビートホフは、景氣上昇期に(間接消費財に對して)相對的に増加してゐるべき營利資本に就いて、「營利資本の一部分は、不況期には、國民經濟的見地からすれば、……休閑状態にあると言はるべき形態を探るに到つてゐる。斯かる形態としては、一、休閑中の生産資本、二、銀行預金、三、賣殘品の保持の爲の對企業者貸付、四、外國で賣り放たるべき有價證券……(而して、一、の休閑中の)生産資本は、銀行及び貯蓄者の手許で貨幣形態で休閑してゐる事もあり得れば、企業者の手許で物財の形態を探る事もあり得る。——*in O. S. 721*」と言つてゐる。

即ち、シュビートホフに於いては貨幣的購買力力の貨幣以外の財に對する關係に於ける過不足と、貨幣以外の財の相互の間に於ける過不足とが混同された爲に、資本過少説は結局財相互間の不均衡説に解消されてしまつてゐる。

ツガン・バラノウスキの説は、或る意味に於いて、シュビートホフの説に、非常に似てゐると言ふ事が出来る。ツガン・バラノウスキは、景氣變動の構造を次のやうに描いてゐる。

「資本主義的循環の上昇期は生産手段の需要増加を特徴とし、下降期はこの需要の減退を特徴とする。然るに、生産手段……が大いに需要されるのは、人々が一國の固定資本を増す時である……(然らば)何故に固定資本の擴張は漸次に少しづつ行はれずして、一舉に一大飛躍的に行はれるのか? このことは資本主義經濟に於ける資本蓄積の事情によつて説明される……現在の經濟事情を以つてしては、あらゆる富裕な資本主義國に於いて、何らの生産部門にも關係なき資本が急速に蓄積される。この資本は……貸付得べき資本として現はれる。それは非常に多種の社會階級の所得の資本化並びにすべての企業家や富裕な個人が所有する金庫内の資金より成る。この自由資本を受取りたり分配したりする貯蔵所たる銀行のお蔭で、各人は當座の支出として必要のない貨幣部分……を貸付資本に轉化することが出来る……さてこの貸付資本の蓄積を生産資本の増加と決して混同してはならない……貸付資本は……生産停滯や縮少の時にも……蓄積せられ得るのみならず、實際に蓄積されるのである……あらゆる種類の國民所得の最もよく變動するものは企業家の利潤であり、これに次いで労働者の賃銀である。これら二種の所得は、産業循環の好況期に増進し、不況期に減退する。しかし他の財産所得

は、遙かにこれらの時期と無關係である……この種の所得の總計は、國民所得の極めて大なる部分をなしてゐる……(此等の)各種の金利生活者が事業沈滞期に繁榮期よりも少い所得部分を蓄積すべき理由はない。却つて、沈滞期には商品價格従つて生計費並びに他の費用が低減するから、金利生活者及びすべての固定収入を得る者……の貯蓄は増加し得る——然るに……企業家及び労働者の貯蓄は産業循環の不況期の間必ず著しく減退する……(従つて)貸付資本は絶間なく蓄積されるが、その生産資本への轉化は一舉に行はれる外はない……(何となれば)貸付資本の……生産資本への轉化……は(新資本を産業部門の間に釣合よく配分する事に關して)障礙に遭遇する。(従つて、中々行はれない)。自由・貸付・貨幣資本は絶間なく蓄積され……烈しい勢で投下口を求め、……(が)これを見出すことができない……投下されざる資本は利子をもたらさない……(従つて)かくの如き無活動の資本が多ければ多いほど、自由資本の生産的投下への壓力はますます強からざるを得ない……(斯くして遂に)産業の抵抗が敗れ、蓄積された貸付資本が投下口を見出して生産資本に轉化する時期が來ねばならぬ。かくて新繁榮期が始まる……貸付資本の生産資本への轉化に於いて困難なのは、最初の一步だけである。(一度び、最初の第一步が踏まれ一生産部門の生産擴張が始まると、それは)、あらゆる産業部門の相互依存の結果、……他の部門へと移り、遂に國民經濟全體に蔓延する傾向をもつ。(斯くして)……蓄積され今や使用される貸付資本の總額だけ需要が實際に増加(し)……商品の價格は騰貴し、社會的生產はあらゆる方面に於いて擴張される。數年が経過する。以前に蓄積された資本は次第に消耗する……以前には、貨幣所有者間に烈しい投資競争が支配し貸付すべき資本の供給が需要を超過してゐたのに、今や、その需要が著しく供給を超過する。この期の終り頃に通常見られる割引率騰貴は、貸付資本の缺乏の確かな一徴示である。——*Michel Tougan-Baranowsky: Les Crises Industrielles en Angleterre, Traduit par Joseph Schapiro, 1913, pp. 253-265. 鍵本博譯二五〇—二六一頁*」と。即ちツガンは、事實上、資本の生産手段に對する不足に因つて景氣が行詰り、資本の生産手段に對する過剩に因つて景氣が上昇する事を認めてゐる。即ち、事實上、資本過少説を採つてゐる。(勿論、彼は、資本の形成に關する問題乃至資本の生産に對する作用に關する問題等を理論的に精確詳細に展開する事をしなかつたのであり、然る限りに於いても、彼の説は極めて不充分であるが、其の事は、彼の説が事實上資本説である事其の事を否



定するものとはならない。

併し、ツガンは、右の所説を以つて單に「恐慌の週期性、即ち、産業循環、の説明、……(即ち)、何故に繁榮と沈滞との時期は驚くべき規則性を以つて交替するか(の説明)——ibid., p. 252. 譯二五〇頁」と考へてゐるのであり、何故に一般的過剰生産が生じなければならぬか、の説明は、他に求めらるべきものと考へてゐるのである。即ち、「恐慌を加重する事情は、資本主義経済特有の流通手段たる信用である。……しかし信用は恐慌を加重するに過ぎない。——それは決してその主要原因ではない。」——ibid., p. 251-252. 譯二四九頁」と考へてゐるのである。

ツガンは一般的過剰生産乃至恐慌の必然性を説いて言ふ。「一般的過剰生産といふ事實を理解するためには、資本主義経済の事情を、ヨリ原始的な経済制度の事情と比較せねばならぬ。例として物々交換……を取らう。人が直接に布とパンとを交換すると假定しよう。この場合パンの生産が布の生産に比して過大であるならば、布……に比してのパンの価格は低落し、パン……に比しての布の価格は、騰貴するであらう。……これら兩生産物の一般的過剰生産が起り得ないことは明白である。……今、貨幣による交換に移らう。パンの価格と布の価格とが共通名辭たる貨幣によつて表はされると想定しよう。パンの生産が布生産者の欲望を超過すると假定しよう。この場合パンの貨幣価格は、下落するであらう。この下落は、パン生産者の受取る貨幣總額の減少を來さしめるほど、著大であり得る。……故に、パン生産者の購買手段は減少するであらう。そして彼はこの購買手段を布の購買に用ゐるが故に、その結果布の貨幣需要の減少と價格低落とが起る。……換言すれば、生産物の貨幣需要よりも供給が超過し、その結果價格の一般的下落が起るであらう。然るに、市場に於ける價格の一般的下落こそ商品の一般的過剰生産の顯れなのである。……故に自然経済に於いても、一般的過剰生産は可能ではあるが、決して必然的ではない。……資本主義経済に於いては、これと全然異なる光景を呈する。資本主義経済に於いては、……資本は……絶えず生産を刺戟する。けれども生産物が捌け得るためには、生産の均齊的配分がなければならぬ。然るに資本主義経済全體は混沌とし、組織を缺いてゐる。この組織の缺如と資本蓄積による生産擴張とが過剰生産への永久的傾向を造り出し、……販路を見出すことの困難(を來す)。……正常時にはこの困難は生産の擴張を妨げる。併しそれがもつと鋭くなり、資本主義生産が瞬間に於いては、一般的

的癡痺状態に陥ることがある。そのとき我々のいはゆる産業恐慌が起るのである。この恐慌を加重する事情は、資本主義経済特有の流通手段たる信用である。……しかし信用は恐慌を加重するに過ぎない。——それは決してその主要原因ではない。——ibid., pp. 249-252. 譯二四七—二四九頁」と。

ツガンは、右の所論に於いては、重要な論點に關して、可能性と必然性とを混同してゐる。パンが布に比して相對的に過剰に生産され、ば貨幣経済に於いては、パン生産者の受取る貨幣總額の減少を來す程度のパン價格低落が従つて、一般物價低落が従つて、一般的過剰生産が生じ得る。併し、斯かる程度のパン價格低落が必ず生ずるとは限らない。即ち、貨幣経済であると言ふ事は、一般的過剰生産の可能性を規定しはするが、未だ其の必然性を規定しない。此の貨幣経済に於ける一般的過剰生産の可能性に對立するものとして、ツガンがパンと布との例を用ゐつゝ「物々交換……(に於いては)一般的過剰生産が起り得ないことは明白である」と言つてゐるのは正しい。然るに、斯く言つた口の下から、ツガンは、「故に自然経済に於いても、一般的過剰生産は可能であるが、決して必然的ではない。……資本主義経済に於いては、これと全然異なる……(即ち、一般的過剰生産は必然的である)」と言ふのである。即ち、不可能と可能との對立が、可能と必然との對立に取り替へられてゐるのである。此の事がツガンをして、可能が如何にして必然になるか、と言ふ問題を顧みる事を得ざらしめたのである。貨幣経済なるが故にある所の「部分的過剰生産の一般的過剰生産への轉化」の可能性を、若し、ツガンがそれとして認識し得てゐたならば、彼は、「信用は恐慌を加重するに過ぎない。——それは決してその主要原因ではない。」と、信用の恐慌誘發作用を無下に否定し去る事をなし得なかつたであらう。

ヒルファアディングは、景氣變動の構造を次のやうに描いてゐる。「すべて産業的循環は、生産の擴張を以つて始まる。そして、この擴張の根柢をなすものは、……一般的には結局、新市場の開拓、新生産部門の開始、新技術の採用、人口増加による需要の増進、に歸着する。需要が増加すれば、それは先づ第一に、個々の生産部門に於いて價格ならびに利潤の昂騰を來す。その結果、こ



これらの部面に於ける生産は擴張され、そして、これら部面の生産の増加は、これらの部面に生産手段を供給する部面に於ける需要の増加を意味する。固定資本の新たな放下、技術的におくれたる舊施設の置き替へ、等が大規模に行はれる。この過程は一般化され、各産業部門はその擴張により他の部門に對する需要を創造し、もろもろの生産諸部面は相互に給養しあふ。……利潤率の昂騰は、繁榮期の初にあつては、上述の需要増加とは別の原因からも生ずる。需要増加と同時に、また其の結果として、資本の回轉期間が第一に短縮される。……(併し、之等の理由による利潤率)の上騰は、後に來る利潤率の低下を準備するてふ事情のもとに於いてのみ生ずる。繁榮期に於いては、新なる投資が行はれる。この投資は、最新の技術に照應しなければならぬ。けれども、……技術的改善は、利潤率の低下を意味し、資本増殖の悪化を意味する。この利潤率の低下は、二個の理由から生ずる。一には、可變資本が總資本に比例して減少し、したがつて同一の剩餘價值率も、ヨリ低い利潤率となつて現はれるからである。二には、流動資本に對する固定資本の割合が大なれば大なるだけ、資本の回轉期間がますます大となるが、此の資本回轉期間の延長は、利潤率の低下を意味するからである。——Hilferding: a. a. O. S. 319—322. 譯四九五—四九九頁)「(然るに)そもそも恐慌とは販路の缺乏を意味し、販路の缺乏は、資本主義に於いては、資本の新たな放下の停止を前提する。これはまた利潤率の低下を前提する。——a. a. O. S. 319. 譯四九五頁)「そこで恐慌は、いま述べた利潤率低下の傾向が、需要増加のたたらせる物價および利潤の昂騰傾向に打勝つ瞬間に起るものである。——a. a. O. S. 323. 譯五〇〇頁)と。

右の引用の關する限り、ヒルファアディングの説は、明かに、貨幣的事情を捨象せる資本説である。(然る限りに於いても、彼の説には、幾多の吟味を要する問題が残つてゐる。例へば、彼は、景氣上昇因を新市場の開拓、新生産部門の發生、新技術の採用、人口増加等による需要増加に求めてゐるが、斯かる事情は如何にも部分的には需要増加を伴ふであらうが、正に其の故に他の部分では需要が減せられてゐるかも知れない。さうでない、と言ふ事は、斯かる事情だけからは、論證され得ない。又、例へば、彼は、景氣の行詰りに關して、「販路の缺乏は、資本主義社會に於いては、資本の新たな放下の停止を前提する」と言つてゐるが、此の資本過少説の根本命題を彼は論證してゐないし、利潤率低下の主要原因として二つを掲げてゐるが、其の何れも成立し難い(第二章第二節註

7 参照)し、殊に、貨幣的事情による物價變動に因る特別利潤の問題を看過してゐる。)が、ヒルファアディングは、資本説と正反對の立場にある説をも探つてゐる。

即ち、ヒルファアディングは、恐慌の必然性を次のやうにも説明してゐる。「もし消費が任意に擴大されうならば、過剰生産は不可能であらう。けれども資本主義關係の下に於いては、消費の擴大は利潤率の低下を意味する。何となれば、多數なる大衆の消費の擴大は、勞賃の昂騰を伴ふからである。然るに、此の勞賃の昂騰は……利潤率の低下を意味する。……まさしく此の點に於いて、蓄積の必然的前提たる消費の擴大が、その今一つの條件たる利潤の實現(正確には、餘剩價值の搾取——柴田)と矛盾する。すなはち増殖の條件は消費の擴大に反逆し、而も此の條件は決定的であるから、勢ひ此の矛盾は昂じて恐慌となる。——a. a. O. S. 301. 譯四六七頁)「(此の消費の限界を無視したる生産擴張を生ぜしめる原因は、勞賃の遅れである。)繁榮期に於いては、價格、從つて利潤が、昂騰する。商品價格の騰貴は、勞賃の騰貴よりも大ならざるを得ない……からである。故に新生産物に對する企業家階級の分前は、勞働者の分前よりも一層急激に増加する。……(從つて)、蓄積の刺戟が……鋭く作用する。……利潤の相對的にヨリ大なる部分が蓄積に、相對的にヨリ小なる部分が消費に、あてられる。これ、消費が生産の増加と歩調を共にしないことを意味するものにほかならぬ。——a. a. O. S. 330-331. 譯五一六頁)と。然る限りに於いて、ヒルファアディングは、消費購買資力の相對的不足を論據とする説に從つてゐるのであるが、彼は、それが、資本不足説と相容れないものである事に氣付いてゐない。

〔註 5〕 此處に所謂「生産の規模」の大小は、生産に際して用ゐられる、一體系をなす動力の大小に依つて測られる。

〔註 6〕 此處に所謂「企業」とは、一つの經營主體と其の經營の對象とにより構成される所の一つの構成體を指す。而して、經營とは、特定の主體の、資本利殖の爲の、一體系をなす活動の總體を指す。

〔註 7〕 此處に所謂「企業」の規模の大小は、一つの企業の資本額(貨幣)の價值の變化を取除きたるものとして(の)大小によつて測られる。



〔註 8〕 此處にトラストとは、同一の生産物の生産乃至同一の商品の取扱に携はれる諸企業が、自由競争を排除乃至緩和する爲に、融合して、事實上一つの企業となれるものを指す。(勿論、此の事は、各加盟企業が法律上にそれぞれ一つの企業として存続する事を妨げない。)トラストの本來の構成方法は、加盟企業をして其の株式の一切又はその企業を左右し得る程度の數だけ受託者に信託せしめる事にある。けれども、加盟企業をして、其の株式の一切又はその企業を左右し得る程度の數だけ、中心となる企業に、完全に譲渡せしめる事に依る場合、此の場合には、中心となる企業は、持株會社であるのが普通であるが、特殊の個人名義にせる場合もある)があり、加盟企業がすべて解體して一つの新企業を作る事による場合があり、加盟企業の一つだけ存続しつつ他の加盟企業を解體せしめつつ融合せしめる事による場合があり、又、一企業が他企業の株式の全部乃至其の企業を左右し得る程度の數だけ買収する事による場合がある。

トラストには、右に掲げたるものの外に更に、垂直的トラストと呼ばれるものがある。トラストは、元來、垂直的トラストの方が主である。それは、生産手段を生産する産業と、その生産手段を使用する産業とによつて結成されるものであつて、自由競争の排除乃至緩和を目的とするよりも、寧ろ、生産能率の増大乃至生産手段需給上の關係のある有利事業への事業擴大を目的とするものである。垂直的トラストの有する社會經濟的意味は、本文に展開されたる點よりは寧ろ交換的分業自體の排除の作用の點にある。従つて、それに就いては、主として流通論に於いて取扱ふ事にする。

〔註 9〕 此處にカルテルとは、同一の生産物の生産乃至同一の商品の取扱に携はれる諸企業が、自由競争を排除乃至緩和する爲に所要の協定をなせるものを指す。協定事項として普通問題になれるものは、販賣價格、販賣地區、生産制限率等である。共同販賣機關を有するほどに結成されたるカルテルを、シンヂケートと呼ぶ。それは、最も進みたるカルテル形態である。

〔註 10〕 トラスト乃至カルテルは、自由競争の排除又は制限によつて、利潤の増大乃至確保をなす事を目的として、構成されるものであるが、これ等と異つて、諸多の事業に手を延ばす事によつて、危険を分散し、利潤の増大乃至確保をなさんとするに際して構成される企業の結合がある。其の最も發展せるものは、財閥Konzernである。垂直的トラストは、コンツェルンに近似してゐる。其の根本的差異は、生産能率の増大の爲の事業擴大又は生産手段需給上の關係ある有利事業への事業擴大であるか否かに在る。

なほ、統制經濟の必然性に關して、シュマールレンバッハの説を顧みねばならない。彼の説は、殊に、「自由經濟の時代の後に來る(時代に支配する)制度は、……カルテル、トラスト、乃至其他の獨占態、及び、國營鐵道、國營郵便、國營銀行……に依つて特徴づけられる如きものであり、自由經濟に比して、拘束の相を多分に有する所のものである。而して、我々は、此の拘束の特徴が將來益々増加する事を豫想し得る。従つて、我々は、今日、舊經濟時代の終末に、又、新經濟時代の發端に立つてゐるのである。……(何となれば)古き自由經濟時代……は、生産費が主として比例的性質のものである限りに於いてのみ可能であつたのであり、固定費用の部分が益々著大となるに従つて不可能となつたのである(から)。——Eugen Schmahlenbach: Die Betriebswirtschaftslehre an der Schwelle einer neuen Wirtschaftsverfassung, Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, 1928, S. 241-243」と述べた點に於いて、即ち、統制經濟の必然性を固定資本の増加に依つて基礎付けたる點に於いて、有名である。(尤も、企業の聯合又は結合の必然性の基礎を、固定資本の増加に求める事は、決して、彼に始まるわけではない。尤例へば、社會政策學會の一八九四年の報告批判に於いて、プレントナーは、「カルテル形成の必然性は今日に於いては、嘗て流動資本が支配してゐたのとは反對に、固定的・譲渡不可能的・資本が益々増加した」と言ふ事に起因する。——Lujo Brentano: Debat über das Referat von C. Kockert über die wirtschaftliche Kartelle, Schriften des Vereins für Sozialpolitik, 1895, S. 176)と言つてゐるし、レデラアは、一九二七年に、「技術の進歩が一定段階に達すると、生産量の安定と價格の安定とが、私經濟的に有利と考へられるやうになる。何となれば、Sitzew'sの名言に従へば、共通費用が増加すると、企業の『動搖』の場合の損害が非常に大



なるものとなるので、仕事の安定を求める企業の欲求は非常に増加するのであるから。——Emil Lederer: Monopole und Konjunktur.

Vierteljahrshft zur Konjunkturforschung, 1927, Ergänzungshft. 2, S. 27]と書いてある。けれども此の説には一つの註釋を要する。價格を吊上げる事は設備資本の遊休を増す。従つて、設備資本の増加が價格吊上の爲のカルテル結成を促すのは、設備資本が大であるほど、設備資本の安定的利用の必要が大であるから、では決してあり得ないのであり、設備資本が大であるほど、自由競争に放任されてゐる場合に生ずるであらう所の設備資本に關する固定費用を無視したる競争、従つて、價格の暴落の危険が大であるからである。

〔註 11〕 カルテル乃至トラストは恐慌に對して如何なる作用を爲し得るか、と言ふ問題に對しては、大體三通りの見解がある。先づ第一は、恐慌を克服し得ると爲す説であり、第二は、恐慌を強化すると爲す説であり、第三は、恐慌を克服し得ざるも緩和し得ると爲す説である。便宜上、第一のものを克服説、第二のものを強化説、第三のものを緩和説と呼ぼう。大體に於いて、克服説は、カルテル發生の初期に、即ち、一八八三年頃から約十年間位に、支配的であつたのであり、強化説及び緩和説は其後次第に其の勢力を増しつつあるものの如くである。勿論、此の事には、例外はあるのであり、又、同じ克服説、強化説、乃至緩和説も、時代と共に其の基礎付けの仕方が變化して居るし、立場に従り其の意味付けの仕方が異つてゐる。此處では、私は、之等諸説の中の二三のもの理論的基礎付けの仕方をそれぞれ吟味する事を主題とするのであるが、之等諸説の意味付けの差異、乃至、之等諸説の理論的基礎付けの仕方の變化の意味、等の問題にも、多少言及するであらう。

克服説。これは、すべて、資本主義的生産の無政府性は、カルテルに依つて克服される、と言ふ事を論據とする。唯、社會主義反對の立場に立つ者は、カルテルに依る恐慌の克服に依つて、安定せる資本主義經濟が來ると考へてゐるのであるが、社會主義の立場に立つ者は、カルテルに依る恐慌の克服は、結局、資本主義經濟自體の崩壞の前夜を規定するに過ぎないと考へるのである。前者の立場に従れる克服説の代表的なる

ものは、クラインヴェヒターであり、後者の立場に従れる克服説の代表的なるものは、エンゲルスである。

クラインヴェヒターは、カルテルの最初の科學的研究者と考へられてゐる——Karl Muls: Kartelle und Konjunkturbewegung, 1935, S. 10 参照——のであるが、經濟の發展に關するカルテルの意味を、次の如く規定してゐる。曰く、「社會主義は、社會問題を所有權制度の問題として把握せる限りに於いて、……誤謬に陥れるものである。卓見に依れば、現存の不可避的社會惡の根源は、私的所有の制度にではなく、寧ろ、國民經濟の組織の排除に——即ち、今日の國民經濟の無政府的狀態に——求めらるべきである。従つて、現存社會の改善は、共產制の採用に求めらるべきではなく、寧ろ、國民經濟の統制に、即ち、特に工業的生産を年々の需要に適應せしめる事に、求めらるべきである。従つて、……混沌の中に秩序を齎らし、生産を需要に適應せしめる、ことを目的とするカルテルこそは、現在及び來るべき將來に於いて、嘗て中世紀的組合が當時に於いて爲したと同様な役割を、果たすべき使命を有するものである。——Friedrich Kleinwächter: Die Kartelle, 1883, S. V-VI]と。併し、彼に於いては、カルテルに依る經濟の統制は、やがて國家に依る經濟の統制と同視され得るものである。従つて、曰く、「一定の規則性を持つて常に繰返す所の生産乃至販路恐慌は、今日の國民經濟に、相當の我慢出來る組織すらも全く缺けてゐる、と言ふ事の必然的結果である。……生産が統一的に指導されてゐる限り、……斯くの如き出來事は全く考へ得られない。例へば、英國に於いては、據恐慌乃至煙草恐慌と言ふやうなものは、未だ曾て生じた事がない。……國家の統制に依つて一定の企業に、國內市場への供給の獨占が許される時は、當該企業は、年々の需要を概観し、其の生産を需要に適應せしめる事が出來るやうになる。——a. a. O. S. 81-3]「將來の産業制度は國家により認可され統制されたるカルテル……に求められねばならぬ。——a. a. O. S. 201]と。

斯くの如き見解は、其後幾多の學者乃至實際家に依つて支持されてゐる。——Walker Bräuer: Kartell und Konjunktur; der Meinungsstreit in fünf Jahrzehnten, 1934, S. 7-23, 27, 37-38 参照。

斯かる説に關して看過出來ない事は、恐慌の必然性が生産の特殊の無計畫性に求められずして、生産の無計畫性一般に求められてゐる事、及び、カルテルに依る個々の事業の安定化と經濟自體の安定化とが混



同されてゐる事である。

エンゲルスは、トラストの必然性と經濟的意味とを、次の如く把握してゐる。即ち、曰く、「資本主義的生産は、工場内部に於いては社會的生産であるが、生産手段及び生産物の資本家的領有制の下に行はれるものであるから、其處に、根本的な矛盾が伏在する。矛盾は二様に存在する。先づ、資本主義社會に於いては、工場……に於ける、生産手段の集中、従つて實際上、社會的生産手段への變形が起つて來た。然るに、その社會的生産手段と生産物は、矢張り以前通り、個人の生産手段及び生産物として取扱はれた。……(此の)社會的生産と資本家的領有との矛盾が、プロレタリアートとブルジョアとの對立として現出した。——Friedrich Engels: Die Entwicklung des Sozialismus von der Utopie zur Wissenschaft, I. Aufl. 1885, Herausg. von Karl Kautsky, 1923, S. 38-39. 堺利彦譯マルクス・エンゲルス全集⑤五六七—五六八頁」(次に、資本主義社會に於いては、生産手段及び生産物は、既に本質上、社會的になつてゐる。然るに、……個人が銘々の生産物を所有して市場に運び出すといふ……領有形式の下に置かれてゐる。……然るに、商品生産を基礎とする總ての社會には、生産者がその社會内に於いて自分の社會的諸關係を支配する力を失つてゐる、といふ、一つの特徴がある。即ち(其處では)……社會化された生産界に無政府状態が漲つてゐるのである。……商品生産の擴大、殊に、資本家的生産方法の出現と共に、……商品生産の法則が、ヨリ公然と、ヨリ有力に、作用しだした。……然るに、資本家的生産方法がその社會的生産の無政府状態を増大した所の、その主なる手段は、却つて無政府状態の正反對であつた。即ちそれは、各生産場に於いて、益々多く生産を社會的に組織化する事であつた。……社會的生産と資本家的領有との矛盾が、今や個々の立場に於ける生産組織と、全社會に於ける生産の無政府状態との對立として、現はれて來たのである。——P. 205. 384. 譯五六七—五七〇頁」(近代的大機械の最高の進歩性(即ち、各生産場に於ける生産の最高の社會化)は、社會に於ける生産の無政府的状态の爲に、個々の産業資本家に對し、絶えず其の機械を改善させ、絶えずその生産力を増大すべき強制命令となる。……大工業の膨脹力は……あらゆる障礙を一笑に附し去る所の……膨脹欲として、現はれてゐる。所で、その障礙とは、大工業の生産物に對する消費であり、販路であり、市場であるのだが、市場の擴大は生産の擴大と歩調を共にする事が出来ない。衝突は不可避的である。……恐慌の中に、かの社會的生産と資本家的領有との矛盾が大爆發となつて現はれ

る。……即ち生産方法が交換方法に對して叛逆するのである。……これらの恐慌の中に於いて、多數の大資本家が仆れ、更に一層多數の小資本家が仆れ、それが爲、資本の猛烈な集中を來す事に依り、今や工場内に於ける生産の社會的組織が、もはや一般社會に於ける——工場内の生産組織と併存して、それを支配してゐる所の——生産の無政府状態と適合しない所まで發達したと言ふ事實が、資本家自身にも分つて來た。……(斯くして)産業の好景氣時代も、又大資本の企業の崩壊から生ずる恐慌その者の場合も、生産手段の大群が更に社會化的形式を探らせられるに事なる。諸種の株式會社が即ちそれである。……然るに或る發達階段に達すると、この形式も亦た不十分になる。そこで生産統制の目的を以つて、一國內に於ける同一産業部門の諸大生産者が、トラストと稱する、生産の統制を目的とする、一團體に結合する事となる。彼等は先づ生産物の總額を定め、それを各自の間に割りつけ、そして豫め確定した賣價でそれを押しつける。但し斯かるトラストは、一朝不景氣の生じた場合、最も分裂しやすいものであるから、その爲に又一層大なる集中的社會化が促進される。斯くて、遂に一産業の全體が巨大なる一個の株式會社となり、國內的競争が變じて、その一會社による國內的獨占となる。……そこで、結局、トラストの在ると否とに係はらず、資本社會の正式の代表たる國家が、生産の指導に當らないでは居られない事になる。——P. 205. 434. 譯五七二—五七四頁」このトラストに於いて、自由競争は獨占に變じ、資本家社會の無計畫生産は、……計畫生産に降伏したのである。(併し、又、それによつて、生産の無計畫性の故に生じた所の恐慌も克伏されるのである。従つて、資本家的領有と社會的生産との間の第二の矛盾は克服されるのである。——?) 然るに、こゝまで來ると、(資本家的領有と社會的生産との間の第一の矛盾、即ち)搾取の跡があまりに露骨で、もうどうしても破裂しなければならぬ。如何なる國民と雖も、このトラストに指導される生産、即ち僅かの一小群の利潤配當者の、社會全體に對するそれほど露骨な搾取を、我慢しては居られない筈である。……近代國家は、ブルジョア社會が、労働者並びに個々の資本家の侵害に對して、一般資本家的生産方法の外的諸條件を維持する爲に設けた所の組織に過ぎない。故に近代國家は、その形態の如何に係はらず、本質上、……理想化された總資本家である。従つてそれが益々多く生産力を握れば握るほど、益々多く眞實の總資本家となり、益々多く人民を搾取する事になる。……資本關係はそれが爲に除去されず、むしろ却つて其の絶頂に押しやられる。所が、絶頂でそれがヒツクリかへる。生産力の國有は(第一の)矛盾の解決法ではないが、その解決法の……外形的手段



を伏在させてゐる。——a. a. O. S. 45-47. 譯五七四—五七六頁」と。

エンゲルスに於いては、トラスト化の問題は、生産力の發展に照應せる計畫的生產單位の擴大の形態の問題であり、恐慌は右の擴大の過程の一連關として意味づけられる。従つて、トラスト化が恐慌を取除くのは、トラスト化の終局の段階、即ち、資本制の崩壊の前夜に於いてである、と考へられてゐる。何れにしても、克服作用は、充分には基礎付けられてゐない。

強化説。これは、最初は、深き理論的基礎付け無しに一般的に主張されてゐたものやうであるが、次第に理論的研究が進められるに従つて、特殊のカルテル(主として價格安定乃至價格吊上カルテル)に就いてのみ主張される事になり、従つて、其他のカルテルに就いては緩和説乃至克服説を同時に採りつつ主張される事になつてゐる。

ヒルファアデーディングは、「カルテル化には絶對的限界は存しない……むしろカルテル化は絶えず傳播される傾向がある。獨立の諸産業は……ますますカルテル化せる産業に隸屬し、やがてこれに合併される。そこでかかる道程の結果として全般的カルテルが生れるであらう。全資本主義的生產は、あらゆる部面に於ける生産高を決定する一の審判所により、意識的に規律される。——Hilferding: a. a. O. S. 295. 譯四八頁」(併し、此の場合にも恐慌は取除かれ得ない)。恐慌の原因を單純に市場觀測の不可能より生ずる商品の過剰生産に求める場合に於いては……、カルテルが、生産の制限によつて恐慌を廢除し得ると言ふことも、信じ得べき事となるであらう。……(併し)恐慌を單純に商品の過剰生産と同視する者は、……生産の資本主義的性質でふ重要な一事を正しく看過(してゐる)……。恐慌に際しての過剰生産は、單純なる商品過剰生産ではなく、資本の過剰生産である。然るに、此の事たるや、資本の増殖條件がその實現條件と矛盾するに到り、其の結果、生産物の販賣が、もはやヨリ以上の擴張、ヨリ以上の蓄積を可能ならしむべき利潤を生まざる程度にまで、資本が生産に投下されたことを意味するものに外ならぬ。……價格の規律上に於ける擾亂——それは結局に於いて、……利殖條件と實現條件との矛盾に導くものである——は、カルテルによつては減少せしめられないうで、むしろ激成される。——a. a. O. S. 370-

371. 譯五六八—五六九頁」と言ひ、又、「それ自身としては、全生産を指導し従つて恐慌を除去すべき全般的カルテルを經濟上考へることも出来やう。が、しかし、かやうな状態は社会的ならびに政治的には一個の不可能である。けだし、斯かる状態は、この状態に依つて極端化さるべき利益對立で暗礁に乗り上げざるを得ないからである。——a. a. O. S. 372. 譯五七一頁」(従つて、部分的カルテルこそが現實に問題となるものであるが、斯かる)カルテルの齎らす第一の效果は、一生産部門内部に於ける競争が停止すること……であり、第二の效果は、カルテル化せる部面がヨリ高い利潤率に基づいて、カルテル化せざる産業と競争するといふことである。……(斯かる)カルテルは、……不均衡状態の發生を阻止し得るものではない。……いま假に、カルテルが繁榮期に於いて低い價格を維持するとすれば、利潤は昂騰せず、蓄積も増加しない。カルテル化せる産業の物價が低いままで、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。そして、忽ち、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。そして、忽ち、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。そして、忽ち、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。そして、忽ち、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。そして、忽ち、カルテル化せざる産業のそれが、昂騰したとすれば、資本はカルテル化せる産業から流出するであらう。……(O. S. 371-372. 譯五六九—五七〇頁)とも言つてゐる。

ヒルファアデーディングは、恐慌理論に關しては大體資本不足説を採りつつ、而も、極めて不明確であつて、消費過少説をも雜然と採擇してゐたのであるが、全般的カルテルが恐慌を強化する事を説く——彼自身は、實は、其の事を自覺してゐないのであるが、斯く解釋しなければ、それは無意味である——に際しては、資本過剰説を採つてゐる。資本過剰は、平均利潤の低下を齎らし得るであらうが、恐慌を必然的に來すものではない、と言ふ事は、餘りにも明白であるから、此の點に關しては、深く觸れるを要しない。(なほ、彼は、右の資本過剰説を主張するに際して、資本の増加による資本利殖條件の悪化の問題を、利殖條件と實現條件との矛盾の問題と混同してゐる)。部分的カルテルを問題にする場合にも、ヒルファアデーディングは、カルテル化されるのが如何なる産業部門であるか如何なる種類のカルテル化であるか等の問題をそれとして問題にしてはゐない。(なほ、部分的カルテルの作用に關する彼の説に就いては、後述参照)。



レエデラアは、景氣變動に對するカルテルの作用を、理論的に、可成り綿密に、展開してゐる。併し、彼の所論は充分なる推敲を経たるものとは思はれ難いのであり、幾多の矛盾、重複、理由なき區別等々を含んでゐる。従つて、以下に於いては彼の所論を其のまゝの順序に従つて引用する事を斷念し、彼の所論の大綱をなすと思はれる所のものを出し、それに就いて吟味を行ふ事にする。

景氣變動に對するカルテルの作用の研究は、景氣上昇過程に於ける作用の研究と景氣下降過程に於ける作用の研究とに分つて、爲される。何となれば、景氣下降過程に於いては、カルテルの（價格）政策は、専ら、カルテル化せざる場合よりも價格を吊上げる事に在るのであるが、景氣上昇過程に於いては、カルテルの（價格）政策は、カルテル化せざる場合よりも價格を吊上げる事に在る事もあり得るし、カルテル化せざる場合よりも價格を引下げる事に在る事もあり得るのであるから。（カルテル化せざる場合の價格に従ふカルテルの價格政策は、特殊の價格政策としては問題にされない。）以下、順を追ふて、之等の點に關する、レエデラアの所論を再録しよう。

レエデラアの説は、次の如く要約され得る。一、「景氣上昇過程に於いて、カルテルが價格吊上政策を探るとする。然る時には、カルテル化されたる生産手段（を用うる生産部門に於いては、此の生産手段）に關する費用が増加するから、…自由競争をなせる經濟部門に於いては利潤が低減しなければならぬ。…従つて、獨占組織は、利潤を、自由競争をなせる經濟部門から奪つて組織されたる生産部門に與へる事になる。…（けれども）特殊の場合でなければ、（斯くの如き）利潤の移讓が單にそれとして止まる事は、不可能である。（利潤の移讓は、更に他の變化——事情變更——を誘發するのが當である。）…自由競争をなせる生産部門に於ける（生産方法）變化（として、此の事情變更が生ずる場合には）、…他の生産諸要素の市場の『擾亂』が生じなければならぬであらう。…又、労働市場への重荷の轉嫁（として、此の事情變化が生ずる場合には）、…勞賃低下の結果、…資本蓄積が強化される事となるであらう。…此の場合には、獨占的内的矛盾は、最も激烈に現はれるであらう。即ち、此の場合には、生産は増加し、やがて、消費者たる労働者

と非消費者たる企業家との間に於ける購買資力の配分の變更の結果、無價值になつてしまふであらう。…（即ち、何れの場合にも）混亂は不可避である。——Emil Lederer: Monopole und Konjunktur, a. a. O. S. 15-19]（價格吊上に因る）餘分の利得は、好況時代に、主として、カルテル内部で投下される。其の結果、重大なる不均衡が、即ち、近代的産業經濟の恐慌の特徴である所の不均衡が、殊に、所得の不均衡が生ずる。それは、獨占政策によつて、…非常に激化される。——a. a. O. S. 26] 二、「景氣上昇過程に於いて、カルテルが價格安定政策を探るとする。然る時には、自由競争をなせる生産部門の利潤は、獨占の無い場合よりも、ヨリ急激に増加する。…従つて、自由競争をなせる生産部門の資本蓄積は比較的急速に行はれる。従つて、景氣行詰りはそれだけ早く生じなければならぬ。——a. a. O. S. 26] 三、「景氣下降過程に於いては、カルテルは、カルテル無き場合よりも、價格を吊上げようとする。所が、元來、不況時代には、利潤の低下が急速であれば急速であるほど、全生産量の増加が少くなれば少くなるほど、絶對的には減少しながらも相對的には増加してゐる民衆の購買資力が、すべての在庫品を買ひ盡す事が早ければ早いだけ、不況の克服は早くなるのであり、従つて、生産増加の新段階が始まるのも早くなるものである。然るに、此の不況時代に於いて、カルテル乃至トラストは、利潤の全量を増加せしめるのであり、自由競争の場合には利潤が無くなつたであらうやうな場合にも利潤を存続せしめるのである。従つて、カルテル乃至トラストは不況の期間を延長せしめるのである。何となれば、獨占は、勞賃の相對的騰貴を妨げるし、又、獨占品の價格を安定せしめる限りに於いて物價の急激なる低下を妨げるのであるから。従つて、獨占の營業政策に依つて、不況は永續的ならしめられる。——a. a. O. S. 25]」

レエデラアは、元來、好況時代に於ける利潤の相對的增加（勞賃の遅れに因る）に資本蓄積率の過度の擴大従つて景氣行詰りの必然性の根源を見、不況時代に於ける利潤の相對的減少（勞賃の遅れに因る）に資本蓄積率の過度の縮小従つて景氣好轉の必然性の根源を見る、一派の景氣理論に従つてゐるのであり、カルテル乃至トラストの價格政策と社會的利潤との關係に關して、獨占體がそれ無き場合よりも價格を吊上げる限りに於いては社會的利潤は獨占無き場合よりも増加し、獨占體がそれ無き場合よりも價格を引下げる限り



に於いては社會的利潤は獨占無き場合よりも減少する、との見解を持つてゐる。此の根本的立場よりすれば、右に引用せられたる第一及び第三の所論は、容易に理解され得る所となり、又、第二の所論は「獨占體が景氣上昇過程に於いて、獨占無き場合よりも價格を引下げられる場合には、景氣の行詰りを、ヨリ早く生ぜしめるが、緩和せしめる」との主張を意味するものとして、理解される事になる。(此の點は、獨占體の價格安定政策は、景氣上昇時代には、獨占物の生産擴張を緩慢にする、と論じたるヒルファアデーディング説と同様に、全く誤つてゐるのであるが、獨占物たる生産手段の生産擴張の緩慢化を、ヒルファアデーディングとは異つて、景氣行詰りを緩和するものとして把握したる點に於いては、ヒルファアデーディングよりも一步を進め得て居る)。然るに、右のレエデラアの景氣理論自體が既に許され難きものであり、又、獨占體の價格政策と社會的利潤との間にも、レエデラアの豫想せる如き關係は必然的には存在しない。従つて、レエデラアの説は、所詮許され難いのである。(それは兎に角、レエデラアは、カルテルが、好況時代に、價格を自由競争の場合に達するであらう高さよりも引下げ、と言ふやうな事は、事實上問題とならない (a. a. O. S. 14) と言つてゐるのであるから、カルテルの景氣變動緩和作用は、彼に於いては、事實上の問題としては、問題にならない筈であるにもかゝらず、カルテルに景氣變動緩和の作用を認め、大部分の經濟がカルテル化される時には、景氣變動は全く排除されるであらう、と言ひ (a. a. O. S. 28)。又、不況時代に獨占到依つて勞賃の相對的騰貴が妨げられる時には、獨占體は「……不況時代にも、投資し、従つて、合理化を加ふ、ことが出来る、……従つて、特に有利なる景氣を準備するものとなる事が出来る——a. a. O. S. 24」と言つてゐる)。

ミューラーアルマツクは、カルテルの價格安定化政策が景氣行詰激化乃至不況深酷化の作用をなす事を強調して曰く、「(多くの企業に於いては、最も有利なる生産規模は、それぞれ、一定してゐて、それ以下の生産をしても、又、それ以上の生産をしても、生産物一單位當りの生産費は却つて増加する——それは、主として、それ以下の生産をする時にも同一の固定設備を要

し、それ以上の生産をする時には經常費が非常に増加する、と言ふ事情に依る——のである。) 之等の企業は、不況時代には、(最も有利なる生産規模)以下の生産をしてゐるのであるが、それは正常なる生産をするやうになるや否や、(最も有利なる生産規模以上の生産をなすべき、従つて) 生産費遞増の、……必要に迫られる。此の景氣上昇開始時代に特有な生産費事情の下に於いては、價格安定化は、景氣變動を取除くどころか、却つて反對の作用をなす。景氣上昇の結果、企業の生産が、最も有利なる生産規模を、超過するに至るや否や、……既存の固定資本を用ゐて、(即ち既存の) 生産設備を(最も有利なる程度)以上に酷使して、増加しつゝある需要に應じようとする、生産費が高つくので、經濟的には必然的に、固定資本を増加して、有利なる生産費で生産しようとする事になる。……此の衝動は、市價が安定してゐて生産費増加に追隨しなければ、益々強く作用する。何となれば、斯かる場合には、各企業は、(固定) 資本を増加するに非ざれば、生産増加に依つて損失を蒙る事になるから。……(所て) 資本の固定は、常に……數年間に互るのであるから、資本の固定に際しては、偶發的な需要に惑はされて永續的な需要の高さを見誤らせられるやうな事があつては、決してならないのである。然るに、價格の安定は、斯かる錯覺を必然的に生ぜしめる。價格が安定してゐる時には、(買急ぎが生ずるので) 暫時の間は、……(固本) 資本を非常に増加して需要増加に應じようとする努力、が生ずる。……其の結果、需要の大いさに就いての不可避的な錯誤が生ずる。即ち、價格の騰貴が緩慢であれば、買急ぎが生ずるのであるが、此の増加需要たるや、後日、價格安定の前提條件であつた滞貨が消耗され、其の結果必然的に價格騰貴が生ずる事になると、それに依つて消滅してしまふのである。此の需要消滅たるや、資本設備の過度の擴張の結果、生産手段需要が過度に増加し、それに因つて生産手段の價格が俄然騰貴する事になると、益々甚だしくなるのである。……價格安定は、不況時代にも、景氣政策的には、不當である。不況時代に價格下落を妨げんとする試みは何れも、……困難を激化し、生産制限を累積するのみである。……價格の低落が緩慢にしか行はれない時には、需要の人為的差控えが刺戟され、従つて、……需要増加の可能性が過度に低く見積られる。……(従つて) 價格を固定せしめんとする企圖は何れも、必然的に、景氣變動を激化せしめる。——Alfred Müller-Armack: Art. „Konjunkturforschung und Konjunkturpolitik,“ im Handwörterbuch d. Staatswiss. 4. Aufl. Ergänzungsband, S. 667-669] (同様の説——Derselbe: Ökonomische Theorie der Konjunkturpolitik, 1926, S. 17-19.) 。



ミューラー・アルマツクの説は、価格の安定は、景氣上昇時代には買急ぎを誘發し、景氣下降時代には買控えを誘發する、と言ふ事と、価格の安定は、価格の安定せる商品の生産者をして、需要の増加に應ずる爲の生産設備の増加をヨリ甚だしく爲さしめると言ふ事とを前提して立てられてゐる。併し此の二つの想定は、何れも、妥當でない。従つて、彼の説は、其の儘では、所詮許され難いのである。併しながら、此の事は、其の本質上主として生産手段生産部門に成立する所の、カルテルの價格安定化政策が、結局、生産手段に對する需要、従つて、生産手段の生産、従つて、生産手段生産の爲の生産設備を激變するものたらしめ、それが景氣の行詰の激化乃至不況の深刻化の誘因となる、と言ふ事實を、誤れる理論によつて説明せんとした事を意味するだけであつて、説明せんとしてゐる事實認識自體は、正鵠を穿つてゐるのである。此の點に於いては、従つて、景氣上昇時代に於ける價格安定政策は、生産手段生産部門の生産擴張を緩慢ならしめると看做した所のヒルフアーディング乃至レエデラアよりも、又、景氣下降時代に於ける價格安定政策は、生産手段生産部門の生産擴張率の縮少を妨げる、と看做した所のレエデラアよりも、遙かに進んでゐるのである。

のみならず、ミューラー・アルマツクは、右のカルテル批判を、單なるカルテルの批判として展開する事なく、「價格安定政策を探る限りに於けるカルテル」の批判として展開したので、價格安定政策の反對の政策を探る事に依つてカルテルは景氣變動を緩和し得るとの推論をなす餘地を發見し得るのである。即ち曰く、「従つて、景氣上昇時代に於いては、價格の安定ではなくて、價格の騰貴こそが、經濟的には必要なのである。……(又、)恰も景氣上昇時代に急激なる價格引上げが必要であつたと同様に、景氣下降時代には、斷然たる價格引下げが必要である。—— Müller-Arnack: Art. „Konjunkturforschung etc.“ a. a. O. S. 668-669」と。但、彼は「價格變更の基準が何處に求めらるべきか」と言ふ問題にも、又、斯かる政策の行はれ得る爲の基礎地盤が如何にして與へられ得るか、と言ふ問題にも、觸れ得てゐないのである。(のみならず、彼は、折角、價格變更政策を曲りなりにも基礎付け得て居りながら、「市場政策で投

資活動を統制しつゝ、追求される所のカルテルの價格變動均、整化政策は、惡結果を伴はないようにされ得る。……自由市場に於いて價格の安定される場合に生ずる所の過剰投資の傾向が、カルテル組織の場合には回避され得る、と言ふ事は、疑ふべくもない。—— a. a. O. S. 669」と言つて、カルテルの價格變更政策にでなく、カルテル自體に、景氣緩和作用(而も價格安定政策を通じて)を認めるかの如き口吻を漏してゐる。

ムースは、景氣變動に對するカルテルの作用を、次の如く展開してゐる。曰く、「カルテルは、價格安定政策を探るものである。が、すべての價格を安定せしめると言ふやうな事は、……國民經濟の一部分のみしかカルテル化してゐないやうな……事情の下に於いては、苟且にも望み得られざる事である。すべての價格を安定せしめ得る爲には、經濟の全面に及ぶ支配力を持つた一般的カルテルが必要である。が、經濟の專政的支配者たる一般的カルテルと言ふやうなものは、今日の經濟制度の構成……の下に於いては、存立し得ない。—— Karl Muhs: Kartelle und Konjunkturbewegung, 1933, S. 34」事實上、カルテルの勢力は主として生産手段(Grundstoffe und Produktionsmittel)の範圍に限られて居るのであり、其他の商品の價格は(依然として)景氣變動の法則の支配下にある。従つて、社會には確然と區別された二様の價格が生じた。即ち、一方には比較的安定せる生産手段があり、他方には、景氣變動の勢力下に含まれた完成品乃至農産物がある。—— a. a. O. S. 62」(然るに、此の事が、正に、景氣變動を激化する原因なのである。)先づ、價格安定と景氣上昇との關係を見よう。……(生産手段の)價格の安定は、其の購買者に、後日になつても同一の價格で(生産手段を)買ふ事が出来る、と言ふ保證を與へる。従つて、……急激な價格騰貴の場合によく行はれるやうな買ひ急ぎは、不必要になる。併しながら、景氣上昇時代には、價格安定の有する斯かる(需要)減殺作用よりも、景氣上昇段階の特性に基づく他の諸要因(の作用)の方がヨリ強く作用する。従つて、生産手段の價格が低い事は、生産手段需要を増加せしめる……先づ、(カルテルの安定化政策の爲に)市況に一部分しか適應してゐない(従つて充分に騰貴してゐない)原料價格と、完全に市況に適應せる(従つて充分に騰貴せる)完成財價格、との間の開きに因つて、(完成財の生産が有利にされ、完成財の生産が擴張され、其の爲の生産手段が更に需要され、それだけ生産手段の)市場が擴大される。……(即ち、完成財生産部門に於いては)販路の増加に因つて利潤が増加してゐるのに、(又、勞賃の騰貴が遅れる爲に利潤



が増加してゐるのに、更に、此の價格差に因る利潤が加はるのであり、…(従つて、それだけ)完成財生産部門の(生産手段)需要は擴大される。—*a. a. O. S. 64-65*」此の(生産手段)需要の追加的増大は、生産手段の販路の増加を意味するから、生産手段生産者は、生産能力を販路に適應せしめる爲に、新投資を行ふ事になる。投資活動の増加は、本来、自由經濟の下に於いても、景氣上昇に伴ふものである。けれども、今や、それは、景氣上昇の速度がヨリ急速になり、景氣上昇の振度がヨリ大になつてゐる爲に、ヨリ大なる衝撃を受ける事になるのである。—*a. a. O. S. 68*」(次に價格安定と景氣下降との關係を見よう。)カルテルが假に其の安定化政策を景氣上昇時代にのみ遂行するとしても、景氣の振幅は、上昇時代に激化されたと同様に、下降時代にも激化される事になるであらう。何となれば、上昇と下降とは密接なる因果關係にあるものであり、一方の段階の大いさによつて、他方の段階のそれは動かされるのであるから。(けれども、事情はそれに止まらない。カルテルは、景氣下降時代にも安定化政策を遂行するのであつて、此の事が更に、景氣變動を激化するのである。)(生産手段價格の)安定化は、即ち、景氣下降時代に於いて(生産手段)價格を比較的高位に保つて置く事は、(生産手段)に對する需要を増加せしめる力を有するものである、との見解が、往々にして、カルテルに關する文献の中に於いて見受けられる。…(斯かる説に於いては)、生産手段の價格が景氣下降に適應して低下する時には、需要の差控に因る需要減退が生じ價格は次から次に累進的に低落する、と豫想されてゐる。…(けれども、これは)誤である。…何となれば、需要が差控えられる、と豫想する事は、生産繼續の爲に必要な生産手段が在來の保有品に間にあふ、と豫想する事を前提するから。(即ち、生産繼續の爲に必要な生産手段は、不況時代に於いても、一々購入されねばならない。)…(従つて、不況時代に生産手段の價格が安定されると)完成財生産者は(高き)費用と(安き)價格との不一致で重壓される事になる。此の重壓は、さらだに(完成財價格の)低落と勞賃低落の遅れとに因つて)不安定となつてゐた完成財産業を益々動搖せしめる事になる。…(即ち)安定化の結果、景氣崩壊は、順應政策の場合には避け得られたであらう程度にまで、達する事になる。—*a. a. O. S. 74-75*」(此の事は、完成財産業の生産手段需要力を減ずる。然るに)、完成財産業の生産手段需要能力が損傷されるだけ、生産手段産業の販路は狹隘ならしめられる。生産手段産業に依つて遂行された價格安定化は、斯くして、(生産手段産業自體の)不安定性を増加せしめ、販路を減少せしめるのである。—*a. a. O. S. 82*」と。

ムース説に於いても、生産手段生産部門に成立する所のカルテルの、價格安定化政策は、結局、生産手段に對する需要、従つて、生産手段の生産従つて、生産手段生産の爲の生産設備の量を激化するものたらしめ、それによつて景氣行詰の激化乃至不況の深刻化を生ぜしめる、と言ふ事實が正しく認識されつつ、其の事實の説明に用ゐられたる理論が誤つてゐる。何となれば、生産手段の生産が増加されるのは、消費手段の生産が先づ有利になり、従つて、消費手段の増産が先づ企圖されるから、<sup>1)</sup>ではなく、又、生産手段の生産擴張率が先づ企圖されるのは、消費手段の生産が先づ不利になり、従つて、消費手段の生産擴張率の收縮が先づ企圖されるから、<sup>2)</sup>ではないのであるから。景氣上昇期に於いて、生産手段の價格の安定化が、生産手段の生産擴張率を増大するのは、それが、流通條件の餘裕を生ぜしめるから、であり、景氣下降期に於いて、生産手段の價格の安定化が、生産手段の生産擴張率を收縮せしめるのは、それが、流通條件の逼迫を生ぜしめるから、である。

なほ、景氣上昇期に於いては、生産手段價格の安定は、生産手段生産部門を、自由競争の支配せる消費手段生産部門よりも、比較的不利にする、と言ふ見解を、ムースは持つてゐるのではないか、と思はれるのであるが、斯かる見解は誤である。何となれば若し斯かる見解が正しいならば、生産手段の生産擴張率は、ムースの豫想とは反對に、消費手段の生産擴張率よりも小となる傾向を有する筈であるから。景氣上昇期に於いて、獨占化されたる生産手段生産部門が價格安定化政策を探るにもかかはらず、生産手段の擴張率が消費手段のそれよりも大となり得るのは、不況時代に於ける生産手段價格が元來吊上げられてゐるのであるから、又、既存設備の運用は生産力を比較的増大せしめるものであるから、景氣上昇期に於ける價格安定政策による價格騰貴率の比較的縮少は、生産手段生産部門を消費手段部門よりも不利にならしめはしない、からである。(なほ、景氣下降時代の問題に關して、ムースは、價格の安定は買控えを防ぐ作用を有し得ない、と言つてゐるが、斯かる作用が全然無いとは言へないであらう。)



(無能説。カルテルの恐慌克服作用を否定する點に於いては、強化説に等しく、大體、強化説と看做され得るが、強化説ほどには、カルテルの恐慌強化作用を強調せざる一派の學説がある。例へば、ポールは曰く、「失業が無ければ、週期的恐慌は生じない。(が、失業がある限り)過剰生産は無くとも、週期的恐慌は生じ得る。——Ludwich Phole: Bevölkerungsbewegung, Kapitalbildung und periodische Wirtschaftskrisen, 1902, S. 36」(多くのカルテルは、生産者に、商品市場に於ける健全なる關係を齎らすに、役立つたけれども)就業率の低下従つて、失業は、依然として取除かれなかつた。(従つて、恐慌も取除かれなかつた)——eben da)「恐慌を豫防する力を(カルテルに)期待する事は、……今日の週期的經濟恐慌の本質の誤解に由来してゐる……」a. a. O. S. 6」(Bräuer: a. a. O. S. 35に據る)と言ひ、オイレルブルヒは、「カルテル化された産業の生産制限は、商品供給量の減少を意味し、價格の吊上乃至保持を意味し、従つて、起り得べき利潤消滅の防止を意味し得るだけで、(それ以上の作用は爲し得ない)……何となれば、労働者の解雇、失業軍の發生、勞賃の引下等、が生産制限の結果生ずるのであるが、それ等は、労働者及び其の影響を蒙る諸部門に對しては、それ等が企業者達の自主的協約によつて生じやうと、生産物の販賣不能や事業の不振によつて生じやうと、結局同一の作用をなすのである。……(従つて)カルテル組織は、今日の生産方法の本質に對しては、何等の變更をも加へ得ない。……従つて、カルテルは、期待される如き作用、即ち、需要に對する生産の適應を實現する事は、絶対に、出来ないのである。——Franz Eulenburg: Die gegenwärtige Wirtschaftskrise, Jahrbuch f. Nationalökonomie, 1902, S. 363-365」(Bräuer: a. a. O. S. 32-33に據る)と言つてゐる。此の何れの説に於いても、恐慌の原因が誤つて把握されてゐる。失業は、恐慌の原因ではなくて、結果である。)

緩和説。これも、最初は、深き理論的基礎付け無しに一般的に主張されてゐたものやうであるが、次第に研究が進められるに従つて、管て最も強大なる恐慌克服力を有するものと期待されてゐた所のカルテルの無能性が明かにされ、其他のカルテルに對する期待だけが残る事になるにつれて、そこにヨリ一步規定されたる緩和説が生じたやうに思はれる。(斯くの如き、限定された緩和説と、強化説の考察に際して顧みたる

「強化説を綜合したる緩和説」とは、結局同類のものであるが、強化作用をヨリ鋭く展開せるものは強化説の吟味に際して取扱ひ、然らざるものは此處で取扱ふ事にする。)

カルテルが恐慌を克服するものと期待されてゐた其の期待が裏切られた後に於いても、カルテル辯護者は、カルテルの恐慌緩和作用を強調する事に依つて、カルテル辯護の立場を護らんとした。即ち、レオは、「過去十年間にドイツが経験した所の二つの恐慌は、ドイツ産業に若しカルテルが無かつたならば、恐らくはもつと慘憺たるものであつたであらう。——Victor Leo: Der Staat und die Kartelle, 1901, S. 43」(Bräuer: a. a. O. S. 25に據る)と言つてゐるが、斯うした見解は、其後屢々繰返されてゐる。Bräuer: a. a. O. S. 25-30 参照。

ブアーゲンフューアは、「カルテルに依つて遂行されてゐる價格安定化政策は、……景氣の動搖を益々甚だしくするものである。——Horst Wagenführ: Konjunktur und Kartelle, 1932, S. 33」と言ふ事を實證し、且、其他の形態のカルテル——Gentlemenagreements, Konditionsverbände, Bankenkartelle, Verdingungskartelle, Kalkulationsverbände, Fertigungsverbände, Kontingierungskartelle, Rayonierungskartelle, Kundenschutzkartelle, Gewinnverteilungskartelle等——は、之に反して、價格安定化カルテルの如き景氣變動激化作用を有しないと云ふ事、及び、Konditionsverbände, die offenen Preisverbände, Kalkulationsverbände, Gewinnverteilungsverbände等は、景氣變動を沈靜する作用を有する事、を實證してゐる。(Bräuer: a. a. O. S. 65-67 参照)。

カルテルの景氣變動に對する作用に關する論争を五十年間の長きに互つて探ね集めたブローイヤアも亦、次の如き結論に達してゐる。「カルテルは、カルテル化せざる産業に悪影響を及ぼすものだ、と言つて批難されてゐる。此の批難は、獨占的……カルテルに對してのみ妥當する。(けれども、非獨占的カルテルに對しては妥當しない)。非獨占的カルテルは、カルテル化せざる産業を悪化せしめはしない。……獨占的カルテルは……其の價格固定政策によつて、……恐慌の克服を困難にした。(けれども、非獨占的カルテルは、恐慌の克服を困難にするものではない)。(非獨占的)カルテルは、如何にも恐慌を取除き得はしないが、緩和



第三章 生産連繫論

する事は出来る。——Walter Bräuer: Kartelle und Konjunktur, 1934, S. 71-73]。  
 之等の諸説に於いては、獨占的カルテルの價格安定化政策の弊を知る事によつて、獨占的カルテル自體の弊が結論されてゐる。従つて、獨占力無き従つて、微力なる、カルテルに依つて、景氣變動に對抗する事が推稱される事になつてゐる。唯、此の種の説に就いて注目すべきは、獨占否定の主張が、實は、國家の干渉の否定を結局意味するのではないか、と思はれるものが往々見受けられる事である。——Bräuer: a. a. O. S. 58, 60, 61-62, 64-65 参照。



昭和十年七月廿五日印刷  
 昭和十年八月一日發行

正價金四圓

著者 柴田敬

發行所 八坂淺次郎

東京神田區河臺  
 東京都寺町九太町

發行所

東京神田區河臺  
 東京都寺町九太町  
 電話 七九〇〇  
 電報掛 〇七〇〇  
 郵便 二一〇〇

弘文堂書房

弘文堂印刷部





神戶正雄著	經濟學要論	四・一〇
河上肇著	資本論入門	一・一八
河上肇著	資本論略解(資本蓄積論)	二・一五
大原研究所編	資本論初版首章および附録	一・一八
河田嗣郎著	經濟學要義	五・二〇
小川郷太郎著	經濟講話	三・一〇
作田莊一著	自然經濟と意志經濟	二・一八
石川興二著	精神科學的經濟學の基礎問題	三・二三
長谷部文雄譯	經濟學原理(シッケ)(全八卷)	六・三一
伊藤眞雄譯	富(フク)	二・一五
林要譯	金融資本論(ヒルツ)	四・二二

(1)



堀經夫譯	經濟學原論(ワカ)	三・二〇
田中九一譯	ケル經濟學大綱(ホル)	二・一五
河上肇著	資本主義經濟學の史的發展	六・二〇
柴田敬著	經濟學上	四・二〇
森耕二郎著	勞賃學說の史的發展	四・二〇
堀經夫著	經濟學史要論(第一分冊)	一・二三
堀經夫著	經濟學史要論(第二分冊)	一・二〇
堀經夫著	經濟學史要論(第三分冊)	一・一八
堀經夫著	經濟學史	二・二五
森戸辰雄譯	全勞働收益權史論(ガ)	三・一五
松澤住谷譯	近代資本主義發展史論(ソ)	三・二〇

(2)





住谷悦治著 唯物史觀よりみたる經濟學史	二・二 四〇
住谷悦治著 經濟學說の歴史性・階級性	二・二 四〇
八木澤善次譯 英國價值學說史(クレーヒン)	一・八 四〇
谷口吉彦譯 マルサス人口論(マール)	二・五 四〇
吉田秀夫著 マルサス批判の發展	二・〇 四〇
山下英夫譯 經濟學の建設者(スレイキン)	二・二 四〇
本庄榮治郎著 經濟史研究	五・五 二〇
本庄榮治郎著 德川幕府の米價調節	四・五 二〇
土屋喬雄著 封建社會崩壊過程の研究	四・五 二〇
山本美越乃著 植民地政策研究 絶版	
山本美越乃著 植民地問題私見	一・七 〇〇

(3)



矢内原忠雄著 植民政策の新基調	二・三 四〇
大塚一朗著 工業經濟學講義	三・〇 二〇
戸田海市著 工業經濟論	五・五 二〇
戸田海市著 商業經濟論	五・五 二〇
戸田海市著 特殊問題研究	五・〇 二〇
神戸正雄著 財政學大系	五・〇 二〇
神戸正雄著 財政學要論	四・〇 四〇
神戸正雄著 租稅研究(第一卷)	五・二 二〇
神戸正雄著 租稅研究(自第七卷至第八卷)	各三・七 四〇
神戸正雄著 租稅研究(第八卷)	四・〇 四〇
神戸正雄著 租稅研究(第十九卷)	各三・七 四〇

(4)





神戶正雄著	日本國際經濟論	一・七〇〇
神戶正雄著	經濟及社會問題之協調的解釋	一・七〇〇
河田嗣郎著	農業倉庫論	二・九四〇
小島昌太郎著	海運經濟論(第一卷)	六・二〇〇
竹島富三郎著	貨幣原論	三・二四〇
財部靜治著	經濟眼	二・一四〇
淡川康一著	經濟地理通論	三・二〇〇
淡川康一著	交通地理學原理	三・五二〇
淡川康一著	交通地理形態論	三・五二〇
宗藤圭三著	統計學原理	四・二八〇
堀經夫著	經濟與自由	二・〇〇〇

(5)



友岡久雄譯	ハル價值論の社會的研究(下)	二・三〇〇
原田光三郎譯	富の形成と分配(オリエント)	一・三〇〇
今川尙著	分配學說研究	一・五〇〇
石田憲次譯	過去と現在(イタル)	二・一五〇
石田憲次譯	此の最後の者にも(キリス)	二・〇〇〇
牧山正彦譯	道德の經濟的基礎(シユタウヂ)	二・一五〇
米田庄太郎著	經濟心理の研究	三・一八〇
恒藤恭著	價值と文化現象	二・一四〇
神戶、河田編	獨文經濟論選集(第五卷)	三・〇四〇
神戶正雄編	獨文經濟論選集(第六卷)	七・二五〇

(6)